

平成
26
年度

劇場、音楽堂等の活動状況に関する 調査研究報告書



はじめに

本調査は、平成24年6月に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」第2条に規定する全国の劇場、音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析すると共に、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、国が今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図るために、昨年度に引き続き実施したものです。

今年度は、毎年度調査している項目に加えて、劇場、音楽堂等で働く方々の雇用状況や施設改修状況についても詳しく調査しました。その他、訪日外国人の受入体制や鑑賞者開拓についても質問事項に追加しました。

調査期間も短く、質問事項も非常に多岐に渡る調査にもかかわらず、大変多くの回答をいただきました。本調査結果を分析することにより、劇場法制定以降の全国の劇場、音楽堂等の置かれた現状や課題が、より鮮明になってきているものと存じます。

本調査結果が、劇場、音楽堂等の運営に携わる皆様にとっても、今後の運営等にお役に立てば幸いです。

最後になりますが、調査にあたり、全国の劇場、音楽堂等の関係者の皆様に多大なるご協力をいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

平成27年3月

公益社団法人全国公立文化施設協会

目 次

調査概要.....	1
-----------	---

第Ⅰ部 劇場、音楽堂等の規模及び事業の実施状況等

要約.....	9
---------	---

〔とりまとめ表〕.....	21
---------------	----

調査の結果.....	33
------------	----

〔公立文化施設〕

1. 回答施設の属性.....	35
2. 施設の運営方針.....	40
3. 館長・芸術監督等・職員の状況.....	43
4. 必要な専門的人材.....	57
5. 施設利用実績.....	60
6. 施設決算.....	63
7. 主催公演事業.....	77
8. 自主事業運営にあたっての課題.....	95
9. 貸館事業.....	97
10. 人材養成事業.....	100
11. 普及啓発事業.....	106
12. 訪日外国人の受入体制.....	110
13. 安全管理に関する取り組み.....	115
14. 耐震改修の実施状況.....	118
15. 大規模施設改修の実施状況.....	124
16. 職員の採用状況(平成25年度).....	131
17. 職員研修の実施状況.....	133
18. ボランティア.....	137
19. 鑑賞者開拓・情報発信等.....	140

〔民間施設〕

1. 回答施設の属性.....	142
2. 館長・芸術監督等・職員の状況.....	144
3. 必要な専門的人材.....	145
4. 施設利用実績.....	147
5. 施設決算.....	149
6. 主催公演事業.....	150
7. 貸館事業.....	153
8. 普及啓発事業.....	154
9. 訪日外国人の受入体制.....	156
10. 安全管理に関する取り組み.....	159
11. 耐震改修の実施状況.....	160
12. 鑑賞者開拓・情報発信等.....	163

第II部 指定管理者制度導入状況

要約.....	167
調査の結果.....	171
1. 導入状況.....	173
2. 指定管理者の種別.....	174
3. 選定方法.....	175
4. 導入年度.....	177
5. 指定管理期間.....	178
6. 利用料金制度.....	180

参考資料

参考集計.....	183
1. 公立文化施設の地区・都道府県別管理運営形態.....	185
2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態.....	186
3. 公立文化施設の都道府県別主催公演事業実施状況.....	188
4. 公立文化施設の雇用形態別・年離別職員数(設置主体別).....	196
5. 都道府県別の回収結果一覧.....	203

指定管理者制度導入施設・導入状況一覧(720施設)	205
調査票	239
1. 調査票	241
2. 用語の解説	255

調査概要

1. 調査の目的

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第2条に規定する劇場、音楽堂等(以下、「劇場、音楽堂等」という。)の規模や事業の実施状況等を調査・分析するとともに、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図ることを目的に、平成25年度に引き続き調査を実施。

2. 調査の対象

- (1)「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(公立文化施設用)」.....**調査票A**
国、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等(以下、「公立文化施設」という。)を対象
①設問1～5は全公立文化施設を対象
②設問6以降は固定座席数100席以上のホールを有する公立文化施設を対象
- (2)「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(民間施設用)」.....**調査票B**
固定座席数100席以上のホールを有する私立の劇場、音楽堂等(以下、「民間施設」という。)を対象

3. 調査期間

- ・公立文化施設:平成27年1月24日～平成27年2月16日
- ・民間施設:平成27年1月31日～平成27年2月23日

4. 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- (1) 協会ホームページWEB入力フォーマットによる入力
- (2) 送付した調査票に手書きし、FAXで送付
- (3) 送付した電子ファイル調査票に入力後、電子メールにて送信

5. 有効回答

公立文化施設 2,195 施設及び主要な民間施設 206 施設に調査票を送付し、公立文化施設 1,334 施設(うち、固定座席数100席以上のホールを有する施設 1,141 施設)及び民間施設 51 施設から回答を得た。

6. 集計について

集計については、平成 25 年度の状況を対象とし、全体的な動向に加え、「公立文化施設」については、さらに下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

【公立文化施設データ集計項目の設定】

(1) 設置主体別(7 区分)

「国」、「都道府県」、「政令指定都市」、「市・特別区 30 万人以上」、「市・特別区 10 万人～30 万人未満」、「市・特別区 10 万人未満」、「町村・一部事務組合・広域連合」(以下、「町村等」という。)

(2) 各施設が所有する最大ホール席数別

「500 席未満」、「500 席～1,000 席未満」、「1,000 席以上」(3 区分)

「100 席～300 席未満」、「300 席～500 席未満」、「500 席～1,000 席未満」、「1,000 席以上」(4 区分)

(3) 事業実施状況別(5 区分)

・文化芸術領域において自主企画公演をした施設(以下、「文化芸術系主催事業実施施設」という。)
「ジャンルを問わず公演あり」(以下、「実施有無いずれかに『あり』」という。)、
「公演回数 1～3」、「公演回数 4～10」、「公演回数 11～20」、「公演回数 21 以上」

(4) 補助金等の活用状況別

・平成 25 年度の事業に補助金等を利用した施設別(1 区分)

「補助金等の活用あり」

・平成 25 年度の事業に利用した具体的な補助金別(4 区分・複数回答)

「文化庁の補助金と芸術文化振興基金の助成金」(以下、「文化庁+芸術文化振興基金」という。)、
「その他の助成金・補助金等」、「民間企業からの協賛金」、「企業・住民からの寄附金等」

(5) 施設の開館日別(5 区分)

「S56(1981)以前」、「S57-H3(10 年間)」、「H4-H13(10 年間)」、「H14-H23(10 年間)」、「H24-H26(3 年未満)」 ※昭和を S、平成を H と表記

(6) 施設の管理運営形態別(4 区分)

「直営」、「指定管理(公的)」、「指定管理(民間)」、「指定管理(その他)」

【過去調査結果との比較】

平成 25 年度に実施した「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究報告書」(以下、「平成 25 年度調査結果」という。)をもとに経年比較を実施。

7. 表記上の注意

(1) 図表内の比率を示す数値は、すべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも 100 とはならない。

(2) 図表内の平均値は、四捨五入してあるため、それぞれの合計は必ずしも総計の数値とは一致しない。

(3) 複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも 100 にはならない。

(4) 本文及び図表において、調査票の選択肢内容を一部簡易表記した。

〔設置主体別の回収結果〕

設置主体別の回収結果(公立文化施設)

		配布数 N	有効回答数 n			有効回収率 n/N (%)	
			回答施設全体	うち固定席数 100 席以上	うち固定席数 100 席未満		
公立文化施設全体		2,195	1,334	1,141	193	60.8	
設置主体別	国	11	6	6	0	54.5	
	都道府県	172	120	101	19	69.8	
	政令指定都市	232	116	96	20	50.0	
	市・特別区	30 万人以上	214	123	108	15	57.5
		10 万人～30 万人未満	464	292	244	48	62.9
		10 万人未満	706	420	374	46	59.5
町村等	396	257	212	45	64.9		

注) 市・特別区の人口規模区分は平成 26 年 10 月 1 日現在の推計人口による

第Ⅰ部

劇場、音楽堂等の規模 及び事業の実施状況等

要約

〔公立文化施設〕

① 回答施設の属性

▶設置主体の7割が、人口30万人未満の「市・特別区・町村等」。

今回調査(平成26年度)での設置主体別分布をみると、最も多いのは、「市・特別区(10万人未満)」であり、全回答施設で31.5%、固定席100席以上施設で32.8%を占める。ついで「市・特別区(10万人～30万人未満)」(全回答施設で21.9%)、「町村等」(全回答施設で19.3%)と続く。「都道府県」「政令指定都市」「市・特別区(30万人以上)」は、構成比がいずれも9%内外となっており、大きな違いはない。「国」は6施設のみである。

▶ホールの平均席数は812席で、1,000席以上が30.5%。複数ホール所有施設は4割弱。

当該施設の保有数で最も席数の多いホールの席数の分布をみると、全施設で「1,000席以上」が30.5%、「500席～1,000席未満」が41.2%、「500席未満」が28.3%となっており、「500席～1,000席未満」の構成比が最も多い。固定席数100席以上に絞った集計では、「500席未満」の構成比が21.4%まで低下し、その分、他の席数区分の構成比が大きくなっている。

最大ホールの平均席数は、公立文化施設全体で812席、固定席100席以上のみの施設で885席である。また、各施設の所有ホール数は、「1ホール」が60.5%、「2ホール」が33.8%、「3ホール以上」が5.7%となっている。

② 運営方針の策定状況

▶運営方針の策定率は43.8%。うち11.6%が「劇場法を契機に策定、改訂した」。

運営方針を策定している施設の割合は43.8%となっている。設置主体別の傾向をみると、「国」が最も策定している比率が高く(100%)、設置主体の規模が小さくなるほど数値が低下し、「町村等」では22.2%と5分の1程度しか運営方針を策定していない。また、「市・特別区(10万人～30万人未満)」以上の規模の設置主体では過半が策定している一方で、「市・特別区(10万人未満)」以下では半分より少ない比率でしか策定されていない。

運営方針の「劇場法」の影響については、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」の7.2%と「劇場法等の制定を契機に策定した」の4.4%を合わせて11.6%に止まる。設置主体別にみると、「国」では、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」が50%と多く、「劇場法」への意識が高いことがわかる。

また、「劇場法等の制定以前から策定している」施設で、「劇場法」を踏まえての改訂の「予定がある」施設は4.0%となっている。

③ 館長・芸術監督等・職員の状況

▶職員数は平均11.60人。10万人未満の設置団体では6～7人程度。

公立文化施設全体の職員の平均数は11.60人となっている(臨時雇用や警備・清掃の委託の人数は含まない)。設置主体別でみていくと、最も多い「国」の57.50人を筆頭に、設置主体の規模が小さくなるに連れて職員数も減少していき、「都道府県」(20.66人)までは20人以上となっているが、「政令指定都市」(17.95人)、「市・特別区(30万人以上)」(16.55人)、「市・特別区(10万人～30万人未満)」(12.81人)は10人台、「市・特別区(10万人未満)」(7.63人)、「町村等」(6.19人)では10人を切っている。

当該部門の人員がいる比率は、「運営全体の責任者」が95.0%、「芸術に関する責任者」が7.2%、「事業担当職員」が69.5%、「舞台技術担当職員」が64.5%、「管理部門担当職員」が85.3%となっており、責任者以外の部門では、「舞台技術担当」が置かれている比率が最も少ない。

▶館長は50代以上に集中。3分の2が正規雇用で、男性中心。

「運営全体の責任者(館長等)」の平均人数は1.08人。雇用形態をみると、全体では、正規雇用(「設置団体からの出向」もしくは「無期雇用」)の比率が64.2%、非正規(「有期雇用」、「派遣」、「委託」、「その他」)が35.8%となっており、正規雇用が全体の3分の2を占めている。

人数の分布をみると、最も多いのは「無期雇用」の0.41人(男性0.37人、女性0.04人)で、ついで「有期雇用(契約・嘱託等)」(男性0.28人、女性0.03人)、「設置団体からの出向」(男性0.25人、女性0.02人)と続く。全体として女性割合が極めて低い。年齢では「50～59歳」(0.49人)、「60歳以上」(0.5人)に集中。

▶芸術監督は非正規(契約)が中心。男性の50代以上が多いが、館長ほど集中はしていない。

「芸術に関する責任者(芸術監督等)」の平均人数は1.22人。正規雇用が33.3%、非正規が66.7%となっており、「運営全体の責任者(館長等)」とは傾向が全く逆で、非正規雇用の比率が高い。

人員数で最も多いのは「有期雇用(契約・嘱託等)」の0.40人(男性0.37人、女性0.03人)で、ついで「無期雇用」(男性0.24人、女性0.06人)、「委託」(男性0.20人、女性0.06人)と続く。「運営全体の責任者」に比べれば女性の割合が高くなっているが、それでも殆どが男性である。「50～59歳」(0.49人)、「60歳以上」(0.59人)が多いが、若干のバラツキがある。

▶事業担当職員は、正規と非正規が半々だが、男性は40代の正規、女性は30代の契約が多い。

「事業担当職員」の平均人数は3.88人。正規雇用が51.2%、非正規が48.8%となっており、正規と非正規の比率はほぼ半々となっている。他の部門と比べ、正規雇用比率がかなり高い。

男女雇用形態別の人数をみると、最も多いのは「男性の無期」で0.89人、ついで「女性の有期(契約・嘱託等)」(0.86人)、「女性の無期」(0.58人)、「男性の有期(契約・嘱託等)」(0.39人)、「女性の有期(長期パート・アルバイト)」(0.33人)となっており、男性は正規雇用中心、女性は非正規雇用中心という傾向が明確にみられる。「男性の無期」が40代中心となっているのに対し、「女性の有期(契約・嘱託等)」は30代中心。

▶舞台技術担当職員は、委託が中心。基本は「男性の仕事」だが、20代の委託では女性が多くなっている。

「舞台技術担当職員」の平均人数は3.40人。正規雇用が32.0%、非正規が68.0%となっており、非正規の割合が7割近くとなる。これは、舞台技術の場合、専門企業への委託が多いためである。

男女雇用形態別の人数をみると、最も多いのは「男性の委託」で1.25人、ついで「男性の無期」(0.74人)、「男性の有期(契約・嘱託等)」(0.38人)、「女性の委託」(0.33人)となっており、「委託」が中心になっていること、また、他の職員に比べ、女性比率が非常に少ないことがわかる(ただし、20代の「委託」のみ、女性が男性を上回る)。「男性の委託」では30代から50代が多く、次に多い「男性の無期」では40代と50代が多い。

▶管理部門担当職員は、正規4割、非正規6割。40～50代の男性正職員と、30～40代の女性契約が多い。

「管理部門担当職員」の平均人数は4.55人。正規雇用が39.8%、非正規が60.2%となっており、非正規の割合が6割強に上る。男女雇用形態別の人数をみると、最も多いのが「女性の有期(契約・嘱託等)」の0.87人であり、ついで「男性の無期」(0.85人)、「女性の有期(長期パート・アルバイト)」(0.55人)、「男性の有期(契約・嘱託等)」(0.51人)、「女性の無期」(0.50人)と続き、男性は正規職員中心、女性は非正規雇用中心で、しかも、女性の方が若干多く働いているという状況がみてとれる。最も人数の多い「女性の有期(契約・嘱託等)」は30代と40代中心、二番目に人数が多い「男性の無期」が40代と50代中心である。

④ 専門的人材の確保

▶十分な人材がいる施設は僅か 20.3%。企画制作と舞台技術が特に不足している。課題は財源不足。

専門的な人材については、今回調査では 20.3%が「十分に確保されている」、79.7%が「十分に確保されていない」との回答になっている。

「今後確保が必要な人材」としては、「公演などの企画制作を行う人材」が 51.4%で最も多く、ついで「舞台技術者」(39.2%)、「管理運営を行う人材」(36.8%)、「マーケティングを行う人材」(29.7%)と並んでおり、公演などの事業に関わる人材がまず必要とされている。

専門的人材の確保における課題としては、「人材を確保する財源が不足」(59.2%)という回答が最も多く、かなり離れて「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」(28.1%)、「専門的人材が身近な地域で見つからない」(25.1%)、「雇用期間の制約がある」(22.8%)などと続く。「町村等」では、「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」(40.7%)という比率が高くなっている。

⑤ 施設利用実績

▶施設の平均稼働率は 78.9%で増加傾向。ホール単体での稼働率は 52.2%に止まる。

施設の利用可能日数平均は 312.9 日、利用日数平均は 249.1 日、平均年間稼働率は 78.9%である。前年度からの増減への回答をみると、「増加」(24.2%)が「減少」(14.2%)を上回る。補助金等の活用がある施設は、83.0%と、平均を上回る稼働率となっている。

最大席数のホールの平均稼働率は 52.2%、前年度からは増加しているという施設が多い。設置主体が大きいほど、最大ホール席数が多いほど、主催事業公演回数が多いほど稼働率が高く、また、補助金等の活用がある方が稼働率が高い。

⑥ 施設決算

▶直営またはその他(国立等)の総収入/総支出は 65,536 千円で、若干の減少傾向。

直営施設(その他国立等を含む)の総収入/総支出の平均は 65,536 千円となっている。収入内訳のうち、「事業収入(入場料等)」の平均は 4,293 千円、「貸館収入」は 9,589 千円である。

支出面の「自主事業費」の平均は 10,977 千円、「施設・設備管理費」は 41,702 千円、「一般管理費」は 22,804 千円である。「人件費」は、施設の収支に含まれない設置団体の共通費の部分を含めた平均が 18,851 千円となっている。

自主事業費の前年度からの増減は、「増加」18.2%、「減少」18.8%で、若干の減少傾向である。

▶指定管理施設の総収入/総支出は 197,525 千円で、こちらは上昇。

指定管理施設の総収入/総支出の平均は 197,525 千円で直営施設を大きく上回る。収入内訳のうち「指定管理料」は平均 122,219 千円、「利用料収入」は 40,908 千円、「事業収入(入場料等)」は 37,220 千円である。

支出内訳は、「自主事業費」が平均 44,627 千円、「人件費」が 51,628 千円、「施設・設備管理費」が 79,429 千円、「一般管理費」が 30,759 千円である。

自主事業費の前年度からの増減は、「増加」28.6%、「減少」21.0%となっており、こちらは増加傾向となっている。

▶補助金等を活用している施設は 36.2%。

補助金等を活用している施設は、全体平均で 36.2%に止まる。設置主体別では「都道府県」が全体の半数を超えており、また、最大ホール席数が大きくなるほど、主催事業の公演回数が多くなるほど、活用率が高い。

活用した補助金としては「地方公共団体からの補助金等」が 43.2%で最も多く、ついで「文化庁の補助金」(28.5%)、「民間財団からの助成金等」(24.1%)、「(一財)地域創造の助成金」(21.7%)、「芸術文化振興基金の助成金」(18.5%)と続く。「文化庁の補助金」「芸術文化振興基金の助成金」「民間企業からの協賛金」は、設置団体の規模が大きい施設、主催事業の公演数の回数が多い施設での利用が多い傾向がみられる。

⑦ 主催公演事業

▶年間の主催事業本数は平均 11.0 本。「音楽」ジャンルが全体の半分を占める。

主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演事業数は、公立文化施設全体で 11.0 本となっている。内訳では「音楽」が 5.5 本と全体の半分を占め、ついでかなり離れて「演劇」「その他文化」の 1.3 本、「伝統芸能」の 0.9 本、「演芸」の 0.7 本などとなっている。

年間平均の主催公演回数は、公立文化施設全体で 21.5 回である。内訳では「音楽」が 8.5 回、「演劇」が 4.0 回、「その他文化」が 2.7 回、「総合」が 2.0 回、「伝統芸能」が 1.8 回となっている。事業本数に比べ「音楽」と「演劇」の差が縮まっているのは、一般に演劇の場合、同一事業での公演回数(ステージ数)が多いためと考えられる。

年間平均の主催公演入場者数・参加者数は、公立文化施設全体で 8,262 人となっている。内訳では「音楽」が 3,898 人、「演劇」が 1,167 人、「伝統芸能」が 842 人、「その他文化」が 840 人となっている。公演回数と比較すると、「その他文化」の公演当たりの入場者数が少ない。

▶主催事業数は前年度から増加傾向。文化庁関係の補助金や企業協賛金を得ている施設の増加が特に多い。

主催事業の前年度からの増減をみると、まず事業本数では、公立文化施設全体の 27.9%が「増加」、15.6%が「減少」と回答しており、「増加」の施設が多い。ホールの最大席数が大きいほど「増加」の割合が高く、補助金等の活用では「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が特に高くなっている。公演回数では、「増加」が 30.1%、「減少」15.0%と、事業数よりもさらに「増加」の割合が高い。公演回数も、ホールの最大席数が大きいほど「増加」の割合が高く、補助金等の活用では「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が比較的高くなっている。

入場者・参加者数でも、同様に、公立文化施設全体の 37.9%が「増加」、22.2%が「減少」と回答しており、「増加」の施設が「減少」の施設を上回っている。ここでも、ホールの最大席数が大きいほど「増加」の割合が高く、補助金等の活用では「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が高い。

主催事業の実施形態は、公立文化施設全体(主催事業を行っていない施設を含む)でみると、「自主制作」が 54.9%、「買取」が 47.8%、「共催・提携」が 49.2%となっている。

設置団体の規模が大きいほど、ホールの最大席数が多いほど「自主制作」の実施率が高くなっている。また、補助金等の活用がある施設は全体に「自主制作」の実施比率が高い。

⑧ 自主事業運営における課題

▶自主事業の2大課題は「予算が確保できない」の 47.7%と「人材が不足」の 45.9%。

自主事業運営にあたっての課題として最も多いのは「自主事業予算が確保できない」の 47.7%で、ついで「事業を企画・実施するための人材が不足している」の 45.9%が続き、少し離れて「長期的な視野に立った継続事業が実施できない」(31.5%)、「利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる」(24.9%)、「市民参画を推進したいが、人材・ノウハウが不足している」(21.1%)などと続く。

⑨ 貸館事業

▶全体の 94.3%で実施。平均事業件数は 389.4 件。実施率が高いのは「音楽」だが、公演回数は「文化以外」。

貸館事業(付帯施設を含む)の実施率は、全体平均で 94.3%、実施施設での年平均事業件数は 389.4 件となっている。年平均の公演回数は、全体で 530.7 回、年平均の入場者数/参加者数は 69,262 人である。

ジャンル別での実施率では、最も高いのは「音楽」の 91.2%で、ついで「文化以外」の 83.0%、「舞踊」の 72.7%、「演劇」の 68.1%、「伝統芸能」の 57.6%などと続く。

ジャンル別での公演回数をみると、全体で最も高いのは「文化以外」の 103.9 回で、ついで「音楽」(82.6 回)、「その他文化」(27.8 回)、「舞踊」(21.3 回)、「総合」(19.9 回)となっており、主催事業とは異なり、「演劇」や「伝統芸能」「演芸」の回数が少なくなっている。

⑩ 人材養成事業

▶全体の21.9%で実施。多いのは「実演家」養成や「ボランティア」育成。前年度より増加傾向。

人材養成事業で最も実施率が高いのは、「実演家」の8.1%で、ついで「ボランティア」(7.2%)、「舞台技術者」(6.5%)、「他施設・大学等との連携事業」(5.2%)などと続く。いずれかの人材養成事業を実施している施設の比率は21.9%、「自館で行う養成事業」を行っている比率は19.6%である。

前年度からの増減では、全ての項目で「増加」が「減少」を上回る。

⑪ 普及啓発事業

▶全体の44.1%で実施。多いのは「ワークショップ」と「アウトリーチ」。前年度より増加傾向。

普及啓発事業の実施率で最も高いのは「ワークショップ」の29.8%で、ついで「アウトリーチ」(25.1%)、「普及型公演」(23.4%)と続く。いずれかの普及啓発事業を行っている比率は、全体で44.1%である。

前年度からの増減では、全ての項目で「増加」が「減少」を上回る。

⑫ 訪日外国人の受入体制

▶多言語対応実施館は12.9%、中心は「施設案内表示の多言語化」で、英語中心。一部、韓国語・中国語。

訪日外国人に向けた多言語対応は「対応している」が3.3%、「一部のみ」が9.6%となっており、多少なりとも多言語化が進んでいる比率は1割強に止まっている状況である。対応言語は、「英語」が96.6%、「韓国語」が27.4%、「中国語」が26.7%となっている。

現在、多言語対応を実施している施設における実際の対応で最も多いのは「施設案内表示の多言語化」(56.5%)で、ついで「パンフレットの多言語対応」(45.6%)、「窓口での外国語対応」(31.3%)、「サイトでの施設案内」(21.8%)と続く。受入対応実施にあたっての課題として最も多いのは「外国語/外国人対応の人材の不足」の38.8%で、ついで「財源の不足」(23.2%)、「受入ノウハウ等の研修機会の不安」(21.2%)、「受入の標準マニュアル等の欠落」(16.8%)、「訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足」(15.3%)などである。

▶訪日外国人向け事業の実施率は7.5%に止まる。オリンピック対応の検討率も僅か5.5%。

訪日外国人向けの事業は、公立文化施設全体で「実施している」が7.5%、「実施予定・検討中」が3.4%の計10.9%に止まっている。また、東京オリンピックに向けての対応をしている施設の比率は極めて少なく、公立文化施設全体では、「施設の受入体制強化を検討している」が0.9%、「オリンピックに向けての事業を検討している」が1.1%、「内容は決定されていないが検討は行っている」が3.5%のみとなっている。

⑬ 安全管理に関する取り組み

▶安全管理に係わる規程は50.4%、危機管理マニュアルは73.2%、中長期修繕計画は32.0%が策定。

安全管理に係わる規程については、「規程あり」との回答が50.4%、「策定中」が4.8%、危機管理マニュアルについては、「整備している」との回答が73.2%、「策定中」が6.2%、中長期修繕計画については、「策定している」との回答が32.0%、「策定中」が17.8%である。

⑭ 耐震改修の実施状況

▶全体では「耐震基準を満たしている」が76.2%だが、1981年以前開館の施設では44.7%に止まる。

耐震化の状況では、「耐震基準を満たしている」が76.2%、「耐震基準を満たしていない」が12.3%、「わからない」が11.5%となっている。特に、開館が1981年以前の施設では、「耐震基準を満たしている」という回答が44.7%に止まっており、憂慮すべき状況となっている。耐震診断の実施状況では、「耐震基準を満たしている」で、予定はない」が57.9%、「実施済み」が18.3%、「予定がある」が1.9%、「未定/わからない」が21.9%となっている。「未定/わからない」の比率は、開館時期が1981年以前の施設で27.2%、1982年から91年の施設で24.8%となっており、築20年以上の施設で耐震性の確認がとれていないところが多い。

▶1981年以前開館の施設では「耐震工事が必要だが、時期未定」が19.3%に上る。

建物の工事について、「耐震基準を満たしている」で、予定はない」が61.8%、「実施済み」が8.7%、「予定がある」が2.8%、「必要だが、時期については未定・検討中」が8.4%となっている。「必要だが、時期については未定・検討中」の比率は、開館時期が1981年以前の施設では19.3%にもなっており、課題が多い。

特定天井については、「耐震基準を満たしている」で、予定はない」が36.2%、「実施済み」が6.6%、「予定がある」が4.5%、「必要だが、時期については未定・検討中」が27.8%、エレベーター及びエスカレーターについては、「耐震基準を満たしている」で、予定はない」が49.6%、「実施済み」が4.3%、「予定がある」が1.2%、「必要だが、時期については未定・検討中」が14.2%である。

なお、上記のうち、特定天井とエレベーター及びエスカレーターについては、東日本大震災において天井やエスカレーターの脱落事案が多かったことから建築基準法施行令が平成25年に改正されたばかりであり(施行は平成26年)、施設担当者がまだ新たな耐震基準を把握していない可能性もあることに留意が必要である。

⑮ 大規模耐震改修の実施状況

▶過去10年以内に実施が41.1%、今後5年以内に予定が25.9%。

大規模改修・修繕については、「(過去10年以内に)実施した」割合が41.1%、「(今後5年以内に)予定あり」が25.9%となっている。大規模改修・修繕の期間は、過去の実施で、平均8.7ヶ月、予定では平均11.1ヶ月である。

▶内容で多いのは「照明・音響設備」、「空調・給排水等設備」、「舞台機構」。

大規模改修・修繕の工事箇所については、過去の実績で最も多いのが「照明・音響設備」の54.1%、ついで「空調・給排水等設備」の39.9%、「舞台機構」の39.7%、「壁面工事」の32.6%などとなっている。今後の予定では、「照明・音響設備」の44.6%が1位となっていることは変わらないが、ついで「舞台設備」(39.6%)、「空調・給排水等設備」(33.7%)、「壁面工事」(22.1%)となっており、多少順番が異なる。

▶基本は「老朽化対応」。実施していない最大の理由は「財源の目処が立たない」。

大規模改修・修繕の主な理由としては、過去も、今後の予定も傾向は変わらず、「老朽化対応」が8割強、ついで「機能改善・変更」の4割強、「耐震対応」の2割強、「バリアフリー化」となっている。その他、東日本大震災からの復旧という理由も出てきている。

大規模改修・修繕を実施していない理由としては、「財源の目処が立たない」が43.1%で最も多く、ついで「改修の緊急性がない」(36.0%)、「設置者の判断を待っている」(32.4%)と続く。

⑯ 職員の採用状況(平成 25 年度)

▶人員を採用した施設は全体の3分の1で、平均は 2.5 人。

平成 25 年に職員を採用した施設の割合は、全体で 33.3%、平均採用人数は 2.5 人である。内訳は、男性 1.0 人に対し、女性 1.5 人と、女性の方が多い。

▶男性は正規、女性は非正規中心。また、新卒より、経験者採用が多い。

男性は「無期雇用」、女性は「有期雇用」の場合が多く、全体では「有期」が「無期」を上回る。また、「新卒・未経験者」より、「経験者」中心に採用になっている。年齢的にみると、男性は、60 代以上の再雇用が多い。

⑰ 職員研修の実施状況

▶職員研修を「実施していない」施設が 28.9%にも存在。最大の理由は「人手不足で参加させられない」。

職員研修では、「他機関等の研修会に参加させている」が 57.2%で最も多く、ついで「自館で実施している」(29.3%)、「実施していない」(28.9%)となっており、研修がない施設が3割弱にも及ぶという結果になった。

職員研修の対象者をみると、全体では、「一般職員」が 87.0%で最も多く、ついで「中堅職員(係長相当職員以上)」(49.2%)、「新規採用者」(38.7%)となっている。職員研修の内容で多いのは「実務(接遇、コンピュータ操作技術等)」の 57.2%で、ついで「舞台技術に関する専門知識」(52.5%)、「企画制作に関する専門知識」(43.5%)と事業に関する専門知識が続く。

研修における課題で最も多いのは「人手不足で研修会に参加させられない」の 53.7%で、ついで「職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない」(36.2%)、「研修を行うための予算が足りない」(35.8%)、「職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない」(25.7%)などと続く。

⑱ ボランティア

▶ボランティアがいる施設は 32.4%。多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」。

ボランティアが「いる」比率は、全体で 32.4%となっている。うち「有償」が 26.8%/「無償」が 67.7%、「恒常的」が 17.5%/「事業ごと」が 82.8%となっている。「有償」「無償」の「その他」は交通費支給、「恒常的」「事業ごと」の「その他」は、セクションごとの依頼や、DM・アウトリーチなど作業の種別に応じてといった回答が多い。

ボランティアの活動内容で最も多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」の 85.0%で、ついで「事業企画・制作への参加」「舞台・音響・照明サポート」「広報・宣伝・チケット販売」が全て 25.0%で並んでいる。

ボランティアの登録人数は、全体平均で 31.2 人、ボランティア担当職員では、「いる」という回答が全体で 62.8%となっている。

⑲ 鑑賞者開拓・情報発信等

▶情報発信の中心は「ホームページ」の 70.7%。「友の会」は 31.2%が実施し、平均会員数は 1,689 人。

鑑賞者開拓・情報発信等への取り組みでは、「ホームページの開設」が 70.7%と最も多く、ついで「利用者等アンケートの実施」(61.8%)、「情報誌の発行」(37.3%)、「友の会等会員制度の導入」(31.2%)と続く。

友の会等の会員制度の導入時期は、昭和が 14.4%、平成が 85.6%となっている。会員数の平均は 1,689 人で、年会費は、「無料」が 12.6%で「有料」が 87.4%となっており、平均年会費(税込)は 1,726 円である。

〔民間施設〕

① 回答施設の属性

▶設置者の中心は「営利法人」の66.7%。

設置者は「営利法人」が66.7%、「非営利法人」が19.6%、「その他」が13.7%となっている。「その他」は宗教法人や運営協議会などである。

▶「1,000席以上」が19.6%、「1ホール」が84.3%となっており、公立文化施設よりハードの規模は小さい。

最大ホール席数は、「1,000席以上」が19.6%、「500～1000席未満」が35.3%、「500席未満」が45.1%である。各施設の所有ホール数は、「1ホール」が84.3%、「2ホール」が9.8%、「3ホール以上」が5.9%となっている。

▶主に主催事業を行っている施設が全体の62.7%を占める。

主に主催事業をしている施設比率が62.7%（「施設自体が主催」39.2%、「施設と関係のある組織等が公演事業を実施」23.5%）、「基本的に貸館のみ」は29.4%となっている。

② 館長・芸術監督等・職員の状況

▶平均職員数は20.1人と多く、各部門の職員がいる比率も公立文化施設より高い。

平均職員数は20.1人となっており、公立文化施設の11.6人を上回る。ただし、内訳的には「その他」が多く、しかも、オーケストラの楽団員や、兼業でホールにも携わる本社社員なども入っているため、参考値となる。

「運営責任者（館長等）」がいる比率は82.4%で公立文化施設を下回るが、「芸術監督等」については27.5%と大幅に上回る。また、「事業担当職員」（72.5%）、「舞台技術担当職員」（70.6%）、「管理部門担当職員」（88.2%）それぞれも、いる比率としては、公立文化施設を上回る。

③ 専門的人材の確保

▶全体の6割弱で専門的人材が確保されており、公立文化施設より充足。課題はここでも「財源」。

専門的な人材については、「十分に確保されている」が54.9%と半数を上回る。今後、確保が必要な人材は「公演などの企画制作を行う人材」が52.2%で最も多く、ついで「管理運営を行う人材」（47.8%）、「マーケティングを行う人材」「舞台技術者」（ともに34.8%）となっている。

専門的人材の確保における課題としては、「人材を確保する財源が不足」（60.9%）という回答が最も多く、かなり離れて「人材育成のOJTの場が不足」（21.7%）、「専門的人材を探すルートがない」（17.4%）、「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」（13.0%）と続く。

④ 施設利用実績

▶施設稼働率は67.8%と公立文化施設を下回るが、ホール稼働率は65.9%と逆に高い。

施設の利用可能日数平均は319.9日、利用日数平均は222.9日、平均年間稼働率は67.8%である。前年度からの増減については、「増加」（23.5%）が「減少」（17.6%）を上回る。

最大席数のホールの平均稼働率は65.9%で、こちらも前年度からは増加しているという施設が多い。

⑤ 施設決算

▶総収入/総支出平均は 276,526 千円。公立文化施設より総額が多く、また事業収入・自主事業費が高い。

民間施設(その他国立等を含む)の総収入/総支出の平均は 276,526 千円で、収入については、「事業収入(入場料等)」の平均が 94,053 千円、「貸館収入」が 43,442 千円、「公的補助金・助成金等」が 55,805 千円となっている。

支出では「自主事業費」が 178,727 千円と全体の過半を占めており、ついで「人件費」の 83,351 千円、「管理費」の 19,736 千円となっている。

⑥ 主催公演事業

▶年間平均事業数は 10.4 本。事業ベースでは「音楽」の実施率が高いが、入場者では「演劇」が圧倒的。

主催事業をしていない施設を含めた年間の平均事業数は 10.4 本、ジャンル別では「音楽」が 4.8 本、「演劇」が 2.5 本、「伝統芸能」が 1.2 本などとなっている。平均公演回数は年間 65.8 回、ジャンル別では「演劇」が 47.2 回と圧倒的に多く、かなり離れて「音楽」の 7.6 回、「伝統芸能」の 3.6 回などとなる。年間平均入場者数は 50,210 人で、「演劇」が 41,548 人と殆どを占め、ついで「音楽」の 2,900 人、「文化以外」の 2,347 人、「伝統芸能」の 1,932 人となる。

⑦ 貸館事業

▶貸館でも、実施率は「音楽」が 68.8%と高いが、平均公演回数では「演劇」が中心。

貸館事業(付帯施設を含む)の実施率は、最も高い「音楽」で 68.8%、ついで「文化以外」の 41.3%、「演劇」と「舞踊」の 39.6%、「伝統芸能」の 36.7%等と続く。

年間平均公演回数では、「演劇」が 203.1 回と最も多く、ついで「音楽」の 89.0 回、「文化以外」の 39.3 回、「総合」の 37.8 回となっている。

⑧ 普及啓発事業

▶実施比率は 32.7%と公立文化施設を下回る。多いのは「ワークショップ」。

普及啓発事業の実施率で最も高いのは「ワークショップ」の 20.4%で、ついで「普及型公演」(16.3%)、「アウトリーチ」(8.3%)と続く。いずれかの普及啓発事業を行っている比率は、全体で 32.7%である。

⑨ 訪日外国人の受入体制

▶「多言語対応」の実施比率は 35.3%と高いが、ほぼ「英語」のみ。多いのは「パンフレット」と「窓口」。

訪日外国人に向けた多言語対応は「対応している」が 3.9%、「一部のみ」が 31.4%となっており、多少なりとも多言語化が進んでいる比率は 35.3%となる。また、「対応を予定・検討中」は 7.8%である。対応している言語では、「英語」が 100%で、ついで大きく離れて「中国語」の 11.1%、あとの言語は数%台となっており、「英語」集中が著しい。

現在、多言語対応を実施している施設における実際の対応で最も多いのは「パンフレットの多言語対応」と「窓口での外国語対応」(ともに 50.0%)、ついで「施設案内表示の多言語化」「案内スタッフの配置」(ともに 33.3%)となっている。受入対応実施にあたっての課題として最も多いのは「外国語/外国人対応の人材の不足」の 38.0%で、ついで「財源の不足」(34.0%)、「利用可能な補助金、助成金の不足」(18.0%)、「受入ノウハウ等の研修機会の不足」、「受入の標準マニュアル等の欠落」(ともに 16.0%)などと続く。

▶訪日外国人向け事業は行われていないが、東京オリンピックへの対応検討率は、公立文化施設より高い。

一方、訪日外国人向けの事業では「実施している」という回答が0で、「実施予定・検討中」という回答が16.7%となっている。東京オリンピックに向けての対応をしている施設の比率は、「施設の受入体制強化を検討している」が5.9%、「オリンピックに向けての事業を検討している」が5.9%、「内容は決定されていないが検討は行っている」が9.8%となっている。

⑩ 安全管理に関する取り組み

▶安全管理に係わる規程は70.6%、危機管理マニュアルは84.3%、中長期修繕計画は43.1%が策定。

安全管理に係わる規程が「ある」比率が70.6%、災害時の危機管理マニュアルが84.3%、中長期修繕計画が43.1%となっている。

⑪ 耐震改修の実施状況

▶「耐震基準を満たしている」比率は86.3%と公立文化施設より高い。

耐震化の状況では、「耐震基準を満たしている」が86.3%、「耐震基準を満たしていない」が5.9%、「わからない」が7.8%となっている。耐震診断の実施状況では、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が62.7%、「実施済み」が19.6%、「予定がある」が0.0%、「未定/わからない」が17.6%である。

建物の耐震化工事について、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が80.4%、「実施済み」が3.9%、「予定がある」が2.0%、「必要だが、時期については未定・検討中」が5.9%となっている。

特定天井については、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が49.0%、「実施済み」が5.9%、「予定がある」が11.8%、「必要だが、時期については未定・検討中」が17.6%、エレベーター及びエスカレーターについては、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が71.4%、「実施済み」が4.1%、「予定がある」が0.0%、「必要だが、時期については未定・検討中」が8.2%である。

⑫ 鑑賞者開拓・情報発信等

▶「ホームページ」76.5%、「友の会」43.1%。「友の会」会員数は平均で20,181人。

鑑賞者開拓・情報発信等への取り組みでは、「ホームページの開設」が76.5%と最も多く、ついで「友の会等会員制度の導入」(43.1%)、「チケット販売管理システムの導入」「利用者等アンケートの実施」(ともに37.3%)、「SNSの活用」「情報誌の発行」(ともに29.4%)などと続く。

友の会等の会員制度の導入時期は、昭和が36.8%、平成が63.2%となっており、公立文化施設に比べ、昭和という回答が多い。

会員数の平均は20,181人で、年会費は、「無料」が45.5%で「有料」が54.5%となっており、平均年会費(税込)は3,040円である。

〔とりまとめ表〕

(1) 全体

〔公立文化施設〕

施設グループ

		公立文化施設全体 (n=1, 141)						平均値			
施設全般	職員数	11.60 人									
	運営全体の責任者	1.08 人									
	芸術に関する責任者	1.22 人 (いる比率 7.2%)									
	施設決算	直営・その他						指定管理			
	事業収入(入場料等)	4,293 千円						37,220 千円			
	自主事業費	10,977 千円						44,627 千円			
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		18.2%	18.8%	63.1%	28.6%	21.0%	50.4%				
	公的補助金・助成金等	19,014 千円						22,675 千円			
	施設稼働率	78.9%									
	最大ホール稼働率	52.2%									
耐震化の実施割合	耐震診断	76.2%			耐震化工事	70.5%					
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数			
		14.48 件			25.81 回			11,914 人			
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		27.9%	15.6%	56.5%	30.1%	15.0%	54.9%	37.9%	22.2%	39.9%	
	貸館事業の年間事業数	389.42 件									
	ジャンル別の年間公演回数										
		主催公演事業						貸館事業			
	音楽	12.56 回						82.59 回			
	演劇	10.41 回						11.77 回			
	舞踊	3.04 回						21.28 回			
	伝統芸能	5.91 回						12.58 回			
	演芸	3.51 回						6.67 回			
	総合	9.18 回						19.87 回			
	その他文化	8.88 回						27.84 回			
	文化以外	4.70 回						103.87 回			
		年間実施回数						前年度からの増減			
								増加	減少	同程度	
人材養成事業	35.91 回						24.8%	10.3%	65.0%		
普及啓発事業	27.62 回						36.9%	9.2%	54.0%		

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む)である。

[民間施設]

施設グループ

施設グループ		民間施設全体 (n=51)						平均値			
	職員数	20.14 人									
	運営全体の責任者	1.32 人									
	芸術に関する責任者	1.38 人 (いる比率 27.5%)									
施設全般	施設決算										
	事業収入(入場料等)	94,053 千円									
	自主事業費	178,727 千円									
	前年度からの増減										
	公的補助金・助成金等	55,805 千円									
	施設稼働率	67.8%									
	最大ホール稼働率	65.9%									
	耐震化の実施割合	耐震診断	82.4%			耐震化工事	84.3%				
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数			
		34.84 件			120.46 回			92,157 人			
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		13.9%	13.9%	72.2%	13.9%	13.9%	72.2%	23.5%	23.5%	52.9%	
	貸館事業の年間事業数	153.75 件									
	ジャンル別の年間公演回数										
		主催公演事業						貸館事業			
	音楽	16.63 回						88.95 回			
	演劇	137.67 回						203.08 回			
	舞踊	6.00 回						7.60 回			
	伝統芸能	14.00 回						21.36 回			
	演芸	8.40 回						8.75 回			
	総合	5.50 回						37.78 回			
	その他文化	7.00 回						15.29 回			
文化以外	37.75 回						39.25 回				
	年間実施回数						前年度からの増減				
							増加	減少	同程度		
人材養成事業											
普及啓発事業	11.79 回			40.0%	0.0%	60.0%					

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む)である。

(2) 設置主体別（公立文化施設）

施設グループ

施設グループ		国（n=6）						平均値			
施設全般	職員数	57.50 人									
	運営全体の責任者	1.00 人									
	芸術に関する責任者	1.00 人（いる比率 33.3%）									
	施設決算	直営・その他			指定管理						
	事業収入（入場料等）	34,471 千円						-			
	自主事業費	235,453 千円						-			
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		66.7%	0.0%	33.3%	-	-	-	-	-	-	
	公的補助金・助成金等	339,229 千円						-			
	施設稼働率	92.9%									
	最大ホール稼働率	91.0%									
耐震化の実施割合	耐震診断	100.0%			耐震化工事	100.0%					
	貸館事業の年間事業数	119.50 件									
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数			
		48.67 件			197.00 回			94,659 人			
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		16.7%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	83.3%	33.3%	16.7%	50.0%	
	貸館事業の年間事業数		119.50 件								
	ジャンル別の年間公演回数										
		主催公演事業			貸館事業						
	音楽	111.00 回			8.67 回						
	演劇	13.00 回			18.33 回						
	舞踊	2.00 回			64.00 回						
	伝統芸能	147.20 回			85.75 回						
	演芸	105.33 回			39.33 回						
	総合	1.00 回			2.00 回						
	その他文化	3.00 回			12.40 回						
	文化以外	0.00 回			4.00 回						
		年間実施回数			前年度からの増減						
					増加	減少	同程度				
人材養成事業	168.33 回			0.0%	0.0%	100.0%					
普及啓発事業	53.25 回			0.0%	25.0%	75.0%					

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているのに、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数（練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む）である。

施設グループ

施設グループ		都道府県 (n=101)					平均値			
施設全般	職員数	20.66 人								
	運営全体の責任者	1.22 人								
	芸術に関する責任者	1.12 人 (いる比率 16.8%)								
	施設決算	直営・その他				指定管理				
	事業収入(入場料等)	4,512 千円				64,433 千円				
	自主事業費	10,954 千円				112,239 千円				
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		23.1%	23.1%	53.8%	34.1%	22.4%	43.5%			
	公的補助金・助成金等	34,610 千円				43,479 千円				
	施設稼働率	82.9%								
	最大ホール稼働率	63.6%								
耐震化の実施割合	耐震診断	77.0%			耐震化工事	74.0%				
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数		
		20.63 件			36.60 回			24,996 人		
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		32.5%	21.7%	45.8%	34.9%	22.9%	42.2%	40.2%	28.0%	31.7%
	貸館事業の年間事業数	335.99 件								
	ジャンル別の年間公演回数									
		主催公演事業				貸館事業				
	音楽	21.28 回				122.38 回				
	演劇	14.88 回				18.00 回				
	舞踊	3.46 回				19.50 回				
	伝統芸能	3.93 回				11.15 回				
	演芸	3.00 回				6.00 回				
	総合	4.48 回				13.59 回				
	その他文化	6.81 回				31.44 回				
	文化以外	5.31 回				114.15 回				
		年間実施回数				前年度からの増減				
						増加	減少	同程度		
人材養成事業	48.93 回				24.4%	17.8%	57.8%			
普及啓発事業	35.95 回				35.6%	11.9%	52.5%			

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む)である。

施設グループ

施設グループ		政令指定都市 (n=96)					平均値			
施設全般	職員数	17.95 人								
	運営全体の責任者	1.13 人								
	芸術に関する責任者	1.31 人 (いる比率 13.5%)								
	施設決算	直営・その他				指定管理				
	事業収入(入場料等)	7,855 千円				111,971 千円				
	自主事業費	4,476 千円				42,310 千円				
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		0.0%	23.1%	76.9%	23.4%	22.1%	54.6%			
	公的補助金・助成金等	0 千円				11,996 千円				
	施設稼働率	84.7%								
	最大ホール稼働率	66.9%								
耐震化の実施割合	耐震診断	76.3%			耐震化工事	74.5%				
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数		
		20.45 件			39.64 回			17,599 人		
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		25.7%	9.5%	64.9%	25.7%	8.1%	66.2%	28.4%	21.6%	50.0%
	貸館事業の年間事業数	573.85 件								
	ジャンル別の年間公演回数									
		主催公演事業				貸館事業				
	音楽	12.30 回				130.19 回				
	演劇	6.81 回				18.34 回				
	舞踊	1.30 回				28.52 回				
	伝統芸能	2.94 回				11.48 回				
	演芸	3.79 回				6.81 回				
	総合	2.60 回				10.60 回				
	その他文化	25.33 回				130.78 回				
	文化以外	5.54 回				214.29 回				
		年間実施回数			前年度からの増減					
					増加	減少	同程度			
人材養成事業	29.30 回			36.7%	3.3%	60.0%				
普及啓発事業	26.00 回			46.0%	10.0%	44.0%				

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているのに、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む)である。

施設グループ

		市・特別区：30万人以上（n=108）					平均値			
施設全般	職員数	16.55人								
	運営全体の責任者	1.04人								
	芸術に関する責任者	1.00人（いる比率 5.6%）								
	施設決算	直営・その他				指定管理				
	事業収入(入場料等)	8,015千円				49,208千円				
	自主事業費	14,070千円				66,723千円				
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		19.4%	16.1%	64.5%	24.3%	21.6%	54.1%			
	公的補助金・助成金等	25,037千円				44,072千円				
	施設稼働率	80.6%								
	最大ホール稼働率	63.4%								
耐震化の実施割合	耐震診断	82.4%			耐震化工事	78.7%				
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数		
		18.42件			39.69回			16,840人		
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		32.5%	15.0%	52.5%	31.3%	12.5%	56.3%	42.5%	18.8%	38.8%
	貸館事業の年間事業数	644.99件								
	ジャンル別の年間公演回数									
		主催公演事業				貸館事業				
	音楽	16.32回				144.32回				
	演劇	22.46回				19.60回				
	舞踊	5.80回				42.54回				
	伝統芸能	5.60回				14.50回				
	演芸	3.79回				11.10回				
	総合	5.53回				109.44回				
	その他文化	14.76回				40.58回				
	文化以外	4.33回				161.25回				
		年間実施回数				前年度からの増減				
						増加	減少	同程度		
人材養成事業	61.68回				21.1%	5.3%	73.7%			
普及啓発事業	28.31回				29.6%	5.6%	64.8%			

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数（練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む）である。

施設グループ

市・特別区：10万人～30万人未満（n=244）

平均値

施設全般	職員数	12.81人								
	運営全体の責任者	1.10人								
	芸術に関する責任者	1.63人（いる比率 6.6%）								
	施設決算	直営・その他			指定管理					
	事業収入(入場料等)	7,508千円			19,286千円					
	自主事業費	12,161千円			34,334千円					
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		19.2%	17.9%	62.8%	28.4%	20.6%	51.0%			
	公的補助金・助成金等	30,184千円			23,552千円					
	施設稼働率	78.2%								
	最大ホール稼働率	54.8%								
耐震化の実施割合	耐震診断	73.4%			耐震化工事	63.9%				
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数		
		15.65件			30.61回			14,139人		
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		31.6%	23.2%	45.3%	34.2%	21.6%	44.2%	42.1%	25.8%	32.1%
	貸館事業の年間事業数	514.02件								
	ジャンル別の年間公演回数									
		主催公演事業			貸館事業					
	音楽	13.83回			131.50回					
	演劇	14.82回			14.56回					
	舞踊	2.77回			28.41回					
	伝統芸能	2.78回			17.06回					
	演芸	3.18回			6.51回					
	総合	3.83回			11.63回					
	その他文化	10.65回			23.01回					
	文化以外	7.67回			176.60回					
		年間実施回数			前年度からの増減					
					増加	減少	同程度			
人材養成事業	18.44回			32.0%	8.0%	60.0%				
普及啓発事業	40.25回			35.4%	15.0%	49.6%				

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数（練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む）である。

施設グループ

		市・特別区：10万人未満 (n=374)					平均値			
施設全般	職員数	7.63人								
	運営全体の責任者	1.06人								
	芸術に関する責任者	1.05人 (いる比率 5.6%)								
	施設決算	直営・その他				指定管理				
	事業収入(入場料等)	3,195千円				11,591千円				
	自主事業費	8,103千円				20,191千円				
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		16.1%	19.6%	64.3%	32.7%	20.2%	47.0%			
	公的補助金・助成金等	7,879千円				7,468千円				
	施設稼働率	77.1%								
	最大ホール稼働率	44.8%								
耐震化の実施割合	耐震診断	75.6%			耐震化工事	67.3%				
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数		
		11.59件			16.17回			6,255人		
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		24.7%	12.7%	62.5%	28.3%	12.8%	59.0%	37.4%	22.5%	40.1%
	貸館事業の年間事業数	257.74件								
	ジャンル別の年間公演回数									
		主催公演事業				貸館事業				
	音楽	7.42回				42.07回				
	演劇	4.23回				6.74回				
	舞踊	2.80回				12.77回				
	伝統芸能	3.42回				7.27回				
	演芸	1.67回				5.15回				
	総合	2.63回				12.46回				
	その他文化	6.37回				20.10回				
	文化以外	3.27回				63.00回				
		年間実施回数				前年度からの増減				
	増加					減少	同程度			
人材養成事業	30.88回				21.5%	10.8%	67.7%			
普及啓発事業	14.04回				36.2%	4.3%	59.6%			

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む)である。

施設グループ

施設グループ		町村等 (n=212)					平均値			
施設全般	職員数	6.19 人								
	運営全体の責任者	1.02 人								
	芸術に関する責任者	1.14 人 (いる比率 3.3%)								
	施設決算	直営・その他				指定管理				
	事業収入(入場料等)	2,947 千円				10,312 千円				
	自主事業費	9,741 千円				15,518 千円				
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		20.1%	18.3%	61.6%	16.7%	19.4%	63.9%			
	公的補助金・助成金等	13,273 千円				4,917 千円				
	施設稼働率	76.8%								
	最大ホール稼働率	43.5%								
耐震化の実施割合	耐震診断	76.3%			耐震化工事	75.5%				
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数		
		9.16 件			12.22 回			4,157 人		
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		25.9%	12.3%	61.7%	28.0%	12.4%	59.6%	34.8%	16.8%	48.4%
	貸館事業の年間事業数	293.36 件								
	ジャンル別の年間公演回数									
		主催公演事業				貸館事業				
	音楽	12.83 回				38.67 回				
	演劇	8.45 回				4.64 回				
	舞踊	1.56 回				12.13 回				
	伝統芸能	1.83 回				12.32 回				
	演芸	1.40 回				3.98 回				
	総合	32.31 回				11.08 回				
	その他文化	3.83 回				7.92 回				
	文化以外	3.00 回				30.47 回				
		年間実施回数			前年度からの増減					
					増加	減少	同程度			
人材養成事業	31.95 回			9.1%	13.6%	77.3%				
普及啓発事業	23.21 回			44.6%	7.1%	48.2%				

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む)である。

(3) 補助金等の活用有無別（公立文化施設）

施設グループ		補助金等の活用あり（n=410）					平均値				
	職員数	15.61 人									
	運営全体の責任者	1.10 人									
	芸術に関する責任者	1.24 人（いる比率 16.1%）									
施設全般	施設決算	直営・その他			指定管理						
	事業収入（入場料等）	6,734 千円			39,880 千円						
	自主事業費	21,300 千円			71,707 千円						
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度				
		29.5%	21.2%	49.2%	36.4%	26.5%	37.1%				
	公的補助金・助成金等	27,638 千円			32,353 千円						
	施設稼働率	83.0%									
最大ホール稼働率	58.3%										
耐震化の実施割合	耐震診断	80.9%			耐震化工事	74.6%					
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数			
		18.18 件			33.84 回			15,976 人			
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		31.5%	19.5%	49.0%	36.1%	18.1%	45.8%	41.6%	25.0%	33.4%	
	貸館事業の年間事業数	428.03 件									
	ジャンル別の年間公演回数										
		主催公演事業					貸館事業				
	音楽	15.32 回					105.66 回				
	演劇	13.81 回					13.41 回				
	舞踊	3.20 回					20.28 回				
伝統芸能	3.29 回					11.96 回					
演芸	2.62 回					7.67 回					
総合	3.86 回					16.99 回					
その他文化	9.53 回					29.35 回					
文化以外	5.97 回					120.85 回					
	年間実施回数					前年度からの増減					
						増加	減少	同程度			
人材養成事業	48.22 回					27.2%	12.9%	59.9%			
普及啓発事業	29.16 回					39.2%	11.5%	49.3%			

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数（練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む）である。

施設グループ

施設グループ		補助金等の活用なし (n=724)					平均値				
	職員数	9.32 人									
	運営全体の責任者	1.06 人									
	芸術に関する責任者	1.13 人 (いる比率 2.2%)									
施設全般	施設決算	直営・その他			指定管理						
	事業収入(入場料等)	2,999 千円			34,288 千円						
	自主事業費	5,645 千円			17,090 千円						
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度				
		14.1%	17.9%	68.0%	22.0%	16.4%	61.6%				
	公的補助金・助成金等	10,233 千円			3,821 千円						
	施設稼働率	76.5%									
最大ホール稼働率	48.7%										
耐震化の実施割合	耐震診断	73.6%			耐震化工事	68.1%					
平成25年度事業実績	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者数			
		11.44 件			19.30 回			8,434 人			
	前年度からの増減	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		25.1%	12.4%	62.4%	25.4%	12.7%	62.0%	35.0%	20.0%	45.0%	
	貸館事業の年間事業数	367.89 件									
	ジャンル別の年間公演回数										
		主催公演事業					貸館事業				
	音楽	9.99 回					68.65 回				
	演劇	6.43 回					10.76 回				
	舞踊	2.81 回					21.91 回				
伝統芸能	9.16 回					13.01 回					
演芸	4.43 回					6.02 回					
総合	15.95 回					21.61 回					
その他文化	8.23 回					26.95 回					
文化以外	3.67 回					94.65 回					
	年間実施回数					前年度からの増減					
						増加	減少	同程度			
人材養成事業	14.67 回					20.9%	5.8%	73.3%			
普及啓発事業	25.47 回					33.8%	5.9%	60.3%			

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 前年度からの増減は3%以上の増減があった施設の割合を示し、3%未満の増減は同程度とした。

※3 耐震化の実施割合には「耐震基準を満たしているので、予定はない」施設を含む。

※4 貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の附帯設備を含む)である。

調査の結果

〔公立文化施設〕

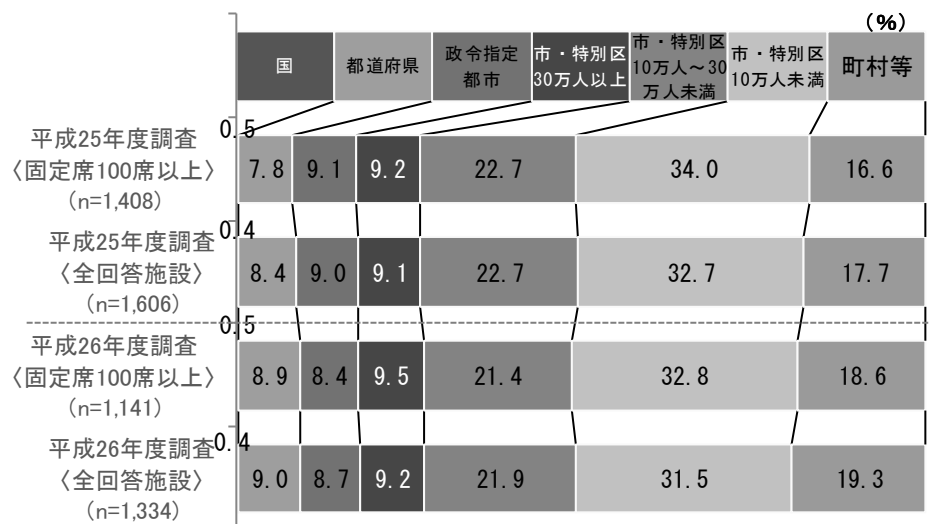
1. 回答施設の属性

(1) 設置主体別の分布

今回調査(平成26年度)での設置主体別分布をみると、最も多いのは、「市・特別区(10万人未満)」であり、全回答施設で31.5%、固定席100席以上施設で32.8%を占める。ついで「市・特別区(10万人～30万人未満)」、「町村等」と続く。「都道府県」「政令指定都市」「市・特別区(30万人以上)」は、構成比がいずれも9%内外となっており、大きな違いはない。「国」は6施設のみである。

昨年度調査(平成25年度)との比較では、「市・特別区(10万人未満)」の構成比が若干減少しており、その分「町村等」や「市・特別区(30万人以上)」が増えているものの、大きな傾向に変化はない。

設置主体別分布

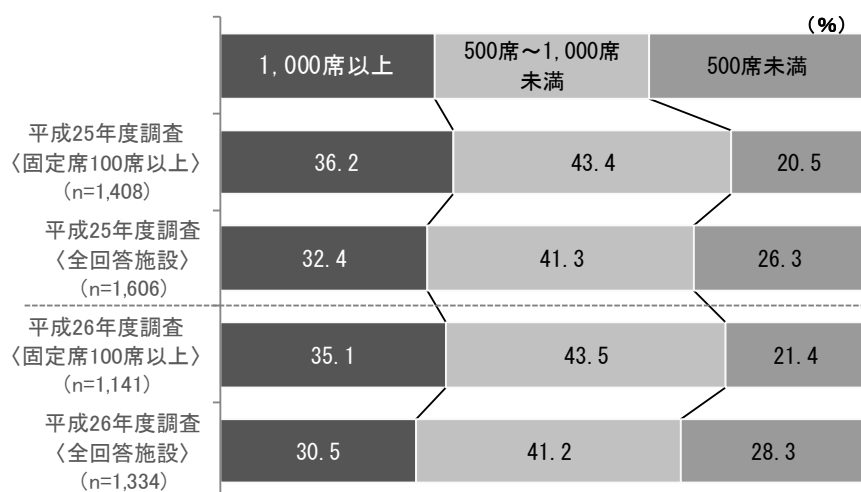


(2) ホール席数

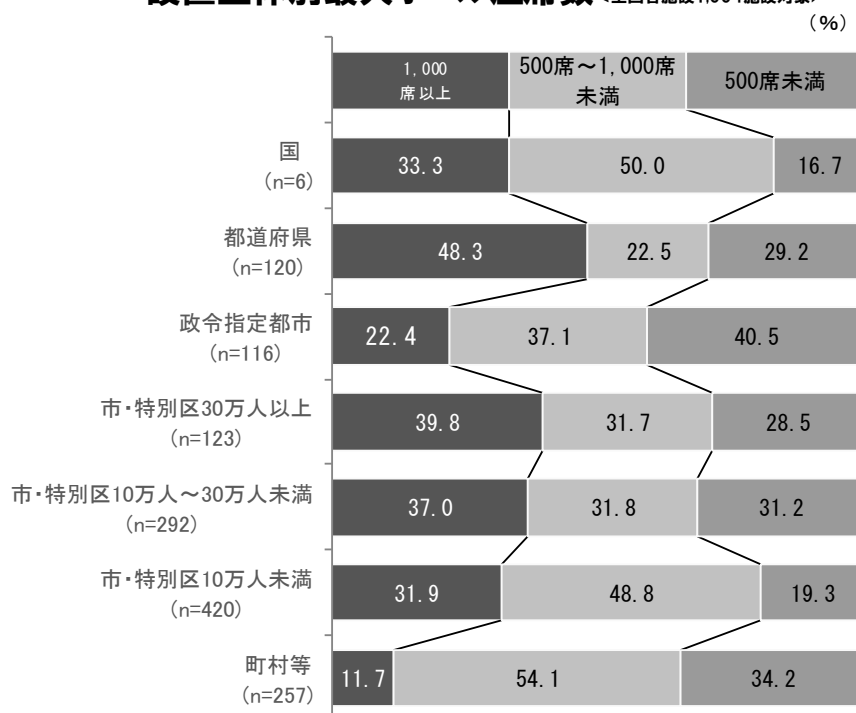
当該施設の保有数で最も席数の多いホールの席数の分布をみると、全施設で「1,000席以上」が30.5%、「500席～1,000席未満」が41.2%、「500席未満」が28.3%となっており、「500席～1,000席未満」の構成比が最も多い。固定席数100席以上に絞った集計では、「500席未満」の構成比が21.4%まで低下し、その分、他の席数区分の構成比が大きくなっている。前回調査と大きな差はない。

設置主体別でみていくと、都道府県で「1,000席以上」の構成比が48.3%と非常に大きくなっている。また市・特別区及び町村部では、設置主体の規模が大きいほど、最大席数の大きいホールを保有している傾向がみられる。国で必ずしも席数の多いホールが多くないのは、国立大学の施設や特定分野の専用施設があるためである。また、政令指定都市では、行政区ごとの小規模施設が多数回答しており、その結果、席数の少ない施設の割合が高くなっている。

最大ホール座席数



設置主体別最大ホール座席数 <全回答施設1,334施設対象>



[表 1-1] 最大ホール席数の分布

		n 数	1,000 席以上		500 席～1,000 席 未満		500 席未満		
			施設 数 (件)	比率 (%)	施設 数 (件)	比率 (%)	施設 数 (件)	比率 (%)	
公立文化施設全体		1,334	407	30.5	549	41.2	378	28.3	
設置主体別	国	6	2	33.3	3	50.0	1	16.7	
	都道府県	120	58	48.3	27	22.5	35	29.2	
	政令指定都市	116	26	22.4	43	37.1	47	40.5	
	市 特別 区	30 万人以上	123	49	39.8	39	31.7	35	28.5
		10 万人～30 万人未満	292	108	37.0	93	31.8	91	31.2
		10 万人未満	420	134	31.9	205	48.8	81	19.3
町村等	257	30	11.7	139	54.1	88	34.2		

最大ホールの平均席数は、公立文化施設全体で 812 席である。設置主体別では、「都道府県」の 1,178 席が最も多く、「市・特別区(30 万人以上)」の 928 席、「国」の 837 席、「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」の 812 席、「市・特別区(10 万人未満)」の 787 席、「政令指定都市」の 772 席、「町村等」の 645 席と続く。

[表 1-2] 平均最大ホール席数 (席)

		n 数	平均 総席 数	うち	
				固定 席	
公立文化施設全体		1,334	812	691	
設置主体別	国	6	837	800	
	都道府県	120	1,178	976	
	政令指定都市	116	772	651	
	市・特別区	30 万人以上	123	928	845
		10 万人～30 万人未満	292	812	706
		10 万人未満	420	787	683
町村等	257	645	494		

固定席 100 席以上のみの施設での最大ホールの平均席数は 885 席である。設置主体別の傾向は全体とほぼ同様であるが、「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」が 901 席と「国」の 837 席を上回っているところのみ異なっている。これは、「国」が全施設固定席 100 席以上であったため平均値が変わらない一方で、他の設置主体区分では、固定席 100 席未満の施設が除かれ、平均値が上昇したためである。

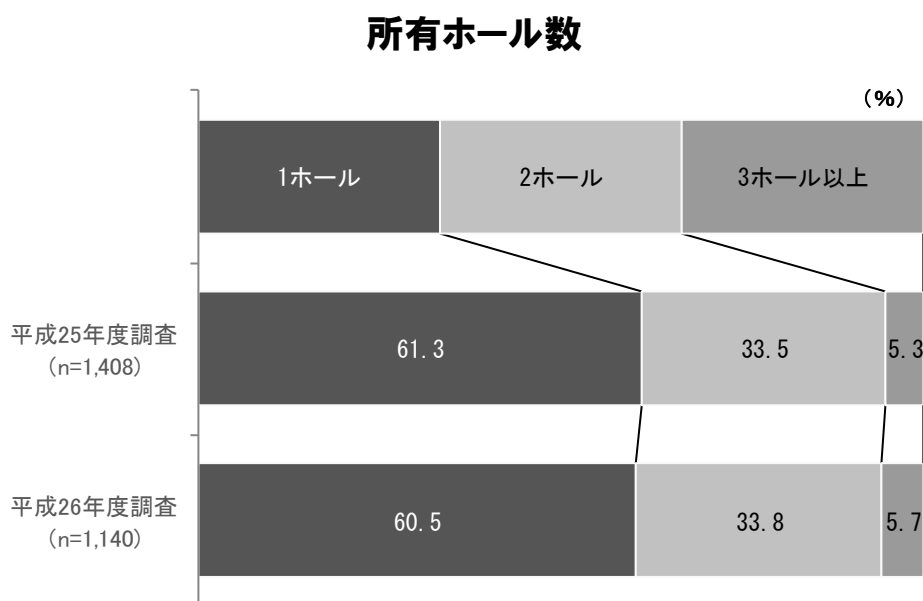
[表 1-3] 平均最大ホール席数 (固定席 100 席以上を有する施設) (席)

		n 数	平均 総席 数	うち	
				固定 席	
公立文化施設全体		1,141	885	807	
設置主体別	国	6	837	800	
	都道府県	101	1,353	1,159	
	政令指定都市	96	872	785	
	市・特別区	30 万人以上	108	1,017	963
		10 万人～30 万人未満	244	901	844
		10 万人未満	374	825	767
町村等	212	691	598		

(3) 所有ホール数

各施設の所有ホール数は、「1ホール」が 60.5%、「2ホール」が 33.8%、「3ホール以上」が 5.7%となっている。構成比は前回調査と殆ど変化がない。

設置主体別にみると、「1ホール」の構成比が最も高いのは「町村等」の 73.9%となっており、ついで「政令指定都市」の 66.7%となり、そこから「市・特別区」が規模の小さい順に並んでいる。



[表 1-4] 所有ホール数

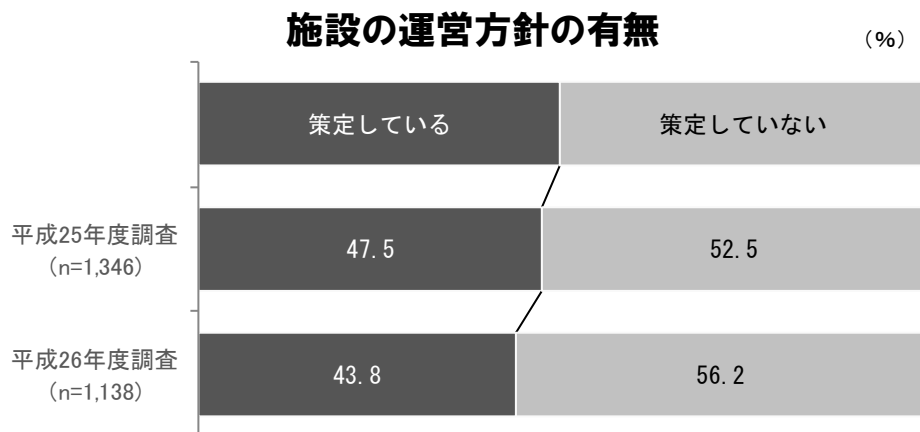
	n 数	1ホール		2ホール		3ホール以上			
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)		
		公立文化施設全体	1,140	690	60.5	385	33.8	65	5.7
設置主体別	国	6	3	50.0	3	50.0	0	0.0	
	都道府県	101	44	43.6	41	40.6	16	15.8	
	政令指定都市	96	64	66.7	27	28.1	5	5.2	
	市・特別区	30万人以上	108	60	55.6	36	33.3	12	11.1
		10万人～30万人未満	244	139	57.0	96	39.3	9	3.7
		10万人未満	374	224	59.9	134	35.8	16	4.3
町村等	211	156	73.9	48	22.7	7	3.3		

2. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無

運営方針を策定している施設の割合は 43.8%となっており、前回調査の 47.5%より低下した。これは、時系列での変化というより、回答を寄せた施設自体が今回(平成 26 年度)と前回(平成 25 年度)で一部入れ替わった影響と推測される。

設置主体別の傾向をみると、「国」が最も策定している比率が高く(100%)、設置主体の規模が小さくなるほど数値が低下し、「町村等」では 22.2%と5分の1程度しか運営方針を策定していない。また、「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」以上の規模の設置主体では過半が策定している一方で、「市・特別区(10 万人未満)」以下では半分より少ない比率でしか策定されていない。



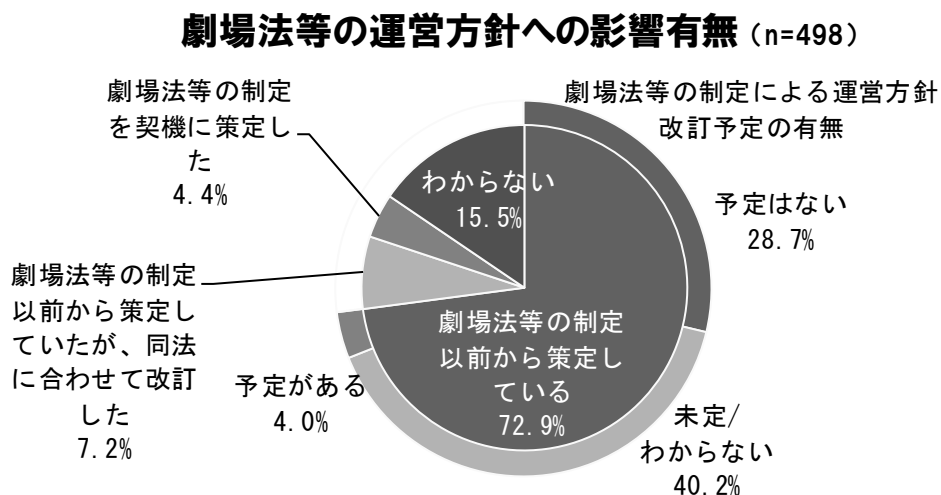
[表 2-1] 施設の運営方針の策定状況

		n 数	策定施設数 (件)	比率 (%)	
公立文化施設全体		1,138	498	43.8	
設置主体別	国	6	6	100.0	
	都道府県	100	71	71.0	
	政令指定都市	96	62	64.6	
	市・特別区	30 万人以上	108	65	60.2
		10 万人～30 万人未満	242	126	52.1
		10 万人未満	374	121	32.4
町村等	212	47	22.2		

(2) 劇場法・指針の影響

現在、運営方針を策定済みの施設に対し、「劇場法」の影響について聞いたところ、全体の 72.9%が「劇場法等の制定以前から策定している」と回答している。これに対して「劇場法」の影響を受けたという回答は、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」の 7.2%と「劇場法等の制定を契機に策定した」の 4.4%を合わせて 11.6%に止まる。設置主体別にみると、「国」では、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」が 50%と多く、「劇場法」への意識が高いことがわかる。

また、「劇場法等の制定以前から策定している」施設で、「劇場法」を踏まえての改訂の「予定がある」施設は 4.0%と少なく、「予定はない」が 28.7%、「未定/わからない」が 40.2%となっている。



【表 2-2】 劇場法・指針の制定に伴う運営方針の策定・改訂状況

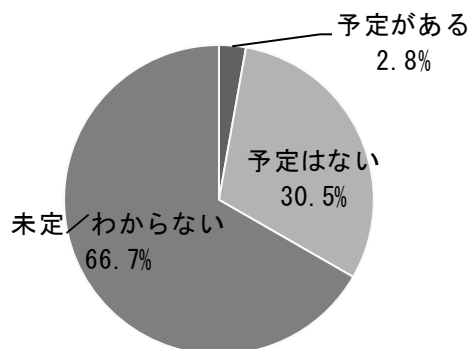
	n数	劇場法等の制定以前から策定している	運営方針改訂予定			劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した	劇場法等の制定を契機に策定した	わからない		
			予定がある	予定はない	未定/わからない					
公立文化施設全体	498	72.9	4.0	28.7	40.2	7.2	4.4	15.5		
設置主体別	国	6	50.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	
	都道府県	71	78.9	4.2	32.4	42.3	8.5	4.2	8.5	
	政令指定都市	62	71.0	1.6	29.0	40.3	8.1	3.2	17.7	
	市・特別区	30万人以上	65	73.8	3.1	32.3	38.5	12.3	1.5	12.3
		10万人～30万人未満	126	70.6	4.0	26.2	40.5	5.6	5.6	18.3
		10万人未満	121	71.1	5.8	26.4	38.8	5.0	5.8	18.2
町村等	47	78.7	4.3	29.8	44.7	2.1	4.3	14.9		

※ 『劇場法等』とは、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成 24 年法律第 49 号、通称 劇場法)」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針(平成 25 年文部科学省告示第 60 号、通称 指針)」を指す。

(3) 劇場法・指針を踏まえて今後運営方針を策定する予定があるか

現在運営方針を策定していない施設で「劇場法」を踏まえて運営方針を策定する予定があるかどうかを聞いたところ、「予定がある」という回答は2.8%に止まり、「予定はない」が30.5%、「未定/わからない」が66.7%となった。

劇場法・指針の制定による運営方針策定予定の有無 (n=639)



[表 2-3] 劇場法・指針の制定による運営方針策定予定の有無

		n数	予定がある	予定はない	未定/わからない	
公立文化施設全体		639	2.8	30.5	66.7	
設置主体別	国	0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	29	3.4	27.6	69.0	
	政令指定都市	33	0.0	39.4	60.6	
	市・特別区	30万人以上	43	2.3	39.5	58.1
		10万人～30万人未満	116	3.4	23.3	73.3
		10万人未満	253	4.0	27.7	68.4
町村等	165	1.2	36.4	62.4		

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

(1) 職員数

公立文化施設全体の職員の平均数は 11.60 人となっている(臨時雇用や警備・清掃の委託の人数は含まない)。設置主体別でみていくと、最も多い「国」の 57.50 人を筆頭に、設置主体の規模が小さくなるに連れて職員数も減少していき、「都道府県」(20.66 人)までは 20 人以上となっているが、「政令指定都市」「市・特別区(30 万人以上)」「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」は 10 人台、「市・特別区(10 万人未満)」「町村等」では 10 人を切っている。

当該部門の人員がいる比率は、「運営全体の責任者」が 95.0%、「芸術に関する責任者」が 7.2%、「事業担当職員」が 69.5%、「舞台技術担当職員」が 64.5%、「管理部門担当職員」が 85.3%となっており、責任者以外の部門では、「舞台技術担当」が置かれている比率が最も少ない。

設置主体別にみていくと、「事業担当職員」「舞台技術担当職員」がいる比率は、設置主体規模が大きいほど概ね高くなっており、「国」では「事業担当職員」が 100.0%、「舞台技術担当職員」が 83.3%であるのに対し、「町村等」では、「事業担当職員」が 65.6%、「舞台技術担当職員」が 45.8%にまで低下している。「管理部門担当職員」についてはそこまでの大きな差はみられず、「国」(83.3%)に対し、「都道府県」(98.0%)、「政令指定都市」(92.7%)、「市・特別区(30 万人以上)」(92.6%)、「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」(89.8%)と、逆転しているところもみられる。

部門別の人数(当該部門がある施設の平均値)をみると、「運営全体の責任者(館長等)」が 1.08 人、「芸術に関する責任者(芸術監督等)」が 1.22 人、「事業担当職員」が 3.88 人、「舞台技術担当職員」が 3.40 人、「管理部門担当職員」が 4.55 人、「その他」が 5.45 人となっている。「その他」としては、ホールの業務に直接関わらない窓口担当、庶務、機械設備担当などが挙げられる。設置主体別にみると、「国」では「事業担当職員」が 24.83 人と「管理部門担当職員」の 23.00 人を越えており、主催事業や普及啓発事業などに携わる部門に手厚い配置をしていることがわかる。ただし、「舞台技術担当職員」(10.60 人)の人数は、他の部門に比べ、割合としては少ない。

他の設置主体では、概ね全体と同じような配置状況となっている。

[表 3-1] 部門別職員の配置状況

	国		都道府県		政令指定都市		市・特別区						町村等		全体	
							30 万人以上			10 万人～30 万人未満						
	いる比率(%)	平均人数(人)	いる比率(%)	平均人数(人)	いる比率(%)	平均人数(人)	いる比率(%)	平均人数(人)	いる比率(%)	平均人数(人)	いる比率(%)	平均人数(人)	いる比率(%)	平均人数(人)	いる比率(%)	平均人数(人)
運営全体の責任者	100.0	1.00	100.0	1.22	97.9	1.13	99.1	1.04	93.4	1.10	93.6	1.06	93.4	1.02	95.0	1.08
芸術に関する責任者	33.3	1.00	16.8	1.12	13.5	1.31	5.6	1.00	6.6	1.63	5.6	1.05	3.3	1.14	7.2	1.22
事業担当職員	100.0	24.83	77.2	7.29	69.8	5.40	69.4	5.67	66.8	3.93	70.9	2.43	65.6	2.07	69.5	3.88
舞台技術担当職員	83.3	10.60	81.2	5.24	76.0	3.77	72.2	5.72	72.1	3.49	60.2	2.23	45.8	1.87	64.5	3.40
管理部門担当職員	83.3	23.00	98.0	7.54	92.7	6.53	92.6	5.34	89.8	5.52	83.2	2.83	70.8	2.44	85.3	4.55
その他	16.7	20.00	29.7	6.67	34.4	11.58	38.9	6.31	26.3	5.97	30.2	3.85	35.4	3.57	31.4	5.45
合計		57.50		20.66		17.95		16.55		12.81		7.63		6.19		11.60

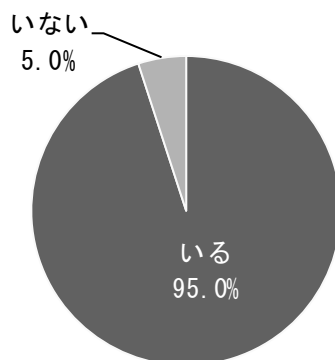
※回答があった施設の平均

(2) 運営全体の責任者（館長等）

「運営全体の責任者（館長等）」がいる比率は全体で 95.0%となっている。設置主体別にみていくと、「国」や「都道府県」では確実に責任者が配置されている一方、「市・特別区」や「町村等」では館長不在施設が少数ながら存在する。

また、非常勤などで館長が複数体制となっている施設が例外的に存在しているため、平均人数は 1.08 人と正確に 1 人にはならない。

運営全体の責任者(館長等)の有無 (n=1,141)



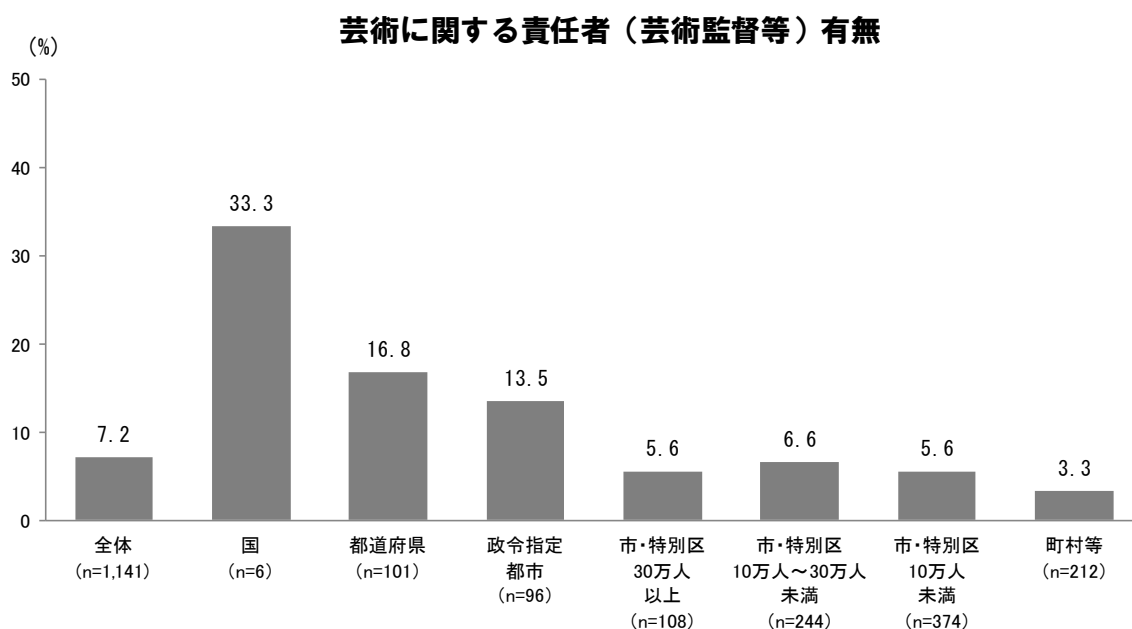
[表 3-2] 運営全体の責任者(館長等)の配置状況

		n 数	配置施設数 (件)	比率 (%)	平均人数 (人)	
公立文化施設全体		1,141	1,084	95.0	1.08	
設置主体別	国	6	6	100.0	1.00	
	都道府県	101	101	100.0	1.22	
	政令指定都市	96	94	97.9	1.13	
	市 特別区	30 万人以上	108	107	99.1	1.04
		10 万人～30 万人未満	244	228	93.4	1.10
		10 万人未満	374	350	93.6	1.06
町村等	212	198	93.4	1.02		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	401	391	97.5	1.12	
	500 席～1,000 席未満	496	470	94.8	1.06	
	500 席未満	244	223	91.4	1.05	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	905	872	96.4	1.09	
	公演回数 1～3	182	172	94.5	1.03	
	公演回数 4～10	265	255	96.2	1.05	
	公演回数 11～20	176	170	96.6	1.11	
	公演回数 21 以上	264	261	98.9	1.16	
補助金等の活用あり		410	401	97.8	1.10	

(3) 芸術に関する責任者（芸術監督等）

「芸術に関する責任者（芸術監督等）」がいる比率は全体で 7.2% に止まる。設置主体の規模が大きいほど、概ね、芸術に関する責任者がいる比率も高くなっており、「国」では 33.3%、「都道府県」では 16.8%、「政令指定都市」では 13.5% と 1 割を上回っている。

ジャンル別に複数の芸術監督を置く施設があるため、平均人数は、1.22 人と、1 人を上回る。



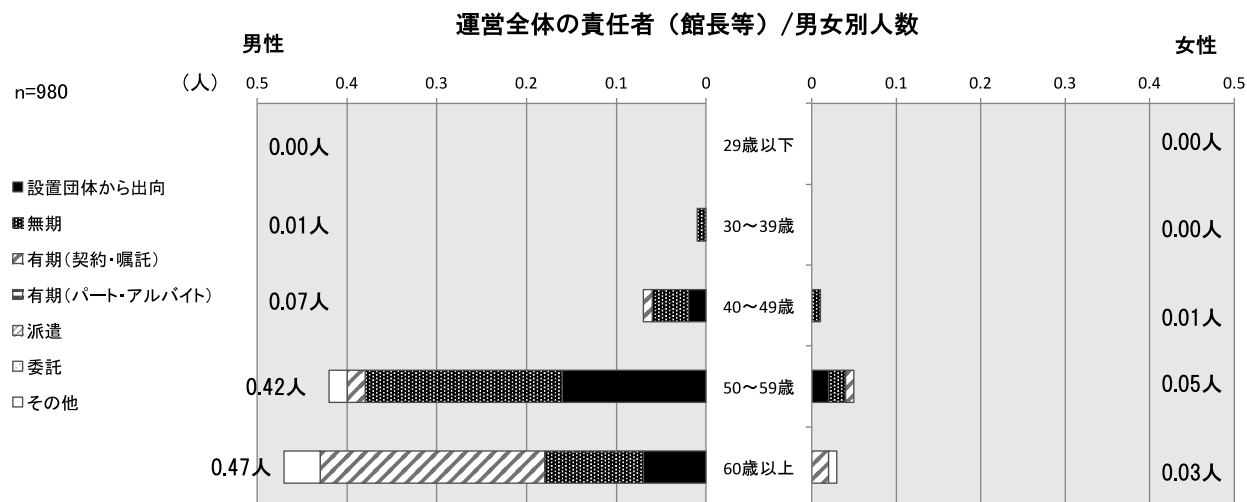
[表 3-3] 芸術に関する責任者(芸術監督等)の配置状況

		n 数	配置施設数 (件)	比率 (%)	平均人数 (人)
公立文化施設全体		1,141	82	7.2	1.22
設置主体別	国	6	2	33.3	1.00
	都道府県	101	17	16.8	1.12
	政令指定都市	96	13	13.5	1.31
	市 30万人以上	108	6	5.6	1.00
	特別区 10万人～30万人未満	244	16	6.6	1.63
	特別区 10万人未満	374	21	5.6	1.05
	町村等	212	7	3.3	1.14
最大ホール席数別	1,000席以上	401	45	11.2	1.31
	500席～1,000席未満	496	24	4.8	1.17
	500席未満	244	13	5.3	1.00
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	905	79	8.7	1.23
	公演回数 1～3	182	3	1.6	1.00
	公演回数 4～10	265	13	4.9	1.15
	公演回数 11～20	176	14	8.0	1.07
	公演回数 21以上	264	49	18.6	1.31
補助金等の活用あり		410	66	16.1	1.24

(4) 性年齢別・雇用形態別

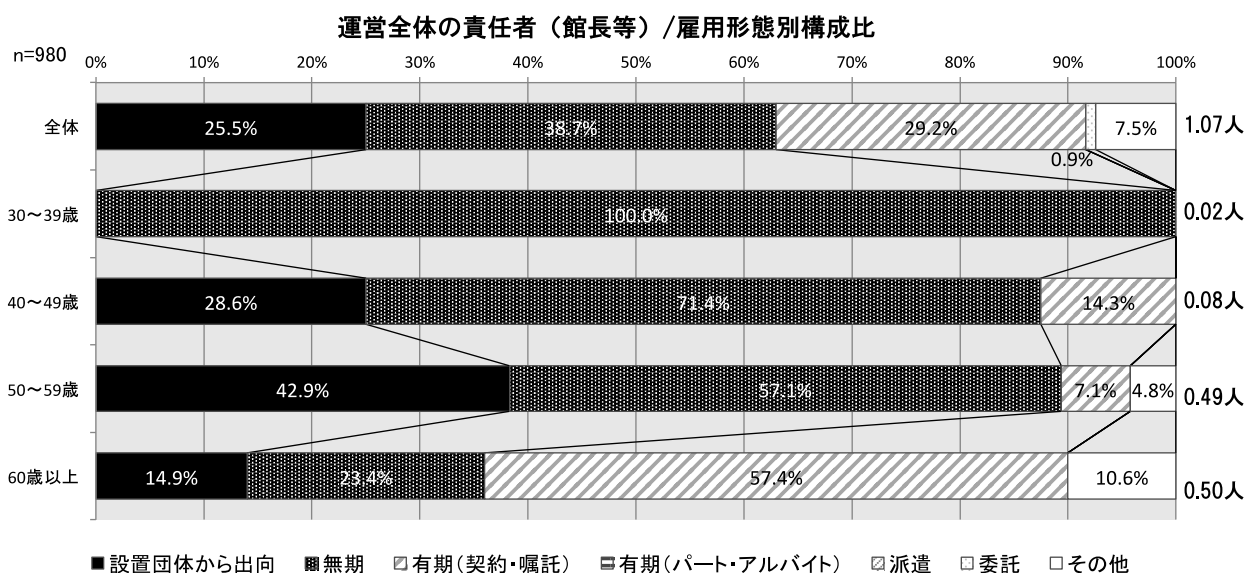
▶ 運営全体の責任者

「運営全体の責任者(館長等)」の性年齢別の雇用状況をみると、全体では、男性の60歳以上が0.47人と最も多く、ついで男性の50～59歳の0.42人となっており、50代以上の男性が殆どを占めている。若年層や女性層の割合は極めて低い(29歳以下という回答はない)。



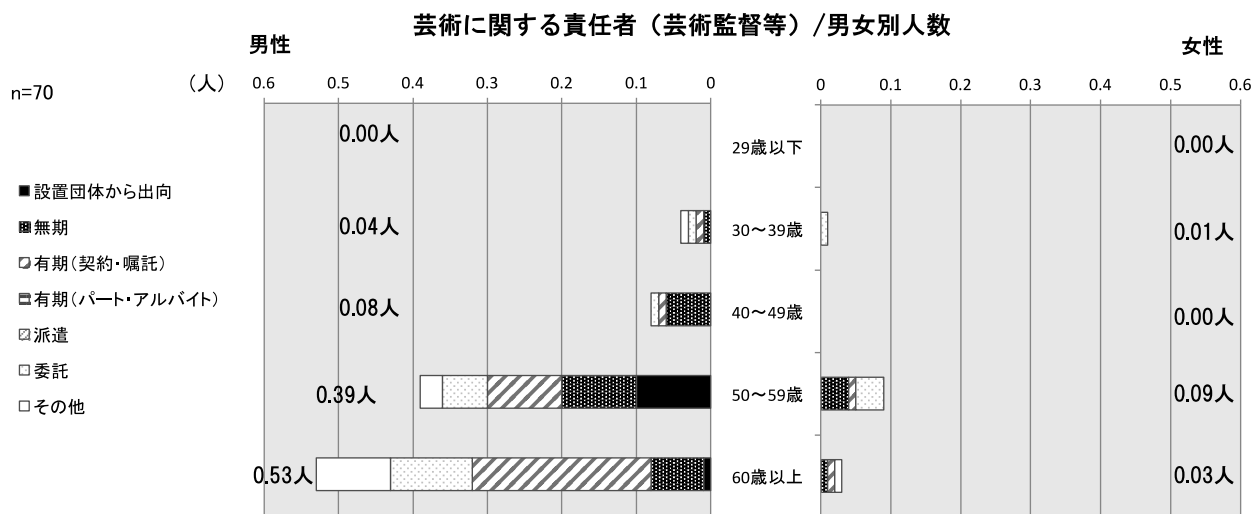
雇用形態別では、正規雇用(「設置団体からの出向」と「無期雇用」)の比率が64.2%、非正規(「有期雇用」、「派遣」、「委託」、「その他」)が35.8%となっており、正規雇用が全体の3分の2を占めている。

雇用形態別の分布をみると、最も多いのは「無期雇用」の38.7%(男性0.37人、女性0.04人、計0.41人)で、ついで「有期雇用(契約・嘱託等)」の29.2%(男性0.28人、女性0.03人、計0.31人)、「設置団体からの出向」の25.5%(男性0.25人、女性0.02人、計0.27人)と続く。年齢別では、50～59歳で「無期雇用」が57.1%と最も多く(男性0.22人、女性0.02人、計0.24人)、ついで「設置団体からの出向」の42.9%(男性0.16人、女性0.02人、計0.18人)となっているのに対し、60歳以上では「有期雇用(契約・嘱託等)」が57.4%(男性0.25人、女性0.02人、計0.27人)と最も高くなっており、60歳を越えると契約での雇用に移行していることがわかる。



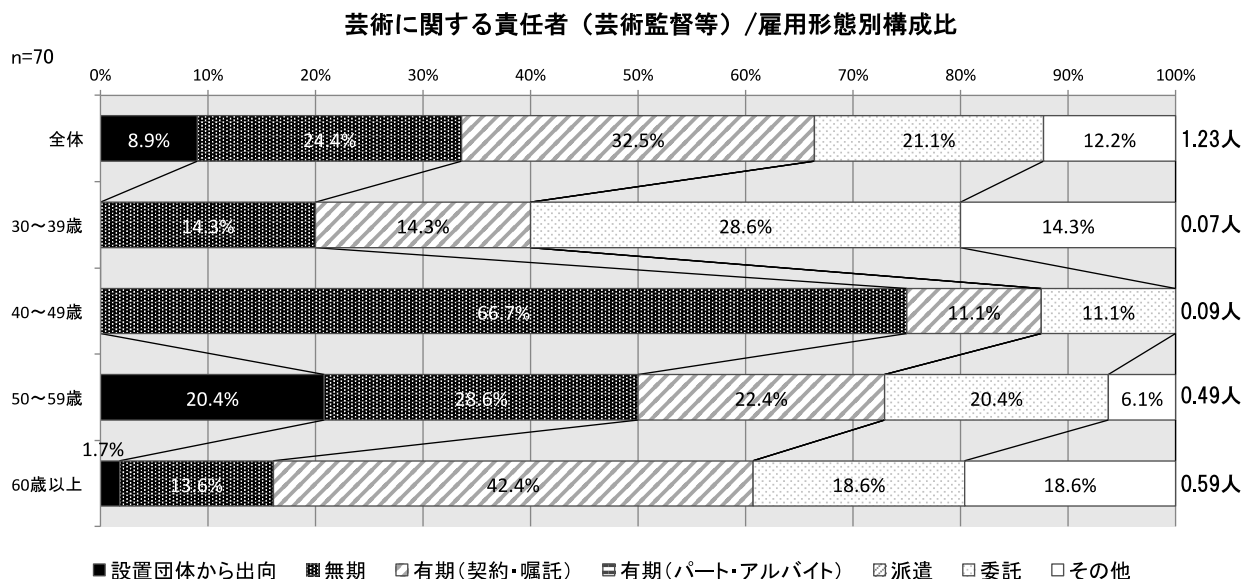
▶芸術に関する責任者

「芸術に関する責任者(芸術監督等)」の性年齢別の雇用状況をみると、全体では、男性の60歳以上が0.53人と最も多く、ついで男性の50～59歳の0.39人となっており、「運営全体の責任者」と同様、50代以上の男性が殆どを占めている。ここでも、若年層や女性層の割合は極めて低く(29歳以下という回答はない)、責任者のポジションへの女性の進出が進んでいない状況である。



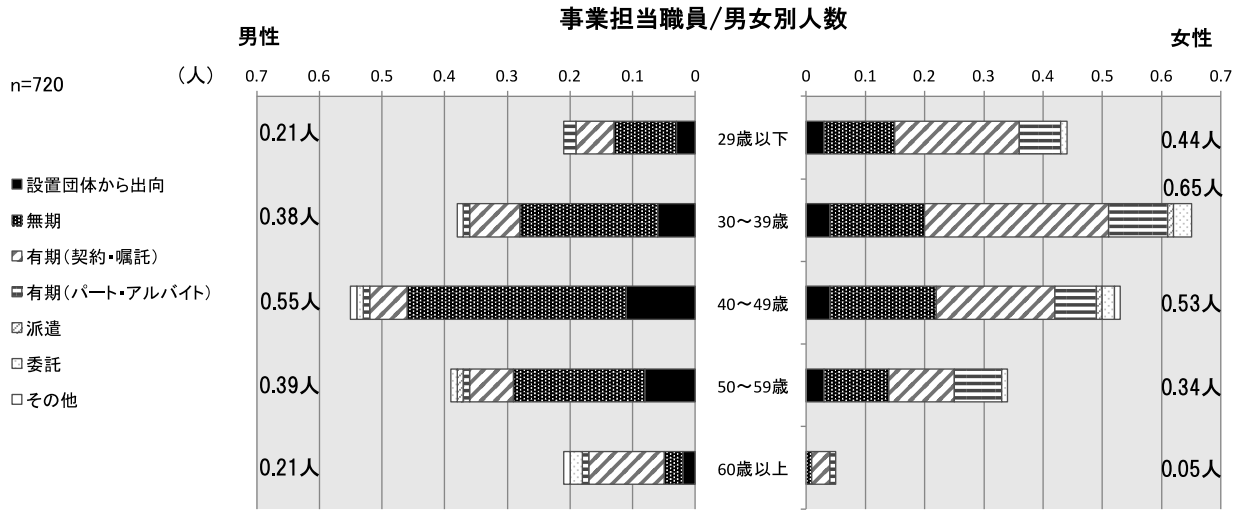
雇用形態別では、正規雇用(「設置団体からの出向」と「無期雇用」)の比率が33.3%、非正規(「有期雇用」、「派遣」、「委託」、「その他」)が66.7%となっており、「運営全体の責任者」とは傾向が全く逆で、非正規雇用が全体の3分の2を占める。

雇用形態別の分布をみると、最も多いのは「有期雇用(契約・嘱託等)」の32.5%(男性0.37人、女性0.03人、計0.40人)で、ついで「無期雇用」の24.4%(男性0.24人、女性0.06人、計0.30人)、「委託」の21.1%(男性0.20人、女性0.06人、計0.26人)と続く。年齢別では、50～59歳で「設置団体からの出向」が20.4%(男性0.10人、女性0.00人、計0.10人)、「無期雇用」が28.6%(男性0.10人、女性0.04人、計0.14人)と、合わせて半分近くの49.0%が正規雇用となっているのに対し、60歳以上では「有期雇用(契約・嘱託等)」が42.4%(男性0.24人、女性0.01人、計0.25人)と最も高くなっており、「運営全体の責任者」と同じく、60歳を越えると契約での雇用に移行していることがわかる。



▶事業担当職員

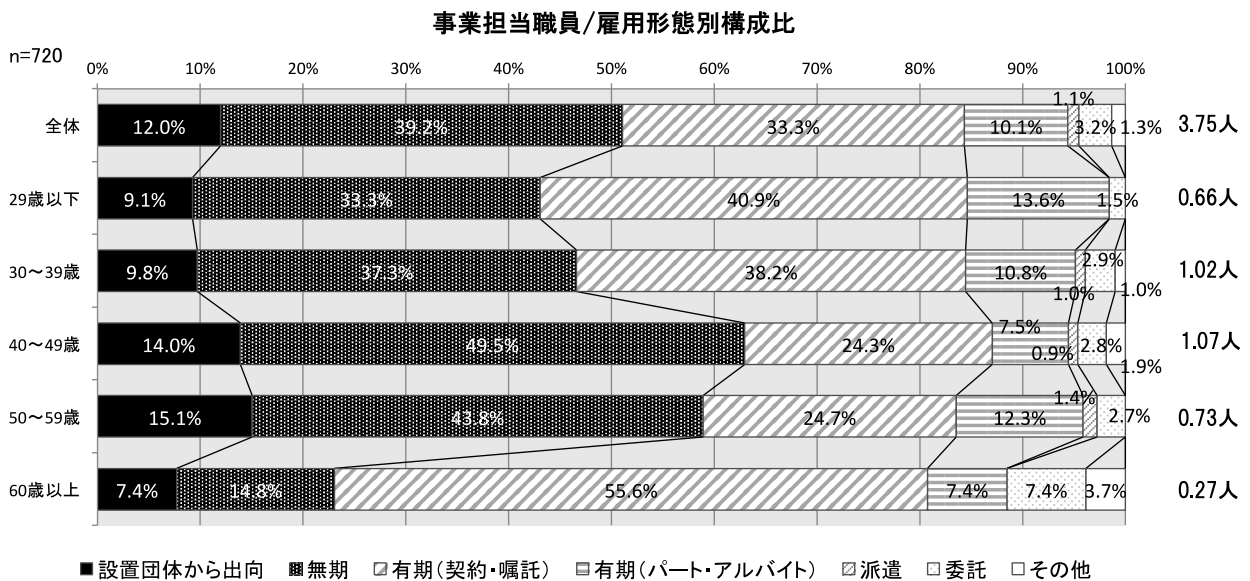
「事業担当職員」の性年齢別の雇用状況をみると、全体では、女性の30～39歳が0.65人と最も多く、ついで男性の40～49歳の0.55人、女性の40～49歳の0.53人、女性29歳以下の0.44人となっている。全体として女性が多く、また、女性の中では30代を中心に40代までの比較的若い層が中心となっている。一方、男性は、40代を中心としてそれより上下にほぼ等しく広がっていく分布を示している。



「事業担当職員」では、正規雇用が51.2%、非正規が48.8%となっており、正規と非正規の比率はほぼ半々となっている。他の部門と比べ、正規雇用比率がかなり高い。

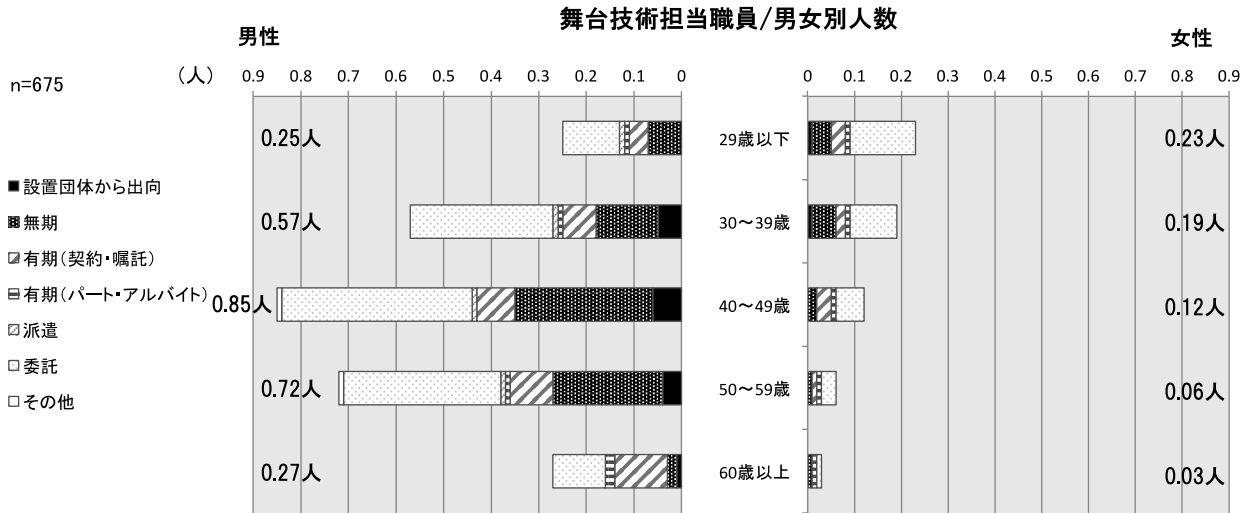
雇用形態別の人数をみると、最も多いのは「無期」の39.2%（男性0.89人、女性0.58人、計1.47人）、ついで「有期(契約・嘱託等)」の33.3%（男性0.39人、女性0.86人、計1.25人）となっている。また、男女別の人数をみていくと「女性の有期(長期パート・アルバイト)」も0.33人と多く、男性は正規雇用中心、女性は非正規雇用中心という傾向が明確にみられる。

年代別では、29歳以下では「有期(契約・嘱託等)」の40.9%が最も多く、30～39歳では「無期」の37.3%と「有期(契約・嘱託等)」の38.2%が拮抗しており、40～49歳と50～59歳では「無期」がそれぞれ49.5%、43.8%と多くなり、60歳以上では「有期(契約・嘱託等)」が55.6%と再び最多となる。これは、30代までは女性の有期契約が多く、30代から50代までは男性の無期雇用、60代では、定年後の再任用などで、男性の有期契約が増えているためである。



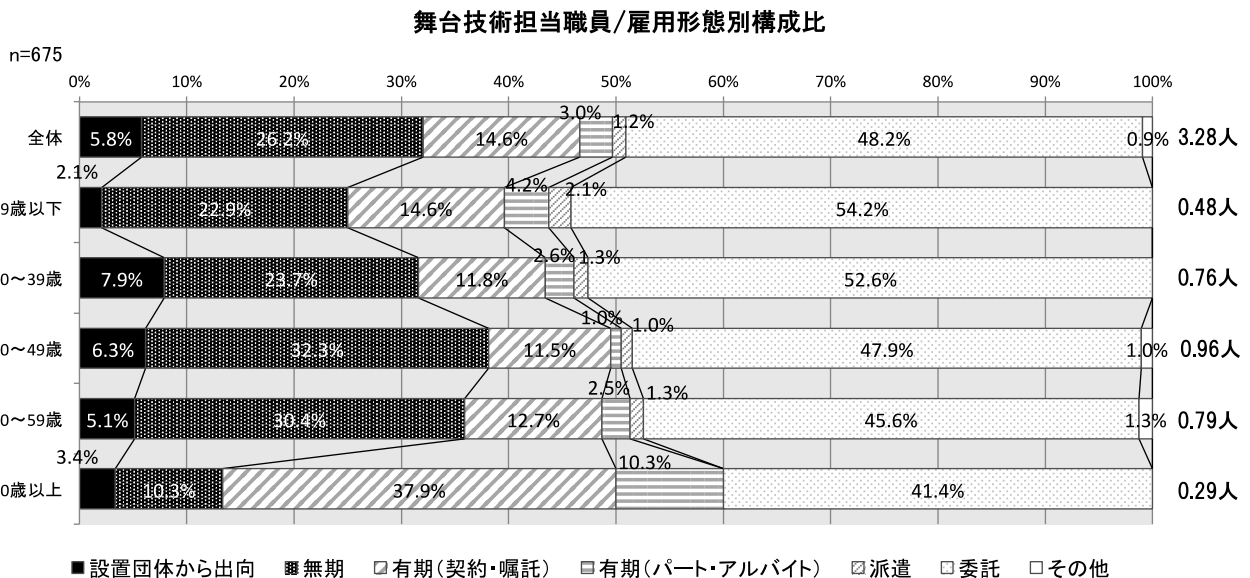
▶舞台技術担当職員

「舞台技術担当職員」の性年齢別の雇用状況を見ると、全体では、男性の40～49歳が0.85人と最も多く、ついで男性の50～59歳の0.72人、男性の30～39歳の0.57人となっている。全体として男性が多く、また、男性は40～49歳を中心とした分布となっている。一方、女性では、若年の方が人数が多く、29歳以下で最多の0.23人となる。この中で、20代の委託のみ、「男性」が0.12人、「女性」が0.14人と、女性の方が多くなっていることが注目される。



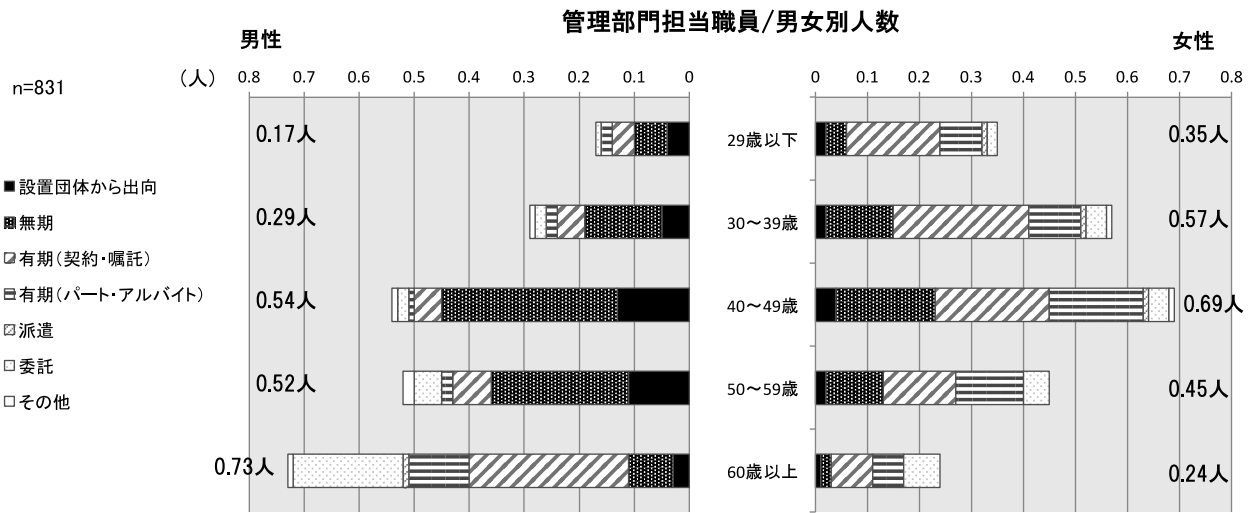
「舞台技術担当職員」では、正規雇用が32.0%、非正規が68.0%となっており、非正規の割合が7割近くとなる。これは、舞台技術の場合、専門企業への委託が多いためである。

雇用形態別の人数をみると、最も多いのは「委託」の48.2%（男性1.25人、女性0.33人、計1.58人）でほぼ半数を占め、ついで「無期」の26.2%（男性0.74人、女性0.12人、計0.86人）となっている。年代別では、「委託」が29歳以下の54.2%で最も多く、年齢が高くなるにつれて減少しているのに対し、「無期」では40～49歳の32.3%、50～59歳の30.4%が多くなっており、60歳以上では「有期(契約・嘱託等)」が37.9%と急激に増加している。この背景には、40代・50代では、男性中心に、舞台技術担当の正職員が一定数確保されていること、また60代以上では引退後の、これも男性中心での、再任用が進んでいることがあると推測される。



▶管理部門担当職員

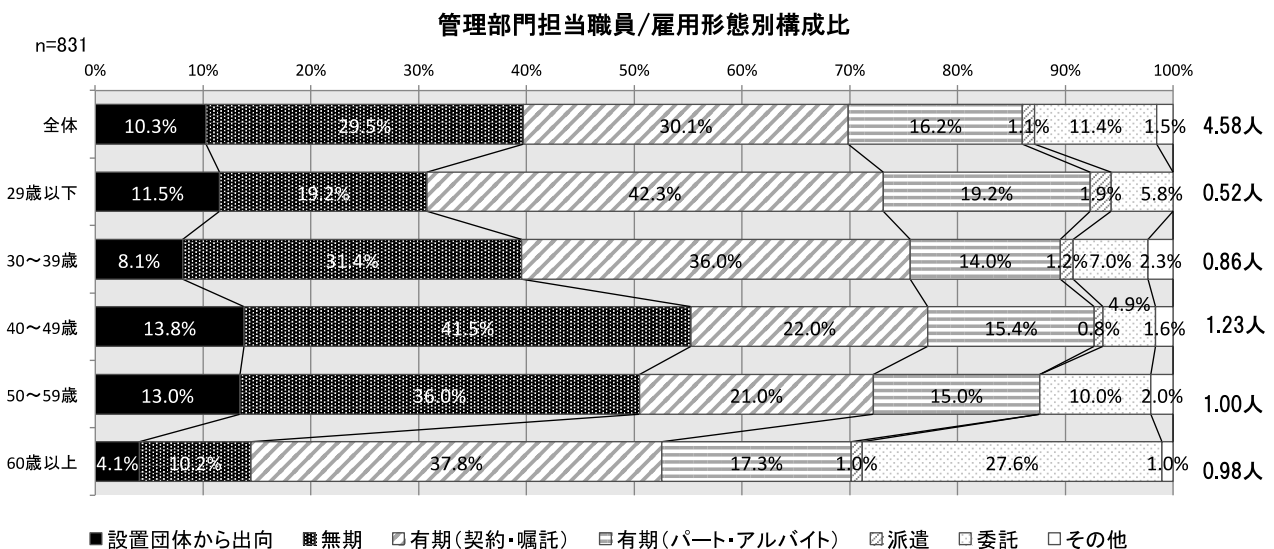
「管理部門担当職員」の性年齢別の雇用状況をみると、全体では、男性の60歳以上が0.73人と最も多く、ついで女性の40～49歳の0.69人、女性の30～39歳の0.57人、男性の40～49歳の0.54人となっている。男女の数はほぼ拮抗しているが、男性が40代以上中心であるのに対し、女性は40～49歳を中心として若干若年層が多い分布となっている。



「管理部門担当職員」では、正規雇用が39.8%、非正規が60.2%と、非正規の割合が6割近くとなっており、「舞台技術担当職員」ほどではないものの、「事業担当職員」に比べ、非正規の割合が高くなっている。

雇用形態別の人数をみると、最も多いのは「有期(契約・嘱託等)」の30.1%(男性0.51人、女性0.87人、計1.38人)で、ついで「無期」の29.5%(男性0.85人、女性0.50人、計1.35人)、「有期(長期パート・アルバイト)」16.2%(男性0.19人、女性0.55人、計0.74人)となっている。男女別の人数では、「無期」で男性が、「有期」で女性が多く、男性は正職員、女性は契約やパート・アルバイトという構図が見て取れる。

年代別では、「有期(契約・嘱託等)」が29歳以下の42.3%で最も多く、年齢が高くなるにつれて構成比が低下していくが、60歳以上で再び増加し、37.8%と29歳以下に次ぐ数値となっている。男女別の数値をみると、60歳以上でのみ男性0.29人に対して女性が0.08人と男性の職員数が上回っており、男性の場合、定年後の再任用としての契約が多いことがわかる。一方、そもそも非正規であった女性の場合、60歳以上では有期契約の人数が減っている。「有期(長期パート・アルバイト等)」も、年代別では「有期(契約・嘱託等)」と同じ傾向を示しているが、「有期(契約・嘱託等)」より女性が占める割合が大きい。「無期」では、40～49歳が41.5%と最も高く、ついで50～59歳の36.0%となっており、また、20代、30代では、男女の数に大きな差はないが、40代以上では男性中心にシフトしており、他の部門と同様、40代以上で男性正職員が多く雇用されていることがわかる。



(5) 運営形態による違い

▶ 直営施設

設置団体直営の施設（〔表 3-5〕）を公立文化施設全体の傾向（〔表 3-4〕）と比較してみると、「設置団体からの出向」の人員が多いことが特徴となっており、「運営全体の責任者（館長等）」（男性 0.42 人、女性 0.03 人）、「事業担当職員」（男性 0.6 人、女性 0.27 人）、「管理部門担当職員」（男性 0.63 人、女性 0.2 人）の各部門で出向者が最も多い雇用形態となっている。

また、「芸術に関する責任者（芸術監督等）」でも、男性では、「無期」とともに最も多い（0.42 人）。ただし、女性に限定すると、全部門において、「設置団体からの出向」が特に多いという状況は見受けられず、出向者が男性主体となっていることが窺える。人数的には「事業担当職員」「舞台技術担当職員」「管理部門担当職員」全てで平均を下回る。

▶ 指定管理者が公益財団法人

公益財団法人が指定管理団体となっている施設（〔表 3-6〕 指定管理/公的）では、全部門で「設置団体からの出向」は少ない。また、「事業担当職員」では「男性の無期」（1.58 人）と「女性の有期（契約・嘱託等）」（1.58 人）の2つが最も多く、「管理部門担当職員」では「女性の有期（契約・嘱託等）」（1.53 人）が中心となっており、男性ではプロパーで雇用した正規職員、女性では非正規職員が主役となっている。

人数的には「事業担当職員」「舞台技術担当職員」「管理部門担当職員」全てで全体の平均を上回っている。

▶ 指定管理者が営利法人

単独もしくは複数の営利法人が指定管理団体となっている施設（〔表 3-7〕 指定管理/民間）では、直営ほどではないが、指定管理/公的に比して若干「設置団体からの出向」の人数が多い。また「事業担当職員」では、全体の傾向とは異なり、「男性の無期」が 0.43 人と、「男性の有期（契約・嘱託等）」（0.49 人）、「女性の有期（契約・嘱託等）」（0.73 人）を下回る。また、「管理部門担当職員」でも、「男性の無期」の 0.67 人に対し、「男性の有期（契約・嘱託等）」（0.64 人）、「女性の有期（契約・嘱託等）」（1.08 人）と、有期雇用の人数が多くなっている。

加えて、「事業担当職員」「舞台技術担当職員」の人員が全体の平均より少ないのに、「管理部門担当職員」のみが全体を上回っていることも特徴である。非正規雇用の多用と、「事業部門」「舞台技術部門」の圧縮により、人件費の削減を図っている状況が見て取れる。

▶ 指定管理者がその他の種別の法人

その他の種別の法人が指定管理団体となっている施設（〔表 3-8〕 指定管理/その他）では、「設置団体からの出向」の人数が少ないこと、「舞台技術担当職員」で「男性の無期」（1.03 人）が多いことを除くと、大きくは全体の傾向から外れていない。

[表 3-4] 雇用形態別・年齢別の職員数/全体

職員種別		設置団体からの出向(人)		直接雇用(人)						派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
				無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)								
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
運営全体の責任者 (館長等) (n=980)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.02
	40～49歳	0.02	0	0.04	0.01	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.08
	50～59歳	0.16	0.02	0.22	0.02	0.02	0.01	0	0	0	0	0	0	0.02	0	0.49
	60歳以上	0.07	0	0.11	0	0.25	0.02	0	0	0	0	0	0	0.04	0.01	0.5
	合計	0.25	0.02	0.37	0.04	0.28	0.03	0	0	0	0	0.01	0	0.07	0.01	1.07
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=70)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0.01	0	0.01	0	0	0	0	0	0.01	0.01	0.01	0	0.07
	40～49歳	0	0	0.06	0	0.01	0	0	0	0	0	0.01	0	0	0	0.09
	50～59歳	0.1	0	0.1	0.04	0.1	0.01	0	0	0	0	0.06	0.04	0.03	0	0.49
	60歳以上	0.01	0	0.07	0.01	0.24	0.01	0	0	0	0	0.11	0	0.1	0.01	0.59
	合計	0.11	0	0.24	0.06	0.37	0.03	0	0	0	0	0.2	0.06	0.14	0.01	1.23
事業担当職員 (n=720)	29歳以下	0.03	0.03	0.1	0.12	0.06	0.21	0.02	0.07	0	0	0	0.01	0	0	0.66
	30～39歳	0.06	0.04	0.22	0.16	0.08	0.31	0.01	0.1	0	0.01	0	0.03	0.01	0	1.02
	40～49歳	0.11	0.04	0.35	0.18	0.06	0.2	0.01	0.07	0	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	1.07
	50～59歳	0.08	0.03	0.21	0.11	0.07	0.11	0.01	0.08	0.01	0	0.01	0.01	0	0	0.73
	60歳以上	0.02	0	0.03	0.01	0.12	0.03	0.01	0.01	0	0	0.02	0	0.01	0	0.27
	合計	0.3	0.15	0.89	0.58	0.39	0.86	0.05	0.33	0.02	0.02	0.04	0.08	0.03	0.02	3.75
舞台技術担当職員 (n=675)	29歳以下	0	0.01	0.07	0.04	0.04	0.03	0.01	0.01	0.01	0	0.12	0.14	0	0	0.48
	30～39歳	0.05	0.01	0.13	0.05	0.07	0.02	0.01	0.01	0.01	0	0.3	0.1	0	0	0.76
	40～49歳	0.06	0	0.29	0.02	0.08	0.03	0	0.01	0.01	0	0.4	0.06	0.01	0	0.96
	50～59歳	0.04	0	0.23	0.01	0.09	0.01	0.01	0.01	0.01	0	0.33	0.03	0.01	0	0.79
	60歳以上	0.01	0	0.02	0.01	0.11	0	0.02	0.01	0	0	0.11	0.01	0	0	0.29
	合計	0.16	0.03	0.74	0.12	0.38	0.1	0.05	0.05	0.03	0.01	1.25	0.33	0.03	0	3.28
管理部門担当職員 (n=831)	29歳以下	0.04	0.02	0.06	0.04	0.04	0.18	0.02	0.08	0	0.01	0.01	0.02	0	0	0.52
	30～39歳	0.05	0.02	0.14	0.13	0.05	0.26	0.02	0.1	0	0.01	0.02	0.04	0.01	0.01	0.86
	40～49歳	0.13	0.04	0.32	0.19	0.05	0.22	0.01	0.18	0	0.01	0.02	0.04	0.01	0.01	1.23
	50～59歳	0.11	0.02	0.25	0.11	0.07	0.14	0.02	0.13	0	0	0.05	0.05	0.02	0	1
	60歳以上	0.03	0.01	0.08	0.02	0.29	0.08	0.11	0.06	0.01	0	0.2	0.07	0.01	0	0.98
	合計	0.36	0.11	0.85	0.5	0.51	0.87	0.19	0.55	0.02	0.03	0.3	0.22	0.05	0.02	4.58

凡例	0.20 以上～0.50 未満
	0.50 以上～1.00 未満
	1.00 以上

[表 3-5] 雇用形態別・年齢別の職員数/直営

職員種別		設置団体からの出向(人)		直接雇用(人)						派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
				無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)								
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
運営全体の責任者 (館長等) (n=422)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01
	40～49歳	0.03	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.05
	50～59歳	0.32	0.03	0.24	0.03	0.02	0.01	0	0	0	0	0	0	0.04	0.01	0.7
	60歳以上	0.07	0	0.04	0	0.13	0.01	0	0	0	0	0	0.01	0.02	0.01	0.29
	合計	0.42	0.03	0.29	0.03	0.14	0.01	0	0	0	0	0	0	0.07	0.02	1.03
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=12)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.08	0	0.08
	40～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50～59歳	0.42	0	0.08	0	0.17	0.08	0	0	0	0	0.08	0	0	0	0.83
	60歳以上	0	0	0	0	0.25	0	0	0	0	0	0	0	0	0.08	0.33
	合計	0.42	0	0.08	0	0.42	0.08	0	0	0	0	0.08	0	0.08	0.08	1.25
事業担当職員 (n=271)	29歳以下	0.07	0.05	0.07	0.04	0.03	0.08	0	0.01	0	0	0.01	0	0	0	0.37
	30～39歳	0.13	0.08	0.1	0.04	0.03	0.1	0	0.03	0	0	0.03	0.02	0.01	0.58	
	40～49歳	0.23	0.06	0.15	0.06	0.01	0.09	0	0.04	0	0	0.01	0.03	0.02	0.73	
	50～59歳	0.14	0.07	0.11	0.04	0.03	0.09	0.01	0.06	0	0	0.01	0.03	0.01	0.59	
	60歳以上	0.04	0.01	0.02	0	0.08	0.03	0	0	0	0	0.02	0	0.01	0.23	
	合計	0.6	0.27	0.44	0.18	0.19	0.39	0.01	0.15	0	0	0.05	0.1	0.06	0.4	2.49
舞台技術担当職員 (n=227)	29歳以下	0.01	0	0.01	0	0	0.01	0	0	0	0.01	0.1	0.1	0	0.26	
	30～39歳	0.06	0	0.03	0.01	0.02	0	0	0	0.01	0	0.32	0.09	0	0.55	
	40～49歳	0.08	0	0.07	0	0.04	0	0	0	0.02	0	0.37	0.07	0.01	0.68	
	50～59歳	0.08	0	0.06	0	0.04	0.01	0.02	0.01	0.01	0	0.33	0.05	0.01	0.61	
	60歳以上	0.01	0	0	0	0.11	0	0.03	0.01	0	0	0.18	0.02	0	0.37	
	合計	0.25	0	0.16	0.02	0.21	0.04	0.05	0.03	0.04	0.02	1.3	0.33	0.03	0	2.47
管理部門担当職員 (n=329)	29歳以下	0.08	0.05	0.03	0.02	0.01	0.06	0.01	0.02	0	0	0.01	0.03	0.01	0	0.33
	30～39歳	0.1	0.04	0.08	0.04	0.03	0.06	0.01	0.02	0	0	0.01	0.03	0.02	0.02	0.44
	40～49歳	0.22	0.07	0.21	0.05	0.01	0.07	0.01	0.06	0	0	0.01	0.07	0.02	0.01	0.81
	50～59歳	0.17	0.03	0.19	0.05	0.05	0.05	0.02	0.05	0	0	0.05	0.07	0.02	0	0.76
	60歳以上	0.07	0.01	0.03	0.01	0.18	0.04	0.09	0.03	0.01	0	0.18	0.08	0.02	0	0.71
	合計	0.63	0.2	0.53	0.18	0.28	0.28	0.12	0.19	0.01	0	0.25	0.27	0.08	0.03	3.04

凡例	0.20 以上～0.50 未満
	0.50 以上～1.00 未満
	1.00 以上

[表 3-6] 雇用形態別・年齢別の職員数/指定管理(公的)

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
		無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性									
運営全体の責任者 (館長等) (n=260)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01
	40～49歳	0	0	0.05	0.02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07
	50～59歳	0.05	0.01	0.25	0.02	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0.01	0	0.35
	60歳以上	0.07	0.01	0.13	0	0.37	0.03	0	0	0	0	0	0	0.07	0.01	0.69
	合計	0.12	0.02	0.43	0.04	0.38	0.04	0	0	0	0	0.01	0.01	0.08	0.01	1.13
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=34)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.03	0	0	
	40～49歳	0	0	0.06	0	0.03	0	0	0	0	0	0.03	0	0	0	
	50～59歳	0.03	0	0.18	0.06	0.15	0	0	0	0	0	0.03	0.06	0	0.5	
	60歳以上	0	0	0.03	0	0.24	0.03	0	0	0	0	0.12	0	0.21	0	
	合計	0.03	0	0.26	0.06	0.41	0.03	0	0	0	0	0.15	0.06	0.26	0	
事業担当職員 (n=214)	29歳以下	0	0	0.14	0.19	0.07	0.44	0.03	0.13	0	0.01	0	0.02	0	0	
	30～39歳	0.02	0	0.33	0.31	0.13	0.59	0.02	0.13	0	0.01	0.01	0.06	0	0	
	40～49歳	0.06	0.05	0.72	0.37	0.08	0.35	0.01	0.09	0.01	0.02	0	0.03	0	0	
	50～59歳	0.06	0.01	0.37	0.17	0.09	0.16	0	0.12	0.01	0	0	0.01	0	0	
	60歳以上	0.01	0	0.01	0.01	0.17	0.04	0.02	0.02	0	0	0	0	0.01	0	
	合計	0.15	0.07	1.58	1.04	0.55	1.58	0.08	0.5	0.02	0.05	0.01	0.13	0.01	0	
舞台技術担当職員 (n=197)	29歳以下	0	0	0.08	0.04	0.06	0.06	0.03	0.02	0.01	0.01	0.19	0.22	0	0	
	30～39歳	0.01	0.01	0.19	0.05	0.1	0.06	0.01	0.02	0.01	0	0.36	0.15	0	0	
	40～49歳	0.02	0	0.52	0.05	0.1	0.05	0	0.02	0	0	0.52	0.06	0	0	
	50～59歳	0.01	0	0.42	0	0.07	0.02	0.01	0.04	0.01	0	0.49	0.04	0	0	
	60歳以上	0	0	0.01	0	0.09	0.01	0.01	0.02	0.01	0	0.07	0	0	0	
	合計	0.03	0.01	1.22	0.13	0.41	0.19	0.05	0.11	0.04	0.01	1.63	0.46	0	0	
管理部門担当職員 (n=246)	29歳以下	0	0	0.09	0.07	0.08	0.33	0.02	0.11	0.01	0.02	0.02	0.02	0	0	
	30～39歳	0.02	0.02	0.2	0.25	0.05	0.51	0.01	0.18	0	0.03	0.02	0.06	0	0	
	40～49歳	0.09	0.02	0.54	0.41	0.06	0.41	0.01	0.33	0	0.02	0.03	0.02	0	0	
	50～59歳	0.11	0.02	0.4	0.19	0.05	0.19	0.02	0.21	0	0	0.04	0.02	0.01	0	
	60歳以上	0	0	0.09	0.02	0.37	0.09	0.09	0.08	0.01	0	0.15	0.04	0.01	0	
	合計	0.22	0.06	1.33	0.95	0.61	1.53	0.15	0.91	0.02	0.07	0.26	0.16	0.02	0.01	

※現在の指定管理者種別が「公益財団法人」の施設

凡例	0.20 以上～0.50 未満
	0.50 以上～1.00 未満
	1.00 以上

[表 3-7] 雇用形態別・年齢別の職員数/指定管理(民間)

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)	
		無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性										
運営全体の責任者 (館長等) (n=130)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0.01	0	0.03	0.01	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.05
	40～49歳	0.03	0	0.08	0.02	0.05	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.17
	50～59歳	0.04	0.03	0.12	0.02	0.05	0.02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.28
	60歳以上	0.08	0	0.13	0	0.37	0.01	0	0	0	0	0.02	0	0.01	0	0	0.62
	合計	0.15	0.03	0.36	0.05	0.46	0.04	0	0	0	0	0.02	0	0.01	0	0	1.12
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=8)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0.13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.13
	40～49歳	0	0	0.13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.13
	50～59歳	0.13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.25	0	0	0	0	0.38
	60歳以上	0.13	0	0.25	0	0	0	0	0	0	0	0.13	0	0	0	0	0.5
	合計	0.25	0	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0.38	0	0	0	0	1.13
事業担当職員 (n=104)	29歳以下	0.02	0.07	0.04	0.16	0.11	0.19	0.01	0.07	0	0	0	0	0	0.01	0.67	
	30～39歳	0.03	0.05	0.13	0.07	0.12	0.27	0	0.09	0	0	0	0.01	0	0	0.76	
	40～49歳	0.03	0.03	0.13	0.13	0.05	0.18	0.02	0.04	0	0	0.04	0.01	0.01	0	0.66	
	50～59歳	0.02	0.01	0.11	0.07	0.12	0.08	0	0.1	0	0	0.01	0	0	0	0.5	
	60歳以上	0.02	0	0.02	0.01	0.11	0.01	0.03	0.02	0	0	0.01	0	0.01	0	0.23	
	合計	0.12	0.15	0.43	0.43	0.49	0.73	0.06	0.31	0	0	0.06	0.02	0.02	0.01	2.83	
舞台技術担当職員 (n=128)	29歳以下	0	0.04	0.08	0.06	0.05	0.02	0	0.01	0.02	0	0.08	0.13	0	0.02	0.5	
	30～39歳	0.09	0.04	0.17	0.04	0.07	0	0	0.01	0.01	0	0.23	0.09	0.01	0	0.77	
	40～49歳	0.13	0.02	0.16	0.02	0.11	0.04	0.01	0	0	0.01	0.37	0.03	0	0	0.88	
	50～59歳	0.07	0.01	0.13	0.03	0.18	0.01	0	0	0	0	0.23	0.01	0.02	0	0.68	
	60歳以上	0.02	0	0.02	0.02	0.1	0	0.01	0	0	0	0.05	0	0.01	0	0.22	
	合計	0.3	0.1	0.57	0.16	0.52	0.06	0.02	0.02	0.02	0.01	0.95	0.26	0.03	0.02	3.05	
管理部門担当職員 (n=113)	29歳以下	0.01	0.01	0.09	0.03	0.04	0.2	0.05	0.12	0	0	0.01	0.02	0	0	0.57	
	30～39歳	0.04	0.02	0.14	0.09	0.09	0.35	0.04	0.14	0.01	0.01	0.03	0.04	0	0	0.98	
	40～49歳	0.04	0.04	0.16	0.08	0.12	0.19	0.03	0.33	0	0.02	0.02	0.02	0	0.01	1.05	
	50～59歳	0.08	0.02	0.15	0.06	0.13	0.21	0.05	0.18	0.01	0.01	0.1	0.08	0	0	1.08	
	60歳以上	0.05	0.01	0.13	0.04	0.26	0.12	0.27	0.1	0	0.02	0.44	0.11	0	0	1.55	
	合計	0.23	0.09	0.67	0.3	0.64	1.08	0.43	0.86	0.02	0.05	0.59	0.26	0	0.01	5.23	

※現在の指定管理者種別が「営利法人」「複数の営利法人による共同体」の施設

凡例	0.20 以上～0.50 未満
	0.50 以上～1.00 未満
	1.00 以上

[表 3-8] 雇用形態別・年齢別の職員数/指定管理(その他)

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
		無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性									
運営全体の責任者 (館長等) (n=146)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0.01	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0.01	0	0	0	0.03
	40～49歳	0.01	0	0.04	0.02	0	0.01	0	0	0	0	0.01	0	0.01	0	0.09
	50～59歳	0.03	0	0.21	0.03	0.05	0.01	0	0	0	0	0	0	0.01	0	0.34
	60歳以上	0.03	0	0.18	0.01	0.3	0.03	0.01	0	0	0	0	0	0.06	0	0.62
	合計	0.08	0	0.45	0.05	0.35	0.04	0.01	0	0	0	0.01	0	0.08	0	1.08
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=14)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07	0	0	0	0.07
	40～49歳	0	0	0.07	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07
	50～59歳	0	0	0	0.07	0	0	0	0	0	0	0.07	0.14	0	0	0.29
	60歳以上	0	0	0.07	0.07	0.43	0	0	0	0	0	0.21	0	0	0	0.79
	合計	0	0	0.14	0.14	0.43	0	0	0	0	0	0.36	0.14	0	0	1.21
事業担当職員 (n=117)	29歳以下	0	0	0.12	0.14	0.06	0.13	0.05	0.07	0	0	0	0	0	0.01	0.57
	30～39歳	0.02	0	0.28	0.21	0.07	0.29	0.01	0.2	0	0	0	0	0	0	1.07
	40～49歳	0.01	0.01	0.26	0.17	0.14	0.19	0	0.09	0	0.01	0	0.02	0	0	0.89
	50～59歳	0.02	0	0.15	0.15	0.09	0.12	0.01	0.02	0.01	0	0	0	0	0	0.56
	60歳以上	0	0	0.04	0.02	0.12	0.05	0.01	0	0	0	0.04	0	0	0	0.28
	合計	0.04	0.01	0.85	0.68	0.48	0.78	0.08	0.37	0.01	0.01	0.04	0.02	0	0.01	3.37
舞台技術担当職員 (n=109)	29歳以下	0	0	0.13	0.06	0.05	0.06	0.03	0	0	0	0.07	0.07	0	0	0.47
	30～39歳	0.06	0.02	0.17	0.06	0.12	0.01	0.03	0	0	0	0.24	0.04	0.01	0	0.75
	40～49歳	0.01	0	0.4	0.02	0.09	0.01	0.01	0.02	0	0	0.28	0.06	0.02	0	0.93
	50～59歳	0	0	0.3	0.01	0.1	0	0.01	0	0	0	0.22	0	0.03	0	0.67
	60歳以上	0	0	0.02	0.01	0.14	0	0.02	0	0	0	0.07	0	0.02	0	0.28
	合計	0.06	0.02	1.03	0.16	0.5	0.08	0.09	0.02	0	0	0.89	0.17	0.07	0	3.09
管理部門担当職員 (n=126)	29歳以下	0.02	0	0.06	0.04	0.05	0.17	0.02	0.11	0	0	0	0	0	0	0.47
	30～39歳	0	0.01	0.16	0.14	0.08	0.25	0.04	0.13	0	0.01	0.02	0.01	0	0.02	0.85
	40～49歳	0.02	0	0.29	0.2	0.1	0.25	0.01	0.08	0.01	0.01	0.02	0	0.04	0.02	1.03
	50～59歳	0.02	0	0.21	0.14	0.12	0.23	0.02	0.17	0	0	0.04	0.06	0.03	0.01	1.05
	60歳以上	0	0	0.14	0.05	0.48	0.11	0.13	0.1	0.01	0	0.12	0.09	0	0	1.22
	合計	0.06	0.01	0.86	0.57	0.83	1	0.22	0.58	0.02	0.02	0.2	0.15	0.07	0.04	4.62

※現在の指定管理者種別が「一般財団法人」「NPO法人」「財団法人と営利法人による共同体」「財団法人とNPO法人による共同体」「NPO法人と営利法人による共同体」「その他の構成の共同体」「上記以外の種別」の施設

凡例	0.20 以上～0.50 未満
	0.50 以上～1.00 未満
	1.00 以上

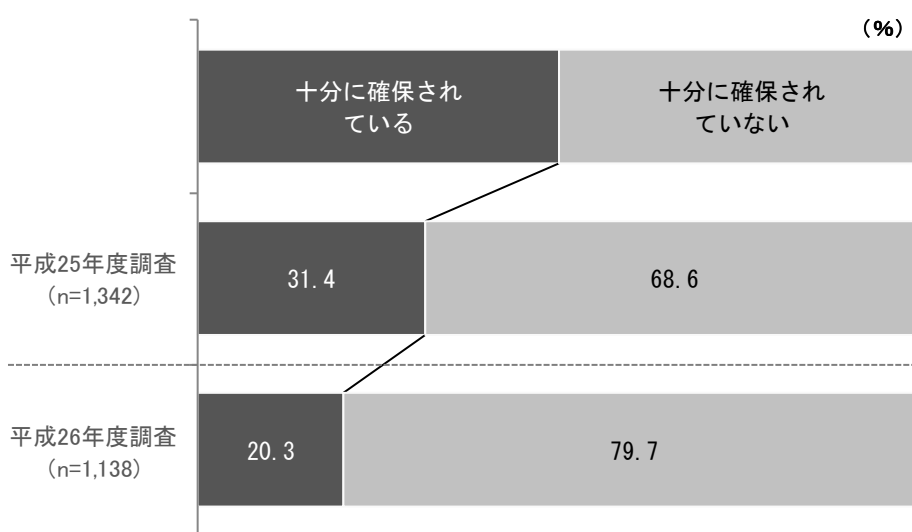
4. 必要な専門的人材

(1) 専門的人材の確保について

専門的な人材については、今回調査では 20.3%が「十分に確保されている」、79.7%が「十分に確保されていない」との回答になっており、前回調査に比べ、「十分に確保されていない」という回答が 11.1%も増加している。

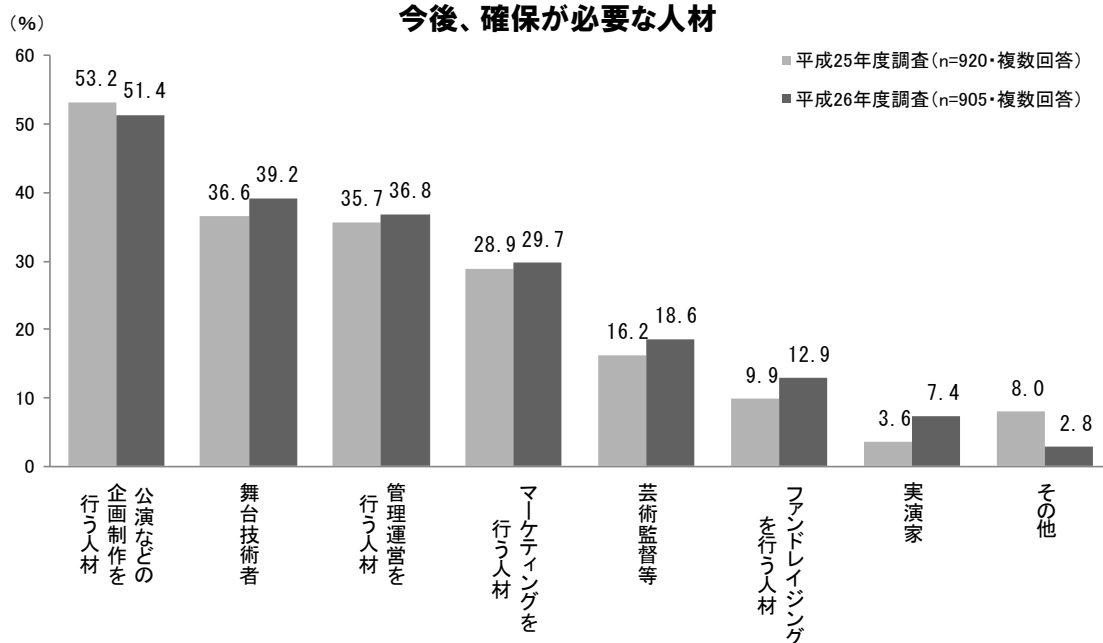
「今後確保が必要な人材」としては、「公演などの企画制作を行う人材」が 51.4%で最も多く、ついで「舞台技術者」(39.2%)、「管理運営を行う人材」(36.8%)、「マーケティングを行う人材」(29.7%)と並んでおり、公演などの事業に関わる人材がまず必要とされている。この傾向は、前回調査と、大きくは変わっていない。

専門的人材の確保



※平成 25 年度調査では専門的人材の「配置」となっている。

今後、確保が必要な人材



※平成 25 年度調査では「配置または拡充が必要な人材」となっている。

設置主体別にみると、「国」では「十分に確保されている」が66.7%と「十分に確保されていない」を大きく上回っているのに対し、他の設置主体では「十分に確保されていない」が多い。特に「市・特別区(10万人未満)」(85.0%)、「町村等」(85.8%)では、「十分に確保されていない」という回答が極めて多くなっている。また、「町村等」では、今後確保が必要な人材として「舞台技術者」(52.2%)を挙げる比率が最も高くなっている。

最大ホール席数別では大きな傾向はみられないが、文化芸術系の主催事業実施の状況でみると、公演回数が少ないほど「十分に確保されていない」という回答が多くなる傾向が見られる。また、公演回数が多いほど「マーケティングを行う人材」「ファンドレイジングを行う人材」が必要という声が多くなり、逆に公演回数が少ないほど「舞台技術者」が必要という回答が増える傾向がみられる。

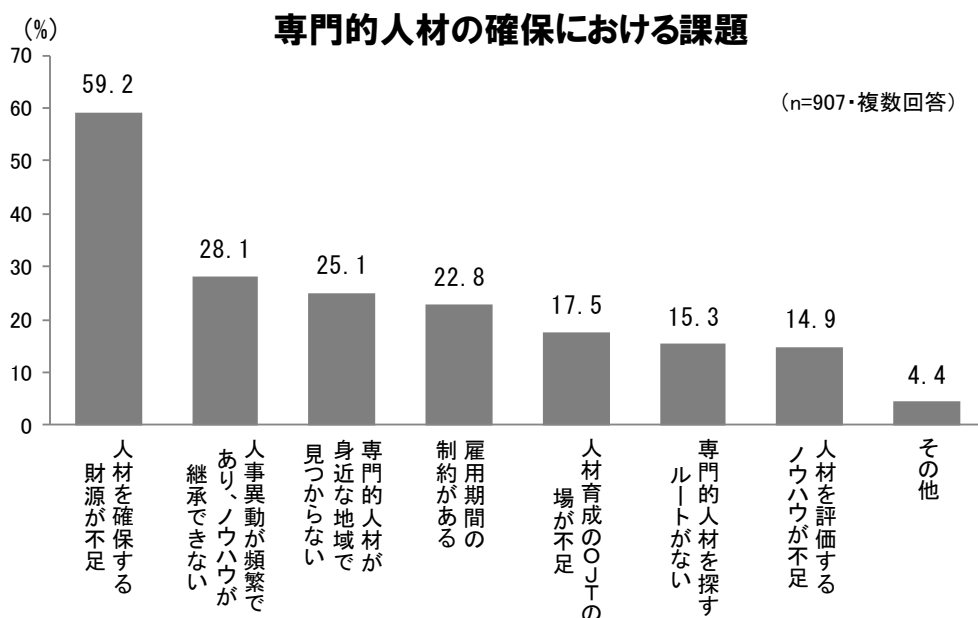
補助金の活用の有無では、活用がある方が「マーケティングを行う人材」「ファンドレイジングを行う人材」が必要という回答が多い。

[表 4-1] 専門的人材の確保

	n数	十分に確保されている (%)	十分に確保されていない (%)	今後、確保が必要な人材 (複数回答)										
				回答施設数 (件)	芸術監督等 (%)	公演などの企画制作を行う人材 (%)	管理運営を行う人材 (%)	マーケティングを行う人材 (%)	ファンドレイジングを行う人材 (%)	舞台技術者 (%)	実演家 (%)	その他 (%)		
公立文化施設全体	1,138	20.3	79.7	905	18.6	51.4	36.8	29.7	12.9	39.2	7.4	2.8		
設置主体別	国	6	66.7	33.3	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0		
	都道府県	100	26.0	74.0	74	10.8	50.0	31.1	47.3	23.0	27.0	5.4	5.4	
	政令指定都市	95	32.6	67.4	62	17.7	58.1	45.2	45.2	14.5	24.2	8.1	3.2	
	市・特別区	30万人以上	108	30.6	69.4	75	21.3	52.0	54.7	30.7	12.0	36.0	4.0	4.0
		10万人～30万人未満	244	20.9	79.1	193	21.2	53.9	31.6	34.2	17.1	28.0	6.7	0.5
		10万人未満	373	15.0	85.0	317	21.1	51.7	36.9	26.8	12.3	45.4	8.2	2.5
町村等	212	14.2	85.8	182	13.7	46.2	34.6	17.0	5.5	52.2	8.8	2.7		
最大ホール席数別	1,000席以上	399	22.1	77.9	310	23.9	59.7	38.7	41.9	16.1	33.5	7.4	2.6	
	500席～1,000席未満	495	18.4	81.6	403	16.9	47.1	35.5	22.6	11.2	43.4	7.9	2.0	
	500席未満	244	21.3	78.7	192	13.5	46.9	36.5	25.0	11.5	39.6	6.3	4.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	904	18.7	81.3	733	20.9	56.8	37.8	34.1	15.6	40.7	8.2	2.5	
	公演回数 1～3	182	11.5	88.5	161	23.6	54.0	37.9	18.6	6.8	47.2	7.5	1.9	
	公演回数 4～10	264	17.8	82.2	217	21.2	58.5	34.6	26.7	12.0	43.3	9.2	2.3	
	公演回数 11～20	176	20.5	79.5	140	16.4	55.7	40.7	42.1	17.1	40.0	12.9	0.7	
	公演回数 21以上	264	24.2	75.8	199	23.1	60.3	37.7	49.7	26.1	32.7	5.0	4.0	
補助金等の活用あり	410	19.0	81.0	331	19.9	58.6	37.2	39.3	20.8	36.9	8.8	3.0		

(2) 専門的人材の確保における課題

専門的人材の確保における課題としては、「人材を確保する財源が不足」(59.2%)という回答が最も多く、かなり離れて「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」(28.1%)、「専門的人材が身近な地域で見つからない」(25.1%)、「雇用期間の制約がある」(22.8%)などと続く。「町村等」では、「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」(40.7%)という比率が高くなっている。



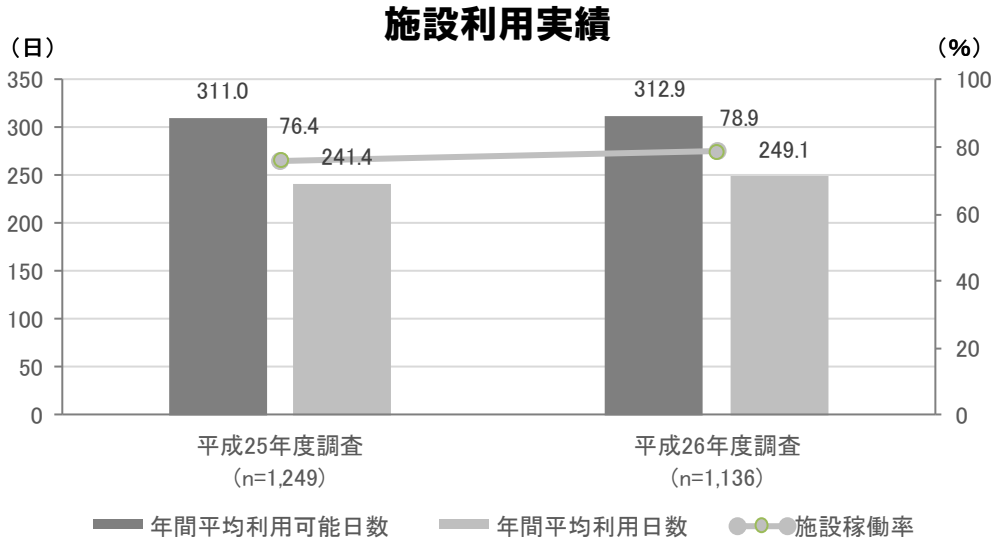
[表 4-2] 専門的人材の確保における課題 (%)

		n数	専門的人材を探すルートがない	人材を評価するノウハウが不足	人材育成のOJTの場が不足	人材を確保する財源が不足	雇用期間の制約がある	人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	専門的人材が身近な地域で見つからない	その他
公立文化施設全体		907	15.3	14.9	17.5	59.2	22.8	28.1	25.1	4.4
設置主体別	国	2	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	都道府県	74	10.8	18.9	24.3	56.8	25.7	16.2	29.7	5.4
	政令指定都市	64	17.2	20.3	20.3	57.8	40.6	29.7	17.2	3.1
	市	75	10.7	16.0	20.0	60.0	38.7	18.7	20.0	8.0
	特別区	193	16.1	14.0	20.2	59.6	21.2	28.5	18.1	3.1
	10万人未満	317	17.4	15.5	16.4	60.9	21.8	25.2	28.1	4.4
町村等	182	14.3	11.0	12.1	56.6	11.5	40.7	30.8	4.4	
最大ホール席数別	1,000席以上	311	14.5	18.6	20.9	61.1	29.9	24.8	24.8	4.2
	500席～1,000席未満	404	16.6	13.4	16.1	59.4	17.6	31.7	26.2	4.2
	500席未満	192	14.1	12.0	15.1	55.7	22.4	26.0	23.4	5.2
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	735	16.3	15.8	19.7	63.8	25.7	29.3	27.1	3.8
	公演回数 1～3	161	21.1	12.4	18.0	63.4	19.3	32.9	22.4	5.6
	公演回数 4～10	217	13.8	12.4	15.2	60.4	20.7	31.3	30.4	3.7
	公演回数 11～20	140	20.7	16.4	23.6	62.1	35.0	28.6	25.7	2.9
	公演回数 21以上	200	12.5	22.0	24.5	70.0	30.5	24.0	29.0	3.0
補助金等の活用あり	332	13.6	17.5	21.1	65.1	28.9	27.1	29.5	5.1	

5. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

施設の利用可能日数平均は312.9日、利用日数平均は249.1日、平均年間稼働率は78.9%である。前回調査に比べ、いずれも若干の上昇をみせている。前年度からの増減への回答をみても、「増加」(24.2%)が「減少」(14.2%)を上回る。



設置主体別にみると、「都道府県」(82.9%)と「政令指定都市」(84.7%)で逆転しているものの、概ね設置主体の規模が大きいほど稼働率も高い。同様に最大ホールの席数が大きいほど、年間の主催事業の公演回数が多いほど、施設稼働率が高くなっている。また、補助金等の活用がある施設も、83.0%と、平均を上回る稼働率となっている。

[表 5-1] 施設稼働状況 (平成 25 年度実績)

	n 数	年間平均 利用可能 日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 施設稼働 率 (%)	施設稼働率の 前年度からの増減 (%)				
					増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,136	312.9	249.1	78.9	24.2	14.2	61.6		
設置主体別	国	6	309.0	287.5	92.9	16.7	0.0	83.3	
	都道府県	101	311.9	259.0	82.9	26.7	14.9	58.4	
	政令指定都市	96	321.1	273.0	84.7	20.8	8.3	70.8	
	市・特別区	30万人以上	108	306.3	253.9	80.6	25.0	14.8	60.2
		10万人～30万人未満	243	314.6	248.4	78.2	25.9	14.4	59.7
		10万人未満	372	312.1	243.1	77.1	26.3	15.1	58.6
町村等	210	312.4	241.1	76.8	18.6	14.8	66.7		
最大ホール 席数別	1,000席以上	401	309.9	257.4	81.9	25.4	14.0	60.6	
	500席～1,000席未満	493	312.4	248.1	78.8	24.9	16.0	59.0	
	500席未満	242	318.6	237.1	74.1	20.7	10.7	68.6	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	905	312.5	253.8	80.7	25.7	12.8	61.4	
	公演回数 1～3	182	314.1	237.3	75.6	24.7	16.5	58.8	
	公演回数 4～10	265	309.2	242.0	77.2	23.8	13.6	62.6	
	公演回数 11～20	176	314.6	259.3	82.2	26.7	13.6	59.7	
	公演回数 21 以上	264	314.0	276.7	87.6	29.5	8.3	62.1	
補助金等の活用あり	410	313.2	262.3	83.0	23.9	13.2	62.9		

(2) ホール別稼働状況

最大席数のホールの平均稼働率は52.2%、前年度からは増加しているという施設が多い。設置主体が大きいほど、最大ホール席数が多いほど、主催事業公演回数が多いほど稼働率が高く、また、補助金等の活用がある方が稼働率が高い。

〔表 5-2〕 最大ホールの稼働状況（平成 25 年度実績）

	n 数	平均席数 (席)	年間平均 利用可能 日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 ホール稼働率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)					
						n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,140	884	302.9	158.1	52.2	1,091	32.9	26.3	40.8		
設置主体別	国	6	837	302.7	275.5	91.0	6	16.7	0.0	83.3	
	都道府県	101	1,328	295.3	188.1	63.6	97	33.0	34.0	33.0	
	政令指定都市	96	858	310.7	208.5	66.9	93	36.6	24.7	38.7	
	市 特別 区	30 万人以上	108	1,026	294.1	188.7	63.4	106	36.8	23.6	39.6
		10 万人～30 万人未満	244	899	304.8	165.5	54.8	235	34.9	27.7	37.4
		10 万人未満	374	827	302.1	135.4	44.8	355	34.1	25.4	40.6
町村等	211	696	306.8	133.2	43.5	199	25.1	25.6	49.2		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	401	1,428	294.4	170.1	57.8	385	36.1	26.2	37.7	
	500 席～1,000 席未満	496	690	304.5	149.2	48.8	473	33.0	28.8	38.3	
	500 席未満	243	382	313.8	156.4	50.1	233	27.5	21.5	51.1	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	905	905	301.7	162.9	54.2	869	35.1	26.5	38.4	
	公演回数 1～3	182	744	306.1	132.7	43.8	171	32.2	25.7	42.1	
	公演回数 4～10	265	871	301.5	148.9	49.3	251	33.1	27.5	39.4	
	公演回数 11～20	176	915	302.4	162.3	53.7	174	37.4	29.9	32.8	
	公演回数 21 以上	264	1,064	299.2	201.8	67.7	255	39.2	23.9	36.9	
補助金等の活用あり	410	975	301.6	175.7	58.3	398	35.2	28.4	36.4		

※平均利用可能日数と年間平均利用日数は回答のあった施設の平均

〔表 5-3〕 最大ホールの入場者・参加者数（平成 25 年度実績）

	n 数	年間平均 入場者・参加 者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,026	60,696	1,035	33.5	36.2	30.2		
設置主体別	国	2	67,369	3	0.0	33.3	66.7	
	都道府県	90	122,097	90	48.9	32.2	18.9	
	政令指定都市	84	114,595	87	33.3	35.6	31.0	
	市 特別 区	30 万人以上	99	96,391	102	41.2	36.3	22.5
		10 万人～30 万人未満	226	64,315	224	33.9	38.8	27.2
		10 万人未満	340	33,661	341	33.7	34.9	31.4
町村等	185	32,442	188	21.8	37.8	40.4		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	369	106,155	376	38.6	38.8	22.6	
	500 席～1,000 席未満	441	40,000	441	31.7	38.1	30.2	
	500 席未満	216	25,289	218	28.4	28.0	43.6	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	823	65,497	831	35.0	37.3	27.7	
	公演回数 1～3	163	39,090	169	27.2	37.3	35.5	
	公演回数 4～10	235	49,432	237	30.0	42.2	27.8	
	公演回数 11～20	165	61,070	165	43.0	35.8	21.2	
	公演回数 21 以上	243	104,898	243	41.6	34.2	24.3	
補助金等の活用あり	374	78,083	376	35.1	40.4	24.5		

2番目に大きいホールの平均稼働率は63.2%、前年度からは増加しているという施設が多い。設置主体の規模や最大ホール席数、主催事業の公演回数などではっきりした傾向はみられない。

[表 5-4] 2番目に大きいホールの稼働状況（平成25年度実績）

	n数	平均席数 (席)	年間平均 利用可能日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 ホール稼働率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)					
						n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	434	363.5	302.2	192.5	63.2	413	34.1	27.1	38.7		
設置主体別	国	3	334.7	281.3	217.7	77.7	3	0.0	33.3	66.7	
	都道府県	56	507.8	295.7	197.5	67.6	54	24.1	38.9	37.0	
	政令指定都市	30	317.1	315.3	225.8	71.3	30	43.3	16.7	40.0	
	市 特別 区	30万人以上	48	425.5	300.7	220.1	71.7	48	35.4	22.9	41.7
		10万人～30万人未満	101	358.8	301.3	201.5	66.5	95	40.0	24.2	35.8
		10万人未満	145	316.0	301.1	169.0	55.0	140	34.3	26.4	39.3
町村等	51	320.1	309.5	187.1	60.6	43	27.9	32.6	39.5		
最大ホール 席数別	1,000席以上	282	419.7	298.7	191.0	63.3	262	34.0	26.0	40.1	
	500席～1,000席未満	129	274.8	305.2	196.1	63.8	126	33.3	30.2	36.5	
	500席未満	23	172.0	325.4	190.4	58.2	25	40.0	24.0	36.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	392	369.3	302.6	195.7	64.3	375	35.5	26.9	37.6	
	公演回数1～3	33	330.5	312.5	184.4	59.4	29	44.8	17.2	37.9	
	公演回数4～10	86	352.6	300.7	183.0	59.2	80	23.8	31.3	45.0	
	公演回数11～20	84	314.2	301.0	175.6	57.8	87	39.1	27.6	33.3	
	公演回数21以上	184	412.0	303.5	213.9	70.6	174	38.5	25.9	35.6	
補助金等の活用あり	218	399.0	302.4	199.2	66.0	209	32.5	32.1	35.4		

※平均利用可能日数と年間平均利用日数は回答のあった施設の平均

[表 5-5] 2番目に大きいホールの入場者・参加者数（平成25年度実績）

	n数	入場者・参加者数 (人)	年間平均	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)				
				n数	増加	減少	同程度	
公立文化施設全体	387	33,488	398	36.2	37.9	25.9		
設置主体別	国	0	0	1	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	53	52,956	54	40.7	37.0	22.2	
	政令指定都市	28	47,201	29	41.4	37.9	20.7	
	市 特別 区	30万人以上	46	50,208	47	31.9	46.8	21.3
		10万人～30万人未満	89	35,560	90	36.7	42.2	21.1
		10万人未満	128	20,282	134	39.6	31.3	29.1
町村等	43	17,701	43	20.9	41.9	37.2		
最大ホール 席数別	1,000席以上	255	38,592	260	36.9	38.1	25.0	
	500席～1,000席未満	109	24,609	115	32.2	41.7	26.1	
	500席未満	23	18,984	23	47.8	17.4	34.8	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	354	33,574	362	37.3	39.2	23.5	
	公演回数1～3	27	22,415	28	25.0	39.3	35.7	
	公演回数4～10	75	30,505	77	33.8	40.3	26.0	
	公演回数11～20	80	25,178	83	37.3	42.2	20.5	
	公演回数21以上	167	41,308	169	42.0	37.3	20.7	
補助金等の活用あり	195	35,769	199	38.2	42.2	19.6		

6. 施設決算

(1) 直営またはその他（国立等）施設の収入と支出

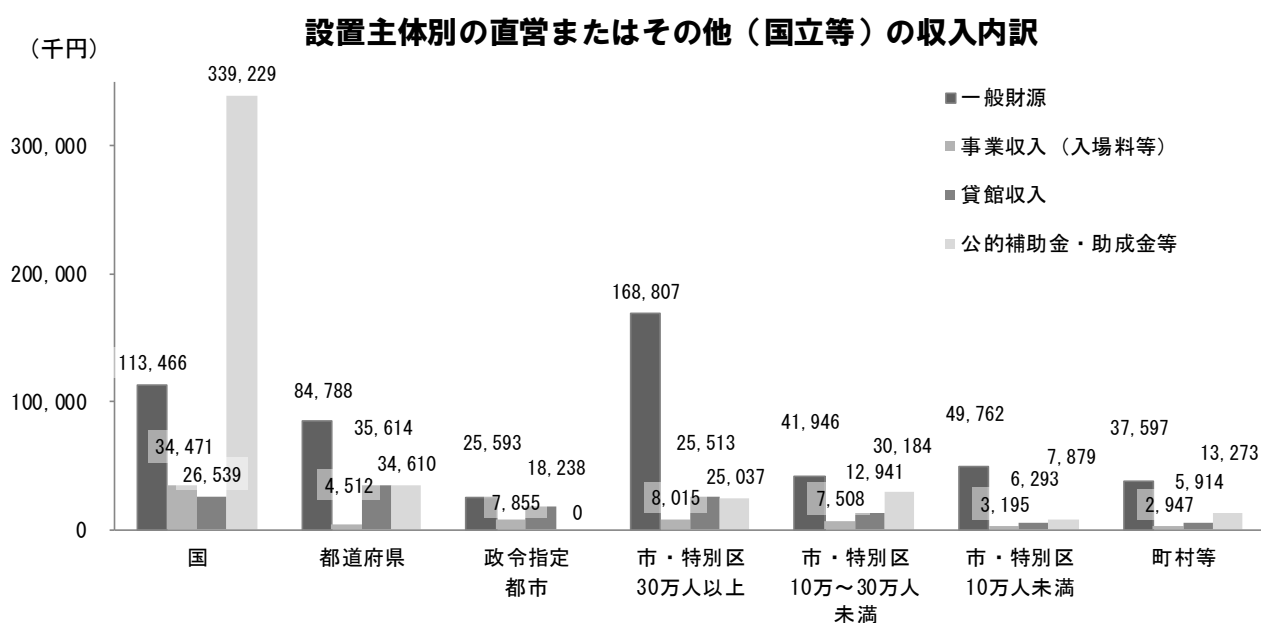
直営施設（その他国立等を含む）の総収入/総支出の平均は65,536千円、設置主体別では「国」（305,602千円）が最も多く、ついで「市・特別区（30万人以上）」、「都道府県」、「市・特別区（10万人～30万人未満）」、「市・特別区（10万人未満）」、「町村等」、「政令指定都市」と続く。また、最大ホール席数が多いほど、主催事業の公演回数が多いほど、補助金の活用があるほど、総収入/総支出は多くなる。ただし、直営施設については、総収入/総支出に計上される領域が各施設によって異なるため、正確な比較は難しいことに留意する必要がある。

最も近い条件で比較できる「事業収入（入場料等）」と「貸館収入」でみると、平均は「事業収入」4,293千円となっており、「国」が34,471千円と他より一桁多い。少ないのは「町村等」や「市・特別区（10万人未満）」といった規模の小さな設置団体であるが、「都道府県」もその次に少なくなっている。「貸館収入」（平均9,589千円）では、逆に、「都道府県」が35,614千円と全体で最も多くなっており、ついで「国」と「市・特別区（30万人以上）」がほぼ同額で並び、こうした施設が民間などの興行の拠点として多く活用されていることがわかる。

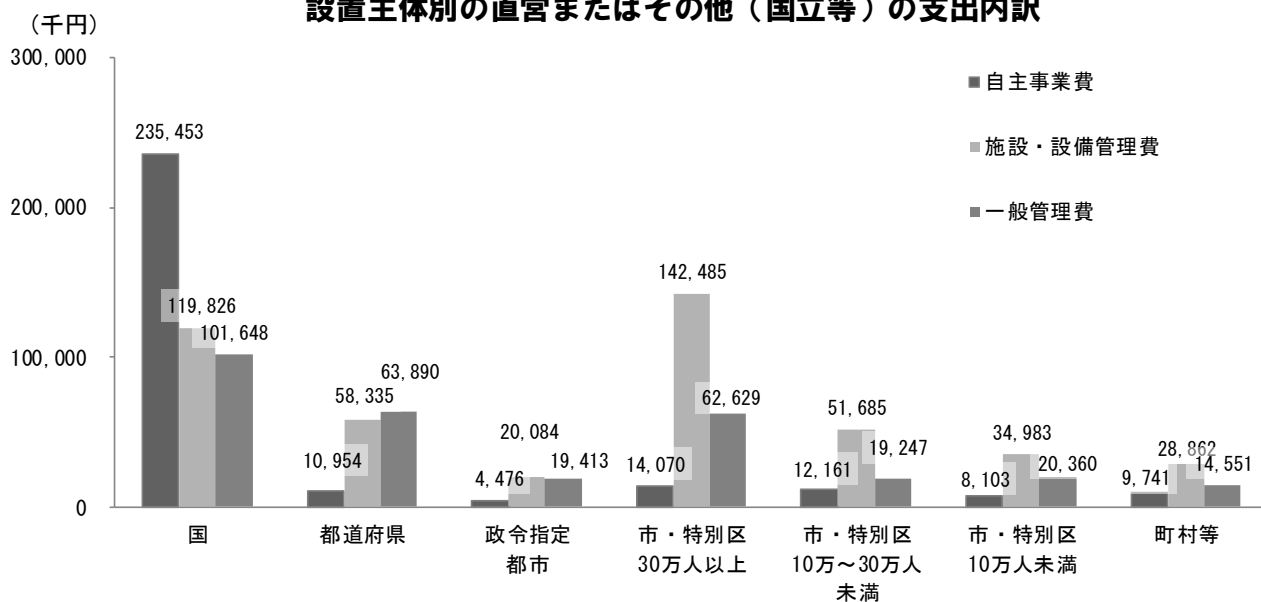
「事業収入」「貸館収入」とも、最大ホール席数が多いほど、主催事業の公演回数が多いほど、補助金の活用があるほど多くなっている。

支出面の「自主事業費」の平均は10,977千円となっており、設置主体別では「国」が235,453千円と他に比べ一桁多く、ついで「市・特別区（30万人以上）」、「市・特別区（10万人～30万人未満）」、「都道府県」の順となっている。最大ホール席数が多いほど、主催事業の公演回数が多いほど、補助金の活用があるほど、「自主事業費」も多い。「管理費（施設・設備管理費 平均41,702千円/一般管理費 平均22,804千円）」も同様の傾向となっている。

直営施設では、人件費の扱いが施設によって異なる（設置団体全体の共通費に含まれており計上されていない場合と、施設単独で計上されている場合がある）ため、人件費については、別途質問を設けた（〔表6-3〕）。回答によると、施設平均の人件費は18,851千円、設置団体別では「国」「都道府県」「市・特別区（30万人以上）」が多い。また、主催事業の公演回数が多いほど「人件費」も多くなっており、補助金の活用施設でも平均より高くなっている。



設置主体別の直営またはその他（国立等）の支出内訳



【表 6-1】 施設決算状況(直営またはその他(国立等)/収入) (平成 25 年度実績) (千円)

		n 数	総収入	一般財源	事業収入 (入場料等)	貸館収入	助成金等 公的補助金・
公立文化施設全体		504	65,536	51,081	4,293	9,589	19,104
設置主体別	国	3	305,602	113,466	34,471	26,539	339,229
	都道府県	13	137,273	84,788	4,512	35,614	34,610
	政令指定都市	13	39,042	25,593	7,855	18,238	0
	市・特別区 30万人以上	31	154,526	168,807	8,015	25,513	25,037
	市・特別区 10万人～30万人未満	79	67,347	41,946	7,508	12,941	30,184
	市・特別区 10万人未満	199	56,620	49,762	3,195	6,293	7,879
	町村等	166	50,864	37,597	2,947	5,914	13,273
最大ホール 席数別	1,000 席以上	104	127,248	93,358	7,165	22,400	26,992
	500 席～1,000 席未満	276	57,566	44,024	3,917	7,277	19,155
	500 席未満	124	31,519	27,032	2,096	3,540	7,396
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	354	77,033	57,818	4,570	11,175	21,427
	公演回数 1～3	111	40,681	30,291	1,117	5,639	3,362
	公演回数 4～10	138	67,839	52,675	3,878	10,396	15,567
	公演回数 11～20	51	91,430	62,685	5,947	14,572	32,084
	公演回数 21 以上	44	188,105	145,259	13,310	24,467	52,708
補助金等の活用あり		132	103,978	75,454	6,734	13,763	27,638

※回答のあった施設の平均(総収入を除く)

[表 6-2] 施設決算状況(直営またはその他(国立等)/支出)(平成 25 年度実績)(千円)

	n 数	総 支 出	自 主 事 業 費	管 理 費			
				施 設 ・ 設 備 管 理 費	一 般 管 理 費		
公立文化施設全体	504	65,536	10,977	41,702	22,804		
設置主体別	国	3	305,602	235,453	119,826	101,648	
	都道府県	13	137,273	10,954	58,335	63,890	
	政令指定都市	13	39,042	4,476	20,084	19,413	
	市 特 別 区	30 万人以上	31	154,526	14,070	142,485	62,629
		10 万人～30 万人未満	79	67,347	12,161	51,685	19,247
		10 万人未満	199	56,620	8,103	34,983	20,360
町村等	166	50,864	9,741	28,862	14,551		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	104	127,248	16,013	86,196	41,574	
	500 席～1,000 席未満	276	57,566	11,620	33,529	19,975	
	500 席未満	124	31,519	3,621	19,147	9,824	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	354	77,033	12,539	47,350	25,170	
	公演回数 1～3	111	40,681	3,290	26,358	12,043	
	公演回数 4～10	138	67,839	8,931	41,331	27,797	
	公演回数 11～20	51	91,430	20,131	47,331	26,273	
	公演回数 21 以上	44	188,105	39,262	119,895	51,510	
補助金等の活用あり	132	103,978	21,300	59,637	34,955		

※回答のあった施設の平均(総支出を除く)

[表 6-3] 人件費(直営またはその他(国立等))(平成 25 年度実績)

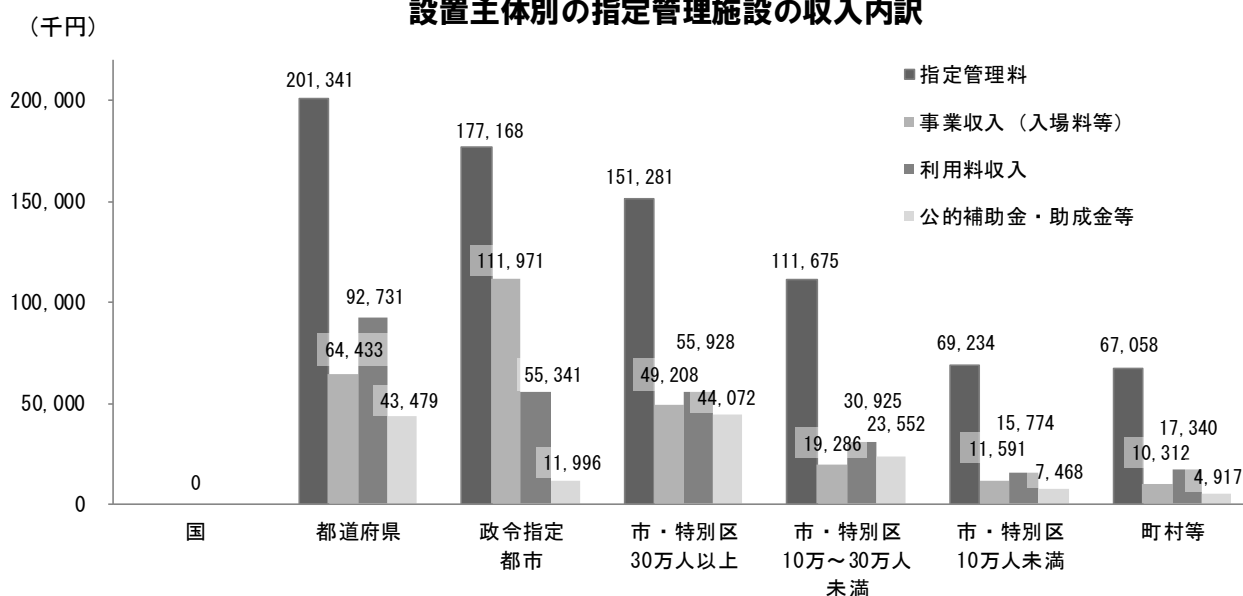
		n 数	平 均 人 件 費 (千 円)	
公立文化施設全体		355	18,851	
設置主体別	国	2	159,274	
	都道府県	12	49,561	
	政令指定都市	8	14,040	
	市 特 別 区	30 万人以上	19	35,696
		10 万人～30 万人未満	52	17,977
		10 万人未満	136	14,430
町村等	126	16,594		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	73	28,840	
	500 席～1,000 席未満	202	18,409	
	500 席未満	80	10,852	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	258	21,564	
	公演回数 1～3	82	12,967	
	公演回数 4～10	100	17,906	
	公演回数 11～20	38	23,374	
	公演回数 21 以上	30	59,445	
補助金等の活用あり	100	29,446		

(2) 指定管理施設の収入と支出

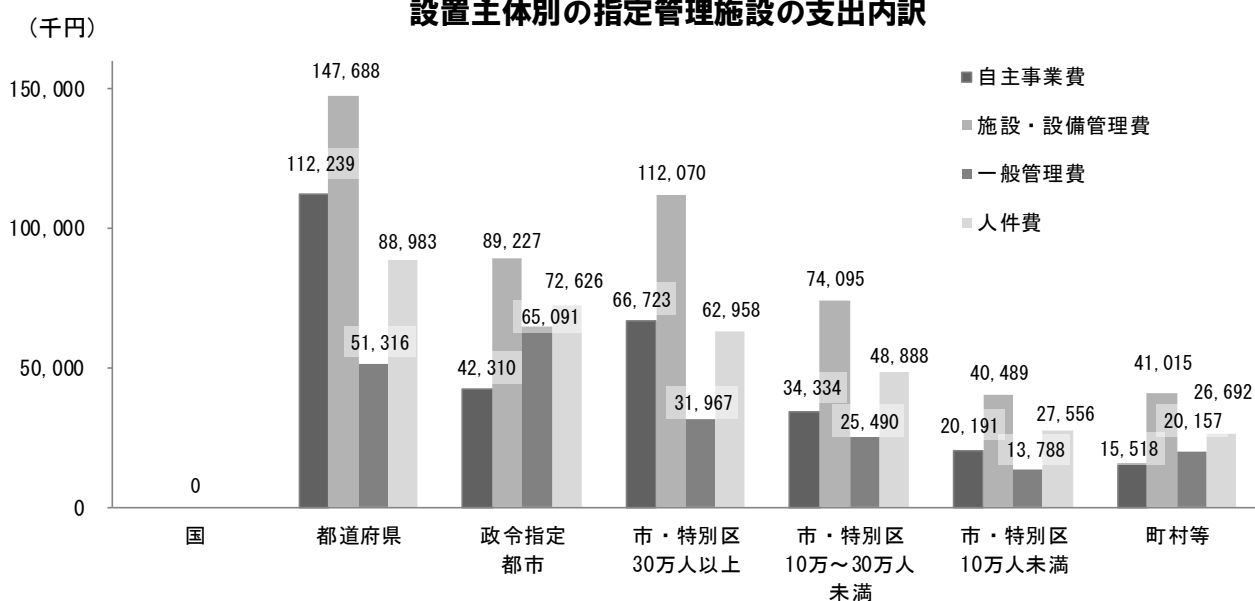
指定管理施設の総収入/総支出の平均は197,525千円で直営施設を大きく上回る。設置主体別では「国」は対象施設がなく、他は設置主体が大きいほど額が多くなっている。「指定管理料」(平均122,219千円)、「利用料収入」(平均40,908千円)も同じ傾向となっているが、「事業収入(入場料等)」(平均37,220千円)については、「都道府県」と「政令指定都市」の順番が逆転している。また、「公的補助金・助成金等」(平均22,675千円)については、逆に、「政令指定都市」の金額が少なくなっており、また、「市・特別区(30万人以上)」が「都道府県」より額が大きい。最大ホール席数が多いほど、主催事業の公演回数が多いほど、補助金の活用があるほど額が多くなる傾向は各項目ともに変わらない。

支出の「自主事業費」(平均44,627千円)、「人件費」(平均51,628千円)については、設置主体が大きいほど、最大ホール席数が多いほど、主催事業の公演回数が多いほど、補助金の活用があるほど額が多くなっている。「施設・設備管理費」(平均79,429千円)については「政令指定都市」と「市・特別区(30万人以上)」の順番が逆転、「一般管理費」(平均30,759千円)では、「町村等」が「市・特別区(10万人未満)」より額が大きくなっているが、後は同じ傾向である。

設置主体別の指定管理施設の収入内訳



設置主体別の指定管理施設の支出内訳



[表 6-4] 施設決算状況(指定管理/収入) (平成 25 年度実績) (千円)

		n 数	総 収入	指 定 管 理 料	事 業 収 入 (入 場 料 等)	利 用 料 収 入	公 的 補 助 金 ・ 助 成 金 等	
公立文化施設全体		603	197,525	122,119	37,220	40,908	22,675	
設置主体別	国	0	0	0	0	0	0	
	都道府県	86	374,841	201,341	64,433	92,731	43,479	
	政令指定都市	80	267,342	177,168	111,971	55,341	11,996	
	市 特 別 区	30 万人以上	75	241,858	151,281	49,208	55,928	44,072
		10 万人～30 万人未満	155	172,948	111,675	19,286	30,925	23,552
		10 万人未満	169	100,260	69,234	11,591	15,774	7,468
町村等	38	94,571	67,058	10,312	17,340	4,917		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	288	280,441	160,077	58,611	58,973	29,917	
	500 席～1,000 席未満	204	126,430	83,708	18,321	26,572	19,458	
	500 席未満	111	113,052	87,890	9,154	17,128	7,053	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	532	206,396	127,320	38,874	40,181	23,475	
	公演回数 1～3	70	94,631	81,357	5,382	26,410	1,637	
	公演回数 4～10	122	118,322	79,866	13,652	29,995	5,002	
	公演回数 11～20	120	157,079	99,480	17,067	39,954	14,161	
	公演回数 21 以上	214	324,941	183,830	69,474	49,838	39,603	
補助金等の活用あり		274	258,350	158,240	39,880	41,121	32,353	

※回答のあった施設の平均 (総収入を除く)

[表 6-5] 施設決算状況(指定管理/支出) (平成 25 年度実績) (千円)

		n 数	総 支 出	自 主 事 業 費	管 理 費		人 件 費	
					施 設 ・ 設 備 管 理 費	一 般 管 理 費		
公立文化施設全体		603	197,525	44,627	79,429	30,759	51,628	
設置主体別	国	0	0	0	0	0	0	
	都道府県	86	374,841	112,239	147,688	51,316	88,983	
	政令指定都市	80	267,342	42,310	89,227	65,091	72,626	
	市 特 別 区	30 万人以上	75	241,858	66,723	112,070	31,967	62,958
		10 万人～30 万人未満	155	172,948	34,334	74,095	25,490	48,888
		10 万人未満	169	100,260	20,191	40,489	13,788	27,556
町村等	38	94,571	15,518	41,015	20,157	26,692		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	288	280,441	63,923	110,630	38,940	65,857	
	500 席～1,000 席未満	204	126,430	29,388	50,262	21,341	36,237	
	500 席未満	111	113,052	15,805	45,493	25,915	40,486	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	532	206,396	47,861	81,330	31,616	53,832	
	公演回数 1～3	70	94,631	7,529	47,169	22,950	30,798	
	公演回数 4～10	122	118,322	13,304	48,260	30,569	33,461	
	公演回数 11～20	120	157,079	29,003	62,527	32,015	42,246	
	公演回数 21 以上	214	324,941	86,500	118,683	34,751	78,042	
補助金等の活用あり		274	258,350	71,707	100,689	29,610	64,134	

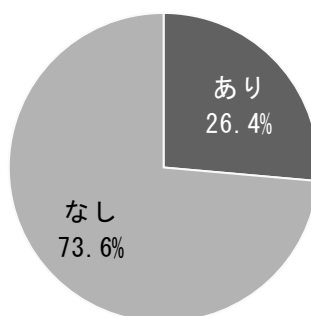
※回答のあった施設の平均 (総支出を除く)

(3) 自治体の収入となる使用料の徴収

指定管理施設で、設置団体の収入となる「使用料徴収業務」を請け負っている比率(「あり」という回答の割合)は26.4%となる。設置主体別にみると、「都道府県」で割合が低いが、あとは設置主体規模が多いほど、「あり」の割合も高い。また最大ホール席数が多いほど「あり」の比率も高くなっている。

年間平均徴収額は、徴収を実施している施設全体の平均で、27,588千円である。最も多いのは「市・特別区(30万人以上)」で、ついで「政令指定都市」、さらに規模別に「市・特別区」「町村等」が並び、「都道府県」は最も少なくなっている。

使用料徴収業務の有無 (n=545)

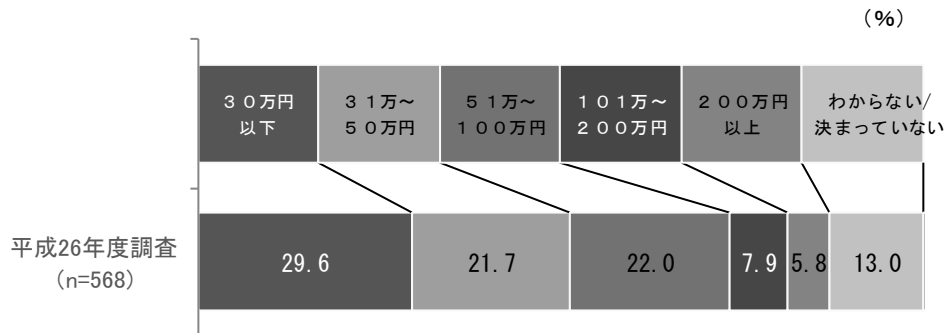


[表 6-6] 使用料徴収業務の有無／年間平均徴収額 (平成 25 年度実績)

	使用料徴収業務有無			年間平均徴収額			
	n数	あり (%)	なし (%)	n数	(千円)		
公立文化施設全体	545	26.4	73.6	128	27,588		
設置主体別	国	0	0.0	0	-		
	都道府県	76	7.9	92.1	5	4,258	
	政令指定都市	68	38.2	61.8	21	37,883	
	市	30万人以上	64	37.5	62.5	23	50,012
	特別区	10万人～30万人未満	145	30.3	69.7	41	26,469
		10万人未満	156	23.7	76.3	31	14,009
最大ホール席数別	町村等	36	19.4	80.6	7	6,374	
	1,000席以上	269	27.9	72.1	68	36,527	
	500席～1,000席未満	177	26.6	73.4	42	15,710	
文化芸術系主催事業実施	500席未満	99	22.2	77.8	18	21,529	
	実施有無いずれかに「あり」	484	25.8	74.2	115	27,083	
	公演回数 1～3	60	31.7	68.3	17	20,761	
	公演回数 4～10	112	25.9	74.1	26	23,140	
	公演回数 11～20	109	23.9	76.1	26	19,391	
	公演回数 21以上	200	25.5	74.5	46	35,995	
補助金等の活用あり	252	26.6	73.4	62	35,732		

指定管理者が負担すべき小修繕費の上限は、全体で見ると、「30万円以下」が最も多く29.6%となっており、ついで「51万～100万円」の22.0%、「31万～50万円」の21.7%となっている。
 設置団体の規模が小さいほど、また、最大ホール席数が少ないほど、「30万円以下」という回答が増えている。

指定管理者が負担すべき小修繕費の上限



[表 6-7] 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限

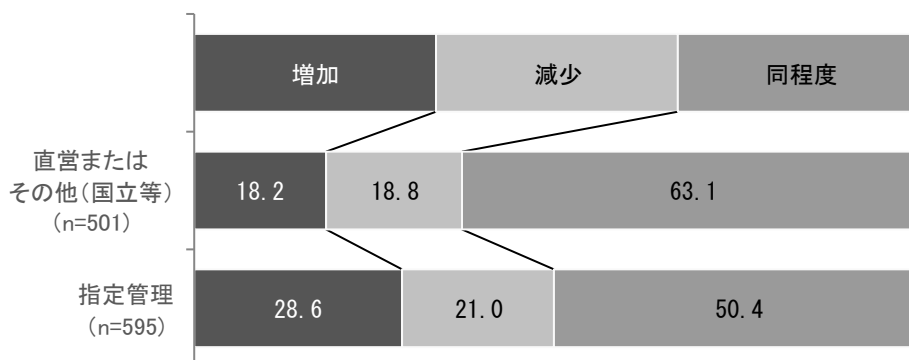
		n数	30万円以下	31万～50万円	51万～100万円	101万～200万円	200万円以上	わからない/決まっていない
公立文化施設全体		568	29.6	21.7	22.0	7.9	5.8	13.0
設置主体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	80	8.8	11.3	37.5	7.5	8.8	26.3
	政令指定都市	70	10.0	17.1	40.0	8.6	8.6	15.7
	市	70	17.1	25.7	22.9	12.9	8.6	12.9
	特別区	149	27.5	28.9	16.8	10.1	6.7	10.1
	町村等	162	49.4	20.4	13.0	4.9	2.5	9.9
最大ホール席数別	1,000席以上	37	56.8	21.6	13.5	2.7	0.0	5.4
	500席～1,000席未満	274	25.5	20.4	24.5	9.5	6.9	13.1
	500席未満	187	33.2	24.1	18.2	8.0	5.3	11.2
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	107	33.6	20.6	22.4	3.7	3.7	15.9
	公演回数 1～3	503	29.0	23.7	22.1	8.3	5.6	11.3
	公演回数 4～10	63	41.3	34.9	17.5	4.8	0.0	1.6
	公演回数 11～20	117	29.1	27.4	20.5	6.8	6.8	9.4
	公演回数 21以上	109	34.9	25.7	16.5	8.3	8.3	6.4
補助金等の活用あり		208	21.6	17.8	27.4	10.6	5.3	17.3
補助金等の活用あり		265	27.2	23.0	24.5	9.1	4.9	11.3

(4) 自主事業費の前年度からの増減について

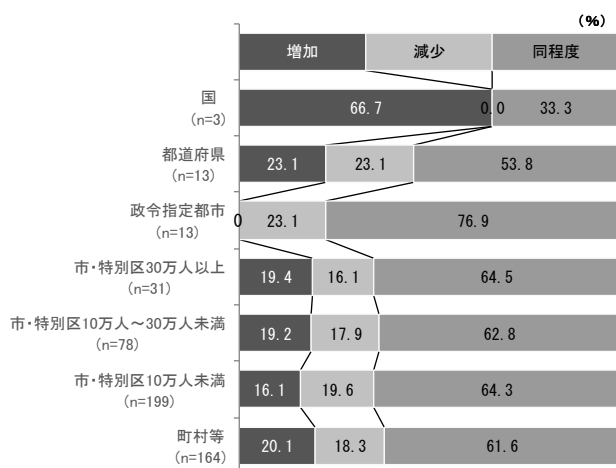
自主事業費の前年度からの増減は、直営施設で「増加」18.2%、「減少」18.8%となっており、「同程度」が6割以上を占めるものの、全体で多少の減という傾向である。設置団体別にみると、「国」では66.7%が「増加」と回答している一方で、「政令指定都市」は「増加」回答0であり、また、「市・特別区(10万人未満)」は「減少」が「増加」を上回っている。一方、最大ホール席数の多い施設、主催事業の公演回数の多い施設、補助金等の活用がある施設は「増加」傾向が強い。

指定管理の施設では、「増加」28.6%、「減少」21.0%となっており、全体では増加傾向となった。設置主体別では、設置主体が大きいほど「減少」という回答は少なくなる。また、最大ホール席数が多くなると、「増加」の回答も増えるが、「減少」という回答も増加する。主催公演の回数については、回数が多いほど、「増加」の回答が増える傾向が見られる。補助金等の活用施設は、「増加」「減少」ともに平均を上回っている。

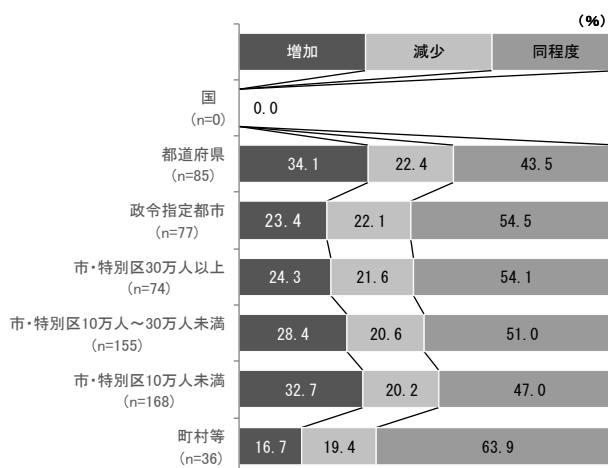
自主事業費の前年度からの増減 (％)



自主事業費の前年度からの増減 (直営またはその他(国立等))



自主事業費の前年度からの増減 (指定管理)



[表 6-8] 自主事業費の前年度からの増減

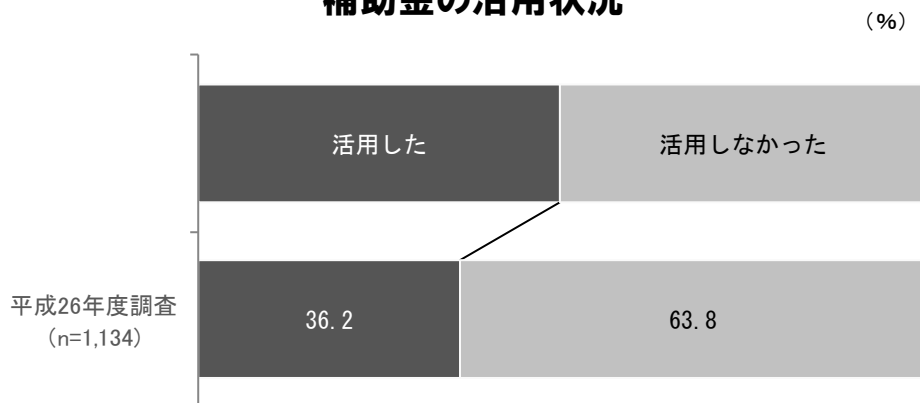
		直営またはその他(国立等)				指定管理				
		n 数	前年度からの増減 (%)			n 数	前年度からの増減 (%)			
			増加	減少	同程度		増加	減少	同程度	
公立文化施設全体		501	18.2	18.8	63.1	595	28.6	21.0	50.4	
設置主体別	国	3	66.7	0.0	33.3	0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	13	23.1	23.1	53.8	85	34.1	22.4	43.5	
	政令指定都市	13	0.0	23.1	76.9	77	23.4	22.1	54.5	
	市 特別 区	30万人以上	31	19.4	16.1	64.5	74	24.3	21.6	54.1
		10万人～30万人未満	78	19.2	17.9	62.8	155	28.4	20.6	51.0
		10万人未満	199	16.1	19.6	64.3	168	32.7	20.2	47.0
町村等	164	20.1	18.3	61.6	36	16.7	19.4	63.9		
最大ホール 席数別	1,000席以上	103	22.3	19.4	58.3	284	34.2	21.8	44.0	
	500席～1,000席未満	273	19.4	21.6	59.0	201	24.4	20.9	54.7	
	500席未満	125	12.0	12.0	76.0	110	21.8	19.1	59.1	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	354	22.9	22.3	54.8	526	31.2	22.4	46.4	
	公演回数 1～3	111	18.0	18.9	63.1	68	16.2	22.1	61.8	
	公演回数 4～10	137	22.6	26.3	51.1	122	21.3	26.2	52.5	
	公演回数 11～20	51	25.5	23.5	51.0	118	37.3	13.6	49.2	
	公演回数 21以上	45	35.6	17.8	46.7	212	39.2	25.5	35.4	
補助金等の活用あり		132	29.5	21.2	49.2	272	36.4	26.5	37.1	

(5) 補助金等の活用状況（平成 25 年度実績）

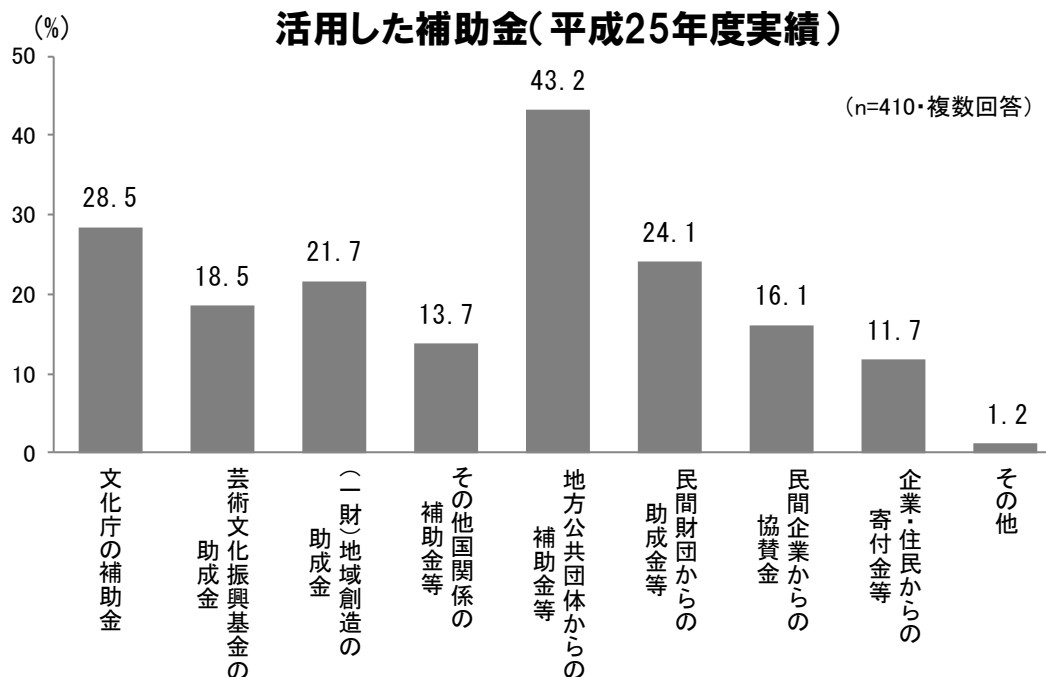
補助金等を活用している施設は、全体平均で 36.2%に止まる。設置主体別では「都道府県」が全体の半数を超えており、また、最大ホール席数が大きくなるほど、主催事業の公演回数が多くなるほど、活用率が高い。

活用した補助金としては「地方公共団体からの補助金等」が 43.2%で最も多く、ついで「文化庁の補助金」(28.5%)、「民間財団からの助成金等」(24.1%)、「(一財)地域創造の助成金」(21.7%)、「芸術文化振興基金の助成金」(18.5%)と続く。「文化庁の補助金」「芸術文化振興基金の助成金」「民間企業からの協賛金」は、設置団体の規模が大きい施設、主催事業の公演数の回数が多い施設での利用が多い傾向がみられる。

補助金の活用状況



活用した補助金(平成25年度実績)



[表 6-9] 補助金の活用有無(平成 25 年度実績) (%)

		n 数	活用した	活用しなかった	
公立文化施設全体		1,134	36.2	63.8	
設置主体別	国	5	40.0	60.0	
	都道府県	100	51.0	49.0	
	政令指定都市	96	35.4	64.6	
	市 特別 区	30 万人以上	108	35.2	64.8
		10 万人～30 万人未満	244	33.2	66.8
		10 万人未満	371	34.0	66.0
町村等	210	37.1	62.9		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	400	46.8	53.3	
	500 席～1,000 席未満	493	31.2	68.8	
	500 席未満	241	28.6	71.4	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	902	44.0	56.0	
	公演回数 1～3	182	23.1	76.9	
	公演回数 4～10	265	34.7	65.3	
	公演回数 11～20	175	52.0	48.0	
	公演回数 21 以上	263	64.6	35.4	
補助金等の活用あり		410	100.0	0.0	

[表 6-10] 活用した補助金等(平成 25 年度実績) (%)

		n 数	文化庁の補助金	成金 芸術文化振興基金の助 金	(一財)地域創造の助成 金	その他国関係の補助金 等	地方公共団体からの補 助金等	民間財団からの助成金 等	民間企業からの協賛金	企業・住民からの寄付 金等	その他	
公立文化施設全体		410	28.5	18.5	21.7	13.7	43.2	24.1	16.1	11.7	1.2	
設置主体別	国	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	
	都道府県	51	66.7	33.3	25.5	2.0	33.3	27.5	33.3	19.6	2.0	
	政令指定都市	34	35.3	20.6	26.5	11.8	38.2	32.4	20.6	29.4	0.0	
	市 特別 区	30 万人以上	38	21.1	28.9	18.4	15.8	52.6	26.3	31.6	7.9	2.6
		10 万人～30 万人未満	81	18.5	22.2	19.8	14.8	55.6	21.0	16.0	16.0	0.0
		10 万人未満	126	21.4	14.3	24.6	15.1	40.5	20.6	9.5	5.6	1.6
町村等	78	24.4	6.4	16.7	17.9	38.5	25.6	5.1	3.8	1.3		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	187	36.4	20.9	26.7	12.3	44.4	25.1	23.5	16.0	1.1	
	500 席～1,000 席未満	154	24.0	15.6	17.5	12.3	45.5	22.1	11.0	6.5	0.6	
	500 席未満	69	17.4	18.8	17.4	20.3	34.8	26.1	7.2	11.6	2.9	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	397	29.0	18.6	21.9	13.1	43.6	24.9	16.6	12.1	1.0	
	公演回数 1～3	42	11.9	4.8	14.3	16.7	52.4	7.1	2.4	14.3	0.0	
	公演回数 4～10	92	17.4	10.9	19.6	13.0	42.4	19.6	4.3	4.3	2.2	
	公演回数 11～20	91	28.6	13.2	16.5	9.9	36.3	26.4	13.2	8.8	0.0	
	公演回数 21 以上	170	40.0	29.4	28.2	14.1	46.5	30.6	28.8	17.6	1.2	
補助金等の活用あり		410	28.5	18.5	21.7	13.7	43.2	24.1	16.1	11.7	1.2	

(6) 使用料（利用料金）の納入方法等について

ホールの施設使用料（〔表 6-11〕）では「原則前納（一部後納）」が 49.2%と最も多く、ついで「前納」（36.4%）となる。また、ホールの付帯設備使用料については「当日」が 48.1%と最も多い。最大ホール席数が多いほど、ホール使用料の「原則前納（一部後納）」比率、ホール付帯設備使用料の「当日」比率が高くなっている。

ホール以外の施設の基本使用料（〔表 6-12〕）についても、「原則前納（一部後納）」が 46.0%と最も多く、ついで「前納」（34.7%）となる。ホール以外の施設の付帯設備使用料についても「当日」が 44.2%と最も多い。

料金の収納（〔表 6-13〕）は「（現金と振込の）どちらでも可」が 63.5%と最も多い。ホールの申込み方法については、「先着順」（47.3%）が最も多く、ついで「（先着順と抽選の）両方（場合による）」（41.8%）が僅差で続いている。一方、ホール以外の施設の申込み方法（〔表 6-14〕）は「先着順」（55.0%）が最も多く、「（先着順と抽選の）両方（場合による）」（35.7%）とかなりの差がある。減免制度では、「導入している」という回答が 84.2%と大多数を占める。

[表 6-11] 使用料(利用料金)の納入方法等① (%)

		ホールの施設使用料					ホールの付帯設備使用料					
		n数	前納	納 原則 前納 (一部 後)	当日	後納	n数	前納	納 原則 前納 (一部 後)	当日	後納	
公立文化施設全体		1,110	36.4	49.2	5.9	8.5	1,099	7.2	20.7	48.1	24.0	
設置主体別	国	4	0.0	50.0	50.0	0.0	5	20.0	20.0	60.0	0.0	
	都道府県	100	45.0	50.0	3.0	2.0	100	10.0	17.0	52.0	21.0	
	政令指定都市	87	35.6	63.2	1.1	0.0	86	9.3	9.3	70.9	10.5	
	市	30万人以上	106	40.6	54.7	2.8	1.9	105	4.8	15.2	64.8	15.2
	特別区	10万人～30万人未満	241	46.9	47.3	2.9	2.9	239	5.4	16.3	59.4	18.8
	町村等	10万人未満	367	31.1	51.8	6.0	11.2	361	5.8	24.1	39.3	30.7
最大ホール席数別	1,000席以上	205	28.3	37.6	13.7	20.5	203	10.3	29.1	30.0	30.5	
	500席～1,000席未満	396	35.6	60.4	2.0	2.0	394	3.0	16.0	56.9	24.1	
	500席未満	481	37.0	44.7	6.0	12.3	476	6.9	24.4	42.6	26.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	233	36.5	39.5	12.4	11.6	229	14.8	21.0	44.5	19.7	
	公演回数 1～3	888	36.4	50.3	5.1	8.2	880	5.6	19.8	50.6	24.1	
	公演回数 4～10	181	37.0	47.0	5.0	11.0	180	12.2	28.9	35.6	23.3	
	公演回数 11～20	261	32.2	47.5	8.4	11.9	257	5.1	22.6	45.1	27.2	
	公演回数 21以上	171	39.8	52.0	2.9	5.3	170	1.8	14.7	56.5	27.1	
補助金等の活用あり		257	38.5	56.0	2.3	3.1	256	3.5	14.5	63.3	18.8	
補助金等の活用あり		404	33.9	55.7	3.2	7.2	400	4.0	19.8	50.8	25.5	

[表 6-12] 使用料(利用料金)の納入方法等② (%)

	ホール以外の基本使用料					ホール以外の附帯設備使用料						
	n数	前納	納 原則 前納 (一部 後)	当日	後納	n数	前納	納 原則 前納 (一部 後)	当日	後納		
公立文化施設全体	1,075	34.7	46.0	10.8	8.5	1,060	11.0	27.7	44.2	17.1		
設置主体別	国	5	0.0	40.0	60.0	0.0	5	0.0	40.0	60.0	0.0	
	都道府県	95	34.7	46.3	13.7	5.3	95	9.5	24.2	48.4	17.9	
	政令指定都市	83	39.8	51.8	6.0	2.4	81	13.6	17.3	60.5	8.6	
	市・特別区	30万人以上	101	35.6	49.5	12.9	2.0	99	7.1	26.3	56.6	10.1
		10万人～30万人未満	234	43.6	46.6	8.1	1.7	232	11.2	26.3	50.9	11.6
		10万人未満	359	30.4	48.5	8.6	12.5	351	9.4	29.6	39.6	21.4
町村等	198	30.3	36.9	16.2	16.7	197	15.7	32.5	28.9	22.8		
最大ホール席数別	1,000席以上	387	32.3	55.3	8.5	3.9	385	6.2	23.9	53.2	16.6	
	500席～1,000席未満	469	37.7	41.8	9.0	11.5	461	11.9	30.6	37.7	19.7	
	500席未満	219	32.4	38.8	18.7	10.0	214	17.8	28.5	41.6	12.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	863	34.9	47.2	9.4	8.6	852	9.2	26.8	46.7	17.4	
	公演回数 1～3	178	36.0	43.8	7.9	12.4	175	14.3	34.3	30.9	20.6	
	公演回数 4～10	252	31.3	43.3	13.1	12.3	244	10.2	29.5	41.8	18.4	
	公演回数 11～20	168	35.7	49.4	8.9	6.0	168	5.4	22.0	53.0	19.6	
	公演回数 21以上	249	36.9	53.4	6.4	3.2	249	6.4	21.7	59.4	12.4	
補助金等の活用あり	388	32.5	51.5	8.8	7.2	387	7.0	26.4	47.8	18.9		

[表 6-13] 使用料(利用料金)の納入方法等③ (%)

	料金の収納					ホールの申込み方法						
	n数	現金	振込	どちらでも可	その他	n数	先着順	抽選	両方(場合による)	その他		
公立文化施設全体	1,100	30.5	4.1	63.5	1.9	1,104	47.3	8.9	41.8	2.1		
設置主体別	国	5	0.0	0.0	60.0	40.0	5	20.0	0.0	40.0	40.0	
	都道府県	99	9.1	4.0	83.8	3.0	98	24.5	13.3	59.2	3.1	
	政令指定都市	87	39.1	4.6	52.9	3.4	86	24.4	14.0	58.1	3.5	
	市・特別区	30万人以上	104	43.3	1.0	53.8	1.9	106	17.0	18.9	62.3	1.9
		10万人～30万人未満	238	38.2	3.4	56.3	2.1	239	30.5	13.4	55.6	0.4
		10万人未満	363	25.6	4.4	69.4	0.6	365	61.6	4.9	31.8	1.6
町村等	204	31.4	5.9	60.8	2.0	205	78.0	1.5	17.6	2.9		
最大ホール席数別	1,000席以上	393	22.4	2.3	73.8	1.5	395	32.9	12.2	52.2	2.8	
	500席～1,000席未満	476	32.6	5.3	60.1	2.1	478	54.6	6.3	37.4	1.7	
	500席未満	231	40.3	4.8	52.8	2.2	231	56.7	8.7	32.9	1.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	878	28.2	3.3	66.9	1.6	884	43.0	9.4	45.6	2.0	
	公演回数 1～3	177	35.6	2.8	60.5	1.1	179	62.0	6.1	29.6	2.2	
	公演回数 4～10	259	27.0	5.0	67.2	0.8	260	45.4	7.3	45.0	2.3	
	公演回数 11～20	170	26.5	1.8	70.6	1.2	170	48.2	8.2	43.5	0.0	
	公演回数 21以上	254	25.2	3.1	68.5	3.1	257	21.0	15.2	60.7	3.1	
補助金等の活用あり	402	21.6	3.2	73.6	1.5	402	38.8	11.2	47.5	2.5		

[表 6-14] 使用料(利用料金)の納入方法等④ (%)

		ホール以外の申込み方法					減免制度の導入			
		n数	先着順	抽選	る 両方(場合によ	その他	n数	導入している	導入していない	
公立文化施設全体		1,076	55.0	6.2	35.7	3.1	1,110	84.2	15.8	
設置主体別	国	5	60.0	0.0	0.0	40.0	5	80.0	20.0	
	都道府県	94	37.2	9.6	46.8	6.4	99	80.8	19.2	
	政令指定都市	82	35.4	9.8	50.0	4.9	86	81.4	18.6	
	市 特別 区	30万人以上	101	31.7	12.9	49.5	5.9	106	76.4	23.6
		10万人～30万人未満	235	38.7	10.2	49.4	1.7	241	85.1	14.9
		10万人未満	361	66.8	2.8	28.5	1.9	367	84.7	15.3
町村等	198	81.3	1.5	15.2	2.0	206	89.3	10.7		
最大ホール 席数別	1,000席以上	385	43.9	9.4	43.6	3.1	397	78.6	21.4	
	500席～1,000席未満	468	61.3	3.8	33.1	1.7	481	86.3	13.7	
	500席未満	223	61.0	5.8	27.4	5.8	232	89.7	10.3	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	861	51.7	6.6	38.7	3.0	887	83.7	16.3	
	公演回数 1～3	178	65.7	3.9	27.0	3.4	180	88.3	11.7	
	公演回数 4～10	252	54.0	3.6	39.3	3.2	261	85.8	14.2	
	公演回数 11～20	166	56.6	6.6	36.1	0.6	171	80.7	19.3	
	公演回数 21以上	248	33.5	12.1	50.0	4.4	257	79.4	20.6	
補助金等の活用あり		387	50.9	7.8	38.0	3.4	403	83.9	16.1	

7. 主催公演事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者数

主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演事業数は、公立文化施設全体で 11.0 本となっている。内訳では「音楽」が 5.5 本と全体の半分を占め、ついでかなり離れて「演劇」「その他文化」の 1.3 本、「伝統芸能」の 0.9 本、「演芸」の 0.7 本などとなっている。

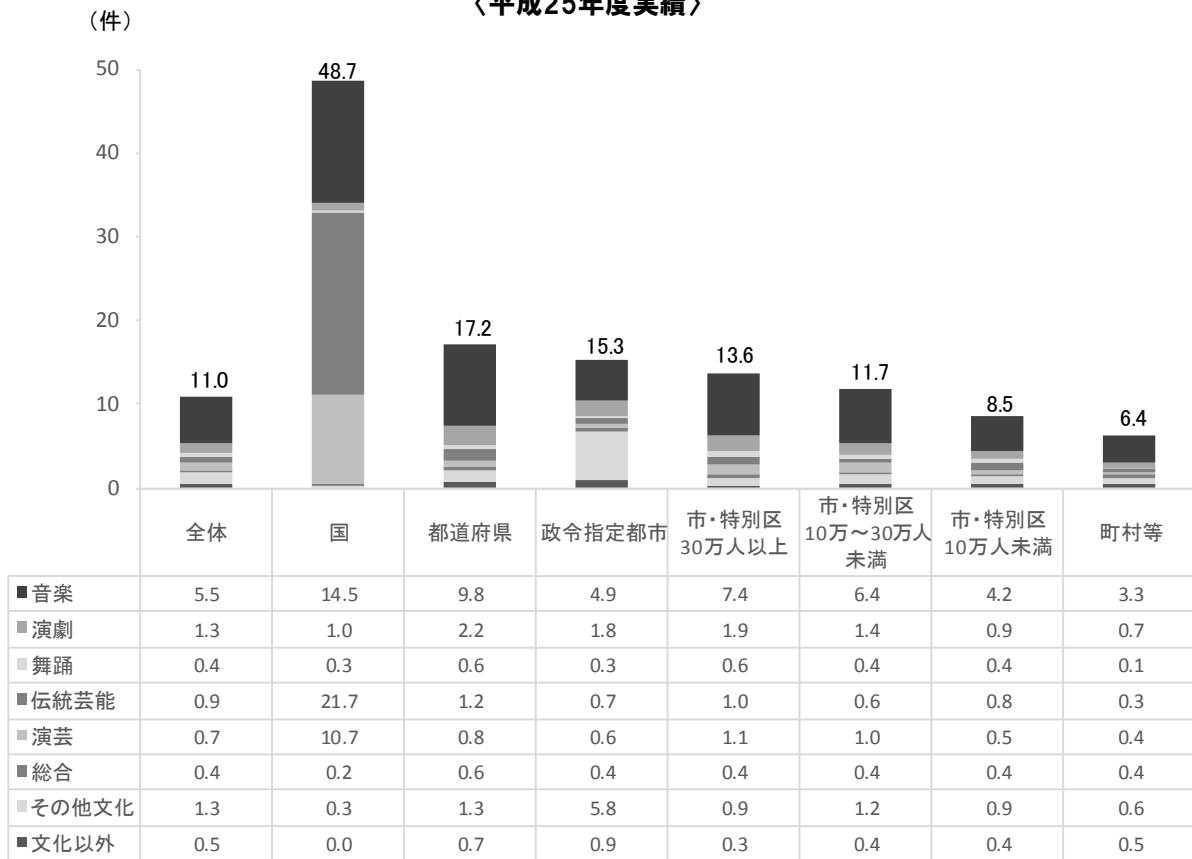
設置主体別では、「国」が 48.7 本と、他の区分を大きく引き離している。「国」のジャンルでは、全体傾向とは異なり、「伝統芸能」が 21.7 本と、「音楽」の 14.5 本を上回る。また、「演芸」が 10.7 本と 3 位につけている。

設置主体の規模が小さくなるほど、事業実施本数も減少している。

設置主体別・ジャンル別主催公演事業の年間平均事業数

〈平成25年度実績〉

(n=929)



※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映・ライブ中継・キャラクターショー・サーカスなど)を指す。

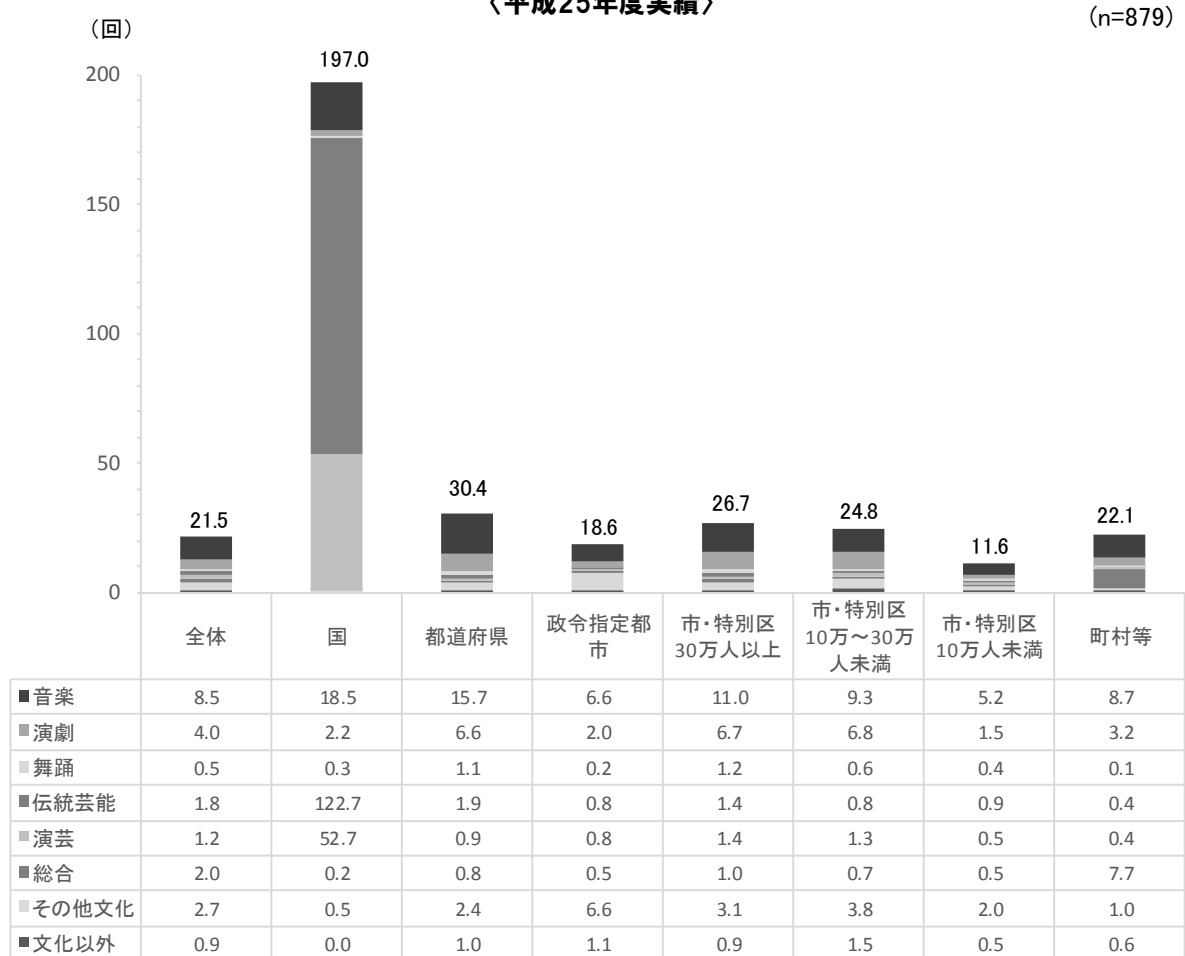
※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会・記念式典・説明会・タウンミーティング等文化以外の催しを指す。

主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演回数は、公立文化施設全体で21.5回である。内訳では「音楽」が8.5回、「演劇」が4.0回、「その他文化」が2.7回、「総合」が2.0回、「伝統芸能」が1.8回となっている。事業本数に比べ「音楽」と「演劇」の差が縮まっているのは、一般に演劇の場合、同一事業での公演回数(ステージ数)が多いためと考えられる。

設置主体別では、ここでも「国」が197.0回と、他の区分を大きく引き離して多い。特に「伝統芸能」が122.7回と全体の6割を超えているのが目を惹く。

他の設置主体では、「都道府県」(30.4回)、「市・特別区(30万人以上)」(26.7回)、「市・特別区(10万人～30万人未満)」(24.8回)、「町村等」(22.1回)、「政令指定都市」(18.6回)、「市・特別区(10万人未満)」(11.6回)となっており、事業本数の順位とは異なっている。

設置主体別・ジャンル別主催公演事業の年間平均公演回数 〈平成25年度実績〉



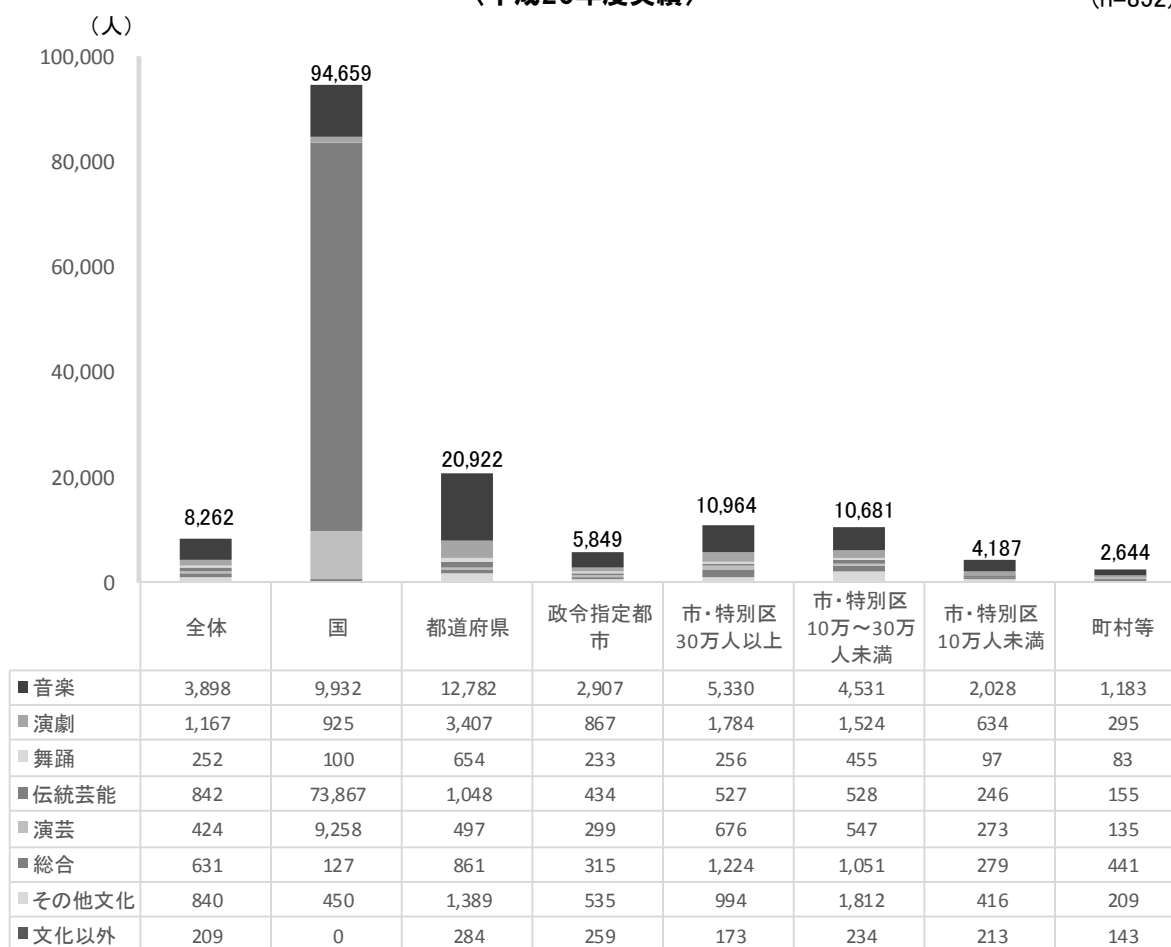
主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演入場者数・参加者数は、公立文化施設全体で8,262人となっている。内訳では「音楽」が3,898人、「演劇」が1,167人、「伝統芸能」が842人、「その他文化」が840人となっている。公演回数と比較すると、「その他文化」の公演当たりの入場者数が少ない。

設置主体別では、「国」が94,659人と圧倒的に多い。内訳では「伝統芸能」が73,867人と過半を占め、ついで「音楽」の9,932人、「演芸」の9,258人となっている。

他の設置主体では、「都道府県」(20,922人)、「市・特別区(30万人以上)」(10,964人)、「市・特別区(10万人～30万人未満)」(10,681人)、「政令指定都市」(5,849人)、「市・特別区(10万人未満)」(4,187人)、「町村等」(2,644人)となっている。

設置主体別・ジャンル別主催公演事業の年間平均入場者・参加者数
 〈平成25年度実績〉

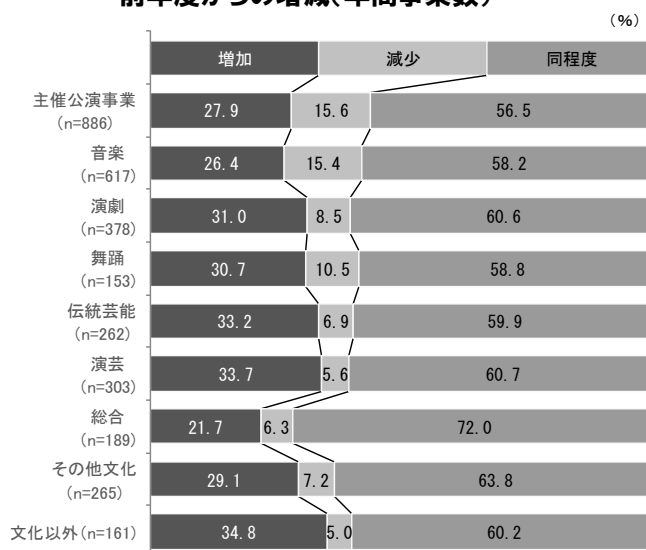
(n=852)



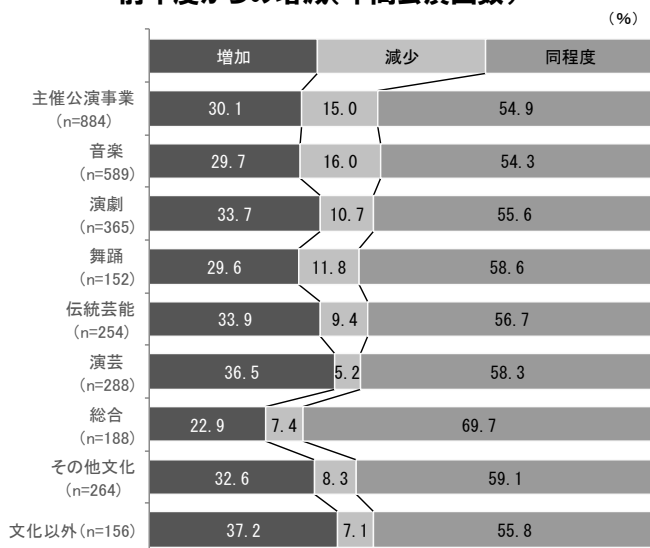
主催事業の前年度からの増減をみると、まず事業本数（〔表 7-1〕）では、公立文化施設全体の 27.9%が「増加」、15.6%が「減少」と回答しており、「増加」の施設が多い。ホールの最大席数が大きいほど「増加」の割合が高く、補助金等の活用では「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が特に高くなっている。公演回数では、「増加」が 30.1%、「減少」が 15.0%と、事業数よりもさらに「増加」の割合が高い。公演回数も、ホールの最大席数が大きいほど「増加」の割合が高く、補助金等の活用では「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が比較的高くなっている。

入場者・参加者数（〔表 7-2〕）でも、同様に、公立文化施設全体の 37.9%が「増加」、22.2%が「減少」と回答しており、「増加」の施設が「減少」の施設を上回っている。ここでも、ホールの最大席数が大きいほど「増加」の割合が高く、補助金等の活用では「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が高い。

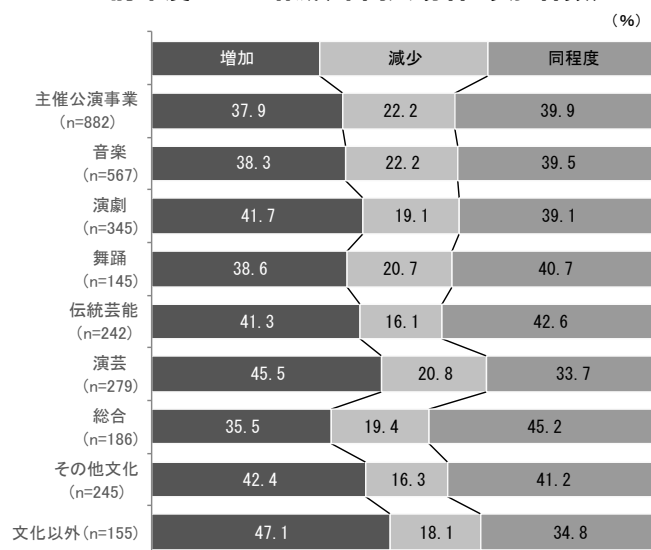
前年度からの増減(年間事業数)



前年度からの増減(年間公演回数)



前年度からの増減(年間入場者・参加者数)



[表 7-1] 主催公演事業の事業数/公演回数 (平成 25 年度実績)

	実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間事業数の 前年度からの増減 (%)				年間平均公演回数 (回)	年間公演回数の 前年度からの増減 (%)					
			n 数	増加	減少	同程度		n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	905	14.5	886	27.9	15.6	56.5	25.8	884	30.1	15.0	54.9		
設置主体別	国	6	48.7	6	16.7	0.0	83.3	197.0	6	16.7	0.0	83.3	
	都道府県	83	20.6	83	32.5	21.7	45.8	36.6	83	34.9	22.9	42.2	
	政令指定都市	77	20.5	74	25.7	9.5	64.9	39.6	74	25.7	8.1	66.2	
	市特別区	30 万人以上	82	18.4	80	32.5	15.0	52.5	39.7	80	31.3	12.5	56.3
		10 万人～30 万人未満	192	15.7	190	31.6	23.2	45.3	30.6	190	34.2	21.6	44.2
		10 万人未満	297	11.6	291	24.7	12.7	62.5	16.2	290	28.3	12.8	59.0
町村等	168	9.2	162	25.9	12.3	61.7	12.2	161	28.0	12.4	59.6		
最大ホール席数別	1,000 席以上	350	18.6	346	31.2	18.2	50.6	34.9	345	33.3	18.0	48.7	
	500 席～1,000 席未満	386	11.7	381	25.7	13.9	60.4	18.3	380	28.7	12.6	58.7	
	500 席未満	169	12.1	159	25.8	13.8	60.4	24.1	159	26.4	14.5	59.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	905	14.5	886	27.9	15.6	56.5	25.8	884	30.1	15.0	54.9	
	公演回数 1～3	182	2.2	182	11.0	15.9	73.1	1.9	182	11.0	14.3	74.7	
	公演回数 4～10	265	7.0	264	24.6	15.5	59.8	6.8	263	25.9	17.1	57.0	
	公演回数 11～20	176	12.3	176	34.1	11.4	54.5	14.9	176	35.2	12.5	52.3	
	公演回数 21 以上	264	32.0	263	38.8	18.3	43.0	68.6	263	44.1	15.2	40.7	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	167	24.5	166	36.1	18.1	45.8	49.1	166	40.4	17.5	42.2	
	その他の助成金・補助金等	317	17.9	314	32.2	18.8	49.0	33.6	313	37.7	17.3	45.0	
	民間企業からの協賛金	66	29.2	65	36.9	21.5	41.5	59.6	65	41.5	18.5	40.0	
	企業・住民からの寄附金等	48	26.8	48	31.3	22.9	45.8	57.5	48	39.6	14.6	45.8	

[表 7-2] 主催公演事業の入場者・参加者数 (平成 25 年度実績)

	n 数	年間平均 入場者・参加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	812	11,914	882	37.9	22.2	39.9		
設置主体別	国	5	94,659	6	33.3	16.7	50.0	
	都道府県	76	24,996	82	40.2	28.0	31.7	
	政令指定都市	69	17,599	74	28.4	21.6	50.0	
	市特別区	30 万人以上	77	16,840	80	42.5	18.8	38.8
		10 万人～30 万人未満	181	14,139	190	42.1	25.8	32.1
		10 万人未満	263	6,255	289	37.4	22.5	40.1
町村等	141	4,157	161	34.8	16.8	48.4		
最大ホール席数別	1,000 席以上	326	20,843	343	41.1	25.7	33.2	
	500 席～1,000 席未満	337	6,615	380	36.6	20.0	43.4	
	500 席未満	149	4,365	159	34.0	20.1	45.9	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	812	11,914	882	37.9	22.2	39.9	
	公演回数 1～3	163	2,174	182	23.6	20.3	56.0	
	公演回数 4～10	240	3,718	262	35.1	22.9	42.0	
	公演回数 11～20	164	7,378	175	40.0	26.3	33.7	
	公演回数 21 以上	245	29,460	263	49.0	20.2	30.8	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	156	22,734	166	45.8	24.1	30.1	
	その他の助成金・補助金等	298	16,237	312	41.3	24.4	34.3	
	民間企業からの協賛金	63	33,803	65	47.7	32.3	20.0	
	企業・住民からの寄附金等	47	30,312	48	39.6	31.3	29.2	

主催事業の実施形態は、公立文化施設全体(主催事業を行っていない施設を含む)でみると、「自主制作」が54.9%、「買取」が47.8%、「共催・提携」が49.2%となっている。

設置団体の規模が大きいほど、ホールの最大席数が多いほど「自主制作」の実施率が高くなっている。また、補助金等の活用がある施設は全体に「自主制作」の実施比率が高いが、特に「民間企業からの協賛金」を得ている施設では比率が高くなっている。「買取」「共催・提携」については、「国」や「政令指定都市」の実施比率が高くなく設置団体の規模と実施率が比例していないが、ホールの最大席数が多いほど実施率が高く、また、「民間企業からの協賛金」を受けている施設では、「自主制作」と同じように、比較的实施率が高い。

[表 7-3] 主催公演事業の実施状況(実施形態) (平成 25 年度実績)

		n 数	実施形態 (%)			
			自主 制作	買 取	共 催 ・ 提 携	
公立文化施設全体		1,131	54.9	47.8	49.2	
設置主体別	国	6	100.0	0.0	16.7	
	都道府県	100	67.0	55.0	61.0	
	政令指定都市	94	61.7	27.7	45.7	
	市 特別 区	30 万人以上	107	60.7	46.7	48.6
		10 万人～30 万人未満	243	54.3	52.3	51.4
		10 万人未満	371	53.1	50.9	50.1
町村等	210	45.7	44.8	42.4		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	399	65.9	61.9	67.2	
	500 席～1,000 席未満	491	50.1	46.4	42.6	
	500 席未満	241	46.5	27.4	33.2	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	905	68.6	59.8	61.5	
	公演回数 1～3	182	38.5	34.6	34.6	
	公演回数 4～10	265	63.0	58.9	52.1	
	公演回数 11～20	176	81.3	71.6	76.7	
	公演回数 21 以上	264	87.5	73.5	80.3	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	171	81.3	73.7	77.8	
	その他の助成金・補助金等	327	74.9	71.3	72.5	
	民間企業からの協賛金	66	95.5	75.8	87.9	
	企業・住民からの寄附金等	48	83.3	64.6	79.2	

実施形態別の年間平均事業数/公演回数/入場者数・参加者数(いずれも実施施設のみの集計)をみると、公立文化施設全体で、「自主制作」は、それぞれ平均 8.3 件/18.1 回/5,569 人、「買取」は平均 5.1 件/6.6 回/3,738 人、「共催・提携」は平均 7.3 件/11.8 回/7,108 人となっている。

設置団体別にみると、規模が大きい団体ほど「自主制作」の入場者数/参加者数が多いが、「買取」と「共催・提携」では、「都道府県」と「市・特別区(30 万人以上)」の入場者数/参加者数が多くなっている。ホールの最大席数では、席数が多いほど、全ての形態で事業件数、公演回数、入場者数/参加者数が多くなっている。

補助金を活用している施設では全体に平均を上回っている。入場者数/参加者数で特に多いのは、どの形態でも、「企業・住民からの寄付金等」を受け取っている施設である。

[表 7-4] 実施形態別の主催公演事業の実施状況 (平成 25 年度実績)

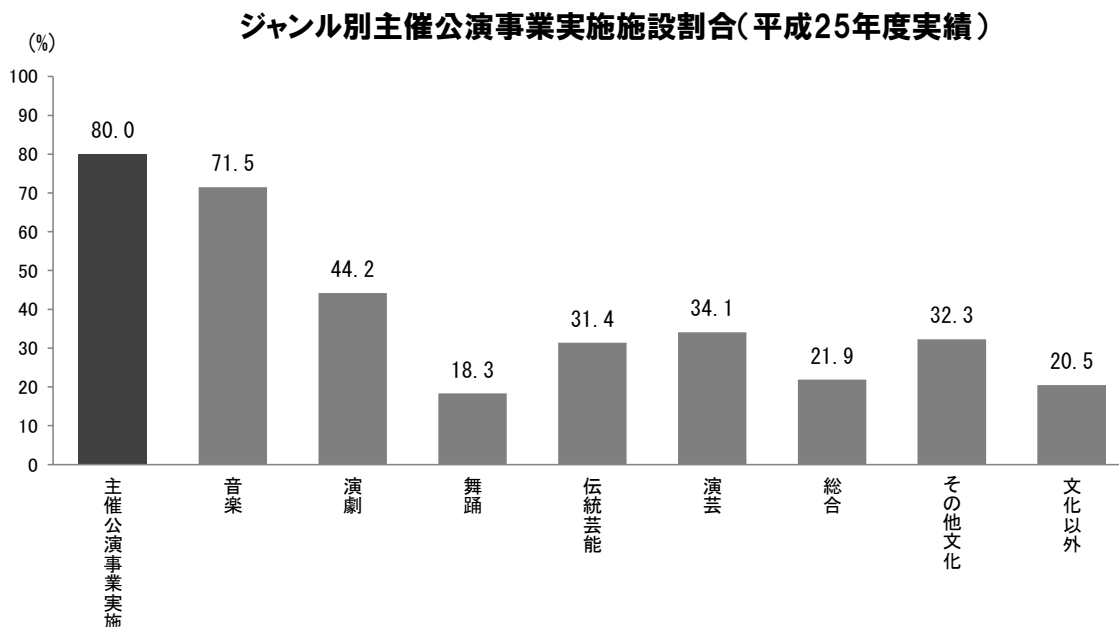
	自主制作			買取			共催・提携				
	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)		
公立文化施設全体	8.3	18.1	5,569	5.1	6.6	3,738	7.3	11.8	7,108		
設置主体別	国	51.0	153.8	38,107	0.0	0.0	0	8.0	18.0	3,805	
	都道府県	12.5	25.4	12,453	7.1	9.5	6,922	7.9	14.5	12,910	
	政令指定都市	8.6	15.9	5,696	4.6	5.9	3,120	7.8	12.3	8,591	
	市・特別区	30 万人以上	10.0	23.5	7,378	7.6	10.8	6,498	11.1	19.7	13,558
		10 万人～30 万人未満	7.3	23.0	5,080	5.1	6.0	3,923	8.6	15.9	10,041
		10 万人未満	6.5	10.3	3,132	4.6	6.3	2,834	6.0	8.0	2,906
町村等	6.2	9.9	2,803	3.7	4.2	1,731	5.0	6.1	2,126		
最大ホール席数別	1,000 席以上	9.7	21.6	8,033	6.3	8.8	5,775	8.5	14.2	10,847	
	500 席～1,000 席未満	7.3	13.9	3,669	3.8	4.5	1,899	6.6	9.9	3,613	
	500 席未満	6.8	18.9	3,099	4.3	5.5	1,443	4.3	7.6	1,986	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	8.3	18.1	5,569	5.1	6.6	3,738	7.3	11.8	7,108	
	公演回数 1～3	1.5	1.4	1,797	1.6	1.5	823	2.8	1.8	3,767	
	公演回数 4～10	3.5	3.9	1,374	3.2	3.5	1,818	2.6	2.9	1,736	
	公演回数 11～20	6.0	7.6	2,869	4.7	5.4	3,260	4.2	5.1	3,010	
	公演回数 21 以上	14.2	37.1	10,769	7.7	11.0	6,145	12.6	22.5	13,287	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	13.6	33.5	11,737	6.6	8.7	5,432	8.4	15.2	10,582	
	その他の助成金・補助金等	9.6	20.6	7,405	5.7	7.7	4,308	7.3	13.5	8,960	
	民間企業からの協賛金	16.9	33.8	15,774	8.0	13.4	7,928	8.3	15.8	14,798	
	企業・住民からの寄付金等	17.3	40.2	18,648	6.8	10.8	5,987	9.7	24.7	15,575	

※回答があった施設の平均

(2) ジャンル別実施状況

公立文化施設全体で主催事業を実施している割合は80.0%、ジャンルでは「音楽」が71.5%と最も多く、かなり離れて「演劇」の44.2%、「演芸」の34.1%、「その他文化」の32.3%、「伝統芸能」の31.4%と続く。

設置団体別では「国」で「伝統芸能」の実施率が高い。また、「総合」を除き最大ホール席数が多いほど実施率が高く、補助金を利用している施設でも、全てにおいて実施率が高い。

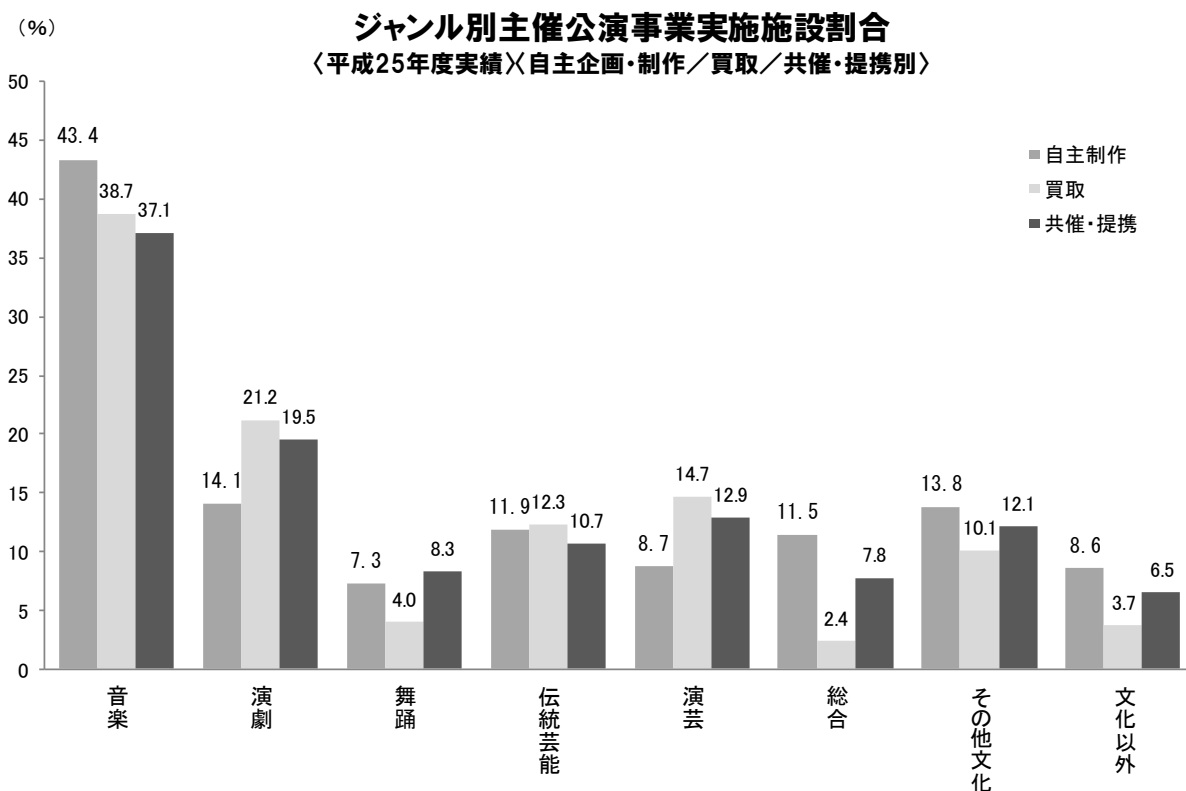


【表 7-5】 ジャンル別主催公演事業の実施状況 (平成 25 年度実績)

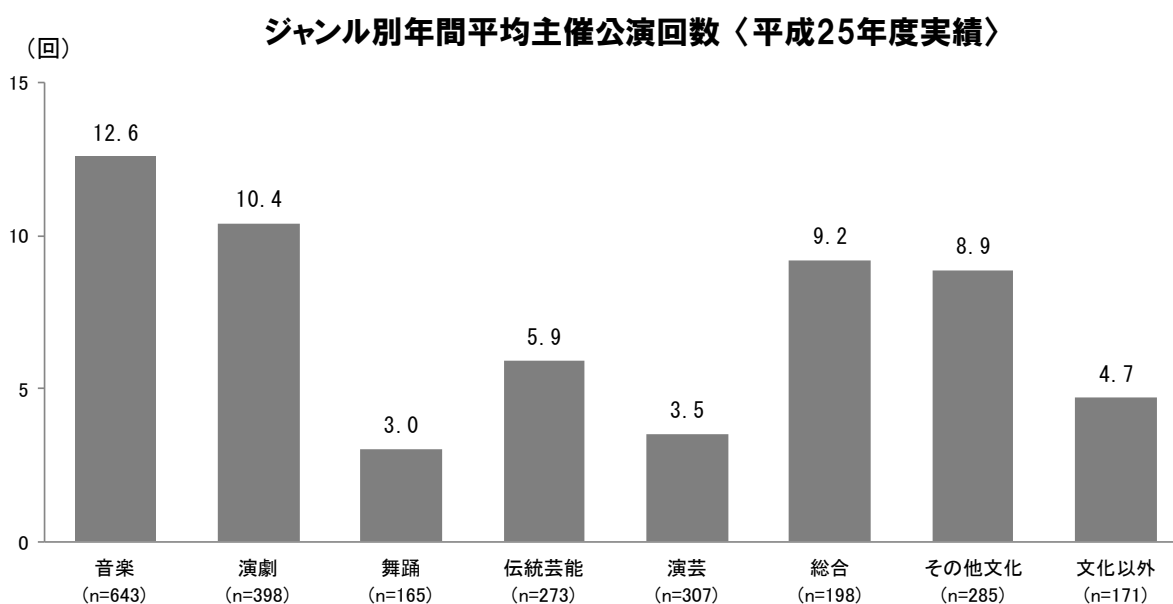
(%)

	n 数	主催公演事業実施	実施事業								
			音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外	
公立文化施設全体	1,131	80.0	71.5	44.2	18.3	31.4	34.1	21.9	32.3	20.5	
設置主体別	国	6	100.0	16.7	16.7	16.7	83.3	50.0	16.7	16.7	0.0
	都道府県	100	83.0	76.0	48.0	33.0	51.0	33.0	25.0	35.0	22.0
	政令指定都市	94	81.9	67.0	44.4	18.9	27.8	32.2	25.6	27.8	18.9
	市	107	76.6	69.8	43.8	22.9	27.6	36.8	21.9	25.7	20.0
	特別区	243	79.0	72.7	47.3	21.2	34.9	40.7	21.5	36.9	22.0
	10万人未満	371	80.1	72.8	45.9	14.6	28.9	33.0	20.7	33.9	18.8
町村等	210	80.0	69.8	36.8	11.8	24.0	27.9	21.6	28.4	22.4	
最大ホール席数別	1,000席以上	399	87.7	82.7	57.5	29.9	42.7	46.0	26.8	39.9	22.8
	500席～1,000席未満	491	78.6	69.0	40.8	14.1	28.2	28.3	18.5	28.6	21.6
	500席未満	241	70.1	57.6	29.2	7.6	19.1	26.2	20.8	27.1	14.4
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	905	100.0	89.8	55.6	23.0	39.5	42.9	27.6	40.6	25.7
	公演回数 1～3	182	100.0	74.3	24.1	6.6	14.5	13.9	14.4	13.3	14.5
	公演回数 4～10	265	100.0	92.3	49.6	16.9	27.7	34.1	18.1	36.5	21.5
	公演回数 11～20	176	100.0	96.6	64.0	23.4	42.3	52.0	32.0	40.6	30.3
	公演回数 21 以上	264	100.0	94.7	78.5	40.6	67.4	65.5	42.5	62.5	34.0
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	171	97.7	94.2	72.4	37.1	56.5	51.2	30.6	45.9	24.7
	その他の助成金・補助金等	327	96.9	89.8	63.8	31.9	48.6	46.4	32.8	44.9	25.7
	民間企業からの協賛金	66	100.0	98.5	72.3	44.6	61.5	55.4	38.5	52.3	32.3
	企業・住民からの寄附金等	48	100.0	93.8	64.6	41.7	50.0	54.2	35.4	45.8	33.3

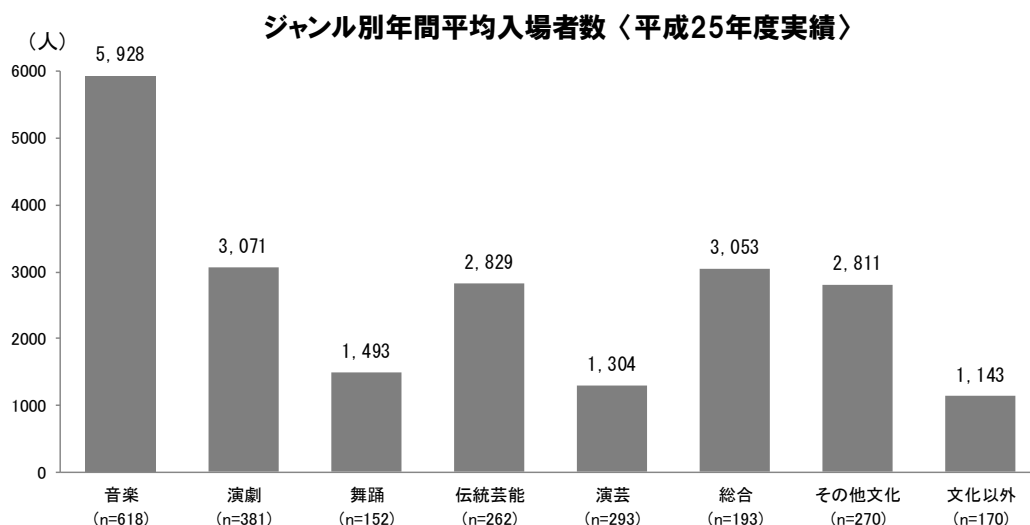
実施形態別、ジャンル別の実施率をみると、「音楽」「総合」「その他文化」「文化以外」では「自主企画」が最も高いが、「演劇」「伝統芸能」「演芸」では「買取」の実施率が最も高く、「舞踊」では「共催・提携」の比率が一番となっている。



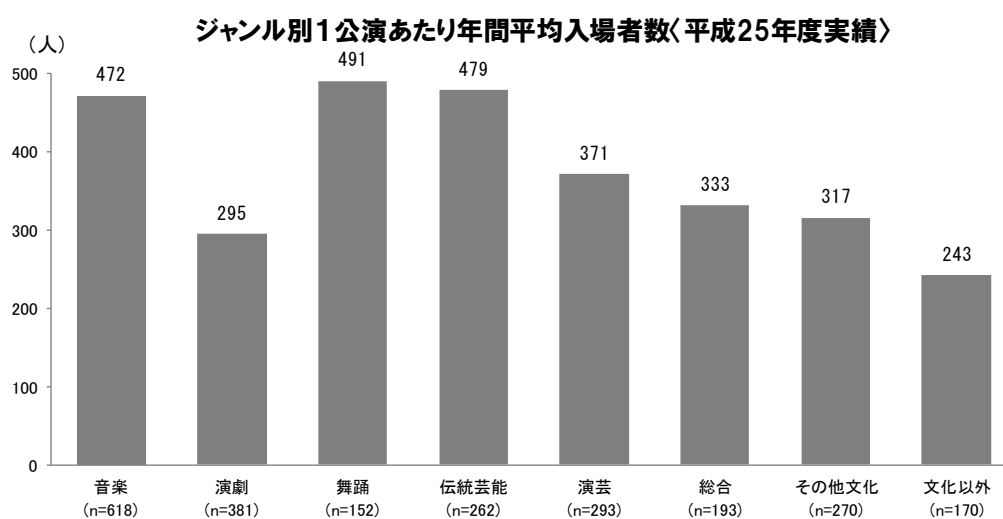
事業実施施設のみでのジャンル別の公演回数をみると、最も多いのは「音楽」の12.6回で、ついで「演劇」の10.4回、「総合」の9.2回、「その他文化」の8.9回となっており、「演劇」と「総合」が、実施率に比して、公演回数が多くなっている。



事業実施施設のみでのジャンル別の平均入場者数では、最も多いのは「音楽」の5,928人で、ついで「演劇」の3,071人、「総合」の3,053人、「伝統芸能」の2,829人、「その他文化」の2,811人となっている。



ジャンル別の1公演当たりの平均入場者数で、最も多いのは「舞踊」の491人、ついで「伝統芸能」の479人、「音楽」の472人となり、少し離れて「演芸」の371人、「総合」の333人、「その他文化」の317人、「演劇」の295人と続く。
全体では「文化以外」の243人が最も少なく、文化領域では「演劇」が少ない。



事業件数の増減で前年度からの「増加」の比率が最も高いのは、文化領域では「演芸」の33.7%、全体では「文化以外」の34.8%となっている。また、「舞踊」と「演芸」では「文化庁＋芸術文化振興基金」「その他の助成金・補助金等」を活用している施設での増加率が高い（〔表 7-6〕～〔表 7-13〕）。

公演回数の増減でも、「増加」の比率が最も高いのは、文化領域では「演芸」の36.5%、全体では「文化以外」の37.2%である。ここでも「舞踊」では「文化庁＋芸術文化振興基金」「その他の助成金・補助金等」を活用している施設での増加率が高い。同様に、入場者数/参加者数も、文化領域では「演芸」(45.5%)、全体では「文化以外」(47.1%)の増加率が高く、「舞踊」と「演芸」で「文化庁＋芸術文化振興基金」「その他の助成金・補助金等」を活用している施設での増加率が高い（〔表 7-14〕～〔表 7-21〕）。

[表 7-6] ジャンル別主催公演事業の実施状況(音楽)(平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,107	43.4	38.7	37.1	791	8.1	617	26.4	15.4	58.2		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	0.0	1	87.0	1	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	100	54.0	42.0	52.0	76	13.2	59	25.4	22.0	52.5	
	政令指定都市	91	50.5	23.1	33.0	61	7.6	41	17.1	14.6	68.3	
	市特別区	30万人以上	106	47.2	38.7	34.9	74	11.0	61	29.5	4.9	65.6
		10万人～30万人未満	242	44.2	42.1	40.5	176	9.3	141	31.2	23.4	45.4
		10万人未満	357	42.3	43.4	38.1	260	6.3	201	24.4	12.4	63.2
町村等	205	34.6	32.7	28.3	143	5.2	113	26.5	13.3	60.2		
最大ホール席数別	1,000席以上	393	55.2	55.5	56.0	325	11.3	256	30.9	18.8	50.4	
	500席～1,000席未満	478	37.2	34.9	29.1	330	6.4	252	25.0	14.3	60.7	
	500席未満	236	36.0	18.2	22.0	136	4.7	109	19.3	10.1	70.6	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	881	54.5	48.6	46.7	791	8.1	617	26.4	15.4	58.2	
	公演回数 1～3	167	22.2	23.4	18.6	124	2.0	94	12.8	7.4	79.8	
	公演回数 4～10	261	49.8	45.2	33.3	241	3.7	191	24.6	16.2	59.2	
	公演回数 11～20	175	64.6	57.1	62.3	169	6.9	133	28.6	13.5	57.9	
	公演回数 21 以上	263	74.9	64.3	68.4	249	16.2	194	34.0	20.1	45.9	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	171	67.8	57.9	63.7	161	13.9	126	31.0	18.3	50.8	
	その他の助成金・補助金等	324	61.4	56.5	55.6	291	10.3	239	33.1	17.2	49.8	
	民間企業からの協賛金	66	89.4	68.2	75.8	65	18.6	52	34.6	17.3	48.1	
	企業・住民からの寄附金等	48	75.0	56.3	64.6	45	18.6	32	31.3	18.8	50.0	

[表 7-7] ジャンル別主催公演事業の実施状況(演劇)(平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,103	14.1	21.2	19.5	488	3.0	378	31.0	8.5	60.6		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	16.7	1	6.0	1	100.0	0.0	0.0	
	都道府県	100	18.0	27.0	26.0	48	4.9	40	37.5	17.5	45.0	
	政令指定都市	90	15.6	10.0	21.1	40	4.6	27	22.2	14.8	63.0	
	市特別区	30万人以上	105	16.2	21.9	24.8	46	4.5	38	15.8	7.9	76.3
		10万人～30万人未満	241	16.2	22.8	24.5	114	3.2	85	36.5	15.3	48.2
		10万人未満	357	13.4	23.8	16.5	164	2.0	124	29.0	3.2	67.7
町村等	204	9.3	17.2	12.3	75	1.9	63	34.9	1.6	63.5		
最大ホール席数別	1,000席以上	391	17.6	32.0	30.4	225	3.3	171	31.0	10.5	58.5	
	500席～1,000席未満	476	13.0	18.5	14.3	194	2.6	152	36.2	3.9	59.9	
	500席未満	236	10.6	8.9	11.9	69	3.2	55	16.4	14.5	69.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	877	17.8	26.7	24.5	488	3.0	378	31.0	8.5	60.6	
	公演回数 1～3	166	3.0	6.6	9.6	40	1.2	27	25.9	3.7	70.4	
	公演回数 4～10	260	10.0	21.5	15.4	129	1.4	106	29.2	3.8	67.0	
	公演回数 11～20	175	18.3	29.1	28.0	112	2.0	86	32.6	10.5	57.0	
	公演回数 21 以上	261	35.6	44.1	41.8	205	4.9	157	32.5	11.5	56.1	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	170	40.6	40.0	33.5	123	5.0	93	32.3	10.8	57.0	
	その他の助成金・補助金等	323	24.1	33.7	30.3	206	3.7	161	32.3	10.6	57.1	
	民間企業からの協賛金	65	33.8	44.6	40.0	47	4.7	40	22.5	10.0	67.5	
	企業・住民からの寄附金等	48	29.2	29.2	39.6	31	5.8	22	36.4	13.6	50.0	

[表 7-8] ジャンル別主催公演事業の実施状況(舞踊) (平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,103	7.3	4.0	8.3	202	2.1	153	30.7	10.5	58.8		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	0.0	1	2.0	1	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	100	15.0	9.0	14.0	33	1.8	26	26.9	11.5	61.5	
	政令指定都市	90	5.6	1.1	8.9	17	1.5	11	27.3	9.1	63.6	
	市特別区	30 万人以上	105	7.6	7.6	13.3	24	2.8	21	23.8	19.0	57.1
		10 万人～30 万人未満	241	10.0	5.0	9.5	51	1.9	38	34.2	7.9	57.9
		10 万人未満	357	5.9	2.8	5.6	52	2.7	40	30.0	12.5	57.5
町村等	204	2.9	2.0	5.9	24	1.5	16	43.8	0.0	56.3		
最大ホール席数別	1,000 席以上	391	12.3	7.9	14.6	117	1.8	88	30.7	12.5	56.8	
	500 席～1,000 席未満	476	5.3	1.9	6.3	67	2.9	50	36.0	6.0	58.0	
	500 席未満	236	3.0	1.7	1.7	18	1.1	15	13.3	13.3	73.3	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	877	9.1	5.0	10.4	202	2.1	153	30.7	10.5	58.8	
	公演回数 1～3	166	0.6	1.2	4.2	11	1.5	7	42.9	0.0	57.1	
	公演回数 4～10	260	6.5	4.2	5.0	44	1.3	38	15.8	10.5	73.7	
	公演回数 11～20	175	10.3	3.4	9.1	41	1.4	32	28.1	6.3	65.6	
	公演回数 21 以上	261	16.9	9.6	21.1	106	2.9	76	38.2	13.2	48.7	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	170	15.3	13.5	18.2	63	2.3	48	33.3	14.6	52.1	
	その他の助成金・補助金等	323	13.9	8.0	13.9	103	2.0	80	35.0	11.3	53.8	
	民間企業からの協賛金	65	20.0	9.2	13.8	29	2.3	22	18.2	18.2	63.6	
	企業・住民からの寄附金等	48	18.8	8.3	18.8	20	2.7	13	15.4	15.4	69.2	

[表 7-9] ジャンル別主催公演事業の実施状況(伝統芸能) (平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,103	11.9	12.3	10.7	346	2.9	262	33.2	6.9	59.9		
設置主体別	国	6	83.3	0.0	16.7	5	26.0	5	20.0	20.0	60.0	
	都道府県	100	20.0	27.0	16.0	51	2.4	38	28.9	7.9	63.2	
	政令指定都市	90	11.1	5.6	10.0	25	2.2	21	42.9	0.0	57.1	
	市特別区	30 万人以上	105	12.4	15.2	13.3	29	3.7	24	37.5	4.2	58.3
		10 万人～30 万人未満	241	12.0	16.2	11.6	84	2.0	61	37.7	8.2	54.1
		10 万人未満	357	9.5	8.7	9.5	103	2.9	74	28.4	8.1	63.5
町村等	204	9.8	8.8	7.8	49	1.6	39	33.3	5.1	61.5		
最大ホール席数別	1,000 席以上	391	14.8	20.5	17.6	167	2.5	133	33.1	10.5	56.4	
	500 席～1,000 席未満	476	12.0	9.5	7.4	134	3.6	96	31.3	4.2	64.6	
	500 席未満	236	6.8	4.7	5.9	45	1.9	33	39.4	0.0	60.6	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	877	14.9	15.5	13.5	346	2.9	262	33.2	6.9	59.9	
	公演回数 1～3	166	3.6	3.0	3.6	24	1.2	19	10.5	0.0	89.5	
	公演回数 4～10	260	9.6	10.8	5.0	72	1.4	54	31.5	3.7	64.8	
	公演回数 11～20	175	16.6	16.0	13.1	74	1.7	56	35.7	8.9	55.4	
	公演回数 21 以上	261	27.2	28.7	29.1	176	4.2	133	36.1	8.3	55.6	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	170	22.4	25.9	21.2	96	2.7	72	27.8	11.1	61.1	
	その他の助成金・補助金等	323	21.4	19.5	15.8	157	2.3	122	34.4	9.0	56.6	
	民間企業からの協賛金	65	32.3	30.8	18.5	40	2.6	29	34.5	6.9	58.6	
	企業・住民からの寄附金等	48	25.0	18.8	18.8	24	4.4	13	53.8	7.7	38.5	

[表 7-10] ジャンル別主催公演事業の実施状況(演芸) (平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,105	8.7	14.7	12.9	377	2.2	303	33.7	5.6	60.7		
設置主体別	国	6	50.0	0.0	0.0	3	21.3	3	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	100	7.0	17.0	10.0	33	2.5	27	29.6	14.8	55.6	
	政令指定都市	90	17.8	4.4	10.0	29	2.1	19	26.3	5.3	68.4	
	市特別区	30万人以上	106	14.2	16.0	19.8	39	2.9	33	27.3	6.1	66.7
		10万人～30万人未満	241	10.0	18.7	17.4	98	2.5	76	36.8	5.3	57.9
		10万人未満	358	5.3	15.9	11.5	118	1.5	97	34.0	5.2	60.8
町村等	204	5.9	10.8	9.3	57	1.3	48	39.6	2.1	58.3		
最大ホール席数別	1,000席以上	391	10.5	21.5	23.0	180	2.4	145	35.2	4.8	60.0	
	500席～1,000席未満	477	6.9	11.9	7.8	135	1.8	110	37.3	7.3	55.5	
	500席未満	237	9.3	8.9	6.3	62	2.6	48	20.8	4.2	75.0	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	879	10.9	18.4	16.2	377	2.2	303	33.7	5.6	60.7	
	公演回数 1～3	166	3.6	4.2	2.4	23	1.3	15	40.0	6.7	53.3	
	公演回数 4～10	261	6.1	16.5	7.7	89	1.4	74	29.7	4.1	66.2	
	公演回数 11～20	175	10.3	20.6	22.3	91	1.6	75	22.7	9.3	68.0	
	公演回数 21 以上	261	21.1	29.1	29.5	171	3.1	137	41.6	4.4	54.0	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	170	14.7	21.8	17.6	87	2.0	70	34.3	8.6	57.1	
	その他の助成金・補助金等	323	10.8	20.7	17.6	150	2.0	124	35.5	9.7	54.8	
	民間企業からの協賛金	65	9.2	27.7	21.5	36	2.2	28	28.6	3.6	67.9	
	企業・住民からの寄附金等	48	16.7	25.0	16.7	26	2.6	15	26.7	0.0	73.3	

[表 7-11] ジャンル別主催公演事業の実施状況(総合) (平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,104	11.5	2.4	7.8	242	2.0	189	21.7	6.3	72.0		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	0.0	1	1.0	1	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	100	14.0	3.0	9.0	25	2.5	22	18.2	4.5	77.3	
	政令指定都市	90	10.0	1.1	7.8	23	1.9	15	33.3	13.3	53.3	
	市特別区	30万人以上	105	16.2	1.9	7.6	23	2.1	20	20.0	5.0	75.0
		10万人～30万人未満	242	10.7	2.5	9.1	52	2.1	36	22.2	5.6	72.2
		10万人未満	357	10.1	2.0	7.3	74	2.0	58	20.7	8.6	70.7
町村等	204	11.8	3.9	6.9	44	1.7	37	21.6	2.7	75.7		
最大ホール席数別	1,000席以上	392	15.1	3.6	10.5	105	2.0	80	26.3	3.8	70.0	
	500席～1,000席未満	476	10.3	2.3	5.5	88	2.2	70	14.3	8.6	77.1	
	500席未満	236	8.1	0.8	8.1	49	1.9	39	25.6	7.7	66.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	878	14.5	3.1	9.8	242	2.0	189	21.7	6.3	72.0	
	公演回数 1～3	167	6.0	0.6	3.0	24	1.6	21	9.5	9.5	81.0	
	公演回数 4～10	260	8.8	2.3	5.0	47	1.5	34	26.5	5.9	67.6	
	公演回数 11～20	175	20.0	3.4	9.1	56	1.4	47	14.9	4.3	80.9	
	公演回数 21 以上	261	22.6	5.4	18.8	111	2.7	84	27.4	7.1	65.5	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	170	18.2	4.1	12.4	52	2.2	40	22.5	2.5	75.0	
	その他の助成金・補助金等	323	18.3	3.1	12.1	106	1.8	87	21.8	5.7	72.4	
	民間企業からの協賛金	65	26.2	1.5	7.7	25	2.2	18	22.2	5.6	72.2	
	企業・住民からの寄附金等	48	18.8	2.1	10.4	17	1.6	8	25.0	12.5	62.5	

[表 7-12] ジャンル別主催公演事業の実施状況(その他文化) (平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,103	13.8	10.1	12.1	356	4.2	265	29.1	7.2	63.8		
設置主体別	国	6	16.7	0.0	0.0	1	2.0	1	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	100	19.0	10.0	15.0	35	3.5	28	35.7	10.7	53.6	
	政令指定都市	90	14.4	1.1	10.0	25	23.3	17	41.2	0.0	58.8	
	市特別区	30 万人以上	105	19.0	6.7	10.5	27	4.1	21	19.0	0.0	81.0
		10 万人～30 万人未満	241	15.4	12.9	14.9	89	3.1	68	30.9	10.3	58.8
		10 万人未満	357	11.2	12.9	12.6	121	2.7	85	29.4	7.1	63.5
町村等	204	10.8	7.8	8.8	58	2.5	45	22.2	6.7	71.1		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	391	19.4	13.8	17.4	156	3.6	117	28.2	8.5	63.2	
	500 席～1,000 席未満	476	10.1	9.5	10.1	136	2.7	106	30.2	4.7	65.1	
	500 席未満	236	11.9	5.1	7.6	64	9.6	42	28.6	9.5	61.9	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	877	17.3	12.7	15.3	356	4.2	265	29.1	7.2	63.8	
	公演回数 1～3	166	2.4	3.0	2.4	22	1.2	16	18.8	6.3	75.0	
	公演回数 4～10	260	13.5	11.5	7.7	95	1.8	72	19.4	5.6	75.0	
	公演回数 11～20	175	16.6	12.0	15.4	71	2.3	54	25.9	7.4	66.7	
	公演回数 21 以上	261	31.0	21.1	31.0	163	6.9	121	38.0	8.3	53.7	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	170	24.7	12.4	20.0	78	3.6	55	27.3	9.1	63.6	
	その他の助成金・補助金等	323	17.3	16.7	18.6	145	2.9	109	29.4	11.0	59.6	
	民間企業からの協賛金	65	26.2	16.9	27.7	34	4.3	26	26.9	7.7	65.4	
	企業・住民からの寄附金等	48	29.2	12.5	27.1	22	3.1	15	33.3	13.3	53.3	

[表 7-13] ジャンル別主催公演事業の実施状況(文化以外) (平成 25 年度実績)

	n 数	実施形態 (%)			実施施設数 (件)	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減 (%)					
		自主制作	買取	共催・提携			n 数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1,104	8.6	3.7	6.5	226	2.7	161	34.8	5.0	60.2		
設置主体別	国	6	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	100	12.0	2.0	6.0	22	3.5	17	35.3	5.9	58.8	
	政令指定都市	90	7.8	0.0	4.4	17	5.1	12	8.3	8.3	83.3	
	市特別区	30 万人以上	105	11.4	6.7	8.6	21	1.9	16	31.3	0.0	68.8
		10 万人～30 万人未満	241	9.1	2.9	9.1	53	2.2	36	44.4	8.3	47.2
		10 万人未満	357	7.0	4.2	5.3	67	2.5	48	33.3	2.1	64.6
町村等	205	8.3	4.9	5.9	46	2.7	32	37.5	6.3	56.3		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	391	11.3	4.6	8.2	89	2.3	66	33.3	3.0	63.6	
	500 席～1,000 席未満	477	8.0	4.2	5.5	103	2.8	71	35.2	4.2	60.6	
	500 席未満	236	5.5	1.3	5.9	34	3.3	24	37.5	12.5	50.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	878	10.8	4.7	8.2	226	2.7	161	34.8	5.0	60.2	
	公演回数 1～3	166	3.6	2.4	2.4	24	1.3	19	21.1	5.3	73.7	
	公演回数 4～10	260	8.5	5.0	4.6	56	1.7	39	46.2	2.6	51.3	
	公演回数 11～20	175	12.6	7.4	9.1	53	2.5	41	26.8	2.4	70.7	
	公演回数 21 以上	262	16.4	4.2	14.5	89	3.8	59	39.0	8.5	52.5	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	170	10.6	4.1	11.2	42	2.0	28	32.1	3.6	64.3	
	その他の助成金・補助金等	323	12.7	4.6	9.0	83	2.6	60	35.0	5.0	60.0	
	民間企業からの協賛金	65	18.5	7.7	7.7	21	2.5	16	37.5	6.3	56.3	
	企業・住民からの寄附金等	48	20.8	4.2	14.6	16	2.9	8	37.5	0.0	62.5	

[表 7-14] ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(音楽) (平成 25 年度実績)

	年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
		n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度		
公立文化施設全体	12.6	589	29.7	16.0	54.3	5,928	567	38.3	22.2	39.5		
設置主体別	国	111.0	1	0.0	0.0	100.0	49,662	1	0.0	100.0	0.0	
	都道府県	21.3	56	25.0	26.8	48.2	17,285	57	38.6	24.6	36.8	
	政令指定都市	12.3	41	24.4	9.8	65.9	6,413	41	24.4	24.4	51.2	
	市 特別 区	30万人以上	16.3	62	30.6	6.5	62.9	8,137	61	36.1	19.7	44.3
		10万人～30万人未満	13.8	132	35.6	22.7	41.7	6,812	127	46.5	26.0	27.6
		10万人未満	7.4	189	28.6	14.3	57.1	3,066	178	38.8	20.2	41.0
	町村等	12.8	108	28.7	13.0	58.3	1,911	102	34.3	19.6	46.1	
最大ホール 席数別	1,000席以上	16.0	250	33.6	20.0	46.4	10,798	240	42.5	24.6	32.9	
	500席～1,000席未満	8.5	239	27.2	15.1	57.7	2,733	232	38.4	20.7	40.9	
	500席未満	13.9	100	26.0	8.0	66.0	1,590	95	27.4	20.0	52.6	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	12.6	589	29.7	16.0	54.3	5,928	567	38.3	22.2	39.5	
	公演回数 1～3	1.8	82	9.8	8.5	81.7	880	86	26.7	15.1	58.1	
	公演回数 4～10	7.5	185	27.0	16.8	56.2	1,879	174	34.5	28.2	37.4	
	公演回数 11～20	7.8	127	33.1	16.5	50.4	3,768	121	45.5	20.7	33.9	
	公演回数 21 以上	25.7	191	39.3	18.3	42.4	13,725	181	43.6	21.5	34.8	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	20.4	117	32.5	19.7	47.9	12,593	113	37.2	23.0	39.8	
	その他の助成金・補助金等	15.2	224	35.7	17.9	46.4	8,889	216	43.5	20.8	35.6	
	民間企業からの協賛金	30.7	51	35.3	17.6	47.1	22,026	51	41.2	23.5	35.3	
	企業・住民からの寄附金等	32.5	29	37.9	20.7	41.4	22,481	30	36.7	33.3	30.0	

※回答があった施設の平均

[表 7-15] ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(演劇) (平成 25 年度実績)

	年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
		n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度		
公立文化施設全体	10.4	365	33.7	10.7	55.6	3,071	345	41.7	19.1	39.1		
設置主体別	国	13.0	1	100.0	0.0	0.0	4,627	1	100.0	0.0	0.0	
	都道府県	14.9	40	47.5	12.5	40.0	6,983	39	46.2	23.1	30.8	
	政令指定都市	6.8	26	26.9	19.2	53.8	2,512	25	24.0	28.0	48.0	
	市 特別 区	30万人以上	22.5	38	21.1	13.2	65.8	6,587	37	37.8	18.9	43.2
		10万人～30万人未満	14.8	82	36.6	18.3	45.1	3,532	75	44.0	22.7	33.3
		10万人未満	4.2	118	32.2	5.1	62.7	1,550	113	43.4	15.0	41.6
	町村等	8.5	60	33.3	5.0	61.7	992	55	41.8	16.4	41.8	
最大ホール 席数別	1,000席以上	10.2	166	33.1	15.7	51.2	3,827	162	41.4	19.8	38.9	
	500席～1,000席未満	7.1	146	37.0	4.8	58.2	2,382	137	47.4	16.1	36.5	
	500席未満	21.2	53	26.4	11.3	62.3	2,484	46	26.1	26.1	47.8	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	10.4	365	33.7	10.7	55.6	3,071	345	41.7	19.1	39.1	
	公演回数 1～3	1.2	27	18.5	3.7	77.8	695	24	25.0	12.5	62.5	
	公演回数 4～10	5.5	104	29.8	3.8	66.3	1,123	95	43.2	14.7	42.1	
	公演回数 11～20	2.8	84	36.9	10.7	52.4	1,753	81	38.3	22.2	39.5	
	公演回数 21 以上	19.6	148	37.8	16.9	45.3	5,625	143	46.2	21.0	32.9	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	24.0	90	38.9	8.9	52.2	6,379	86	44.2	15.1	40.7	
	その他の助成金・補助金等	12.4	151	38.4	10.6	51.0	4,015	146	47.9	16.4	35.6	
	民間企業からの協賛金	19.3	41	24.4	19.5	56.1	6,211	39	38.5	17.9	43.6	
	企業・住民からの寄附金等	24.9	22	45.5	18.2	36.4	9,064	20	45.0	20.0	35.0	

※回答があった施設の平均

【表 7-16】 ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(舞踊) (平成 25 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)				
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度	
公立文化施設全体		3.0	152	29.6	11.8	58.6	1,493	145	38.6	20.7	40.7	
設置主体別	国	2.0	1	0.0	0.0	100.0	498	1	0.0	100.0	0.0	
	都道府県	3.5	26	23.1	19.2	57.7	1,998	27	29.6	29.6	40.7	
	政令指定都市	1.3	10	30.0	10.0	60.0	1,540	10	40.0	10.0	50.0	
	市 特別 区	30 万人以上	5.8	19	26.3	21.1	52.6	1,295	19	36.8	21.1	42.1
		10 万人～30 万人未満	2.8	39	30.8	7.7	61.5	2,366	33	36.4	27.3	36.4
		10 万人未満	2.8	41	31.7	12.2	56.1	728	39	41.0	17.9	41.0
	町村等	1.6	16	37.5	0.0	62.5	908	16	56.3	0.0	43.8	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	2.7	88	29.5	12.5	58.0	1,443	83	36.1	21.7	42.2	
	500 席～1,000 席未満	3.9	50	36.0	8.0	56.0	1,875	49	46.9	14.3	38.8	
	500 席未満	2.1	14	7.1	21.4	71.4	563	13	23.1	38.5	38.5	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	3.0	152	29.6	11.8	58.6	1,493	145	38.6	20.7	40.7	
	公演回数 1～3	1.3	7	42.9	0.0	57.1	785	7	42.9	0.0	57.1	
	公演回数 4～10	1.4	36	16.7	8.3	75.0	854	35	28.6	17.1	54.3	
	公演回数 11～20	1.3	32	31.3	6.3	62.5	898	29	41.4	20.7	37.9	
	公演回数 21 以上	4.6	77	33.8	16.9	49.4	2,056	74	41.9	24.3	33.8	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	4.5	47	31.9	17.0	51.1	1,724	47	38.3	23.4	38.3	
	その他の助成金・補助金等	3.4	79	32.9	13.9	53.2	1,561	76	39.5	22.4	38.2	
	民間企業からの協賛金	4.2	22	18.2	18.2	63.6	1,848	21	23.8	23.8	52.4	
	企業・住民からの寄附金等	7.1	14	14.3	21.4	64.3	2,630	14	21.4	35.7	42.9	

※回答があった施設の平均

【表 7-17】 ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(伝統芸能) (平成 25 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)				
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度	
公立文化施設全体		5.9	254	33.9	9.4	56.7	2,829	242	41.3	16.1	42.6	
設置主体別	国	147.2	5	20.0	20.0	60.0	92,333	4	0.0	25.0	75.0	
	都道府県	3.9	39	28.2	10.3	61.5	2,149	38	50.0	13.2	36.8	
	政令指定都市	2.9	16	56.3	0.0	43.8	1,755	15	60.0	0.0	40.0	
	市 特別 区	30 万人以上	5.6	26	30.8	11.5	57.7	2,092	26	38.5	23.1	38.5
		10 万人～30 万人未満	2.8	58	36.2	10.3	53.4	1,741	55	40.0	18.2	41.8
		10 万人未満	3.4	70	30.0	10.0	60.0	921	67	35.8	13.4	50.7
	町村等	1.8	40	37.5	7.5	55.0	711	37	43.2	21.6	35.1	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	5.6	127	32.3	13.4	54.3	4,114	123	42.3	19.5	38.2	
	500 席～1,000 席未満	7.2	94	34.0	7.4	58.5	1,723	89	37.1	15.7	47.2	
	500 席未満	3.5	33	39.4	0.0	60.6	735	30	50.0	3.3	46.7	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	5.9	254	33.9	9.4	56.7	2,829	242	41.3	16.1	42.6	
	公演回数 1～3	1.2	19	10.5	0.0	89.5	680	17	17.6	5.9	76.5	
	公演回数 4～10	1.7	53	32.1	3.8	64.2	904	51	39.2	25.5	35.3	
	公演回数 11～20	2.1	55	36.4	10.9	52.7	1,158	50	48.0	14.0	38.0	
	公演回数 21 以上	9.8	127	37.0	12.6	50.4	4,590	124	42.7	14.5	42.7	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	3.9	70	30.0	17.1	52.9	2,090	70	41.4	17.1	41.4	
	その他の助成金・補助金等	3.3	116	36.2	12.1	51.7	1,616	114	38.6	16.7	44.7	
	民間企業からの協賛金	3.4	31	32.3	12.9	54.8	2,209	30	43.3	16.7	40.0	
	企業・住民からの寄附金等	5.6	15	46.7	20.0	33.3	2,669	15	53.3	13.3	33.3	

※回答があった施設の平均

[表 7-18] ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(演芸) (平成 25 年度実績)

	年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
		n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度		
		公立文化施設全体	3.5	288	36.5		5.2	58.3	1,304	279	45.5	20.8
設置主体別	国	105.3	3	0.0	0.0	100.0	23,146	2	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	3.0	26	30.8	15.4	53.8	1,636	25	40.0	24.0	36.0	
	政令指定都市	3.8	14	42.9	0.0	57.1	1,096	16	43.8	25.0	31.3	
	市 特別 区	30 万人以上	3.8	33	30.3	6.1	63.6	1,869	32	37.5	21.9	40.6
		10 万人～30 万人未満	3.2	73	39.7	6.8	53.4	1,422	74	45.9	25.7	28.4
		10 万人未満	1.7	91	35.2	3.3	61.5	862	85	48.2	16.5	35.3
	町村等	1.4	48	41.7	2.1	56.3	532	45	51.1	17.8	31.1	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	2.9	140	37.9	5.0	57.1	1,620	133	49.6	16.5	33.8	
	500 席～1,000 席未満	2.4	105	39.0	7.6	53.3	797	103	46.6	23.3	30.1	
	500 席未満	8.1	43	25.6	0.0	74.4	1,431	43	30.2	27.9	41.9	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	3.5	288	36.5	5.2	58.3	1,304	279	45.5	20.8	33.7	
	公演回数 1～3	1.3	13	46.2	15.4	38.5	555	14	42.9	28.6	28.6	
	公演回数 4～10	1.4	69	33.3	5.8	60.9	763	66	45.5	21.2	33.3	
	公演回数 11～20	1.9	72	22.2	8.3	69.4	870	71	33.8	25.4	40.8	
	公演回数 21 以上	5.7	132	45.5	2.3	52.3	1,903	126	53.2	16.7	30.2	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	2.9	67	38.8	7.5	53.7	1,207	63	46.0	17.5	36.5	
	その他の助成金・補助金等	2.7	119	37.8	6.7	55.5	1,256	110	44.5	24.5	30.9	
	民間企業からの協賛金	2.8	29	37.9	3.4	58.6	1,687	26	42.3	23.1	34.6	
	企業・住民からの寄附金等	3.6	15	40.0	0.0	60.0	2,013	13	38.5	23.1	38.5	

※回答があった施設の平均

[表 7-19] ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(総合) (平成 25 年度実績)

	年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
		n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度		
		公立文化施設全体	9.2	188	22.9		7.4	69.7	3,053	186	35.5	19.4
設置主体別	国	1.0	1	0.0	0.0	100.0	633	1	0.0	100.0	0.0	
	都道府県	4.5	22	18.2	9.1	72.7	3,456	22	45.5	27.3	27.3	
	政令指定都市	2.6	13	38.5	15.4	46.2	2,017	13	46.2	15.4	38.5	
	市 特別 区	30 万人以上	5.5	20	25.0	10.0	65.0	6,667	19	26.3	31.6	42.1
		10 万人～30 万人未満	3.8	38	21.1	5.3	73.7	5,130	37	40.5	8.1	51.4
		10 万人未満	2.6	58	22.4	5.2	72.4	1,534	55	36.4	18.2	45.5
	町村等	32.3	36	22.2	8.3	69.4	1,921	39	25.6	20.5	53.8	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	3.4	81	25.9	3.7	70.4	4,466	79	43.0	17.7	39.2	
	500 席～1,000 席未満	3.3	71	15.5	11.3	73.2	2,567	70	28.6	27.1	44.3	
	500 席未満	33.7	36	30.6	8.3	61.1	1,064	37	32.4	8.1	59.5	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	9.2	188	22.9	7.4	69.7	3,053	186	35.5	19.4	45.2	
	公演回数 1～3	1.9	20	10.0	10.0	80.0	1,163	19	21.1	10.5	68.4	
	公演回数 4～10	32.8	35	20.0	5.7	74.3	1,196	36	33.3	16.7	50.0	
	公演回数 11～20	1.7	46	15.2	4.3	80.4	2,165	47	34.0	19.1	46.8	
	公演回数 21 以上	5.4	85	31.8	9.4	58.8	4,954	81	42.0	23.5	34.6	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	4.0	42	26.2	2.4	71.4	5,255	39	41.0	12.8	46.2	
	その他の助成金・補助金等	3.5	88	22.7	5.7	71.6	4,440	87	33.3	21.8	44.8	
	民間企業からの協賛金	4.9	19	21.1	5.3	73.7	4,881	18	50.0	22.2	27.8	
	企業・住民からの寄附金等	3.3	9	33.3	11.1	55.6	4,142	8	50.0	25.0	25.0	

※回答があった施設の平均

[表 7-20] ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(その他文化) (平成 25 年度実績)

	年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
		n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度		
		公立文化施設全体	8.9	264	32.6		8.3	59.1	2,811	245	42.4	16.3
設置主体別	国	3.0	1	0.0	0.0	100.0	2,252	1	0.0	100.0	0.0	
	都道府県	6.8	30	36.7	10.0	53.3	3,958	26	34.6	19.2	46.2	
	政令指定都市	25.3	17	41.2	0.0	58.8	2,155	14	42.9	0.0	57.1	
	市 特別 区	30 万人以上	14.8	20	30.0	10.0	60.0	4,500	19	47.4	26.3	26.3
		10 万人～30 万人未満	10.7	67	37.3	14.9	47.8	4,951	62	41.9	19.4	38.7
		10 万人未満	6.4	82	30.5	3.7	65.9	1,406	80	43.8	13.8	42.5
	町村等	3.8	47	25.5	8.5	66.0	1,016	43	44.2	14.0	41.9	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	10.0	117	29.9	12.8	57.3	3,124	109	42.2	19.3	38.5	
	500 席～1,000 席未満	5.3	106	35.8	4.7	59.4	3,107	98	44.9	14.3	40.8	
	500 席未満	14.2	41	31.7	4.9	63.4	1,286	38	36.8	13.2	50.0	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	8.9	264	32.6	8.3	59.1	2,811	245	42.4	16.3	41.2	
	公演回数 1～3	1.3	16	18.8	0.0	81.3	523	14	28.6	7.1	64.3	
	公演回数 4～10	2.3	71	21.1	7.0	71.8	751	65	33.8	21.5	44.6	
	公演回数 11～20	3.7	56	28.6	7.1	64.3	932	52	44.2	11.5	44.2	
	公演回数 21 以上	15.8	119	43.7	10.9	45.4	5,116	112	49.1	17.0	33.9	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	10.3	55	32.7	9.1	58.2	3,198	52	38.5	17.3	44.2	
	その他の助成金・補助金等	8.7	108	34.3	13.0	52.8	3,836	100	40.0	24.0	36.0	
	民間企業からの協賛金	15.2	26	38.5	7.7	53.8	3,798	26	46.2	23.1	30.8	
	企業・住民からの寄附金等	17.5	14	42.9	7.1	50.0	4,230	14	50.0	21.4	28.6	

※回答があった施設の平均

[表 7-21] ジャンル別公演回数/入場者数・参加者数(文化以外) (平成 25 年度実績)

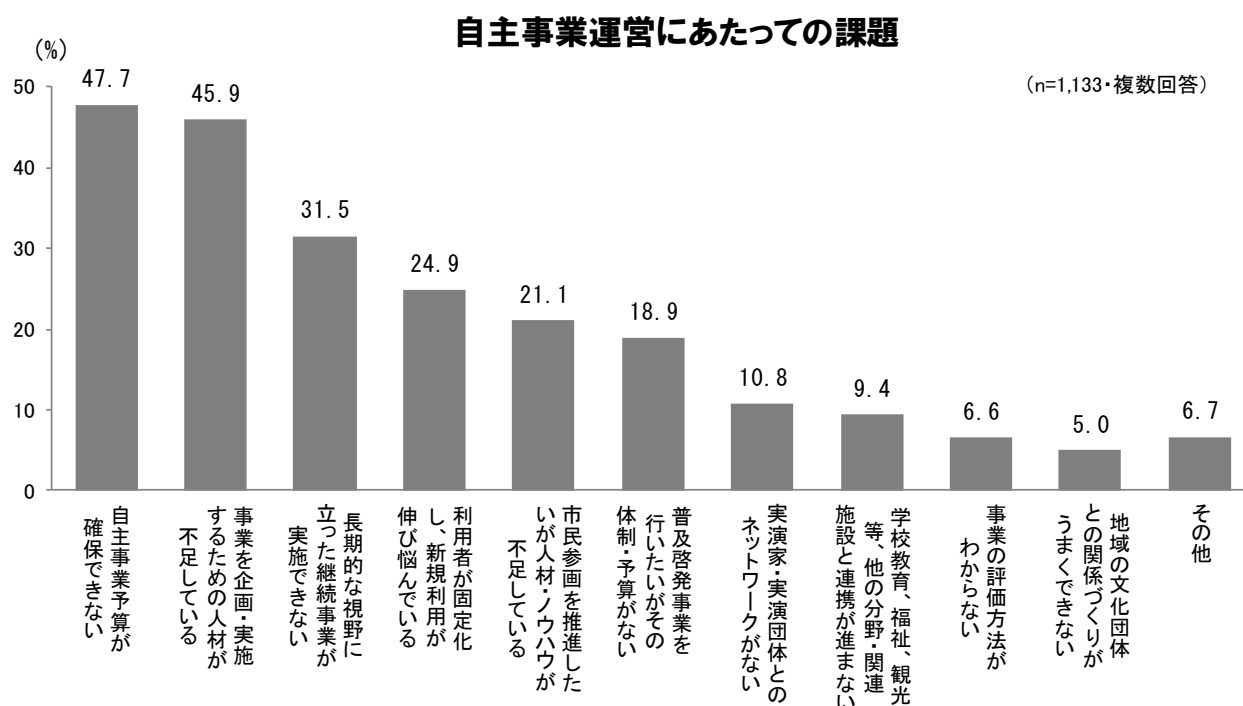
	年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)					
		n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度		
		公立文化施設全体	4.7	156	37.2		7.1	55.8	1,143	155	47.1	18.1
設置主体別	国	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	5.3	16	43.8	6.3	50.0	1,455	16	50.0	12.5	37.5	
	政令指定都市	5.5	13	7.7	7.7	84.6	1,333	10	40.0	10.0	50.0	
	市 特別 区	30 万人以上	4.3	14	21.4	21.4	57.1	806	17	29.4	29.4	41.2
		10 万人～30 万人未満	7.7	35	45.7	8.6	45.7	1,188	36	47.2	22.2	30.6
		10 万人未満	3.3	48	39.6	2.1	58.3	1,321	46	47.8	15.2	37.0
	町村等	3.0	30	40.0	6.7	53.3	800	30	56.7	16.7	26.7	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	6.1	65	33.8	7.7	58.5	1,359	64	43.8	23.4	32.8	
	500 席～1,000 席未満	3.4	69	40.6	2.9	56.5	938	67	47.8	10.4	41.8	
	500 席未満	4.8	22	36.4	18.2	45.5	1,136	24	54.2	25.0	20.8	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	4.7	156	37.2	7.1	55.8	1,143	155	47.1	18.1	34.8	
	公演回数 1～3	1.4	18	22.2	5.6	72.2	666	17	35.3	17.6	47.1	
	公演回数 4～10	1.9	38	44.7	5.3	50.0	601	39	59.0	7.7	33.3	
	公演回数 11～20	2.6	41	31.7	2.4	65.9	938	38	44.7	23.7	31.6	
	公演回数 21 以上	8.8	57	42.1	12.3	45.6	1,735	58	46.6	22.4	31.0	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	3.1	26	34.6	3.8	61.5	934	27	40.7	22.2	37.0	
	その他の助成金・補助金等	6.7	56	37.5	5.4	57.1	1,437	57	47.4	19.3	33.3	
	民間企業からの協賛金	4.1	14	35.7	14.3	50.0	1,558	16	31.3	25.0	43.8	
	企業・住民からの寄附金等	3.9	7	42.9	0.0	57.1	1,756	8	37.5	12.5	50.0	

※回答があった施設の平均

8. 自主事業運営にあたっての課題

自主事業運営にあたっての課題として最も多いのは「自主事業予算が確保できない」の47.7%で、ついで「事業を企画・実施するための人材が不足している」の45.9%が続き、少し離れて「長期的な視野に立った継続事業が実施できない」(31.5%)、「利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる」(24.9%)、「市民参画を推進したいが、人材・ノウハウが不足している」(21.1%)などと続く。「その他」で多いのは、そもそも自主事業をしていない、入場者が集まらない、チケットが売れない、など。

設置主体別でみていくと、「市・特別区(10万人未満)」や「町村等」で「自主事業予算が確保できない」という回答が5割を超えている。また、主催事業の公演数が多くなるほど、「自主事業予算が確保できない」、「事業を企画・実施するための人材が不足している」という回答が減少する傾向がみられる(〔表 8-1〕、〔表 8-2〕)。



[表 8-1] 自主事業運営にあたっての課題① (%)

	n数	自主事業予算が確保できない	事業を企画・実施するための人材が不足している	長期的な視野に立った継続事業が実施できない	利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる	地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない		
公立文化施設全体	1,133	47.7	45.9	31.5	24.9	5.0	9.4		
設置主体別	国	6	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	100	44.0	41.0	38.0	30.0	9.0	13.0	
	政令指定都市	92	37.0	44.6	30.4	14.1	2.2	6.5	
	市特別区	30万人以上	108	41.7	42.6	30.6	21.3	4.6	7.4
		10万人～30万人未満	244	43.9	47.5	38.1	24.6	5.3	9.8
		10万人未満	372	52.7	47.3	29.6	27.4	4.8	10.8
町村等	211	53.6	46.9	26.1	25.6	4.7	7.6		
最大ホール席数別	1,000席以上	397	46.1	46.6	40.6	25.2	5.0	10.3	
	500席～1,000席未満	493	49.1	46.5	27.0	25.2	4.5	8.9	
	500席未満	243	47.3	43.6	25.9	23.9	6.2	9.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	902	49.0	47.7	35.6	29.3	5.9	11.1	
	公演回数 1～3	182	57.7	56.6	27.5	26.4	8.2	10.4	
	公演回数 4～10	264	54.5	46.2	36.7	29.9	6.4	11.0	
	公演回数 11～20	175	45.1	46.9	44.0	33.1	6.3	17.1	
	公演回数 21 以上	263	39.2	43.0	35.0	27.4	3.4	8.4	
補助金等の活用あり	409	45.0	44.5	38.6	30.1	5.6	11.7		

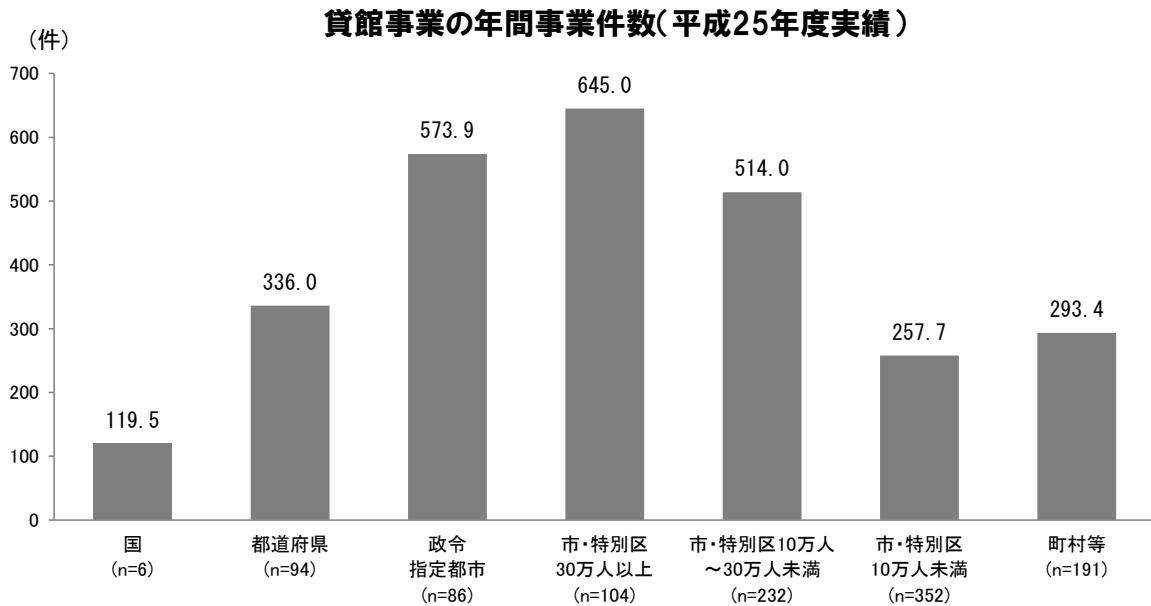
[表 8-2] 自主事業運営にあたっての課題② (%)

	n数	市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	普及啓発事業を行いたいがその体制・予算がない	実演家・実演団体等とのネットワークがない	事業の評価方法がわからない	その他	特になし		
公立文化施設全体	1,133	21.1	18.9	10.8	6.6	6.7	16.2		
設置主体別	国	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
	都道府県	100	20.0	15.0	8.0	3.0	7.0	20.0	
	政令指定都市	92	10.9	16.3	6.5	8.7	8.7	25.0	
	市特別区	30万人以上	108	12.0	18.5	4.6	7.4	7.4	22.2
		10万人～30万人未満	244	21.3	20.1	11.5	8.2	5.7	18.4
		10万人未満	372	25.8	20.2	12.9	5.9	7.3	11.0
町村等	211	22.7	19.0	12.8	6.6	5.7	12.8		
最大ホール席数別	1,000席以上	397	22.4	18.4	10.6	6.0	5.8	13.4	
	500席～1,000席未満	493	21.7	20.7	11.6	8.1	6.9	15.8	
	500席未満	243	17.7	16.0	9.5	4.5	7.8	21.8	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	902	23.4	20.7	11.6	7.6	6.2	11.4	
	公演回数 1～3	182	25.8	26.4	17.6	8.2	6.0	9.9	
	公演回数 4～10	264	25.8	18.6	12.9	6.8	4.5	8.7	
	公演回数 11～20	175	28.0	26.9	11.4	8.6	6.3	9.7	
	公演回数 21 以上	263	16.7	14.4	6.5	7.6	7.6	16.7	
補助金等の活用あり	409	23.5	17.8	10.3	8.6	8.3	11.2		

9. 貸館事業

貸館事業(付帯施設を含む)の実施率は、全体平均で94.3%、実施施設での年平均事業件数は389.4件となっている。設置主体別にみていくと、「市・特別区(30万人以上)」が645.0件で最も多く、ついで「政令指定都市」の573.9件、「市・特別区(10万人～30万人未満)」の514.0件と続き、「国」は119.5件と少ない。

年平均の公演回数は、全体で530.7回、年平均の入場者数/参加者数は69,262人である。公演回数、入場者数/参加者数では「都道府県」が最も大きくなっているが、これは複合施設が多く、付帯施設の貸出回数や利用者数が多数含まれるためである。



[表 9-1] 貸館事業の実施状況 (平成 25 年度実績)

	n 数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		(施設数)	比率 (%)	n 数	(件)	n 数	(回)	n 数	(人)		
公立文化施設全体	1,134	1,069	94.3	1,065	389.4	733	530.7	773	69,262		
設置主体別	国	6	6	100.0	6	119.5	5	136.0	2	23,442	
	都道府県	100	94	94.0	94	336.0	65	3,562.6	74	151,073	
	政令指定都市	95	87	91.6	86	573.9	52	317.0	58	126,074	
	市・特別区	30万人以上	108	104	96.3	104	645.0	68	488.1	77	127,122
		10万人～30万人未満	243	233	95.9	232	514.0	159	370.9	167	72,836
		10万人未満	372	353	94.9	352	257.7	245	132.9	252	30,907
	町村等	210	192	91.4	191	293.4	139	111.8	143	36,788	

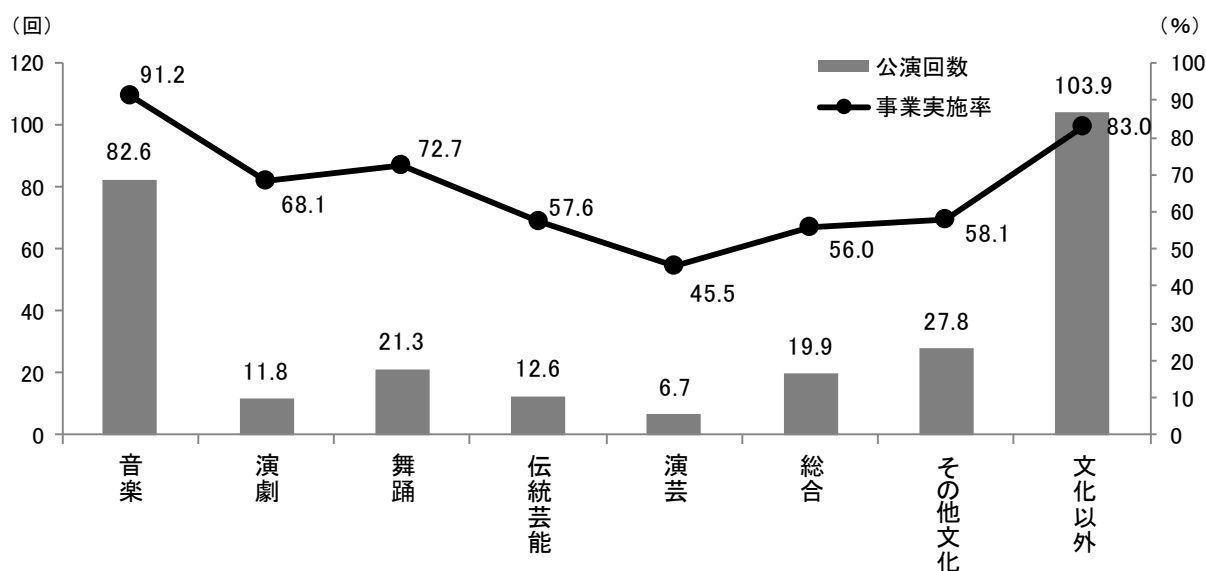
※貸館事業の年間事業数は、年間貸出件数(練習室や会議室などホール以外の付帯施設を含む)

ジャンル別での実施率では、最も高いのは「音楽」の91.2%で、ついで「文化以外」の83.0%、「舞踊」の72.7%、「演劇」の68.1%、「その他文化」の58.1%、「伝統芸能」の57.6%などと続く。

ジャンル別での公演回数をみると、全体で最も高いのは「文化以外」の103.9回で、ついで「音楽」(82.6回)、「その他文化」(27.8回)、「舞踊」(21.3回)、「総合」(19.9回)となっており、主催事業とは異なり、「演劇」や「伝統芸能」「演芸」の回数が少なくなっている。この背景には、各種団体や地域住民が実施しやすいジャンル(各種の集会やピアノ、バレエ、ダンスの発表会、映画鑑賞会など)が多く行われていることがあると考えられる。

ジャンル別貸館事業実施率・年間平均公演回数

(平成25年度実績)



[表 9-2] ジャンル別貸館事業の実施状況 (%)

		n 数	貸館事業実施	音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外	
公立文化施設全体		1,134	94.3	91.2	68.1	72.7	57.6	45.5	56.0	58.1	83.0	
設置主体別	国	6	100.0	66.7	66.7	33.3	83.3	50.0	33.3	83.3	33.3	
	都道府県	100	94.0	91.9	77.8	80.8	65.7	55.6	50.5	54.5	84.8	
	政令指定都市	95	91.6	86.5	70.5	70.5	56.8	45.5	38.6	51.1	75.0	
	市	30万人以上	108	96.3	94.4	79.4	84.1	71.0	65.1	51.4	68.2	85.0
	特別区	10万人～30万人未満	243	95.9	94.9	79.7	82.7	61.6	54.0	54.9	67.1	87.3
	10万人未満	372	94.9	91.5	65.6	70.2	54.4	39.9	62.8	55.5	85.2	
町村等	210	91.4	86.8	47.3	58.0	47.3	30.7	58.0	51.2	77.1		

設置主体別にジャンルの状況をみていくと、「音楽」で最も入場者/参加者数が多いのは「都道府県」、「演劇」と「舞踊」では「政令指定都市」、「伝統芸能」「演芸」「その他文化」では「都道府県」、「総合」と「文化以外」では「市・特別区(30万人以上)」となっている([表 9-3]～[表 9-5])。

[表 9-3] 貸館事業実施状況(音楽/演劇/舞踊) (平成 25 年度実績)

	音楽			演劇			舞踊				
	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)		
公立文化施設全体	111.9	82.6	29,771	15.0	11.8	5,667	32.1	21.3	4,858		
設置主体別	国	5.8	8.7	3,156	5.8	18.3	-	29.0	64.0	-	
	都道府県	129.6	122.4	84,328	21.2	18.0	11,846	21.9	19.5	6,993	
	政令指定都市	183.0	130.2	81,846	23.3	18.3	12,934	46.6	28.5	11,474	
	市・特別区	30万人以上	216.4	144.3	57,077	24.1	19.6	10,495	52.0	42.5	9,200
		10万人～30万人未満	155.3	131.5	30,784	17.9	14.6	5,484	37.0	28.4	6,025
		10万人未満	54.0	42.1	10,748	8.7	6.7	2,494	21.4	12.8	2,292
町村等	69.2	38.7	8,696	7.0	4.6	1,796	32.1	12.1	1,720		

※回答があった施設の平均

[表 9-4] 貸館事業実施状況(伝統芸能/演芸/総合) (平成 25 年度実績)

	伝統芸能			演芸			総合				
	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)		
公立文化施設全体	14.3	12.6	2,599	7.1	6.7	2,463	53.3	19.9	6,150		
設置主体別	国	90.0	85.8	-	32.7	39.3	-	1.5	2.0	790	
	都道府県	10.5	11.2	5,231	6.0	6.0	4,220	27.7	13.6	7,802	
	政令指定都市	13.2	11.5	3,104	8.1	6.8	3,269	65.5	10.6	3,782	
	市・特別区	30万人以上	17.2	14.5	3,444	11.8	11.1	3,480	71.5	109.4	14,294
		10万人～30万人未満	15.8	17.1	3,519	6.2	6.5	2,444	28.1	11.6	7,551
		10万人未満	8.7	7.3	1,379	5.2	5.2	1,406	15.9	12.5	4,796
町村等	18.8	12.3	1,240	6.2	4.0	1,739	146.3	11.1	3,707		

※回答があった施設の平均

[表 9-5] 貸館事業実施状況(その他文化/文化以外) (平成 25 年度実績)

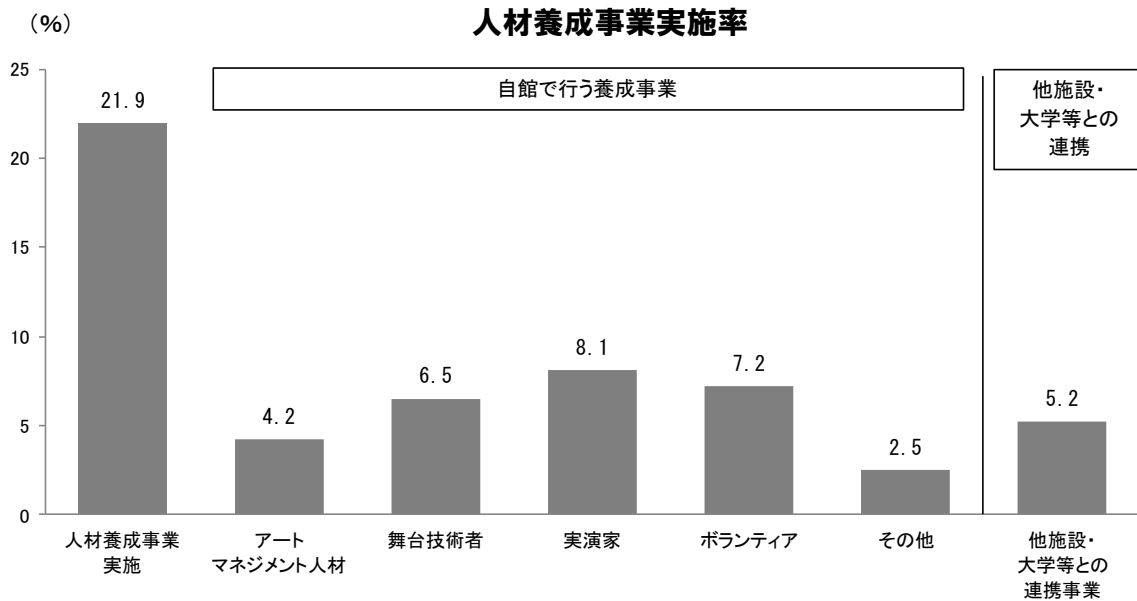
	その他文化			文化以外				
	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)		
公立文化施設全体	34.6	27.8	5,102	137.3	103.9	22,692		
設置主体別	国	11.0	12.4	1,470	3.5	4.0	10	
	都道府県	23.7	31.4	11,722	107.8	114.2	46,679	
	政令指定都市	54.3	130.8	5,727	289.2	214.3	41,671	
	市・特別区	30万人以上	34.2	40.6	8,216	360.6	161.3	56,599
		10万人～30万人未満	70.5	23.0	7,736	181.0	176.6	26,720
		10万人未満	10.0	20.1	2,443	54.3	63.0	9,711
町村等	27.3	7.9	1,760	66.6	30.5	9,050		

※回答があった施設の平均

10. 人材養成事業

人材養成事業で最も実施率が高いのは、「実演家」の8.1%で、ついで「ボランティア」(7.2%)、「舞台技術者」(6.5%)、「他施設・大学等との連携事業」(5.2%)などと続く。いずれかの人材養成事業を実施している施設の比率は21.9%、「自館で行う養成事業」を行っている比率は19.6%である。「その他」(2.5%)の内容としては、子どもや教師、あるいは生徒・教師双方を対象とした講習会、スクール事業などが挙げられている。

設置主体別にみると、「市・特別区(30万人以上)」の人材養成事業実施率が低いことを除き、設置団体が大きいほど、いずれかの人材養成事業を行っている全体の比率が高い。また、「他施設・大学等との連携事業」では、「市・特別区(30万人以上)」を含め、設置団体が大きいほど実施率が高くなっている。



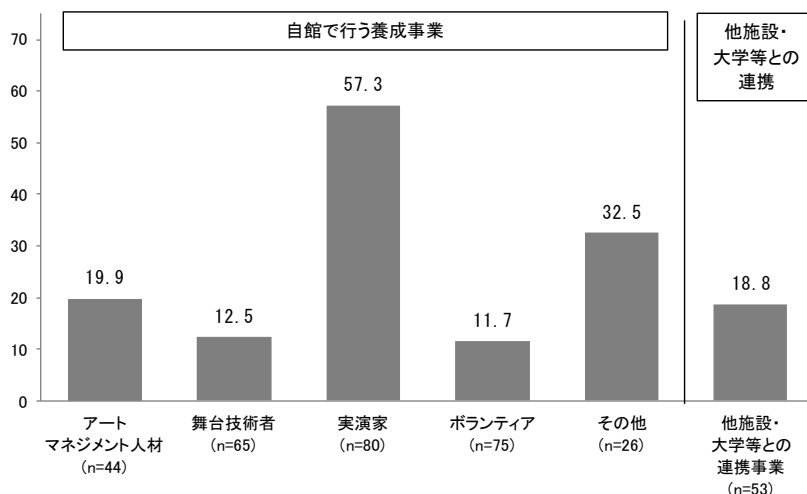
[表 10-1] 人材養成事業の実施状況 (%)

	n数	人材養成事業実施	業 自館で行う養成事業									
			アートマネジメント人材	舞台技術者	実演家	ボランティア	その他	他施設・大学等との連携事業				
公立文化施設全体	1,130	21.9	19.6	4.2	6.5	8.1	7.2	2.5	5.2			
設置主体別	国	6	83.3	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0		
	都道府県	99	47.5	43.9	15.2	16.2	27.3	13.1	10.1	16.3		
	政令指定都市	94	33.0	33.0	10.9	10.9	15.2	12.0	1.1	10.8		
	市	30万人以上	107	18.7	17.1	4.7	5.7	7.5	5.7	5.7	7.6	
	特別区		10万人～30万人未満	243	22.2	19.0	2.9	4.1	8.7	4.5	2.5	3.4
	特別区		10万人未満	371	18.3	15.2	2.4	6.0	3.5	7.0	1.1	3.6
町村等	210	11.0	10.0	0.5	4.3	1.4	6.2	0.5	1.4			
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	171	50.9	47.9	20.2	14.9	28.0	16.7	10.1	17.9		
	その他の助成金・補助金等	327	35.8	33.8	9.0	11.1	16.4	12.7	5.3	9.1		
	民間企業からの協賛金	66	54.5	52.3	20.0	20.0	33.8	23.1	12.3	20.3		
	企業・住民からの寄附金等	48	54.2	54.2	16.7	12.5	37.5	22.9	10.4	16.7		

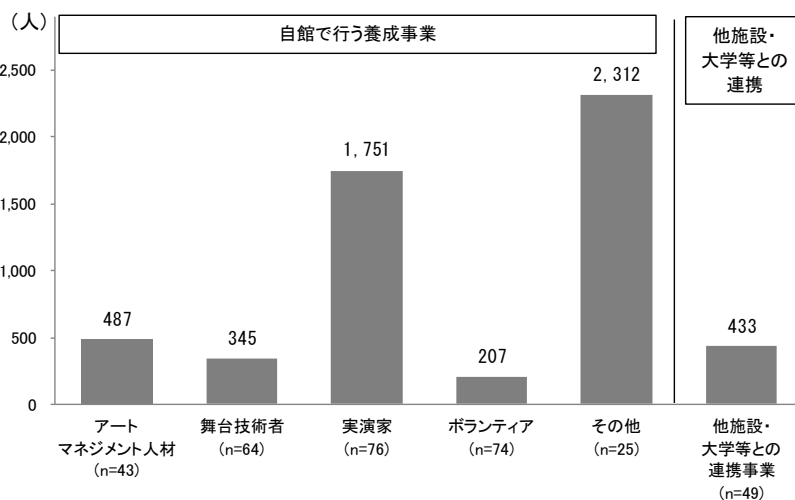
実施施設における平均実施回数の平均で多いのは「実演家」の 57.3 回、年間平均参加者数では「その他」の 2,312 人となっている。「その他」の参加者数が多いのは、小中学生への集団講義などが含まれているためと考えられる。

前年度からの増減では、全ての項目で「増加」が「減少」を上回る。

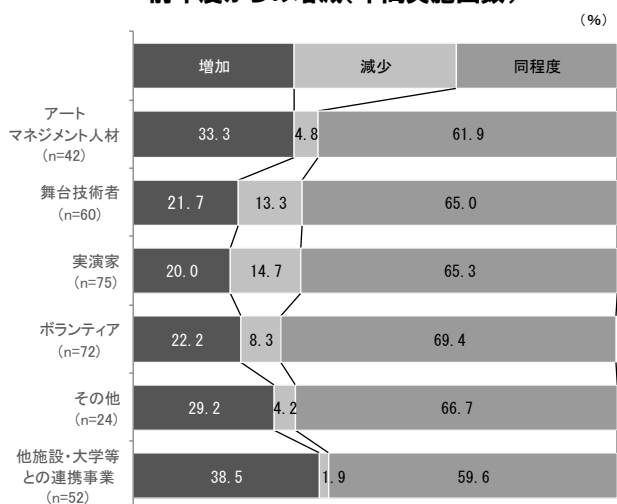
(回) 人材養成事業年間平均実施回数（実施施設のみ）



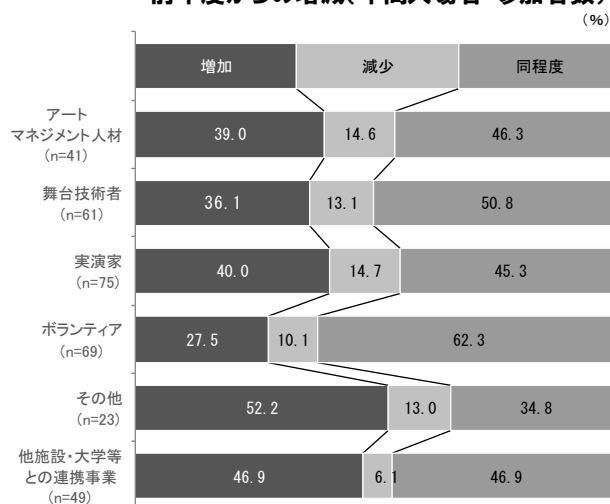
人材養成事業年間平均参加者数（実施施設のみ）



前年度からの増減（年間実施回数）



前年度からの増減（年間入場者・参加者数）



前年度からの実施回数の増減を設置主体別にみていくと、「国」のみは前年度と同程度という回答が全てを占めており、他は全て「増加」が「減少」を上回る。また、補助金等を活用している施設は、平均より、「増加」の回答が多い。

【表 10-2】 人材養成事業の事業数、実施回数（実施施設のみ）

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の前年度からの増減 (%)					
			n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	3.6	35.9	234	24.8	10.3	65.0		
設置主体別	国	2.0	168.3	3	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	5.0	48.9	45	24.4	17.8	57.8	
	政令指定都市	4.1	29.3	30	36.7	3.3	60.0	
	市特別区	30万人以上	3.6	61.7	19	21.1	5.3	73.7
		10万人～30万人未満	2.8	18.4	50	32.0	8.0	60.0
		10万人未満	3.4	30.9	65	21.5	10.8	67.7
町村等	2.8	32.0	22	9.1	13.6	77.3		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	5.1	74.5	84	28.6	15.5	56.0	
	その他の助成金・補助金等	4.1	48.7	114	28.9	14.0	57.0	
	民間企業からの協賛金	5.8	67.3	34	32.4	20.6	47.1	
	企業・住民からの寄附金等	5.6	82.2	26	38.5	19.2	42.3	

※年間平均は回答があった施設の平均

参加数では、「国」を除き、実施回数よりも「増加」が「減少」を上回っている率が高い。また、補助金等を活用している施設の「増加」の回答率も、実施回数に比べ、より大幅に平均を上回っている。

【表 10-3】 人材養成事業の入場者・参加者数（実施施設のみ）

	n数	年間平均 入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減 (%)					
			n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	212	1,188	233	34.8	10.7	54.5		
設置主体別	国	1	9	2	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	44	2,520	45	40.0	22.2	37.8	
	政令指定都市	22	639	30	40.0	10.0	50.0	
	市特別区	30万人以上	18	1,932	19	36.8	5.3	57.9
		10万人～30万人未満	46	991	50	42.0	6.0	52.0
		10万人未満	61	573	65	29.2	9.2	61.5
町村等	20	580	22	18.2	9.1	72.7		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	81	2,122	84	39.3	15.5	45.2	
	その他の助成金・補助金等	108	1,681	114	37.7	14.9	47.4	
	民間企業からの協賛金	34	3,308	34	44.1	17.6	38.2	
	企業・住民からの寄附金等	25	3,057	26	50.0	11.5	38.5	

「アートマネジメント人材」の実施回数と参加者数は、設置主体別では、「市・特別区(30万人以上)」が抜きんで多い。また、補助金を活用している施設では、「企業・住民からの寄付金等」を除き、実施回数、入場者/参加者数とも平均を上回る。

〔表 10-4〕 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（自館で行う養成事業／アートマネジメント人材） (%)

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減					
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1.3	19.9	42	33.3	4.8	61.9	487	41	39.0	14.6	46.3		
設置主体別	国	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	1.5	18.2	14	14.3	14.3	71.4	175	15	33.3	20.0	46.7	
	政令指定都市	1.3	4.3	7	42.9	0.0	57.1	74	7	57.1	14.3	28.6	
	市・特別区	30万人以上	1.2	96.6	5	60.0	0.0	40.0	3,300	4	50.0	25.0	25.0
		10万人～30万人未満	1.3	3.5	6	33.3	0.0	66.7	70	6	16.7	16.7	66.7
		10万人未満	1.1	6.8	9	44.4	0.0	55.6	92	8	37.5	0.0	62.5
町村等	2.0	4.0	1	0.0	0.0	100.0	30	1	100.0	0.0	0.0		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	1.3	25.9	31	25.8	6.5	67.7	614	33	39.4	15.2	45.5	
	その他の助成金・補助金等	1.2	23.4	24	37.5	4.2	58.3	688	24	41.7	12.5	45.8	
	民間企業からの協賛金	1.4	41.2	11	45.5	0.0	54.5	1,292	13	46.2	15.4	38.5	
	企業・住民からの寄附金等	1.4	3.6	7	42.9	0.0	57.1	75	8	50.0	25.0	25.0	

※年間平均は回答があった施設の平均

「舞台技術者」の実施回数と参加者数も、設置主体別で「市・特別区(30万人以上)」が多く、また、「企業・住民からの寄付金等」を除いた補助金を活用している施設が多い。

〔表 10-5〕 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（自館で行う養成事業／舞台技術者） (%)

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減					
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	1.6	12.5	60	21.7	13.3	65.0	345	61	36.1	13.1	50.8		
設置主体別	国	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	1.6	10.0	15	33.3	6.7	60.0	173	15	60.0	13.3	26.7	
	政令指定都市	1.0	2.1	5	40.0	0.0	60.0	61	6	50.0	0.0	50.0	
	市・特別区	30万人以上	1.5	82.3	6	33.3	16.7	50.0	2,817	6	50.0	33.3	16.7
		10万人～30万人未満	1.1	1.6	8	25.0	12.5	62.5	61	8	37.5	0.0	62.5
		10万人未満	2.2	5.1	19	5.3	15.8	78.9	67	19	10.5	15.8	73.7
町村等	1.5	2.8	7	14.3	28.6	57.1	22	7	28.6	14.3	57.1		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	1.4	28.5	22	31.8	18.2	50.0	790	22	45.5	22.7	31.8	
	その他の助成金・補助金等	1.9	19.5	29	34.5	20.7	44.8	592	30	43.3	20.0	36.7	
	民間企業からの協賛金	1.5	40.4	11	27.3	18.2	54.5	1,340	10	30.0	20.0	50.0	
	企業・住民からの寄附金等	1.8	3.2	5	60.0	20.0	20.0	168	5	60.0	40.0	0.0	

※年間平均は回答があった施設の平均

「実演家」の実施回数と参加者数は、設置主体別で「町村等」が多く、また、補助金を活用している施設全てで平均を上回る。

【表 10-6】 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（自館で行う養成事業／実演家）（％）

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減					
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	3.6	57.3	75	20.0	14.7	65.3	1,751	75	40.0	14.7	45.3		
設置主体別	国	2.5	252.0	2	0.0	0.0	100.0	9	2	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	3.0	31.4	27	14.8	18.5	66.7	1,995	27	40.7	18.5	40.7	
	政令指定都市	3.6	54.9	7	28.6	14.3	57.1	1,177	7	42.9	14.3	42.9	
	市・特別区	30万人以上	1.8	71.9	8	12.5	12.5	75.0	2,552	7	42.9	14.3	42.9
		10万人～30万人未満	3.2	22.8	20	30.0	15.0	55.0	1,323	19	47.4	15.8	36.8
		10万人未満	6.9	102.8	9	22.2	11.1	66.7	1,559	10	30.0	10.0	60.0
町村等	5.7	191.0	2	0.0	0.0	100.0	3,168	3	33.3	0.0	66.7		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	3.7	80.7	41	22.0	19.5	58.5	2,093	43	41.9	18.6	39.5	
	その他の助成金・補助金等	3.4	71.5	45	22.2	20.0	57.8	2,245	46	34.8	21.7	43.5	
	民間企業からの協賛金	3.5	58.5	20	30.0	20.0	50.0	3,201	20	55.0	15.0	30.0	
	企業・住民からの寄附金等	3.4	76.0	14	28.6	28.6	42.9	2,986	14	50.0	21.4	28.6	

※年間平均は回答があった施設の平均

「ボランティア」の実施回数は「市・特別区(10万人未満)」が、入場者/参加者数では「都道府県」が多い。

【表 10-7】 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（自館で行う養成事業／ボランティア）（％）

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減					
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	2.3	11.7	72	22.2	8.3	69.4	207	69	27.5	10.1	62.3		
設置主体別	国	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	1.8	12.8	12	25.0	16.7	58.3	620	11	36.4	9.1	54.5	
	政令指定都市	4.1	13.1	9	22.2	0.0	77.8	70	8	12.5	25.0	62.5	
	市・特別区	30万人以上	1.5	7.2	6	16.7	0.0	83.3	245	5	40.0	0.0	60.0
		10万人～30万人未満	2.4	9.1	10	30.0	10.0	60.0	208	11	36.4	9.1	54.5
		10万人未満	1.9	15.6	23	30.4	4.3	65.2	82	22	36.4	9.1	54.5
町村等	2.2	6.1	12	0.0	16.7	83.3	124	12	0.0	8.3	91.7		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	2.4	20.3	26	19.2	3.8	76.9	316	26	23.1	7.7	69.2	
	その他の助成金・補助金等	1.9	15.0	34	26.5	0.0	73.5	241	34	26.5	5.9	67.6	
	民間企業からの協賛金	2.1	7.1	14	28.6	7.1	64.3	152	14	28.6	7.1	64.3	
	企業・住民からの寄附金等	1.2	16.6	8	50.0	0.0	50.0	205	8	37.5	0.0	62.5	

※年間平均は回答があった施設の平均

「その他」の実施回数と参加者数は、設置主体別で「市・特別区(10万人未満)」が多く、また、補助金を活用している施設全てで参加者数が平均を上回る。

〔表 10-8〕 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（自館で行う養成事業／その他）（％）

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度	
公立文化施設全体	2.6	32.5	24	29.2	4.2	66.7	2,312	23	52.2	13.0	34.8	
設置主体別	国	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	都道府県	2.0	21.0	10	30.0	0.0	70.0	2,802	8	50.0	25.0	
	政令指定都市	1.0	13.0	1	100.0	0.0	0.0	13	1	100.0	0.0	
	市 特別区	30万人以上	2.8	14.6	5	0.0	0.0	100.0	1,094	5	20.0	20.0
	10万人～30万人未満	3.5	43.0	5	60.0	0.0	40.0	2,450	6	83.3	0.0	
	10万人未満	3.7	96.7	2	0.0	50.0	50.0	3,555	2	50.0	0.0	
町村等	1.0	1.0	1	0.0	0.0	100.0	38	1	0.0	0.0		
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	2.8	35.3	14	28.6	0.0	71.4	3,003	13	53.8	23.1	
	その他の助成金・補助金等	2.6	31.3	14	35.7	0.0	64.3	2,540	14	64.3	21.4	
	民間企業からの協賛金	3.7	56.6	6	33.3	0.0	66.7	4,446	7	42.9	28.6	
	企業・住民からの寄附金等	4.5	75.5	2	100.0	0.0	0.0	3,573	3	100.0	0.0	

※年間平均は回答があった施設の平均

「他施設・大学等との連携事業」の実施回数と参加者数は、設置主体別で「市・特別区(30万人以上)」が多く、また、補助金を活用している施設では平均を上回る。

〔表 10-9〕 人材養成事業の実施状況（実施施設のみ）
（他施設・大学等との連携事業）（％）

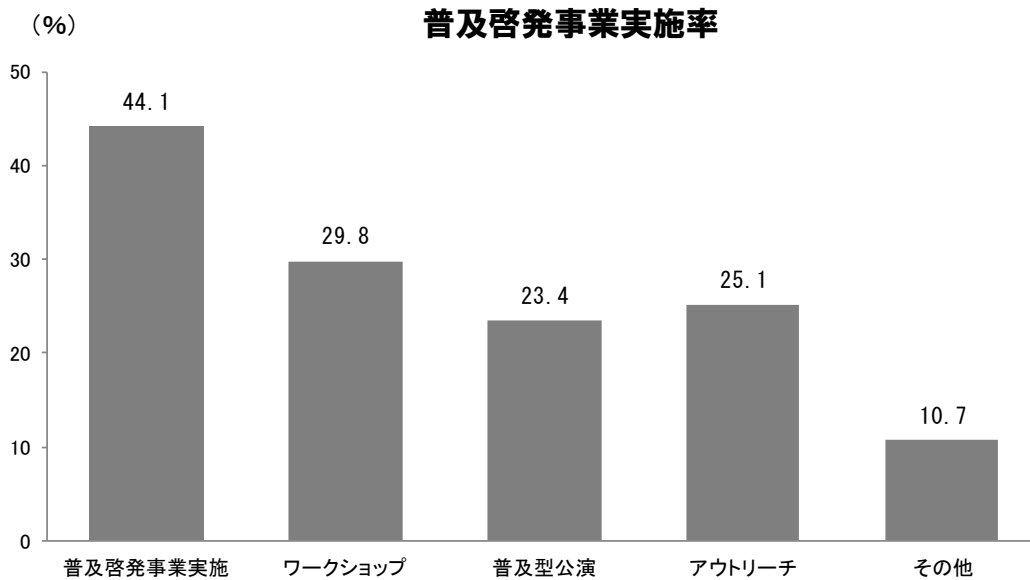
	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度	
公立文化施設全体	1.9	18.8	52	38.5	1.9	59.6	433	49	46.9	6.1	46.9	
設置主体別	国	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	都道府県	2.9	25.3	15	33.3	6.7	60.0	373	14	50.0	14.3	
	政令指定都市	1.1	6.3	8	50.0	0.0	50.0	475	7	57.1	0.0	
	市 特別区	30万人以上	1.9	61.3	7	42.9	0.0	57.1	1,613	7	42.9	0.0
	10万人～30万人未満	1.8	7.3	6	50.0	0.0	50.0	76	6	66.7	16.7	
	10万人未満	1.5	3.7	13	30.8	0.0	69.2	169	12	33.3	0.0	
町村等	1.0	7.3	3	33.3	0.0	66.7	148	3	33.3	0.0		
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	2.1	24.3	27	44.4	3.7	51.9	553	25	52.0	8.0	
	その他の助成金・補助金等	2.3	17.2	25	44.0	4.0	52.0	593	24	54.2	4.2	
	民間企業からの協賛金	2.8	31.6	11	45.5	9.1	45.5	894	11	54.5	9.1	
	企業・住民からの寄附金等	3.6	46.3	8	37.5	12.5	50.0	1,225	8	37.5	12.5	

※年間平均は回答があった施設の平均

11. 普及啓発事業

普及啓発事業の実施率で最も高いのは「ワークショップ」の29.8%で、ついで「アウトリーチ」25.1%、「普及型公演」23.4%と続く。いずれかの普及啓発事業を行っている比率は、全体で44.1%である。「その他」の内容としてはバックステージ・ツアーや、セミナー・シンポジウムなどが挙げられている。

設置主体別にみると、「市・特別区(30万人以上)」が若干低くなっていることを除き、設置団体が大きいほど実施率が高い。また、補助金等の活用がある施設でも実施率が高くなっている。



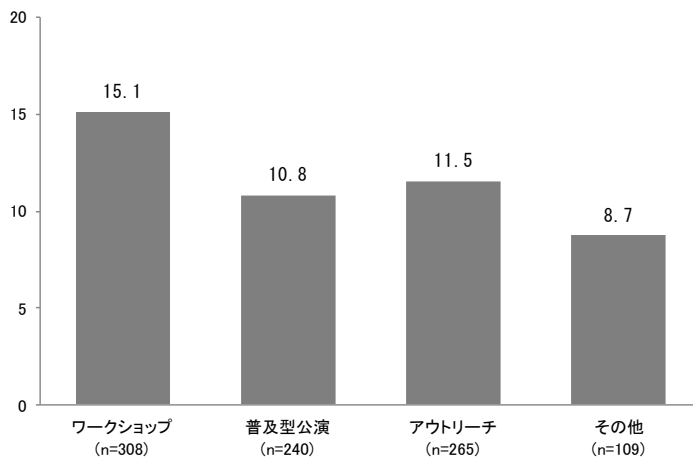
[表 11-1] 普及啓発事業実施の有無 (%)

		n数	普及啓発事業実施	ワークショップ	普及型公演	アウトリーチ	その他
公立文化施設全体		1,131	44.1	29.8	23.4	25.1	10.7
設置主体別	国	6	66.7	16.7	66.7	33.3	16.7
	都道府県	99	61.6	46.9	38.8	41.8	23.5
	政令指定都市	95	53.7	38.7	28.0	28.0	15.1
	市 30万人以上	107	50.5	39.3	26.2	29.9	15.0
	特別区 10万人～30万人未満	243	52.7	36.7	30.8	30.4	12.9
	特別区 10万人未満	371	38.5	23.3	18.9	21.9	6.3
町村等	210	27.6	17.1	11.0	12.9	5.7	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	171	82.5	64.9	53.0	58.9	29.2
	その他の助成金・補助金等	327	70.3	51.2	42.3	46.6	19.4
	民間企業からの協賛金	66	90.9	72.3	70.8	67.7	35.4
	企業・住民からの寄附金等	48	85.4	64.6	60.4	66.7	37.5

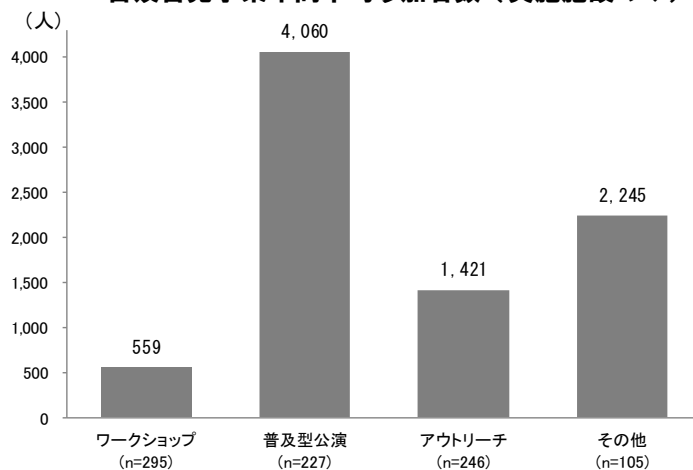
普及啓発事業の年平均実施回数で最も多いのは「ワークショップ」の15.1回で、ついで「アウトリーチ」(11.5回)、「普及型公演」(10.8回)となる。一方、年平均参加者数は、「普及型公演」が4,060人で最も多く、ついで「その他」の2,245人となる。

前年度からの増減では、全ての種別で、「増加」が「減少」を上回っている。

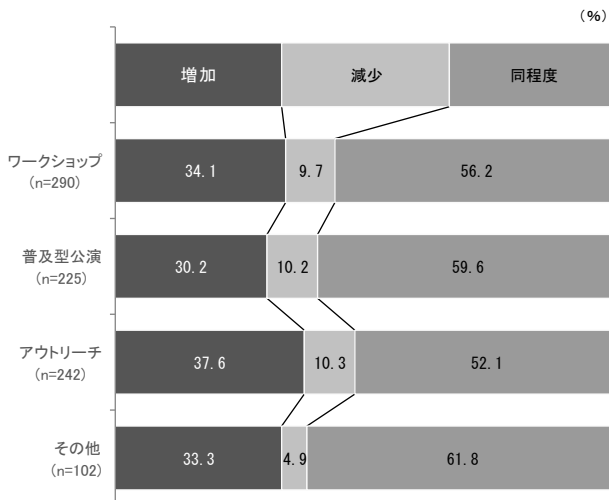
(回) 普及啓発事業年間平均実施回数（実施施設のみ）



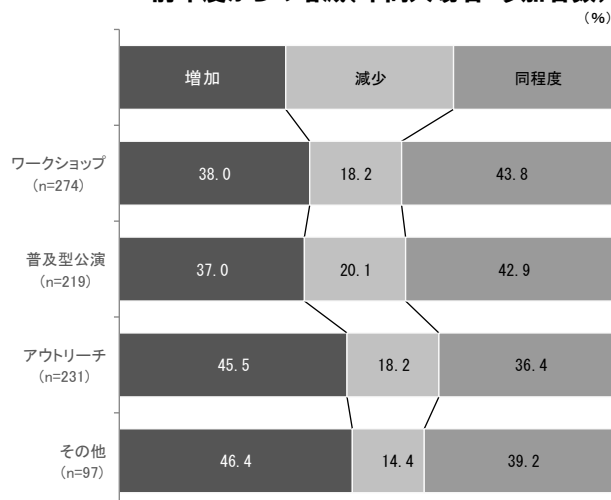
普及啓発事業年間平均参加者数（実施施設のみ）



前年度からの増減(年間実施回数)



前年度からの増減(年間入場者・参加者数)



「ワークショップ」の実施回数と参加者数は、設置主体別で「市・特別区(10万人～30万人未満)」が多く、また、補助金を活用している施設では「その他の助成金・補助金等」以外で平均を上回る。

[表 11-2] 普及啓発事業の実施状況(ワークショップ) (実施施設のみ) (%)

	年間平均事業数(件)	年間平均実施回数(回)	実施回数の前年度からの増減				年間平均入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減				
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度	
公立文化施設全体	3.1	15.1	290	34.1	9.7	56.2	559	274	38.0	18.2	43.8	
設置主体別	国	6.0	6.0	1	0.0	0.0	100.0	143	1	0.0	0.0	100.0
	都道府県	3.4	13.8	41	43.9	4.9	51.2	779	41	43.9	17.1	39.0
	政令指定都市	5.0	19.6	27	37.0	11.1	51.9	685	26	34.6	15.4	50.0
	市	3.3	17.5	36	19.4	8.3	72.2	462	34	23.5	20.6	55.9
	特別区	2.8	18.8	79	31.6	17.7	50.6	696	73	37.0	27.4	35.6
	10万人未満	2.7	8.9	73	35.6	2.7	61.6	277	69	37.7	11.6	50.7
町村等	2.7	16.2	33	39.4	12.1	48.5	608	30	53.3	13.3	33.3	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	4.0	23.6	95	38.9	11.6	49.5	816	92	43.5	19.6	37.0
	その他の助成金・補助金等	3.1	15.2	148	37.2	11.5	51.4	546	140	40.0	19.3	40.7
	民間企業からの協賛金	3.9	24.8	42	35.7	4.8	59.5	1,077	40	45.0	17.5	37.5
	企業・住民からの寄附金等	3.4	24.5	26	42.3	15.4	42.3	873	26	50.0	11.5	38.5

※年間平均は回答があった施設の平均

「普及型公演」の実施回数と参加者数は、設置主体別で「国」が圧倒的に多く、また、補助金を活用している施設では平均を上回る。

[表 11-3] 普及啓発事業の実施状況(普及型公演) (実施施設のみ) (%)

	年間平均事業数(件)	年間平均実施回数(回)	実施回数の前年度からの増減				年間平均入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減				
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度	
公立文化施設全体	3.8	10.8	225	30.2	10.2	59.6	4,060	219	37.0	20.1	42.9	
設置主体別	国	4.3	39.8	4	0.0	25.0	75.0	47,384	4	0.0	25.0	75.0
	都道府県	3.9	24.4	33	36.4	9.1	54.5	8,626	34	50.0	17.6	32.4
	政令指定都市	5.1	9.6	18	50.0	0.0	50.0	4,277	17	58.8	17.6	23.5
	市	6.0	9.5	26	23.1	15.4	61.5	2,897	25	28.0	28.0	44.0
	特別区	3.3	9.6	67	28.4	13.4	58.2	3,289	64	32.8	25.0	42.2
	10万人未満	3.1	5.2	54	29.6	7.4	63.0	1,320	52	32.7	13.5	53.8
町村等	3.8	6.7	23	26.1	8.7	65.2	1,710	23	39.1	17.4	43.5	
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	4.6	17.1	79	34.2	12.7	53.2	6,404	78	43.6	20.5	35.9
	その他の助成金・補助金等	3.9	13.3	122	32.8	12.3	54.9	4,552	119	38.7	24.4	37.0
	民間企業からの協賛金	4.8	16.7	42	38.1	11.9	50.0	6,996	39	48.7	23.1	28.2
	企業・住民からの寄附金等	4.5	16.7	24	25.0	20.8	54.2	8,678	24	50.0	16.7	33.3

※年間平均は回答があった施設の平均

「アウトリーチ」の実施回数と参加者数は、設置主体別で「国」が多く、また、補助金を活用している施設では平均を上回る。

【表 11-4】 普及啓発事業の実施状況(アウトリーチ) (実施施設のみ) (%)

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減					
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	3.1	11.5	242	37.6	10.3	52.1	1,421	231	45.5	18.2	36.4		
設置主体別	国	19.5	21.5	2	0.0	0.0	100.0	2,982	2	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	3.3	15.6	38	39.5	28.9	31.6	1,852	35	45.7	28.6	25.7	
	政令指定都市	3.2	9.9	19	21.1	15.8	63.2	1,807	18	33.3	27.8	38.9	
	市 特別区	30万人以上	3.0	16.2	28	42.9	3.6	53.6	1,787	28	39.3	21.4	39.3
	10万人～30万人未満	2.7	9.6	65	30.8	9.2	60.0	1,461	62	43.5	17.7	38.7	
	10万人未満	3.0	9.7	64	43.8	6.3	50.0	1,059	61	54.1	14.8	31.1	
町村等	2.8	11.2	26	46.2	0.0	53.8	750	25	48.0	4.0	48.0		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	4.2	17.5	90	46.7	13.3	40.0	1,973	87	50.6	20.7	28.7	
	その他の助成金・補助金等	2.8	12.5	134	38.8	11.9	49.3	1,575	127	48.0	21.3	30.7	
	民間企業からの協賛金	3.4	15.7	41	41.5	14.6	43.9	2,498	38	47.4	21.1	31.6	
	企業・住民からの寄附金等	3.2	14.4	28	39.3	25.0	35.7	2,619	27	44.4	25.9	29.6	

※年間平均は回答があった施設の平均

「その他」については、設置主体別で実施回数は「町村等」が多く、参加者数では「都道府県」が多い。また、補助金を活用している施設では、実施回数は平均より下となっているが、参加者数では「その他の助成金・補助金等」以外で平均を上回る。

【表 11-5】 普及啓発事業の実施状況(その他) (実施施設のみ) (%)

	年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減					
			n数	増加	減少	同程度		n数	増加	減少	同程度		
公立文化施設全体	3.2	8.7	102	33.3	4.9	61.8	2,245	97	46.4	14.4	39.2		
設置主体別	国	1.0	5.0	1	0.0	0.0	100.0	189	1	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	4.6	7.9	22	40.9	0.0	59.1	7,310	22	54.5	13.6	31.8	
	政令指定都市	1.3	5.3	12	33.3	0.0	66.7	677	10	60.0	10.0	30.0	
	市 特別区	30万人以上	1.9	6.0	14	14.3	0.0	85.7	1,672	14	28.6	14.3	57.1
	10万人～30万人未満	2.9	4.7	25	44.0	12.0	44.0	829	22	45.5	22.7	31.8	
	10万人未満	3.4	8.4	18	33.3	0.0	66.7	642	17	35.3	11.8	52.9	
町村等	4.4	28.8	10	20.0	20.0	60.0	779	11	63.6	9.1	27.3		
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	3.5	7.4	42	45.2	4.8	50.0	4,035	41	53.7	24.4	22.0	
	その他の助成金・補助金等	2.4	7.9	52	30.8	5.8	63.5	1,256	49	44.9	18.4	36.7	
	民間企業からの協賛金	3.3	8.3	20	35.0	10.0	55.0	2,417	19	42.1	21.1	36.8	
	企業・住民からの寄附金等	3.9	8.4	14	35.7	7.1	57.1	2,442	14	50.0	14.3	35.7	

※年間平均は回答があった施設の平均

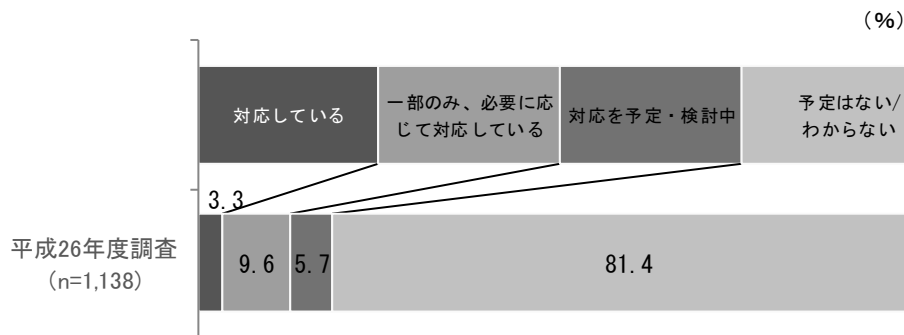
12. 訪日外国人の受入体制

(1) 訪日外国人向けの多言語対応と事業の実施状況

訪日外国人に向けた多言語対応は「対応している」が3.3%、「一部のみ」が9.6%となっており、多少なりとも多言語化が進んでいる比率は1割強に止まっている状況である。設置主体別では、設置団体が大きい方が対応は進んでいる。また、「対応を予定・検討中」は5.7%である。

対応言語は、「英語」が96.6%、「韓国語」が27.4%、「中国語」が26.7%となっている。その他では「ポルトガル語」が多い。

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況



[表 12-1] 訪日外国人向けの多言語対応の実施状況 (%)

		n数	対応している	一部のみ、必要に応じて対応している	対応を予定・検討中	予定はない/わからない
公立文化施設全体		1,138	3.3	9.6	5.7	81.4
設置主体別	国	6	50.0	33.3	16.7	0.0
	都道府県	100	10.0	25.0	10.0	55.0
	政令指定都市	95	8.4	18.9	5.3	67.4
	市 30万人以上	108	1.9	17.6	6.5	74.1
	特別区 10万人～30万人未満	244	2.9	6.1	7.0	84.0
	特別区 10万人未満	373	0.8	6.7	5.1	87.4
町村等	212	2.4	2.4	2.8	92.5	

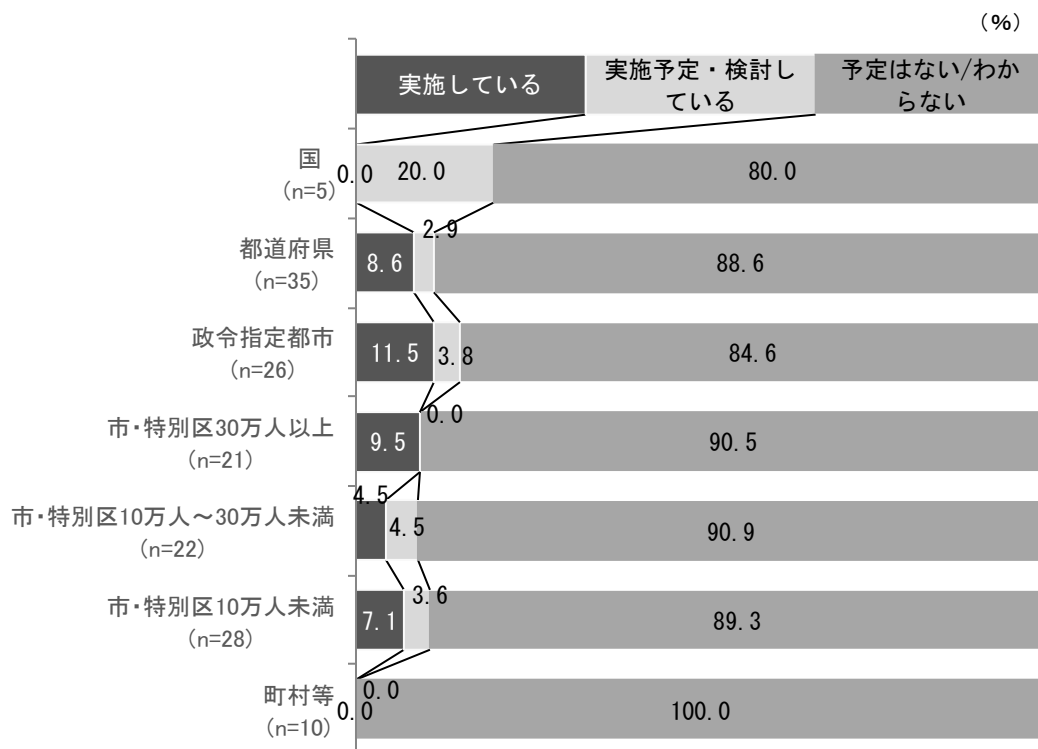
[表 12-2] 対応している言語 (%)

		n数	英語	韓国語	中国語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	その他
公立文化施設全体		146	96.6	27.4	26.7	2.7	2.1	4.8	13.0
設置主体別	国	5	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	都道府県	35	100.0	34.3	37.1	0.0	0.0	2.9	8.6
	政令指定都市	25	100.0	32.0	28.0	8.0	8.0	4.0	4.0
	市 30万人以上	21	95.2	23.8	33.3	4.8	0.0	9.5	9.5
	特別区 10万人～30万人未満	22	100.0	31.8	18.2	0.0	0.0	4.5	22.7
	特別区 10万人未満	28	89.3	17.9	25.0	0.0	0.0	3.6	25.0
町村等	10	90.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	

訪日外国人向けの事業は、公立文化施設全体で「実施している」が7.5%、「実施予定・検討中」が3.4%の計10.9%に止まっている。設置主体別では、「政令指定都市」の実施率が11.5%と高く、ついで「市・特別区(30万人以上)」、「都道府県」となっており、大都市中心での取り組みが進んでいる状況にある。一方、「国」や「町村等」では「実施している」という回答は0となっている。

具体的な事業としては、外国人向けの伝統芸能の公演やワークショップが多い。その他、字幕化やイヤホン・ガイド、国際会議という回答もみられた。

訪日外国人向け事業の実施状況



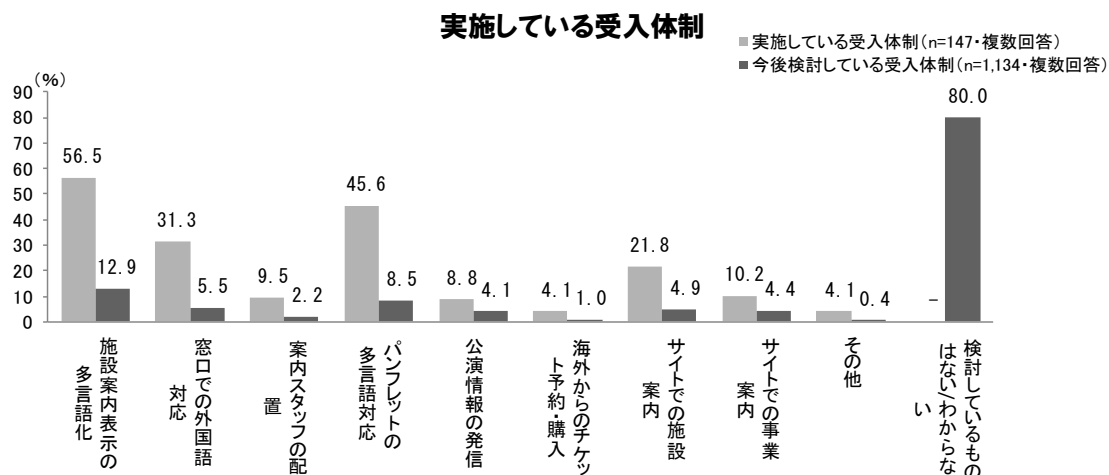
[表 12-3] 訪日外国人向け事業の実施 (%)

		n数	実施している	中 実施予定・検討	予定はない/わからない		
公立文化施設全体		147	7.5	3.4	89.1		
設置主体別	国	5	0.0	20.0	80.0		
	都道府県	35	8.6	2.9	88.6		
	政令指定都市	26	11.5	3.8	84.6		
	市	特別区	30万人以上	21	9.5	0.0	90.5
	10万人～30万人未満		22	4.5	4.5	90.9	
	10万人未満		28	7.1	3.6	89.3	
	町村等	10	0.0	0.0	100.0		

(2) 実施している受入体制と受入対応の課題

現在、多言語対応を実施している施設における実際の対応で最も多いのは「施設案内表示の多言語化」(56.5%)で、ついで「パンフレットの多言語対応」(45.6%)、「窓口での外国語対応」(31.3%)、「サイトでの施設案内」(21.8%)と続く。設置主体別では、「政令指定都市」で、「案内スタッフの配置」「公演情報の発信」がともに15.4%と1割を超えている点が注目される。「その他」としては、ピクトグラムの設置、国際交流員配備などがある。

一方、今後検討している施設では、「検討しているものはない/わからない」が80.0%と殆どを占める。



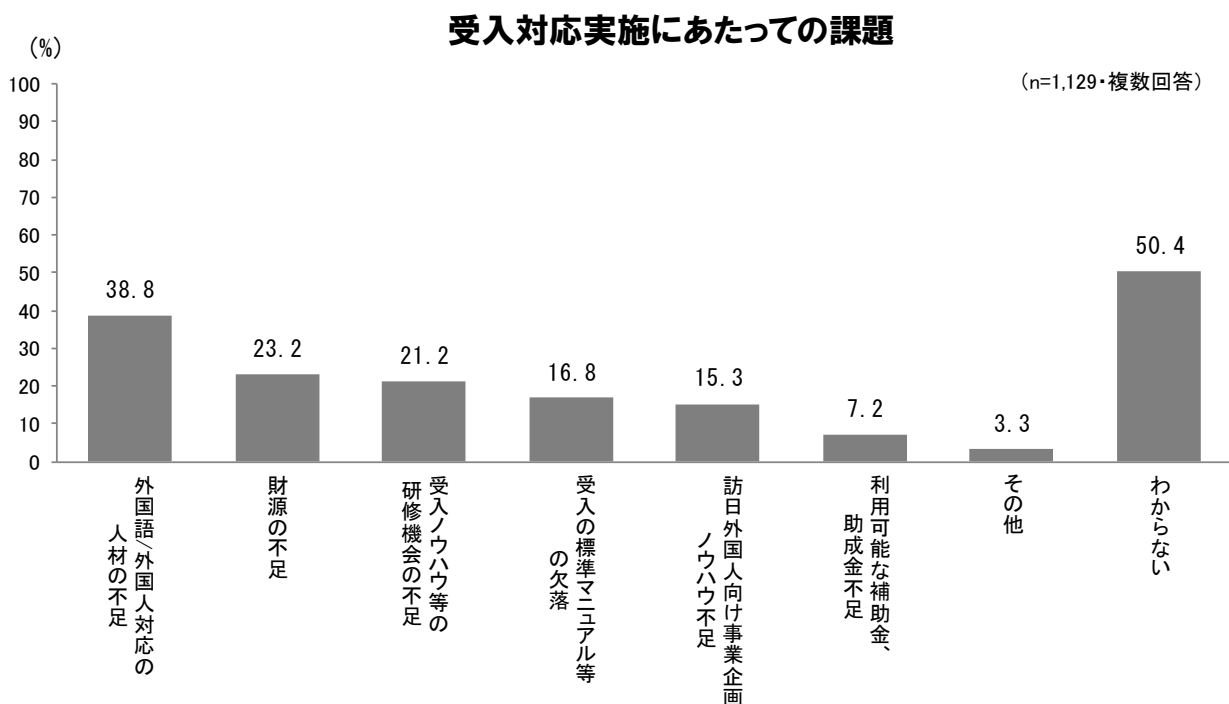
[表 12-4] 実施している受入体制 (%)

	n 数	施設案内表示の多言語化	窓口での外国語対応	案内スタッフの配置	案内スタッフの多言語対応	パンフレットの多言語対応	公演情報の発信	海外からのチケット予約・購入	サイトでの施設案内	サイトでの事業案内	その他
公立文化施設全体	147	56.5	31.3	9.5	45.6	8.8	4.1	21.8	10.2	4.1	
設置主体別	国	5	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	60.0	40.0	0.0	
	都道府県	35	65.7	31.4	8.6	40.0	5.7	0.0	34.3	8.6	
	政令指定都市	26	50.0	38.5	15.4	65.4	15.4	11.5	23.1	11.5	
	市・特別区	30万人以上	21	61.9	33.3	4.8	57.1	4.8	0.0	28.6	19.0
		10万人～30万人未満	22	63.6	18.2	4.5	18.2	9.1	0.0	9.1	13.6
		10万人未満	28	50.0	21.4	0.0	42.9	3.6	0.0	7.1	0.0
町村等	10	30.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0		

[表 12-5] 今後検討している受入体制（現在実施しているものの継続を含む） (%)

	n 数	施設案内表示の多言語化	窓口での外国語対応	案内スタッフの配置	案内スタッフの多言語対応	パンフレットの多言語対応	公演情報の発信	海外からのチケット予約・購入	サイトでの施設案内	サイトでの事業案内	その他	検討しているものはない/わからない	
													施設案内表示の多言語化
公立文化施設全体	1,134	12.9	5.5	2.2	8.5	4.1	1.0	4.9	4.4	0.4	80.0		
設置主体別	国	6	66.7	66.7	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	50.0	0.0	0.0	
	都道府県	99	28.3	13.1	7.1	22.2	7.1	3.0	13.1	12.1	0.0	59.6	
	政令指定都市	95	21.1	8.4	2.1	15.8	7.4	3.2	6.3	6.3	0.0	67.4	
	市・特別区	30万人以上	107	15.0	8.4	1.9	15.0	6.5	0.9	6.5	5.6	0.0	77.6
		10万人～30万人未満	243	13.6	4.9	1.2	4.9	3.3	0.4	5.3	3.7	0.8	79.8
		10万人未満	372	8.1	2.2	1.3	4.8	2.4	0.0	2.4	2.7	0.8	86.3
町村等	212	7.1	3.8	1.4	4.2	2.4	0.5	2.4	1.9	0.0	87.7		

受入対応実施にあたっての課題として最も多いのは「外国語/外国人対応の人材の不足」の38.8%で、ついで「財源の不足」(23.2%)、「受入ノウハウ等の研修機会の不足」(21.2%)、「受入の標準マニュアル等の欠落」(16.8%)、「訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足」(15.3%)などと続く。「その他」の回答としては、外国人受入対応をする必要性が感じられないというものが殆どである。



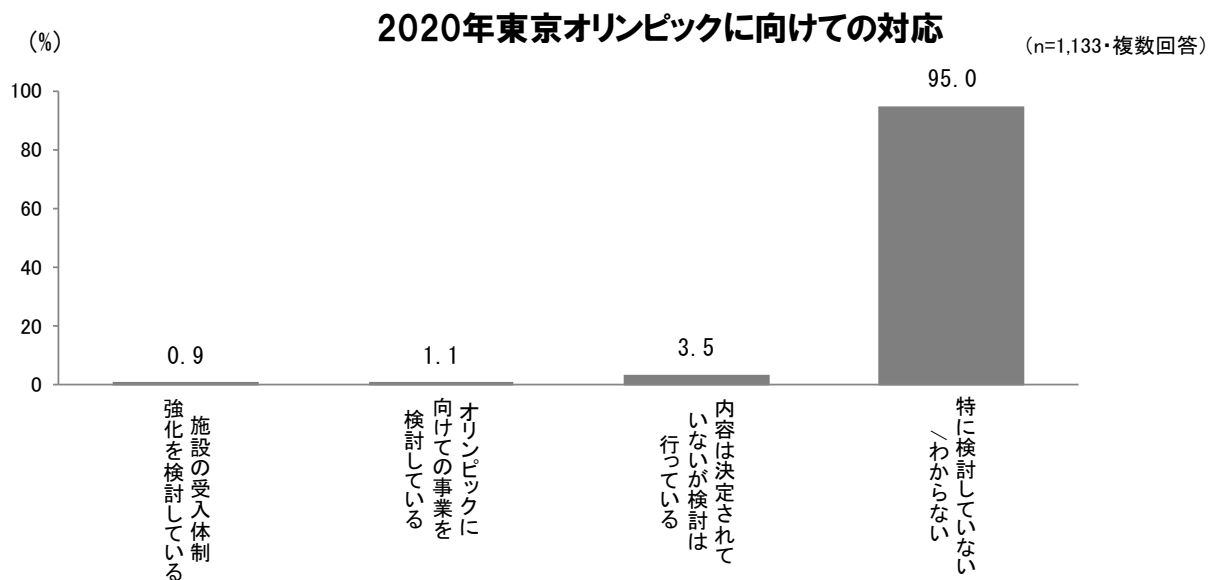
[表 12-6] 受入対応実施にあたっての課題 (%)

		n数	外国語/外国人対応の人材の不足	受入ノウハウ等の研修機会の不足	受入の標準マニュアル等の欠落	財源の不足	利用可能な補助金、助成金不足	訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足	その他	わからない
公立文化施設全体		1,129	38.8	21.2	16.8	23.2	7.2	15.3	3.3	50.4
設置主体別	国	6	66.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7
	都道府県	99	42.4	32.3	23.2	33.3	17.2	23.2	6.1	38.4
	政令指定都市	94	40.4	20.2	19.1	24.5	8.5	14.9	4.3	46.8
	市	105	41.9	16.2	10.5	18.1	4.8	10.5	1.9	53.3
	特別区	243	38.3	21.8	15.2	21.4	7.0	11.1	2.9	50.6
	10万人未満	371	36.9	21.8	18.6	23.5	5.9	18.1	3.5	53.1
町村等	211	37.9	16.6	14.7	21.8	5.7	14.7	1.9	52.1	

(3) 2020年東京オリンピックに向けての対応

東京オリンピックに向けての対応をしている施設の比率は極めて少なく、公立文化施設全体では、「施設の受入体制強化を検討している」が0.9%、「オリンピックに向けての事業を検討している」が1.1%、「内容は決定されていないが検討は行っている」が3.5%のみとなっている。

設置主体別では、「国」のみで、検討を進めている施設が多くなっている。



[表 12-7] 2020年東京オリンピックに向けての対応

	n数	施設の受入体制強化を検討している		オリンピックに向けての事業を検討している		内容は決定されていないが検討は行っている		特に検討していない/わからない		
		施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	
公立文化施設全体	1,133	10	0.9	12	1.1	40	3.5	1,076	95.0	
設置主体別	国	6	2	33.3	0	0.0	3	50.0	1	16.7
	都道府県	99	3	3.0	4	4.0	11	11.1	84	84.8
	政令指定都市	94	2	2.1	1	1.1	5	5.3	86	91.5
	市	107	1	0.9	0	0.0	6	5.6	101	94.4
	特別区									
	10万人～30万人未満									
10万人未満	243	1	0.4	4	1.6	5	2.1	233	95.9	
町村等	372	0	0.0	2	0.5	7	1.9	363	97.6	
町村等	212	1	0.5	1	0.5	3	1.4	208	98.1	

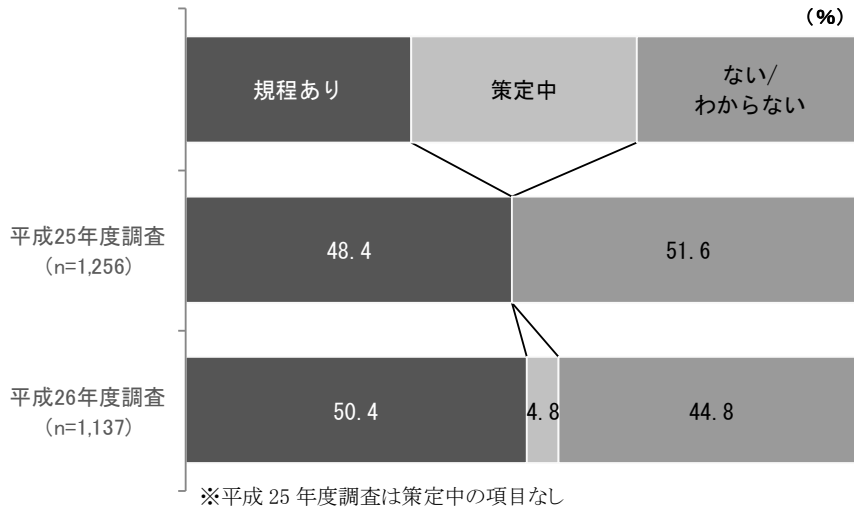
13. 安全管理に関する取り組み

(1) 安全管理に係わる規程

安全管理に係わる規程については、「規程あり」との回答が 50.4%、「策定中」が 4.8%となっており、前回調査の「規程あり」の 48.4%より微増している。

設置主体別では、設置団体の規模が大きいほど、「規程あり」の回答が多い。最大ホール席数では、「1,000 席以上」のみで「規程あり」の回答率が5割を上回っている。

安全管理に係わる規程の有無



[表 13-1] 安全管理に係わる規程の有無 (%)

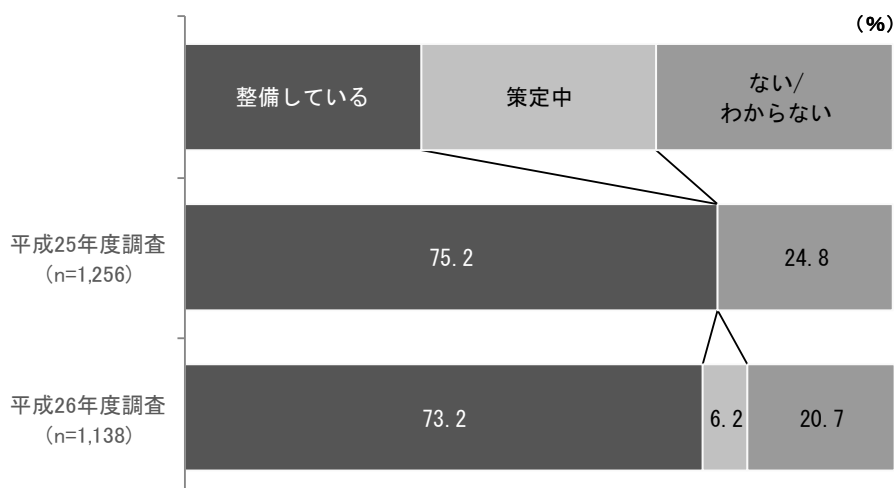
		n 数	規程あり	策定中	ない / わからない
公立文化施設全体		1,137	50.4	4.8	44.8
設置主体別	国	6	83.3	0.0	16.7
	都道府県	100	72.0	2.0	26.0
	政令指定都市	95	71.6	1.1	27.4
	市	108	53.7	5.6	40.7
	特別区	243	53.1	4.1	42.8
	10万人未満	373	45.6	7.2	47.2
	町村等	212	33.5	4.2	62.3
最大ホール席数別	100席～300席未満	36	47.2	0.0	52.8
	300席～500席未満	208	41.8	5.3	52.9
	500席～1,000席未満	495	48.5	4.6	46.9
	1,000席以上	398	57.5	5.3	37.2
開館日	S56(1981)以前	347	51.0	3.5	45.5
	S57-H3(10年間)	314	50.6	4.8	44.6
	H4-H13(10年間)	377	48.5	6.1	45.4
	H14-H23(10年間)	87	52.9	5.7	41.4
	H24-H26(3年未満)	12	66.7	0.0	33.3

(2) 災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備

危機管理マニュアルについては、「整備している」との回答が73.2%、「策定中」が6.2%となっており、先回調査の「整備している」の75.2%より僅かながら減少している。

設置主体別では、設置団体の規模が大きいほど、「整備している」の回答が多い。

災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備



※平成25年度調査は策定中の項目なし

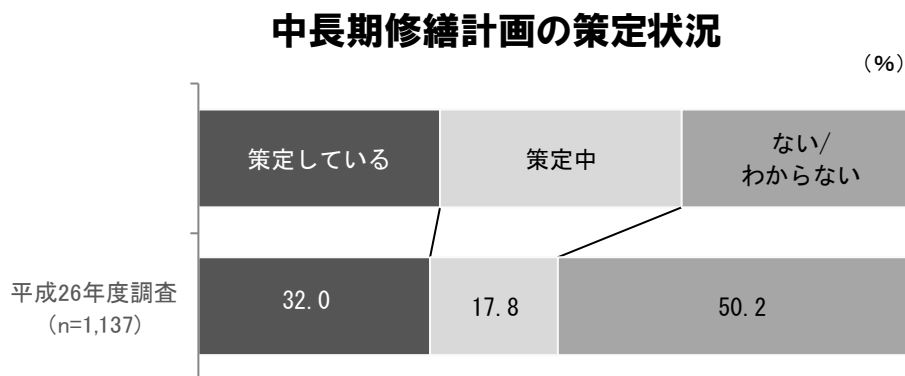
[表 13-2] 災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備状況 (%)

		n数	整備している (%)	策定中 (%)	ない/わからない (%)	
公立文化施設全体		1,138	73.2	6.2	20.7	
設置主体別	国	6	100.0	0.0	0.0	
	都道府県	100	90.0	4.0	6.0	
	政令指定都市	95	92.6	5.3	2.1	
	市 特別区	30万人以上	108	80.6	11.1	8.3
		10万人～30万人未満	244	82.0	4.9	13.1
		10万人未満	373	67.6	7.0	25.5
町村等	212	51.9	5.2	42.9		
最大ホール席数別	100席～300席未満	36	69.4	5.6	25.0	
	300席～500席未満	208	68.3	3.4	28.4	
	500席～1,000席未満	495	71.9	6.5	21.6	
	1,000席以上	399	77.7	7.3	15.0	
開館日	S56(1981)以前	348	75.6	5.5	19.0	
	S57-H3(10年間)	314	73.6	6.7	19.7	
	H4-H13(10年間)	377	70.3	6.9	22.8	
	H14-H23(10年間)	87	74.7	2.3	23.0	
	H24-H26(3年未満)	12	75.0	16.7	8.3	

(3) 中長期修繕計画の有無

中長期修繕計画については、「策定している」との回答が 32.0%、「策定中」が 17.8%となっており、半数以上が「ない/わからない」と回答している。

設置主体別では、設置団体の規模が小さいほど、「ない/わからない」の回答が多い。また、開館年度が 1981 年以前の施設では、「策定している」という回答が 25.1%に止まっている。



[表 13-3] 中長期修繕計画の策定状況 (％)

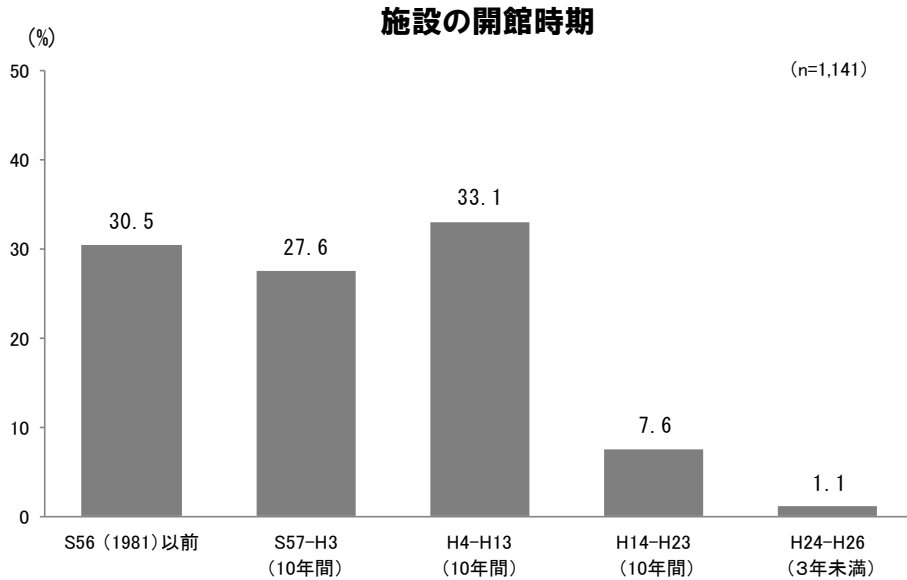
		n 数	策定している	策定中	ない/わからない	
公立文化施設全体		1,137	32.0	17.8	50.2	
設置主体別	国	6	50.0	33.3	16.7	
	都道府県	100	49.0	16.0	35.0	
	政令指定都市	95	37.9	22.1	40.0	
	市	30 万人以上	108	42.6	14.8	42.6
	特別区	10 万人～30 万人未満	243	34.6	20.6	44.9
	町村等	10 万人未満	373	26.5	16.4	57.1
最大ホール席数別	100 席～300 席未満	36	33.3	22.2	44.4	
	300 席～500 席未満	208	22.6	14.4	63.0	
	500 席～1,000 席未満	495	25.9	17.6	56.6	
	1,000 席以上	398	44.5	19.3	36.2	
開館日	S56(1981)以前	347	25.1	17.3	57.6	
	S57-H3(10 年間)	314	35.7	16.2	48.1	
	H4-H13(10 年間)	377	34.7	20.2	45.1	
	H14-H23(10 年間)	87	33.3	14.9	51.7	
	H24-H26(3 年未満)	12	41.7	16.7	41.7	

14. 耐震改修の実施状況

(1) 開館時期と耐震化の状況

施設の開館時期をみると、旧耐震基準で建築された1981年以前の施設が30.5%、1982年から91年が27.6%、1992年から2001年が33.1%、2002年以降が8.7%となっている。

設置主体別では、「町村等」で、1981年以前の施設が13.2%と少ない一方、「市・特別区(10万人～30万人未満)」では38.9%と若干多くなっている。また、最大ホールの席数別では、「1,000席以上」の比較的大きな施設で1981年以前の開館割合が42.1%に達している。

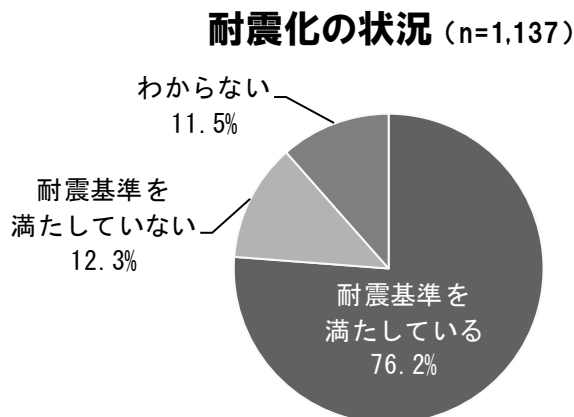


[表 14-1] 開館時期 (%)

		n数	S56 (1981)以前	S57-H3 (10年間)	H4-H13 (10年間)	H14-H23 (10年間)	H24-H26 (3年未満)	
公立文化施設全体		1,141	30.5	27.6	33.1	7.6	1.1	
設置主体別	国	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	
	都道府県	101	34.7	27.7	31.7	5.9	0.0	
	政令指定都市	96	24.0	27.1	33.3	11.5	4.2	
	市・特別区	30万人以上	108	36.1	26.9	26.9	6.5	3.7
		10万人～30万人未満	244	38.9	25.0	29.1	6.1	0.8
		10万人未満	374	33.7	28.6	30.5	6.7	0.5
町村等	212	13.2	29.2	46.7	10.4	0.5		
最大ホール席数別	100席～300席未満	36	11.1	13.9	55.6	16.7	2.8	
	300席～500席未満	208	23.6	22.6	38.9	12.5	2.4	
	500席～1,000席未満	496	25.4	29.4	37.3	7.3	0.6	
	1,000席以上	401	42.1	29.2	22.9	4.7	1.0	
開館日	S56(1981)以前	348	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	S57-H3(10年間)	315	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	H4-H13(10年間)	378	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	H14-H23(10年間)	87	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	H24-H26(3年未満)	13	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

耐震化の状況では、「耐震基準を満たしている」が76.2%、「耐震基準を満たしていない」が12.3%、「わからない」が11.5%となっている。特に、開館が1981年以前の施設では、「耐震基準を満たしている」という回答が44.7%に止まっており、憂慮すべき状況となっている。

設置主体別でみると、「耐震基準を満たしている」という回答が、「国」で66.7%、「市・特別区」で70%台に止まっている。また、最大ホール席数別では、「1,000席以上」の施設が、73.2%と、他区分より低くなっている。

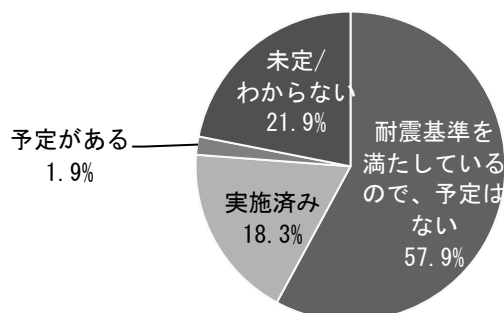


[表 14-2] 耐震化の状況 (%)

		n数	耐震基準を満たしている	耐震基準を満たしていない	分からない	
公立文化施設全体		1,137	76.2	12.3	11.5	
設置主体別	国	6	66.7	33.3	0.0	
	都道府県	100	80.0	11.0	9.0	
	政令指定都市	94	84.0	8.5	7.4	
	市	30万人以上	108	77.8	10.2	12.0
	特別区	10万人～30万人未満	244	73.4	13.1	13.5
	特別区	10万人未満	373	71.0	16.9	12.1
	町村等	212	82.5	6.1	11.3	
最大ホール席数別	100席～300席未満	36	86.1	0.0	13.9	
	300席～500席未満	207	73.9	8.2	17.9	
	500席～1,000席未満	495	78.8	11.1	10.1	
	1,000席以上	399	73.2	17.0	9.8	
開館日	S56(1981)以前	347	44.7	34.9	20.5	
	S57-H3(10年間)	314	85.0	4.5	10.5	
	H4-H13(10年間)	377	92.3	1.3	6.4	
	H14-H23(10年間)	87	96.6	0.0	3.4	
	H24-H26(3年未満)	12	100.0	0.0	0.0	

耐震診断の実施状況では、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が57.9%、「実施済み」が18.3%、「予定がある」が1.9%、「未定/わからない」が21.9%となっている。「未定/わからない」の比率は、開館時期が1981年以前の施設で27.2%、1982年から91年の施設で24.8%となっており、築20年以上の施設で耐震性の確認がとれていないところが多い。

耐震診断の実施状況 (n=1,135)



[表 14-3] 耐震診断の実施状況

	n数	実施施設数 (n)				実施割合 (%)				
		耐震基準を満たしているので、予定はない	実施済み	予定がある	未定/わからない	耐震基準を満たしているので、予定はない	実施済み	予定がある	未定/わからない	
公立文化施設全体	1,135	657	208	21	249	57.9	18.3	1.9	21.9	
設置主体別	国	6	3	3	0	50.0	50.0	0.0	0.0	
	都道府県	100	57	20	1	57.0	20.0	1.0	22.0	
	政令指定都市	93	60	11	1	64.5	11.8	1.1	22.6	
	市 特別区	30万人以上	108	66	23	1	61.1	21.3	0.9	16.7
		10万人～30万人未満	244	122	57	6	50.0	23.4	2.5	24.2
		10万人未満	373	206	76	9	55.2	20.4	2.4	22.0
町村等	211	143	18	3	67.8	8.5	1.4	22.3		
最大ホール 席数別	100席～300席未満	36	27	1	0	75.0	2.8	0.0	22.2	
	300席～500席未満	207	126	19	1	60.9	9.2	0.5	29.5	
	500席～1,000席未満	494	306	75	5	61.9	15.2	1.0	21.9	
	1,000席以上	398	198	113	15	49.7	28.4	3.8	18.1	
開館日	S56(1981)以前	346	65	172	15	18.8	49.7	4.3	27.2	
	S57-H3(10年間)	314	204	28	4	65.0	8.9	1.3	24.8	
	H4-H13(10年間)	376	300	7	1	79.8	1.9	0.3	18.1	
	H14-H23(10年間)	87	78	1	0	89.7	1.1	0.0	9.2	
	H24-H26(3年未満)	12	10	0	1	83.3	0.0	8.3	8.3	

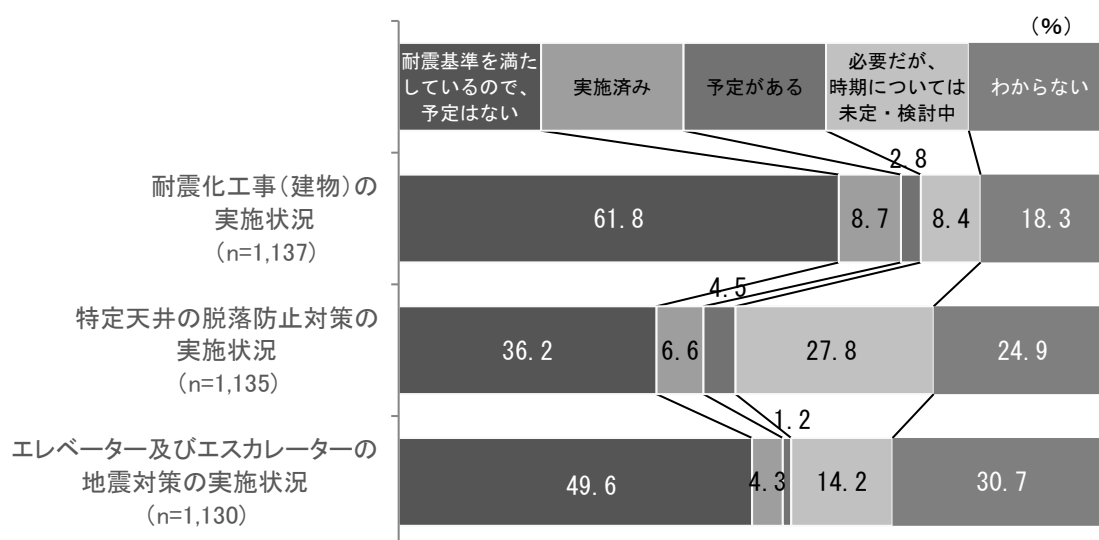
(2) 耐震工事、耐震対策の実施について

建物について、「耐震基準を満たしているのに、予定はない」が61.8%、「実施済み」が8.7%、「予定がある」が2.8%、「必要だが、時期については未定・検討中」が8.4%となっている。「必要だが、時期については未定・検討中」の比率は、開館時期が1981年以前の施設では19.3%にもなっており、課題が多い。また、最大ホール席数別にみると、「1,000席以上」施設で「必要だが、時期については未定・検討中」が11.5%と若干高い〔表14-4〕。

特定天井については、「耐震基準を満たしているのに、予定はない」が36.2%、「実施済み」が6.6%、「予定がある」が4.5%、「必要だが、時期については未定・検討中」が27.8%、エレベーター及びエスカレーターについては、「耐震基準を満たしているのに、予定はない」が49.6%、「実施済み」が4.3%、「予定がある」が1.2%、「必要だが、時期については未定・検討中」が14.2%である。特定天井については、「必要だが、時期については未定・検討中」の比率が「1,000席以上」で高く、また、開館日が古いほど、回答割合が高くなっている〔表14-5〕。エレベーター及びエスカレーターでも、開館日が古いほど、「必要だが、時期については未定・検討中」の回答割合が高い〔表14-6〕。

なお、上記のうち、特定天井とエレベーター及びエスカレーターについては、東日本大震災において天井やエスカレーターの脱落事案が多かったことから建築基準法施行令が平成25年に改正されたばかりであり（施行は平成26年）、施設担当者がまだ新たな耐震基準を把握していない可能性もあることに留意が必要である。

耐震工事(建物)等の実施状況



[表 14-4] 耐震工事（建物）の実施状況

		n 数	実施割合 (%)					
			耐震基準を満たしている ので、 予定はない	実施済み	予定がある	定・検討中 に ついては 未	必要だが、 時期	わからない
公立文化施設全体		1,137	61.8	8.7	2.8	8.4	18.3	
設置主体別	国	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	100	59.0	15.0	3.0	11.0	12.0	
	政令指定都市	94	64.9	9.6	2.1	6.4	17.0	
	市・特別区	30万人以上	108	63.9	14.8	2.8	7.4	11.1
		10万人～30万人未満	244	54.9	9.0	3.3	7.4	25.4
		10万人未満	373	60.9	6.4	4.0	10.7	18.0
町村等	212	70.3	5.2	0.5	5.7	18.4		
最大ホール 席数別	100席～300席未満	36	69.4	5.6	0.0	0.0	25.0	
	300席～500席未満	207	62.3	5.8	1.4	5.3	25.1	
	500席～1,000席未満	495	65.9	7.3	2.4	7.7	16.8	
	1,000席以上	399	55.9	12.3	4.3	11.5	16.0	
開館日	S56(1981)以前	347	22.8	25.4	7.5	19.3	25.1	
	S57-H3(10年間)	314	71.7	2.2	1.0	4.8	20.4	
	H4-H13(10年間)	377	82.2	1.1	0.5	3.2	13.0	
	H14-H23(10年間)	87	89.7	0.0	0.0	1.1	9.2	
	H24-H26(3年未満)	12	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0	

[表 14-5] 特定天井の脱落防止対策の実施状況

		n 数	実施割合 (%)					
			耐震基準を満たしている ので、 予定はない	実施済み	予定がある	定・検討中 に ついては 未	必要だが、 時期	わからない
公立文化施設全体		1,135	36.2	6.6	4.5	27.8	24.9	
設置主体別	国	6	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	
	都道府県	100	33.0	8.0	3.0	35.0	21.0	
	政令指定都市	93	29.0	10.8	2.2	28.0	30.1	
	市・特別区	30万人以上	108	39.8	6.5	9.3	24.1	20.4
		10万人～30万人未満	244	34.0	7.0	4.5	25.0	29.5
		10万人未満	373	33.0	6.2	5.4	31.4	24.1
町村等	211	46.9	4.3	2.4	22.7	23.7		
最大ホール 席数別	100席～300席未満	36	55.6	5.6	2.8	5.6	30.6	
	300席～500席未満	207	44.0	1.9	3.4	16.9	33.8	
	500席～1,000席未満	494	38.9	5.9	3.0	28.5	23.7	
	1,000席以上	398	27.1	10.1	7.0	34.4	21.4	
開館日	S56(1981)以前	346	16.5	10.7	7.8	31.5	33.5	
	S57-H3(10年間)	314	34.4	8.0	5.4	27.7	24.5	
	H4-H13(10年間)	376	48.1	3.2	1.6	27.9	19.1	
	H14-H23(10年間)	87	63.2	1.1	0.0	14.9	20.7	
	H24-H26(3年未満)	12	83.3	0.0	8.3	8.3	0.0	

[表 14-6] エレベーター及びエスカレーターの地震対策の実施状況

		n 数	実施割合 (%)					
			耐震基準を満たしているのに、予定はない	実施済み	予定がある	定・検討中 に ついては 未 必要だが、 時期	わからない	
公立文化施設全体		1,130	49.6	4.3	1.2	14.2	30.7	
設置主体別	国	6	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	
	都道府県	99	50.5	14.1	1.0	14.1	20.2	
	政令指定都市	94	60.6	4.3	0.0	10.6	24.5	
	市・特別区	30万人以上	108	48.1	4.6	2.8	20.4	24.1
		10万人～30万人未満	242	42.6	5.8	0.8	14.0	36.8
		10万人未満	371	47.7	2.4	1.9	14.6	33.4
町村等	210	56.2	1.4	0.0	11.9	30.5		
最大ホール 席数別	100席～300席未満	36	52.8	0.0	0.0	16.7	30.6	
	300席～500席未満	205	53.2	3.9	0.5	8.3	34.1	
	500席～1,000席未満	491	50.7	2.9	0.8	14.5	31.2	
	1,000席以上	398	46.2	6.8	2.3	16.6	28.1	
開館日	S56(1981)以前	344	28.8	10.8	2.3	16.3	41.9	
	S57-H3(10年間)	311	49.8	3.9	1.6	14.5	30.2	
	H4-H13(10年間)	376	62.2	0.0	0.0	13.6	24.2	
	H14-H23(10年間)	87	71.3	0.0	0.0	9.2	19.5	
	H24-H26(3年未満)	12	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0	

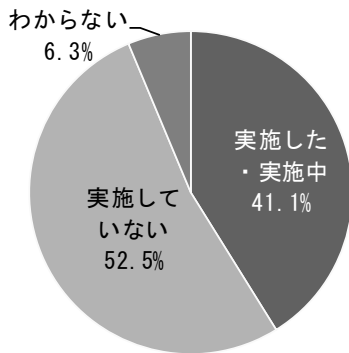
15. 大規模施設改修の実施状況

(1) 大規模改修・修繕の実施/予定

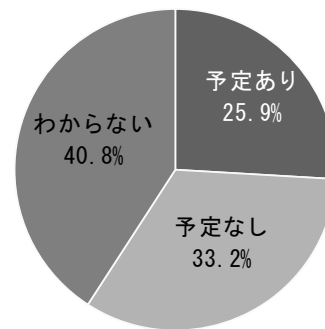
大規模改修・修繕については、「(過去10年以内に)実施した」割合が41.1%、「(今後5年以内に)予定あり」が25.9%となっている。

「実施した」「予定あり」とも、最大ホール席数が多いほど回答率が高くなっている。また、開館日については、「実施した」「予定あり」とも、1982年から91年の施設が最も回答率が高く、ついで、1981年以前となり、あとは新しくなればなるほど回答率が下がっている。

**大規模改修・修繕の実施状況
(過去10年以内) (n=1,138)**



**大規模改修・修繕の予定
(今後5年以内) (n=1,137)**



[表 15-1] 大規模改修・修繕の実施・予定 (%)

	n数	実施 (過去10年以内)			n数	予定 (今後5年以内)				
		中実施した・実施	実施していない	わからない		予定あり	予定なし	わからない		
公立文化施設全体	1,138	41.1	52.5	6.3	1,137	25.9	33.2	40.8		
設置主体別	国	6	33.3	66.7	0	6	66.7	33.3	0.0	
	都道府県	100	40	56	4	100	30.0	29.0	41.0	
	政令指定都市	95	41.1	49.5	9.5	95	27.4	27.4	45.3	
	市	30万人以上	108	47.2	48.1	4.6	108	25.0	41.7	33.3
	特別区	10万人~30万人未満	244	46.3	47.1	6.6	243	21.4	30.9	47.7
	町村等	10万人未満	373	38.6	56.3	5.1	373	25.5	35.9	38.6
最大ホール席数別	100席~300席未満	212	37.3	53.8	9	212	28.8	31.6	39.6	
	300席~500席未満	36	30.6	61.1	8.3	36	8.3	47.2	44.4	
	500席~1,000席未満	208	31.3	63.0	5.8	207	17.9	41.1	41.1	
	1,000席以上	495	36.8	54.9	8.3	495	25.7	34.9	39.4	
開館日	1,000席以上	399	52.6	43.4	4.0	399	32.1	25.8	42.1	
	S56(1981)以前	348	48.6	42.5	8.9	347	23.6	35.4	40.9	
	S57-H3(10年間)	314	50.0	43.9	6.1	314	29.6	28.3	42.0	
	H4-H13(10年間)	377	33.4	61.8	4.8	377	27.1	29.7	43.2	
	H14-H23(10年間)	87	18.4	78.2	3.4	87	19.5	51.7	28.7	
H24-H26(3年未満)	12	0.0	91.7	8.3	12	8.3	75.0	16.7		

大規模改修・修繕の期間は、過去の実施で、平均 8.7 ヶ月、予定では平均 11.1 ヶ月である。最大ホール席数が多いほど、今後の予定の改修期間が長くなっている。

[表 15-2] 改修期間 実施/予定

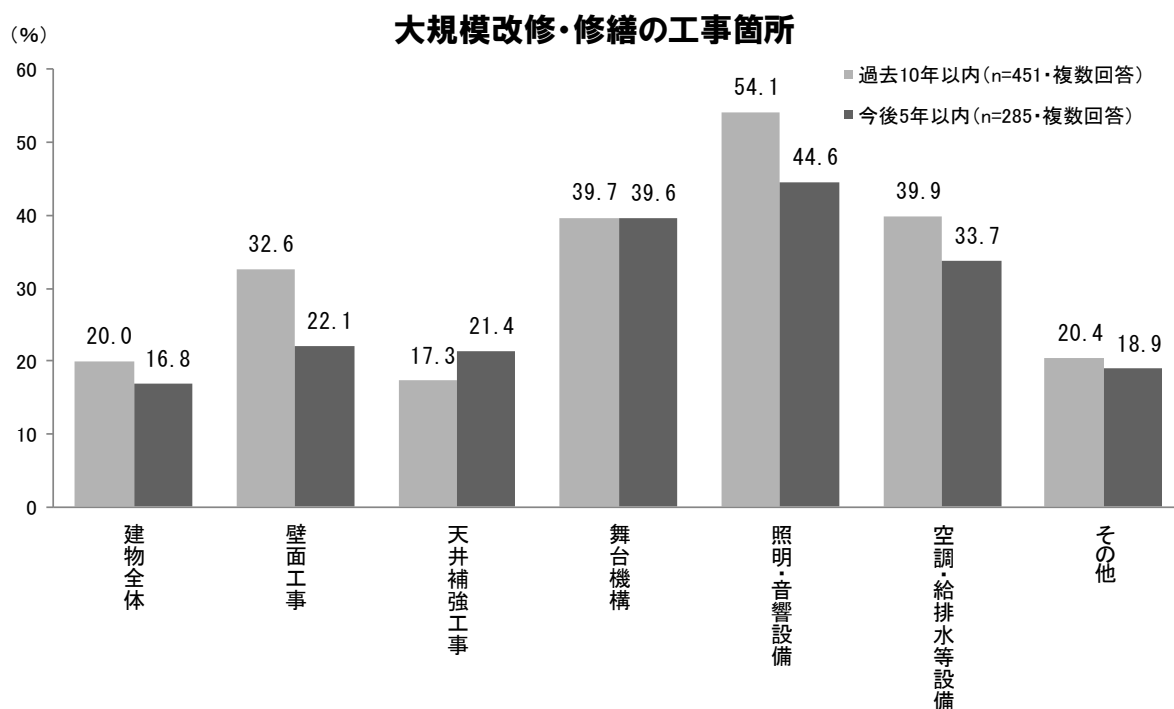
		平均改修期間				
		実施 (過去 10 年以内)		予定 (今後 5 年以内)		
		n 数	(ヶ月)	n 数	(ヶ月)	
公立文化施設全体		302	8.7	161	11.1	
設置主体別	国	302	8.7	1	1.0	
	都道府県	2	4.5	15	10.4	
	政令指定都市	26	8.1	13	9.0	
	市	30 万人以上	22	8.1	18	7.4
	特別区	10 万人～30 万人未満	36	10.3	29	9.1
		10 万人未満	75	8.4	45	13.1
最大ホール 席数別	町村等	88	8.8	40	13.4	
	100 席～300 席未満	10	8.9	1	2.0	
	300 席～500 席未満	36	7.6	15	9.5	
	500 席～1,000 席未満	117	9.2	67	11.6	
	1,000 席以上	139	8.7	78	11.2	
開館日	S56(1981)以前	126	8.6	46	12.1	
	S57-H3(10 年間)	93	8.7	47	6.8	
	H4-H13(10 年間)	75	8.8	58	14.9	
	H14-H23(10 年間)	8	10.5	10	5.5	
	H24-H26(3 年未満)	0	0.0	0	0.0	

(2) 大規模改修・修繕の工事箇所（実施/予定）

大規模改修・修繕の工事箇所については、過去の実績で最も多いのが「照明・音響設備」の54.1%、ついで「空調・給排水等設備」の39.9%、「舞台機構」の39.7%、「壁面工事」の32.6%などとなっている。今後の予定では、「照明・音響設備」の44.6%が1位となっていることは変わらないが、ついで「舞台設備」39.6%、「空調・給排水等設備」33.7%、「壁面工事」22.1%となっており、多少順番が異なる。「その他」としては、屋根の防水や客席、床などを挙げている施設が多い。

過去の工事では、「1,000席以上」の施設で、「照明・音響設備」の回答割合が62.3%と比較的高い。また、「建物全体」については、1981年以前の施設(35.2%)と、2002年～2011年の施設(28.6%)が高くなっている（〔表 15-3〕）。

一方、今後の予定では、開館時期が古いほど「建物全体」「壁面工事」「天井補強工事」という回答が多い。



[表 15-3] 大規模改修・修繕の工事箇所（過去10年以内）（％）

		n数	建物全体	壁面工事	天井補強工事	舞台機構	照明・音響設備	設備 空調・給排水等	その他	
公立文化施設全体		451	20.0	32.6	17.3	39.7	54.1	39.9	20.4	
設置主体別	国	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
	都道府県	39	20.5	25.6	10.3	51.3	61.5	51.3	30.8	
	政令指定都市	35	22.9	20.0	8.6	25.7	40.0	34.3	22.9	
	市 特別 区	30万人以上	50	22.0	44.0	24.0	44.0	64.0	42.0	22.0
		10万人～30万人未満	108	20.4	34.3	21.3	41.7	50.0	34.3	20.4
		10万人未満	142	22.5	33.8	17.6	39.4	54.9	43.0	21.8
	町村等	75	12.0	30.7	14.7	34.7	56.0	37.3	10.7	
最大ホール 席数別	100席～300席未満	10	20.0	40.0	20.0	30.0	40.0	50.0	20.0	
	300席～500席未満	58	8.6	32.8	13.8	36.2	46.6	32.8	17.2	
	500席～1,000席未満	176	22.7	27.3	16.5	33.5	47.7	35.8	14.8	
	1,000席以上	207	20.8	36.7	18.8	46.4	62.3	44.9	26.1	
開館日	S56(1981)以前	162	35.2	41.4	30.2	35.2	47.5	42.0	22.8	
	S57-H3(10年間)	155	12.3	35.5	11.0	37.4	60.0	43.2	20.0	
	H4-H13(10年間)	120	8.3	18.3	8.3	48.3	58.3	35.0	19.2	
	H14-H23(10年間)	14	28.6	21.4	14.3	42.9	28.6	21.4	7.1	
	H24-H26(3年未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

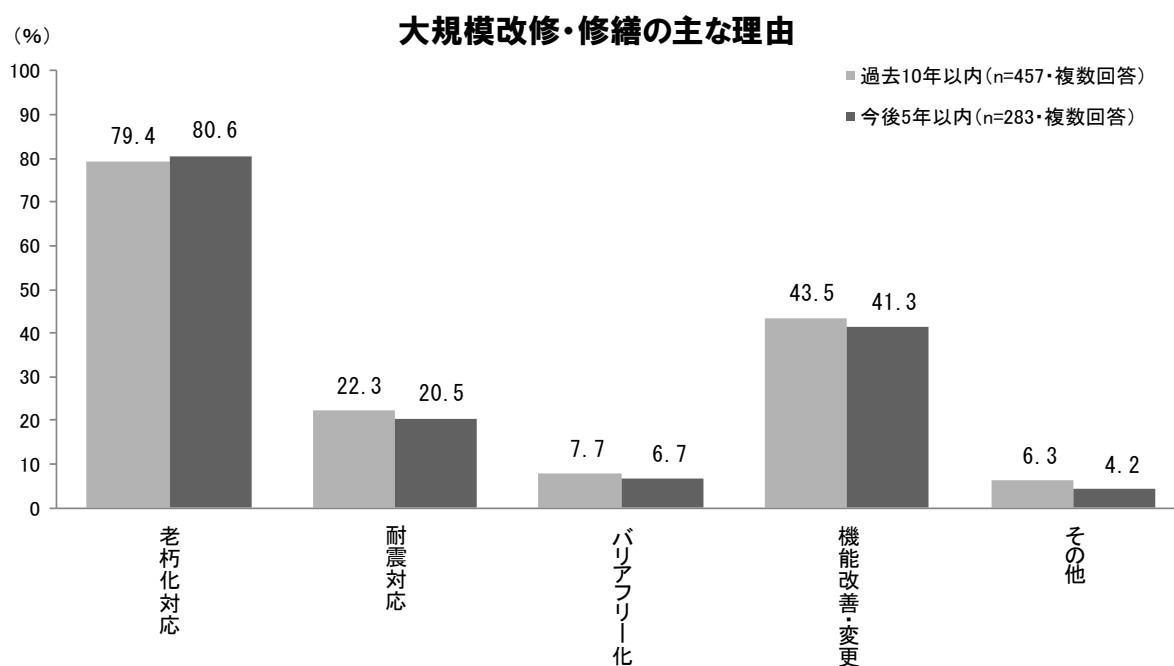
[表 15-4] 大規模改修・修繕の工事箇所（今後5年以内）（％）

		n数	建物全体	壁面工事	天井補強工事	舞台機構	照明・音響設備	設備 空調・給排水等	その他	
公立文化施設全体		285	16.8	22.1	21.4	39.6	44.6	33.7	18.9	
設置主体別	国	4	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	
	都道府県	30	16.7	16.7	20.0	50.0	53.3	46.7	40.0	
	政令指定都市	24	4.2	29.2	16.7	33.3	45.8	25.0	25.0	
	市 特別 区	30万人以上	27	18.5	22.2	37.0	44.4	29.6	37.0	18.5
		10万人～30万人未満	51	19.6	23.5	19.6	41.2	29.4	23.5	13.7
		10万人未満	89	19.1	25.8	25.8	39.3	51.7	38.2	20.2
	町村等	60	13.3	15.0	13.3	33.3	50.0	33.3	10.0	
最大ホール 席数別	100席～300席未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	
	300席～500席未満	35	22.9	37.1	34.3	17.1	31.4	40.0	20.0	
	500席～1,000席未満	126	14.3	17.5	18.3	35.7	46.8	30.2	14.3	
	1,000席以上	121	18.2	22.3	21.5	51.2	45.5	35.5	24.0	
開館日	S56(1981)以前	77	27.3	36.4	31.2	33.8	32.5	29.9	15.6	
	S57-H3(10年間)	89	12.4	18.0	23.6	32.6	34.8	30.3	23.6	
	H4-H13(10年間)	101	13.9	16.8	14.9	46.5	59.4	39.6	16.8	
	H14-H23(10年間)	17	11.8	11.8	5.9	58.8	58.8	35.3	23.5	
	H24-H26(3年未満)	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	

(3) 大規模改修・修繕の主な理由（実施/予定）等

大規模改修・修繕の主な理由としては、過去も、今後の予定も傾向は変わらず、「老朽化対応」が8割強、ついで「機能改善・変更」の4割強、「耐震対応」の2割強、「バリアフリー化」となっている。その他としては、東日本大震災からの復旧という理由が多い。

過去の工事では、1981年以前の施設で、「耐震対応」の回答割合が47.3%、「バリアフリー化」が13.3%と高い（〔表 15-5〕）。また、今後の予定も、1981年以前の施設で、「耐震対応」（41.3%）、「バリアフリー化」（13.8%）の回答割合が高くなっている（〔表 15-6〕）。



[表 15-5] 大規模改修・修繕の主な理由（過去10年以内）（%）

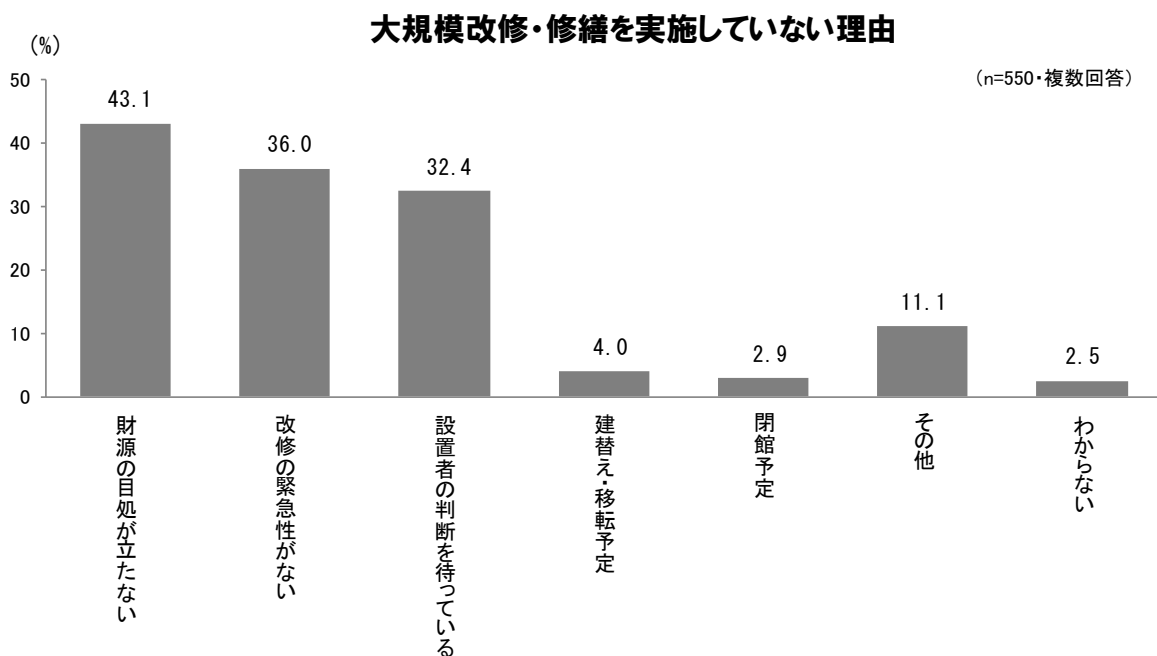
		n数	老朽化対応	耐震対応	バリアフリー化	機能改善・変更	その他	
公立文化施設全体		457	79.4	22.3	7.7	43.5	6.3	
設置主体別	国	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	40	75.0	25.0	10.0	52.5	7.5	
	政令指定都市	35	71.4	14.3	5.7	25.7	17.1	
	市 特別区	30万人以上	51	80.4	31.4	9.8	39.2	5.9
		10万人～30万人未満	112	84.8	25.9	7.1	44.6	3.6
		10万人未満	143	79.0	22.4	9.1	46.2	7.0
町村等	74	77.0	13.5	4.1	44.6	4.1		
最大ホール 席数別	100席～300席未満	10	50.0	10.0	0.0	30.0	30.0	
	300席～500席未満	61	83.6	13.1	3.3	44.3	6.6	
	500席～1,000席未満	179	74.3	20.7	3.9	38.5	7.8	
	1,000席以上	207	84.1	27.1	12.6	48.3	3.9	
開館日	S56(1981)以前	165	78.2	47.3	13.3	36.4	2.4	
	S57-H3(10年間)	155	83.9	9.0	7.7	52.3	5.8	
	H4-H13(10年間)	121	79.3	6.6	0.8	44.6	9.9	
	H14-H23(10年間)	16	50.0	12.5	0.0	25.0	25.0	
	H24-H26(3年未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

[表 15-6] 大規模改修・修繕の主な理由（今後5年以内）（%）

		n数	老朽化対応	耐震対応	バリアフリー化	機能改善・変更	その他	
公立文化施設全体		283	80.6	20.5	6.7	41.3	4.2	
設置主体別	国	4	100.0	0.0	50.0	75.0	0.0	
	都道府県	29	86.2	20.7	13.8	44.8	6.9	
	政令指定都市	24	87.5	16.7	8.3	29.2	8.3	
	市 特別区	30万人以上	27	70.4	22.2	11.1	48.1	7.4
		10万人～30万人未満	51	84.3	25.5	2.0	37.3	3.9
		10万人未満	90	82.2	27.8	4.4	41.1	4.4
町村等	58	72.4	6.9	5.2	43.1	0.0		
最大ホール 席数別	100席～300席未満	3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
	300席～500席未満	34	88.2	20.6	5.9	32.4	2.9	
	500席～1,000席未満	123	77.2	18.7	6.5	39.8	3.3	
	1,000席以上	123	81.3	22.8	7.3	45.5	5.7	
開館日	S56(1981)以前	80	72.5	41.3	13.8	33.8	3.8	
	S57-H3(10年間)	87	85.1	13.8	4.6	34.5	1.1	
	H4-H13(10年間)	98	84.7	12.2	3.1	52.0	7.1	
	H14-H23(10年間)	17	76.5	5.9	5.9	47.1	5.9	
	H24-H26(3年未満)	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

大規模改修・修繕を実施していない理由としては、「財源の目処が立たない」が43.1%で最も多く、ついで「改修の緊急性がない」(36.0%)、「設置者の判断を待っている」(32.4%)と続く。「その他」としては、現在計画策定中であるという回答が多い。

最大ホール席数別では、席数が少ないほど、「改修の緊急性がない」という回答が多い。また、1981年以前の施設では「建替え・移転予定」という回答が15.9%に達している。



[表 15-7] 大規模改修・修繕を実施していない理由 (%)

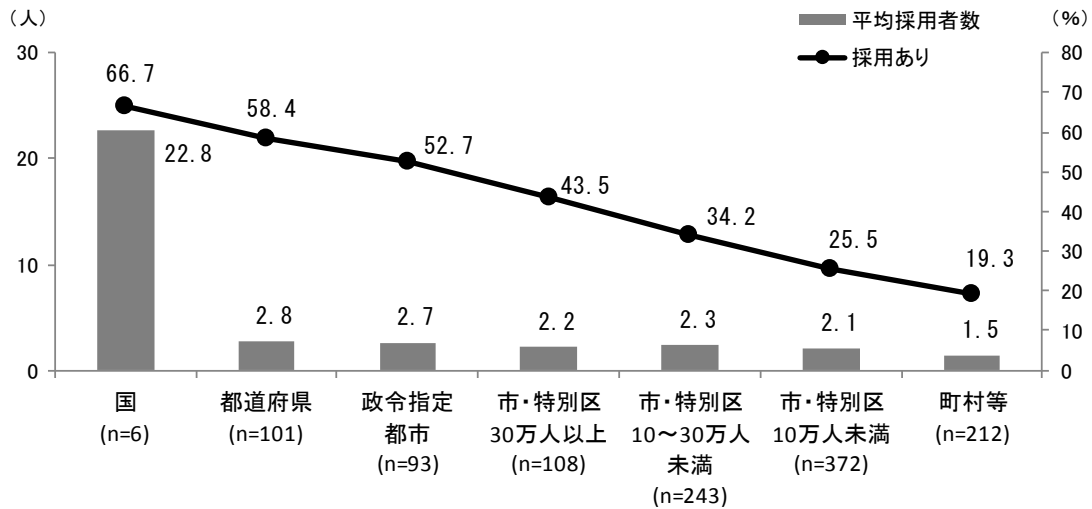
		n数	財源の目処が立たない	改修の緊急性がない	設置者の判断を待っている	建替え・移転予定	閉館予定	その他	わからない	
公立文化施設全体		550	43.1	36.0	32.4	4.0	2.9	11.1	2.5	
設置主体別	国	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	
	都道府県	51	49.0	29.4	43.1	2.0	3.9	13.7	0.0	
	政令指定都市	42	31.0	35.7	47.6	9.5	0.0	9.5	2.4	
	市特別区	30万人以上	48	37.5	33.3	33.3	4.2	8.3	8.3	4.2
		10万人～30万人未満	105	45.7	32.4	36.2	3.8	1.9	12.4	3.8
		10万人未満	195	44.6	32.8	32.3	4.6	4.1	11.3	2.6
町村等	106	43.4	50.0	17.9	0.0	0.0	8.5	1.9		
最大ホール席数別	100席～300席未満	19	15.8	63.2	31.6	0.0	0.0	15.8	0.0	
	300席～500席未満	121	41.3	50.4	21.5	4.1	3.3	9.9	5.8	
	500席～1,000席未満	247	44.9	37.7	29.6	3.6	2.4	8.9	2.0	
	1,000席以上	163	44.8	19.6	44.8	4.9	3.7	14.7	1.2	
開館日	S56(1981)以前	138	44.2	13.8	33.3	15.9	9.4	15.2	2.9	
	S57-H3(10年間)	130	54.6	29.2	33.1	0.0	0.0	8.5	4.6	
	H4-H13(10年間)	214	46.7	43.9	38.8	0.0	0.9	6.5	1.9	
	H14-H23(10年間)	58	8.6	74.1	10.3	0.0	1.7	13.8	0.0	
	H24-H26(3年未満)	10	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	

16. 職員の採用状況(平成 25 年度)

平成 25 年に職員を採用した施設の割合は、全体で 33.3%、平均採用人数は 2.5 人である。男性(1.0 人)より、女性(1.5 人)の方が多い。

設置主体別にみると、「国」では 66.7%が採用しているのに対し、設置団体の規模が小さくなるほど採用率が低下し、「町村等」では 19.3%にまで低下する。また、採用人員の平均も、「国」のみが 22.8 人(うち、女性 18.3 人)と多く、他では1~2人程度に止まる。

職員の採用状況(平成25年度)



[表 16-1] 平成 25 年度採用者

設置主体別	n 数	採用あり (%)	平均採用者数			
			n 数	全体 (人)	うち	
					男性 (人)	女性 (人)
公立文化施設全体	1,135	33.3	358	2.5	1.0	1.5
国	6	66.7	4	22.8	4.5	18.3
都道府県	101	58.4	57	2.8	1.1	1.7
政令指定都市	93	52.7	46	2.7	1.0	1.7
市・特別区 30万人以上	108	43.5	45	2.2	0.7	1.5
市・特別区 10万人~30万人未満	243	34.2	75	2.3	1.0	1.3
市・特別区 10万人未満	372	25.5	93	2.1	1.0	1.1
町村等	212	19.3	38	1.5	0.7	0.8

※回答があった施設の平均

職種別の採用状況をみると、どの職種でも、「有期雇用」の方が「無期雇用」より多くなっており、全体として非正規化が進んでいる状況がみられる。また、男女別でみると、男性では「事業担当職員」「管理部門担当職員」において「無期雇用」が多いのに対し、女性では、「事業担当職員」「管理部門担当職員」「その他」の3部門で「有期」の方が多い。

新卒か、経験者か、という枠でみると、男性では、「経験者採用(他館、文化団体等から)」と「経験者採用(その他)」が「新卒・未経験者採用」を上回っているが、女性では「新卒・未経験者採用」が最も多くなっている。ただし、「他館・文化団体等から」と「その他」を合わせた「経験者採用」の人数としては、男女いずれとも、「新卒・未経験者採用」より多く、全体としては経験者中心の採用となっている。

年齢では、男性では「60歳以上」が最も多く、ついで「29歳以下」「50～59歳」となっており、定年退職後の再雇用がかなりの割合を占めていることがわかる。一方、女性では、「40～49歳」が最多で、ついで「29歳以下」となっており、「60歳以上」はかなり少ない。

[表 16-2] 職員の採用状況（平成 25 年度実績）

		平均採用者数（人）			男女比（％）		
		男性	女性	計	男性	女性	
職種別	事業担当職員 (n=107)	無期雇用	0.73	0.73	1.47	50.0	50.0
		有期雇用	0.57	1.49	2.06	27.7	72.3
	舞台技術担当職員 (n=22)	無期雇用	0.82	0.55	1.37	59.9	40.1
		有期雇用	1.52	0.30	1.82	83.5	16.5
	管理部門担当職員 (n=143)	無期雇用	1.04	0.74	1.78	58.4	41.6
		有期雇用	0.66	1.15	1.81	36.5	63.5
	その他 (n=17)	無期雇用	0.59	0.82	1.41	41.8	58.2
		有期雇用	0.62	1.47	2.09	29.7	70.3
新卒・経験者	新卒・未経験者採用 (n=209)		0.76	1.46	2.22	34.2	65.8
	経験者採用(他館、文化団体等から) (n=45)		0.82	1.00	1.82	45.1	54.9
	経験者採用(その他) (n=95)		0.82	1.05	1.87	43.9	56.1
採用時の年齢	29歳以下 (n=159)		0.66	1.04	1.70	38.8	61.2
	30～39歳 (n=107)		0.51	1.02	1.53	33.3	66.7
	40～49歳 (n=87)		0.32	1.28	1.60	20.0	80.0
	50～59歳 (n=53)		0.64	0.81	1.45	44.1	55.9
	60歳以上 (n=71)		1.20	0.34	1.54	77.9	22.1

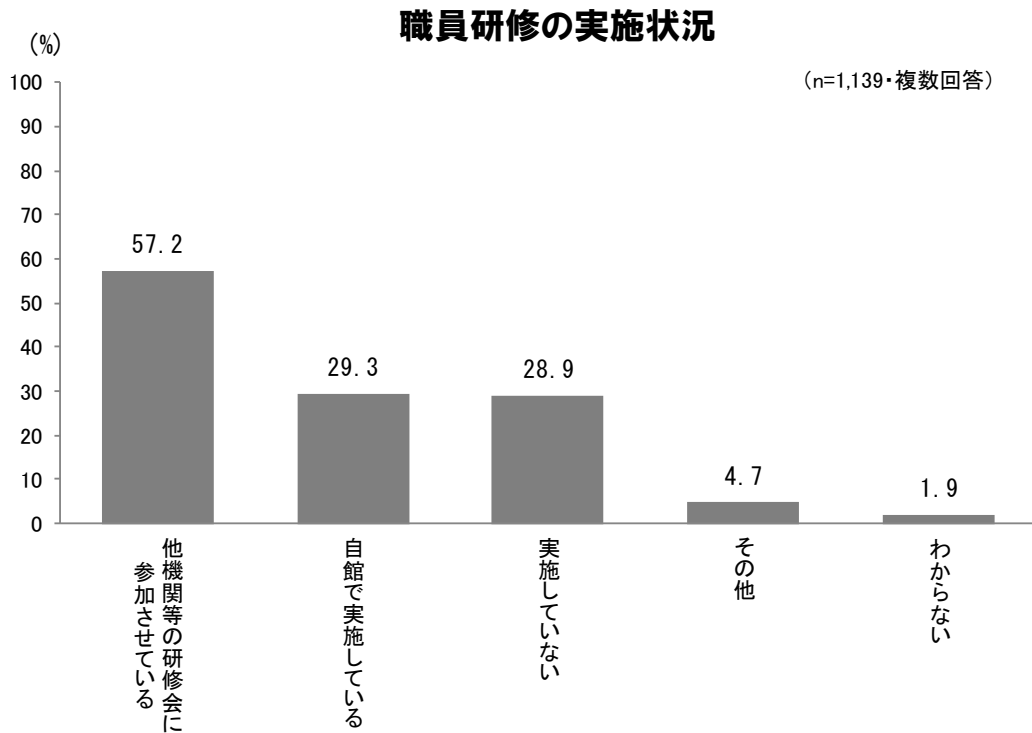
※回答があった施設の平均

17. 職員研修の実施状況

(1) 職員研修の実施状況

職員研修では、「他機関等の研修会に参加させている」が57.2%で最も多く、ついで「自館で実施している」(29.3%)、「実施していない」(28.9%)となっており、研修がない施設が3割弱にも及ぶという結果になった。なお、「その他」としては、本社や本部、設置団体の研修という回答が多い。

実施していない施設は、「市・特別区(10万人～30万人未満)」より規模が小さい設置主体で多く、「町村等」では50.0%に達している。



[表 17-1] 職員研修の実施 (%)

		n数	自館で実施している	他機関等の研修会に参加させている	その他	実施していない	わからない
公立文化施設全体		1,139	29.3	57.2	4.7	28.9	1.9
設置主体別	国	6	83.3	83.3	0.0	16.7	0.0
	都道府県	101	48.5	68.3	3.0	12.9	0.0
	政令指定都市	95	53.7	70.5	9.5	12.6	2.1
	市 30万人以上	108	45.4	65.7	6.5	17.6	1.9
	特別区 10万人～30万人未満	244	34.0	61.5	6.1	22.1	2.5
	特別区 10万人未満	373	18.8	53.6	3.2	33.2	2.9
町村等	212	12.7	42.0	3.3	50.0	0.5	

職員研修の対象者をみると、全体では、「一般職員」が87.0%で最も多く、ついで「中堅職員(係長相当職員以上)」(49.2%)、「新規採用者」(38.7%)となっている。なお、「その他」としては、全職員、臨時職員という回答が多い。

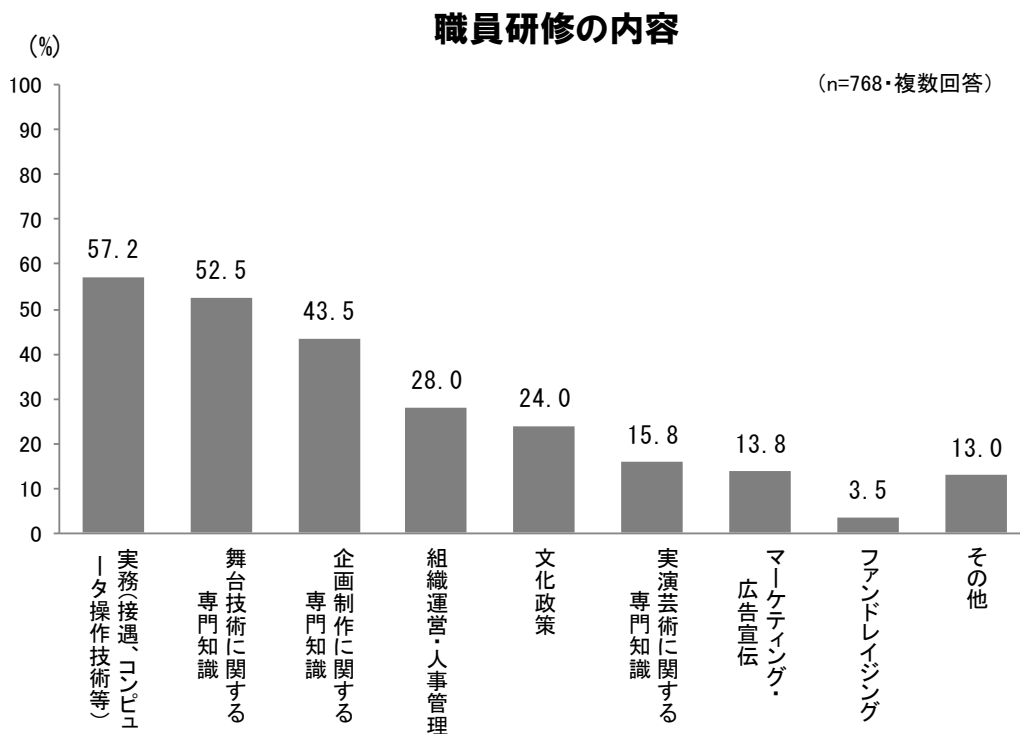
「市・特別区(10万人未満)」「町村等」では、「新規採用者」向けの研修実施率が低く、3割を下回っている。

[表 17-2] 職員研修の対象者 (%)

		n数	新規採用者	中堅職員(係長相当職員以上)	一般職員	その他	
公立文化施設全体		770	38.7	49.2	87.0	8.7	
設置主体別	国	5	100.0	80.0	80.0	0.0	
	都道府県	86	46.5	50.0	86.0	9.3	
	政令指定都市	78	60.3	69.2	92.3	6.4	
	市	30万人以上	87	49.4	60.9	96.6	6.9
	特別区	10万人~30万人未満	180	38.3	45.6	86.7	5.0
	10万人未満	231	29.4	45.5	84.4	12.6	
町村等	103	25.2	36.9	82.5	9.7		

職員研修の内容で多いのは「実務(接遇、コンピュータ操作技術等)」の57.2%で、ついで「舞台技術に関する専門知識」(52.5%)、「企画制作に関する専門知識」(43.5%)と事業に関する専門知識が続く。「その他」では防災、救命、マナー研修、人権研修という回答が多い。

「町村等」では、全項目について、実施比率が低い。

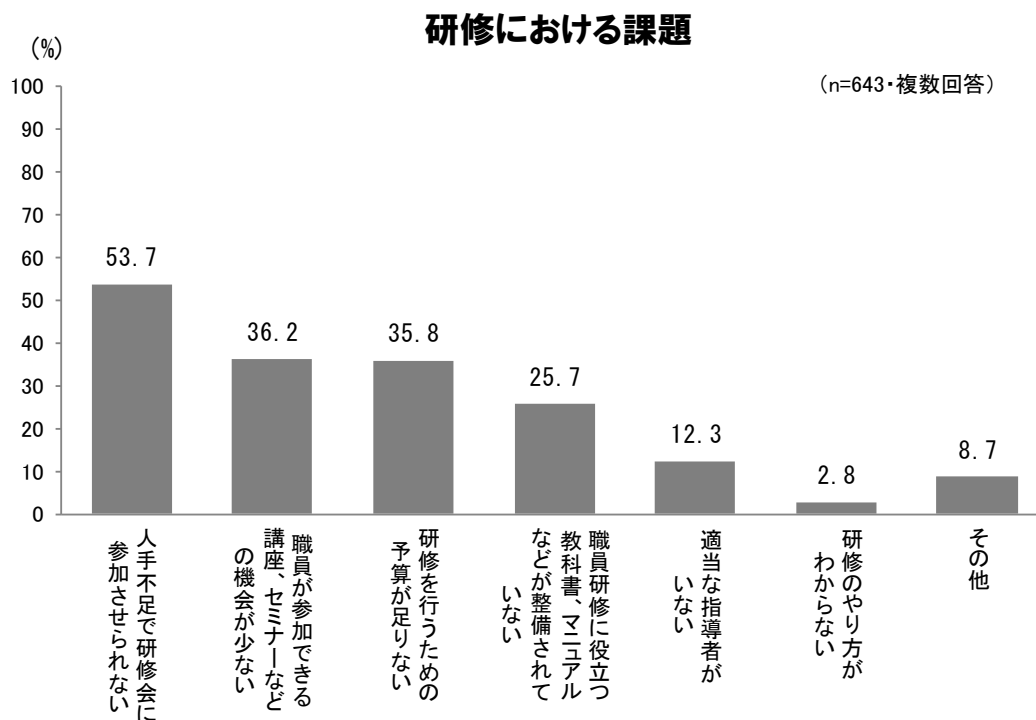


[表 17-3] 職員研修の内容 (%)

		n数	実務(接遇、コンピュータ操作技術等)	企画制作に関する専門知識	舞台技術に関する専門知識	マーケティング・広告宣伝	ファンドレイジング	組織運営・人事管理	文化政策	実演芸術に関する専門知識	その他	
公立文化施設全体		768	57.2	43.5	52.5	13.8	3.5	28.0	24.0	15.8	13.0	
設置主体別	国	5	80.0	80.0	60.0	0.0	80.0	80.0	80.0	80.0	20.0	
	都道府県	87	74.7	49.4	51.7	20.7	11.5	33.3	31.0	23.0	17.2	
	政令指定都市	78	84.6	42.3	50.0	14.1	5.1	42.3	25.6	12.8	15.4	
	市・特別区	30万人以上	86	76.7	51.2	51.2	17.4	4.7	43.0	23.3	16.3	17.4
		10万人～30万人未満	179	59.8	43.6	50.3	11.2	1.7	26.8	22.3	16.8	15.6
		10万人未満	229	38.9	41.5	56.8	13.1	0.4	19.7	21.8	12.7	9.2
町村等	104	40.4	35.6	50.0	11.5	1.0	18.3	22.1	13.5	7.7		

(2) 研修における課題

研修における課題で最も多いのは「人手不足で研修会に参加させられない」の53.7%で、ついで「職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない」(36.2%)、「研修を行うための予算が足りない」(35.8%)、「職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない」(25.7%)などと続く。「その他」としては研修予算の問題、指定管理期間を超えた研修ができない、などの回答があった。



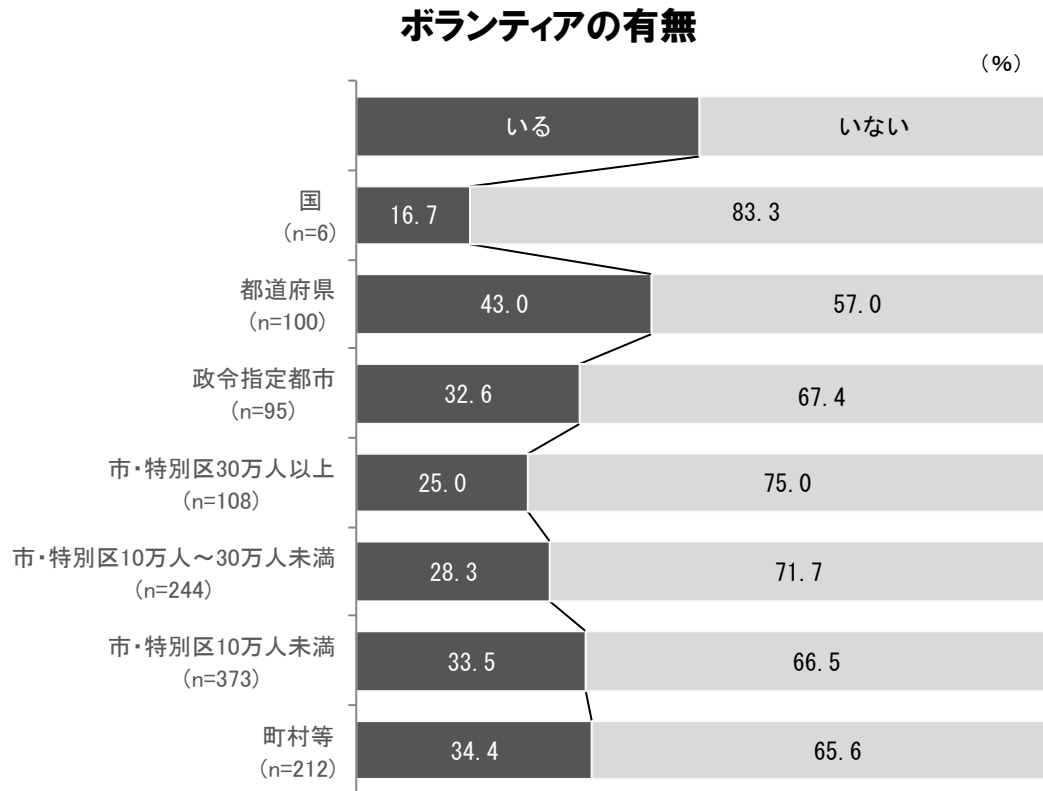
[表 17-4] 職員研修の課題 (%)

		n数	職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない	職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない	研修を行うための予算が足りない	人手不足で研修会に参加させられない	適切な指導者がいない	研修のやり方がわからない	その他
公立文化施設全体		643	36.2	25.7	35.8	53.7	12.3	2.8	8.7
設置主体別	国	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	66	34.8	30.3	36.4	43.9	18.2	3.0	9.1
	政令指定都市	61	49.2	36.1	27.9	60.7	9.8	3.3	8.2
	市	66	36.4	22.7	34.8	47.0	13.6	1.5	12.1
	特別区	148	33.8	25.7	37.2	59.5	11.5	0.7	6.1
	町村等	206	34.5	21.8	37.4	56.3	11.2	2.9	11.7
	町村等	92	38.0	22.8	37.0	47.8	13.0	6.5	4.3

18. ボランティア

ボランティアが「いる」比率は、全体で 32.4%となっている。うち「有償」が 26.8%/「無償」が 67.7%、「恒常的」が 17.5%/「事業ごと」が 82.8%となっている。「有償」「無償」の「その他」は交通費支給、「恒常的」「事業ごと」の「その他」は、セクションごとの依頼や、DM・アウトリーチなど作業の種別に応じてといった回答が多い。

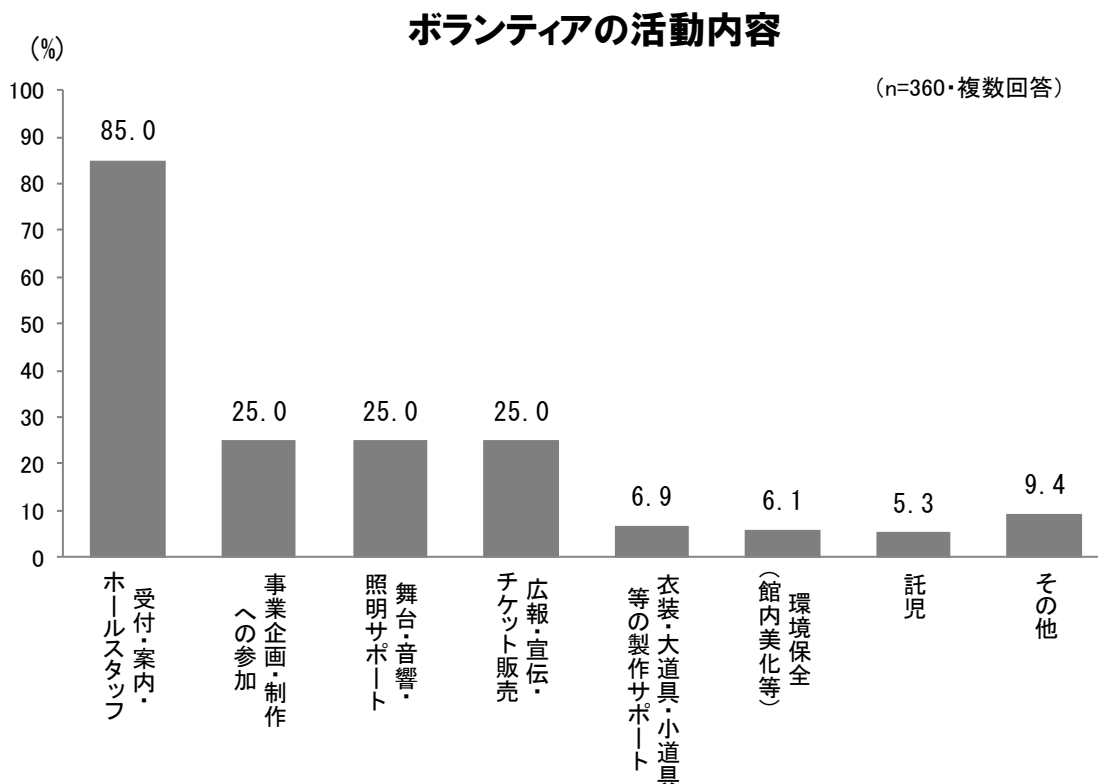
設置主体別にみると「都道府県」でボランティアがいる割合が 43.0%と高い。



[表 18-1] ボランティアの有無と活動状況 (%)

	n 数	いる		種別				活動状況				
		施設数 (n)	(%)	n 数	有償 (%)	無償 (%)	その他 (%)	n 数	(%)	恒常的に (%)	事業ごとに (%)	その他 (%)
公立文化施設全体	1,138	369	32.4	365	26.8	67.7	10.4	366	17.5	82.8	5.7	
設置主体別	国	6	1	16.7	1	0.0	100.0	0.0	1	0.0	0.0	100.0
	都道府県	100	43	43.0	43	11.6	72.1	18.6	43	25.6	72.1	4.7
	政令指定都市	95	31	32.6	31	6.5	77.4	19.4	31	22.6	80.6	6.5
	市 30万人以上	108	27	25.0	27	33.3	51.9	22.2	27	14.8	70.4	14.8
	特別区 10万人～30万人未満	244	69	28.3	68	20.6	75.0	10.3	68	20.6	79.4	7.4
	特別区 10万人未満	373	125	33.5	123	39.0	63.4	4.9	123	13.8	89.4	4.9
	町村等	212	73	34.4	72	27.8	66.7	6.9	73	15.1	87.7	1.4

ボランティアの活動内容で最も多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」の85.0%で、ついで「事業企画・制作への参加」「舞台・音響・照明サポート」「広報・宣伝・チケット販売」が全て25.0%で並んでいる。「その他」については、読み語り、ナレーション、バーカウンター運営、舞台仕込みやばらし、通訳、ケータリングや炊き出しなど多様な回答がある。



[表 18-2] ボランティアの活動内容 (%)

		n数	受付・案内・ホールスタッフ	託児	環境保全(館内美化等)	加事業企画・制作への参加	舞台・音響・照明サポート	衣装・大道具・小道具等の製作サポート	販売 広報・宣伝・チケット	その他	
公立文化施設全体		360	85.0	5.3	6.1	25.0	25.0	6.9	25.0	9.4	
設置主体別	国	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	都道府県	43	83.7	2.3	7.0	16.3	23.3	4.7	30.2	14.0	
	政令指定都市	31	83.9	0.0	6.5	19.4	19.4	0.0	22.6	19.4	
	市・特別区	30万人以上	27	81.5	3.7	0.0	25.9	7.4	0.0	14.8	18.5
		10万人～30万人未満	67	85.1	6.0	10.4	26.9	16.4	9.0	20.9	10.4
		10万人未満	120	86.7	8.3	5.8	31.7	30.8	10.8	29.2	4.2
町村等	71	85.9	4.2	4.2	19.7	33.8	5.6	23.9	5.6		

ボランティアの登録人数は、全体平均で 31.2 人、設置主体別では「市・特別区(10 万人未満)」と「町村等」が 30 人未満で少なくなっている。男女では女性の人数の方が多い。

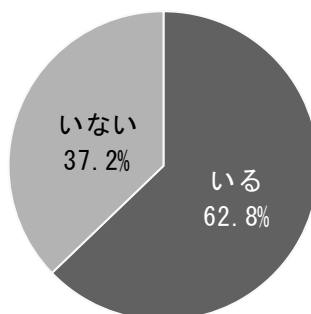
ボランティア担当職員では、「いる」という回答が全体で 62.8%となっている。「町村等」が「市・特別区(10 万人未満)」より若干多くなっていることを除き、設置団体が大きいほど「いる」という回答が多い。

[表 18-3] ボランティアの登録人数

	n 数	平均登録人数 (人)	うち					
			n 数	男性 (人)	n 数	女性 (人)		
公立文化施設全体	311	31.2	256	9.7	281	21.4		
設置主体別	国	1	61.0	0	0	0		
	都道府県	38	39.3	30	8.2	34	20.2	
	政令指定都市	26	43.9	20	12.3	21	34.0	
	市・特別区	30 万人以上	23	45.3	21	11.9	23	34.4
		10 万人～30 万人未満	56	38.2	46	13.5	54	27.1
		10 万人未満	106	23.6	89	7.7	93	16.8
町村等	61	21.6	50	8.7	56	14.0		

※回答があった施設の平均

ボランティア担当職員の有無 (n=352)



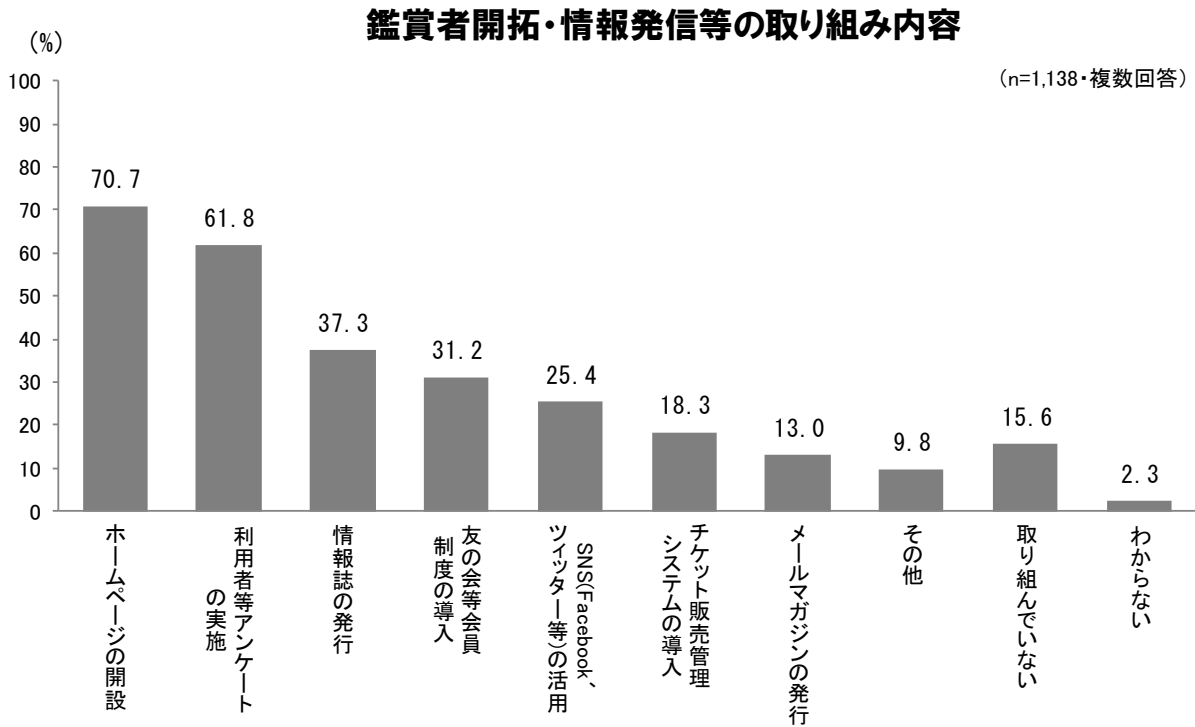
[表 18-4] ボランティア担当職員の有無 (%)

	n 数	いる (%)	いない (%)		
公立文化施設全体	352	62.8	37.2		
設置主体別	国	1	100.0	0.0	
	都道府県	43	74.4	25.6	
	政令指定都市	31	80.6	19.4	
	市・特別区	30 万人以上	27	66.7	33.3
		10 万人～30 万人未満	65	55.4	44.6
		10 万人未満	118	58.5	41.5
町村等	67	59.7	40.3		

19. 鑑賞者開拓・情報発信等

鑑賞者開拓・情報発信等への取り組みでは、「ホームページの開設」が70.7%と最も多く、ついで「利用者等アンケートの実施」(61.8%)、「情報誌の発行」(37.3%)、「友の会等会員制度の導入」(31.2%)と続く。「その他」の回答としては、チラシ、ポスター、設置団体の広報誌、ダイレクトメールなどが多い。

設置主体ごとにみていくと、設置団体の規模が小さいほど「取り組んでいない」という回答が多く、また、「その他」以外の項目では、設置団体が大きいほど回答率が高い場合が多い。



[表 19-1] 鑑賞者開拓・情報発信等の取り組み内容 (%)

		n数	友の会等会員制度の導入	チケット販売管理システムの導入	利用者等アンケートの実施	ホームページの開設	SNS(Facebook、Twitter等)の活用	メールマガジンの発行	情報誌の発行	その他	取り組んでいない	わからない	
公立文化施設全体		1,138	31.2	18.3	61.8	70.7	25.4	13.0	37.3	9.8	15.6	2.3	
設置主体別	国	6	83.3	66.7	83.3	83.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	100	43.0	38.0	84.0	96.0	40.0	33.0	58.0	9.0	2.0	0.0	
	政令指定都市	95	31.6	27.4	66.3	77.9	36.8	31.6	41.1	5.3	12.6	1.1	
	市・特別区	30万人以上	108	38.9	28.7	71.3	77.8	28.7	13.9	56.5	12.0	10.2	2.8
		10万人～30万人未満	244	37.7	23.0	70.5	74.2	27.9	12.3	44.7	7.4	15.6	0.0
		10万人未満	373	27.9	11.3	55.8	69.4	21.7	6.7	30.8	11.5	16.1	2.9
町村等	212	18.4	5.2	44.3	50.0	16.0	5.2	17.9	11.3	25.5	5.2		

友の会等の会員制度の導入時期は、昭和が 14.4%、平成が 85.6%となっている。「町村等」では平成になってからの導入が多い。

会員数の平均は 1,689 人で、設置団体の規模が大きいほど多くなっている。年会費は、「無料」が 12.6%で「有料」が 87.4%となっており、平均年会費(税込)は 1,726 円である。設置主体では「都道府県」で「無料」比率が 31.0%と高い。会員特典としては「チケットの先行申込み」が 89.6%、「チケットの割引」が 89.0%、「会報」が 76.9%となっている。「その他」としては関連施設の割引や優待券、会員限定イベント、ポイント制度等がある。

[表 19-2] 友の会等の導入時期

		n 数	導入時期 (%)		
			昭 和	平 成	
公立文化施設全体		320	14.4	85.6	
設置主体別	国	5	80.0	20.0	
	都道府県	39	12.8	87.2	
	政令指定都市	28	10.7	89.3	
	市 特別 区	30 万人以上	38	13.2	86.8
		10 万人～30 万人未満	82	15.9	84.1
		10 万人未満	93	16.1	83.9
町村等	35	2.9	97.1		

[表 19-3] 会員数と年会費 (%)

		会員数		年会費					
		n 数	平均 会員 数	n 数	無 料	有 料	n 数	平均 年会 費 (円・ 税込)	
公立文化施設全体		336	1,689	350	12.6	87.4	298	1,726	
設置主体別	国	5	12,775	5	0.0	100.0	5	1,666	
	都道府県	42	5,786	42	31.0	69.0	28	2,414	
	政令指定都市	28	2,359	29	10.3	89.7	26	1,890	
	市 特別 区	30 万人以上	37	1,149	41	12.2	87.8	36	1,752
		10 万人～30 万人未満	88	739	91	5.5	94.5	85	1,573
		10 万人未満	99	661	104	13.5	86.5	85	1,694
町村等	37	581	38	10.5	89.5	33	1,467		

[表 19-4] 会員特典 (%)

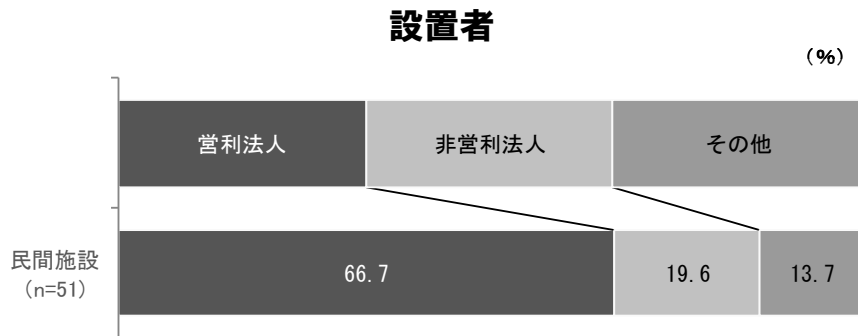
		n 数	チ ケ ッ ト の 先 行 申 込 み	チ ケ ッ ト の 割 引	会 報	そ の 他	
公立文化施設全体		346	89.6	89.0	76.9	39.6	
設置主体別	国	5	100.0	100.0	100.0	100.0	
	都道府県	42	85.7	81.0	59.5	38.1	
	政令指定都市	29	82.8	93.1	89.7	31.0	
	市 特別 区	30 万人以上	39	92.3	94.9	87.2	53.8
		10 万人～30 万人未満	91	93.4	94.5	82.4	40.7
		10 万人未満	102	88.2	85.3	75.5	33.3
町村等	38	89.5	84.2	63.2	39.5		

〔民間施設〕

1. 回答施設の属性

(1) 設置者

設置者は「営利法人」が66.7%、「非営利法人」が19.6%、「その他」が13.7%となっている。「その他」は宗教法人や運営協議会などである。

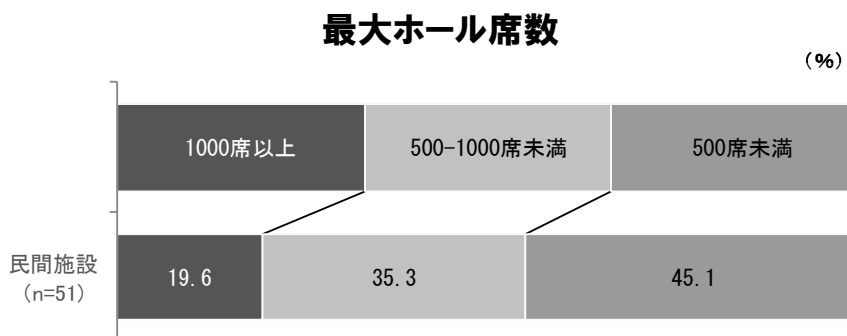


〔表 1-1〕 設置者

	n 数	営利法人		非営利法人		その他	
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率
民間施設	51	34	66.7	10	19.6	7	13.7

(2) 最大ホール席数

最大ホール席数は、「1,000席以上」が19.6%、「500～1000席未満」が35.3%、「500席未満」が45.1%である。公立文化施設と比べて最大ホール席数の少ない施設が多い。

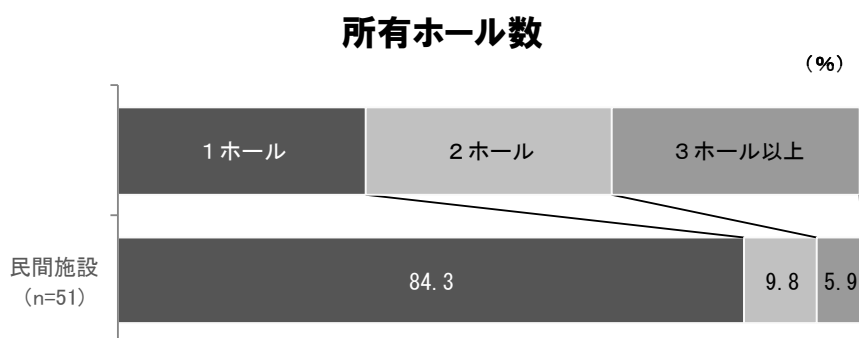


〔表 1-2〕 最大ホール席数の分布・平均最大ホール席数

	n 数	1,000 席以上		500 席～1,000 席 未満		500 席未満		平均 席数
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	
民間施設	51	10	19.6	18	35.3	23	45.1	705.9

(3) 所有ホール数

各施設の所有ホール数は、「1ホール」が84.3%、「2ホール」が9.8%、「3ホール以上」が5.9%となっている。ここでも、公立文化施設より、所有ホール数が少ない。

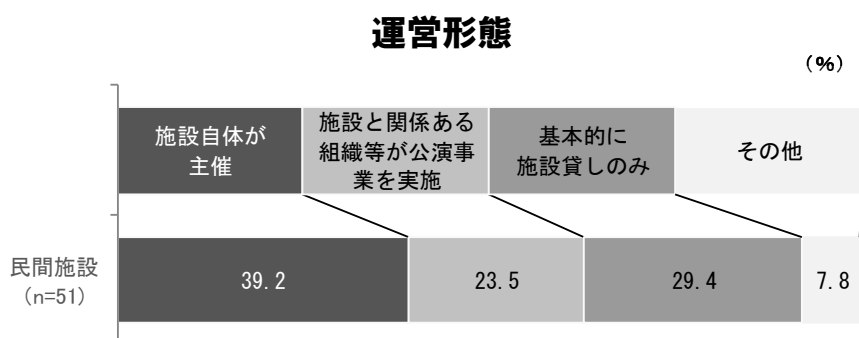


[表 1-3] 所有ホール数

	n数	1ホール		2ホール		3ホール以上	
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)
民間施設	51	43	84.3	5	9.8	3	5.9

(4) 運営形態

事業を主催しているかどうかの観点から分類すると、「施設自体が主催」(39.2%)、「施設と関係のある組織等が公演事業を実施」(23.5%)となっており、主に主催事業をしている施設の比率が62.7%となっている。「基本的に施設貸しのみ」は29.4%、「その他」は、主催と貸館どちらも言えない施設である。



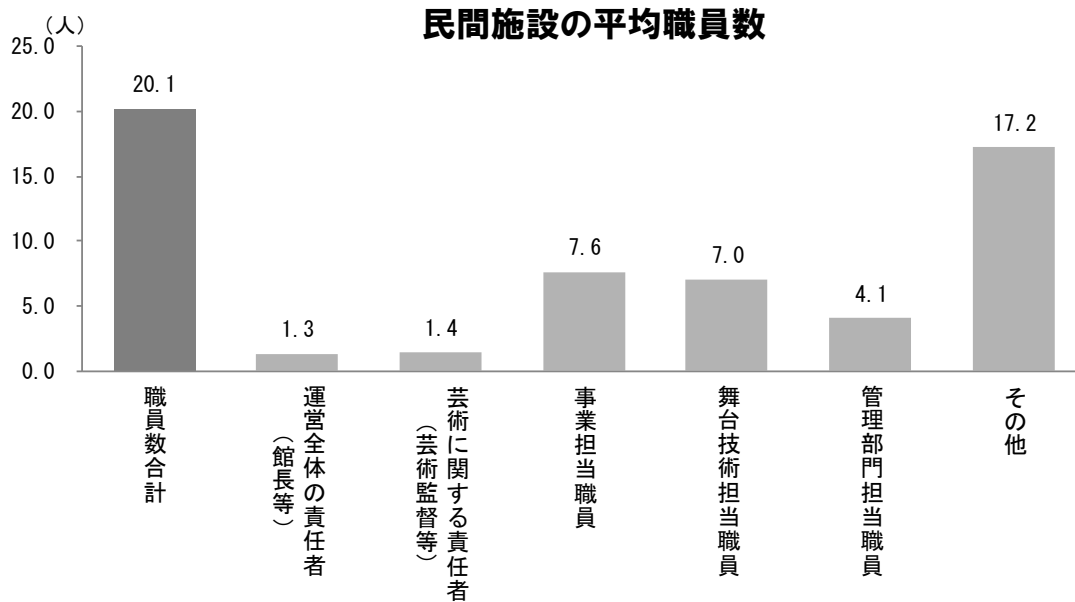
[表 1-4] 運営形態

	n数	施設自体が主催		施設と関係ある組織等が公演事業を実施		基本的に施設貸しのみ		その他	
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)
民間施設	51	20	39.2	12	23.5	15	29.4	4	7.8

2. 館長・芸術監督等・職員の状況

(1) 職員数

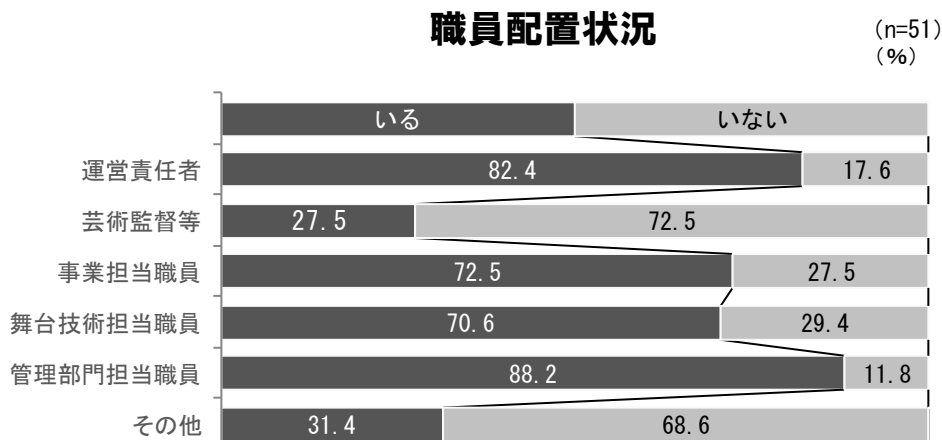
平均職員数は 20.1 人となっており、公立文化施設の 11.6 人を上回る。ただし、内訳的には「その他」が多く、しかも、オーケストラの楽団員や、兼業でホールにも携わる本社社員なども入っているため、参考値となる。



※職員数合計 (n=51) を除き、回答があった施設の平均

(2) 配置の状況

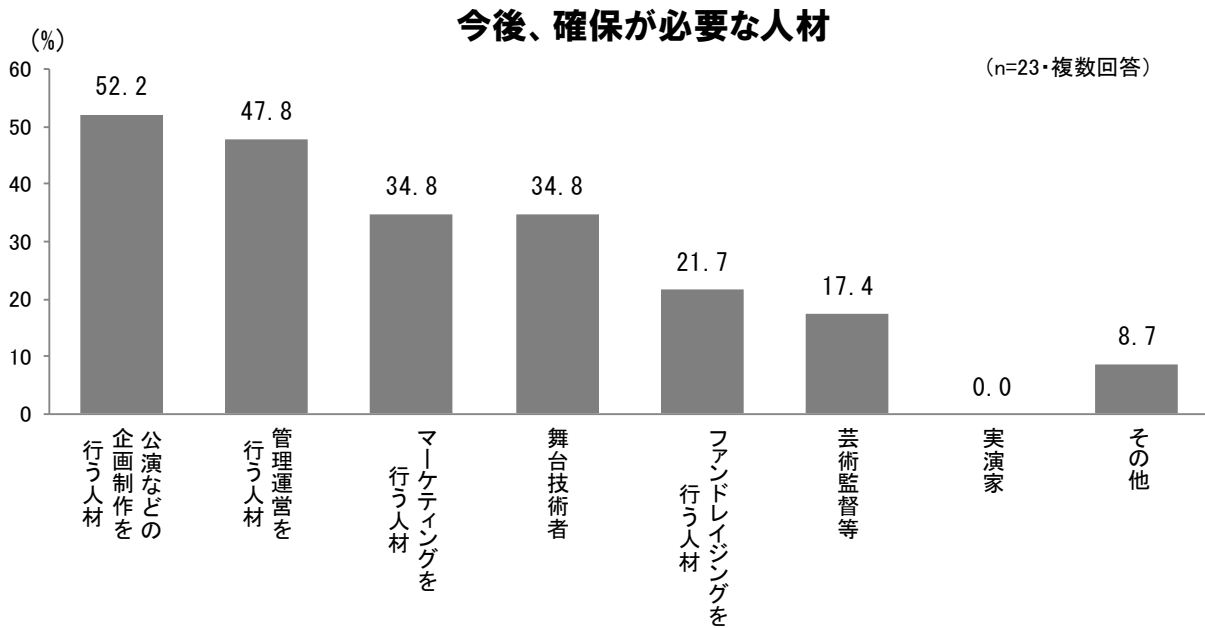
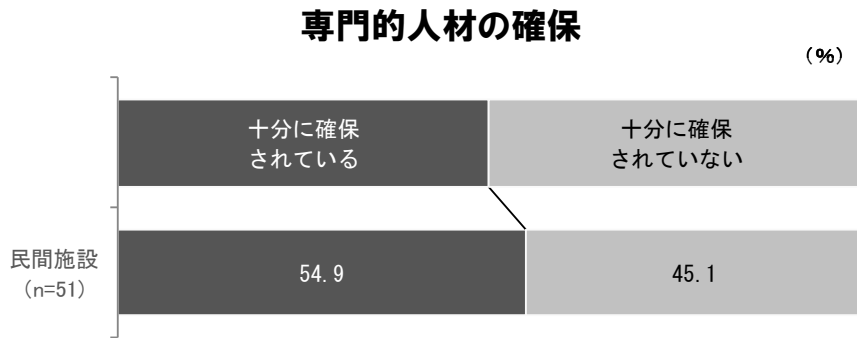
「運営責任者(館長等)」がいる比率は 82.4% で公立文化施設を下回るが、「芸術監督等」については 27.5% と大幅に上回る。また、「事業担当職員」(72.5%)、「舞台技術担当職員」(70.6%)、「管理部門担当職員」(88.2%) それぞれも、いる比率としては、公立文化施設を上回る。



3. 必要な専門的人材

(1) 専門的人材の確保

専門的な人材については、「十分に確保されている」が54.9%となっており、公立文化施設の20.3%を大幅に上回る。今後、確保が必要な人材は「公演などの企画制作を行う人材」が52.2%で最も多く、ついで「管理運営を行う人材」(47.8%)、「マーケティングを行う人材」「舞台技術者」(ともに34.8%)となっており、公立文化施設に比べると、「舞台技術者」の順位が下がる一方、「ファンドレイジングを行う人材」の順位が上がっている。

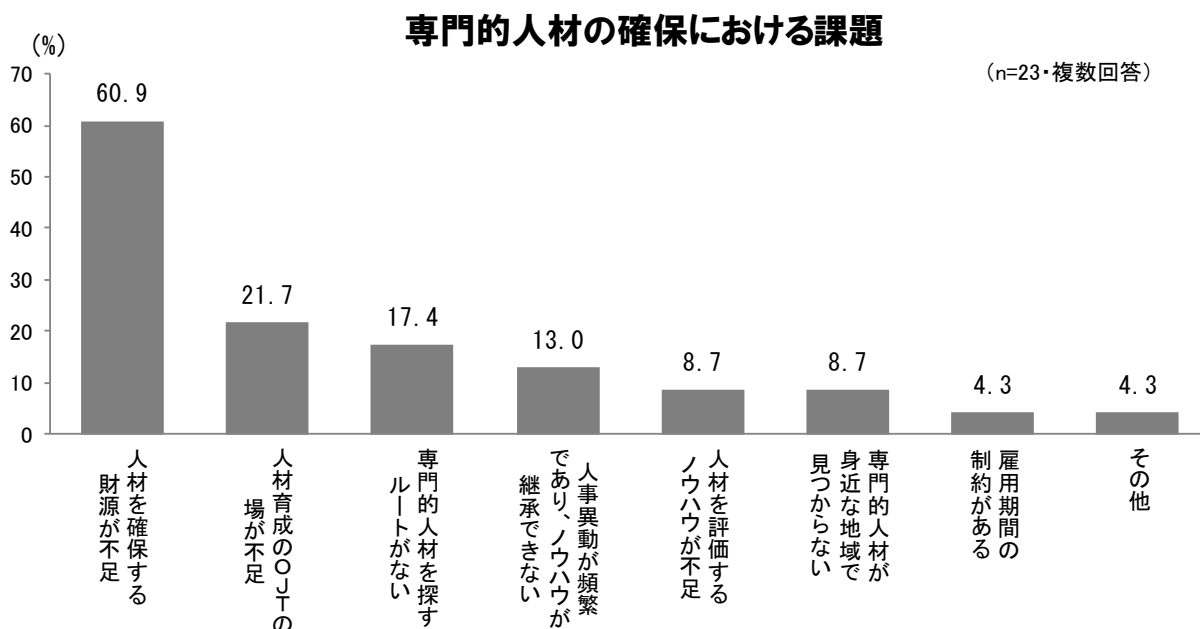


[表 3-1] 専門的人材の確保

	n数	十分に確保されている (%)	十分に確保されていない (%)	今後、確保が必要な人材 (複数回答)								
				回答施設数 (件)	芸術監督等 (%)	公演などの企画制作を行う人材 (%)	管理運営を行う人材 (%)	マーケティングを行う人材 (%)	ファンドレイジングを行う人材 (%)	舞台技術者 (%)	実演家 (%)	その他 (%)
民間施設	51	54.9	45.1	23	17.4	52.2	47.8	34.8	21.7	34.8	0.0	8.7

(2) 専門的人材の確保における課題

専門的人材の確保における課題としては、「人材を確保する財源が不足」(60.9%)という回答が最も多く、かなり離れて「人材育成のOJTの場が不足」(21.7%)、「専門的人材を探すルートがない」(17.4%)、「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」(13.0%)と続く。公立文化施設に比べて「人材育成のOJTの場が不足」、「専門的人材を探すルートがない」の順位が高い。



[表 3-2] 専門的人材の確保における課題 (%)

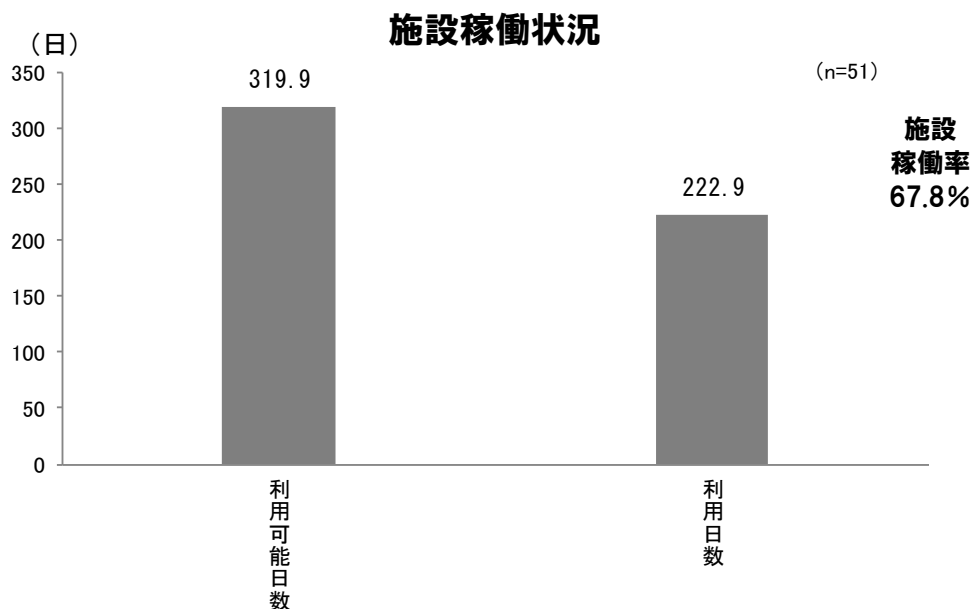
	n数	専門的人材を探すルートがない	人材を評価するノウハウが不足	人材育成のOJTの場が不足	人材を確保する財源が不足	雇用期間の制約がある	人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	専門的人材が身近な地域で見つからない	その他
民間施設	23	17.4	8.7	21.7	60.9	4.3	13.0	8.7	4.3

4. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

施設の利用可能日数平均は 319.9 日、利用日数平均は 222.9 日、平均年間稼働率は 67.8%となり、公立文化施設を下回る。

前年度からの増減については、「増加」(23.5%)が「減少」(17.6%)を上回る。



[表 4-1] 施設稼働状況 (平成 25 年度実績)

	n 数	年間平均 利用可能日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 施設稼働率 (%)	施設稼働率の 前年度からの増減 (%)		
					増加	減少	同程度
民間施設	51	319.9	222.9	67.8	23.5	17.6	58.8

(2) 最大ホール稼働状況

最大席数のホールの平均稼働率は 65.9%で、公立文化施設を上回る。前年度からは増加しているという施設が多い。

[表 4-2] 最大ホールの稼働状況（平成 25 年度実績）

	n 数	平均 席数 (席)	年間 平均 利用 可能 日数 (日)	年間 平均 利用 日数 (日)	年間 平均 ホー ル稼 働率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)			
						n 数	増 加	減 少	同 程 度
民間施設	51	705.9	313.0	212.5	65.9	50	24.0	18.0	58.0

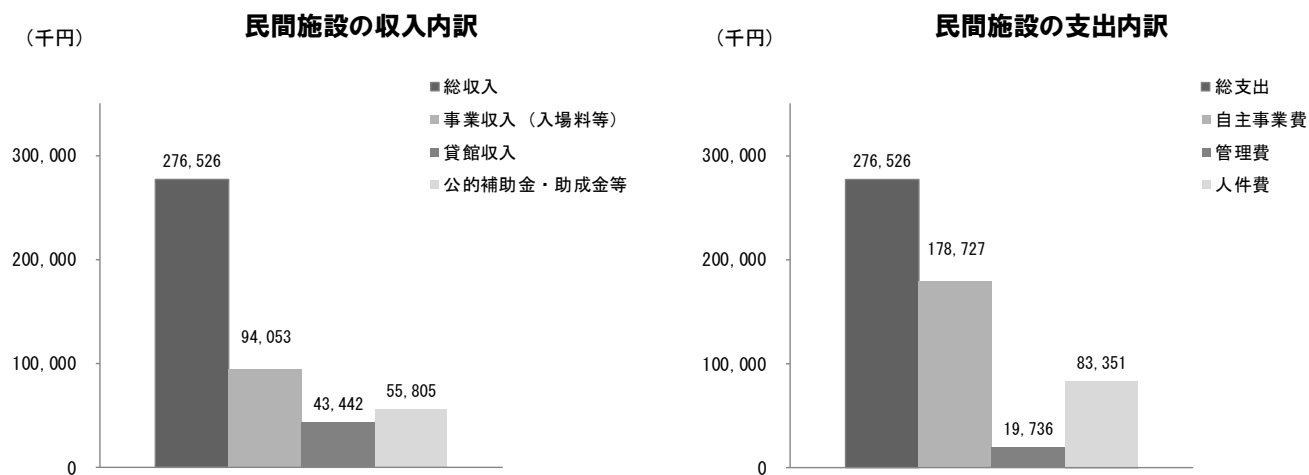
[表 4-3] 最大ホールの入場者・参加者数（平成 25 年度実績）

	n 数	年間 平均 入 場 者 ・ 参 加 者 数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度
民間施設	38	146.904	45	28.9	17.8	53.3

5. 施設決算

民間施設(その他国立等を含む)の総収入/総支出の平均は 276,526 千円で、公立文化施設を大幅に上回る。うち収入については、「事業収入(入場料等)」の平均が 94,053 千円、「貸館収入」が 43,442 千円、「公的補助金・助成金等」が 55,805 千円となっている。公立文化施設とは異なり、「事業収入(入場料等)」が他の2つより多い。

支出では「自主事業費」が 178,727 千円と全体の過半を占めており、ついで「人件費」の 83,351 千円、「管理費」の 19,736 千円となっている。これも「自主事業費」の占める割合が少ない公立文化施設とは大きく異なっている。



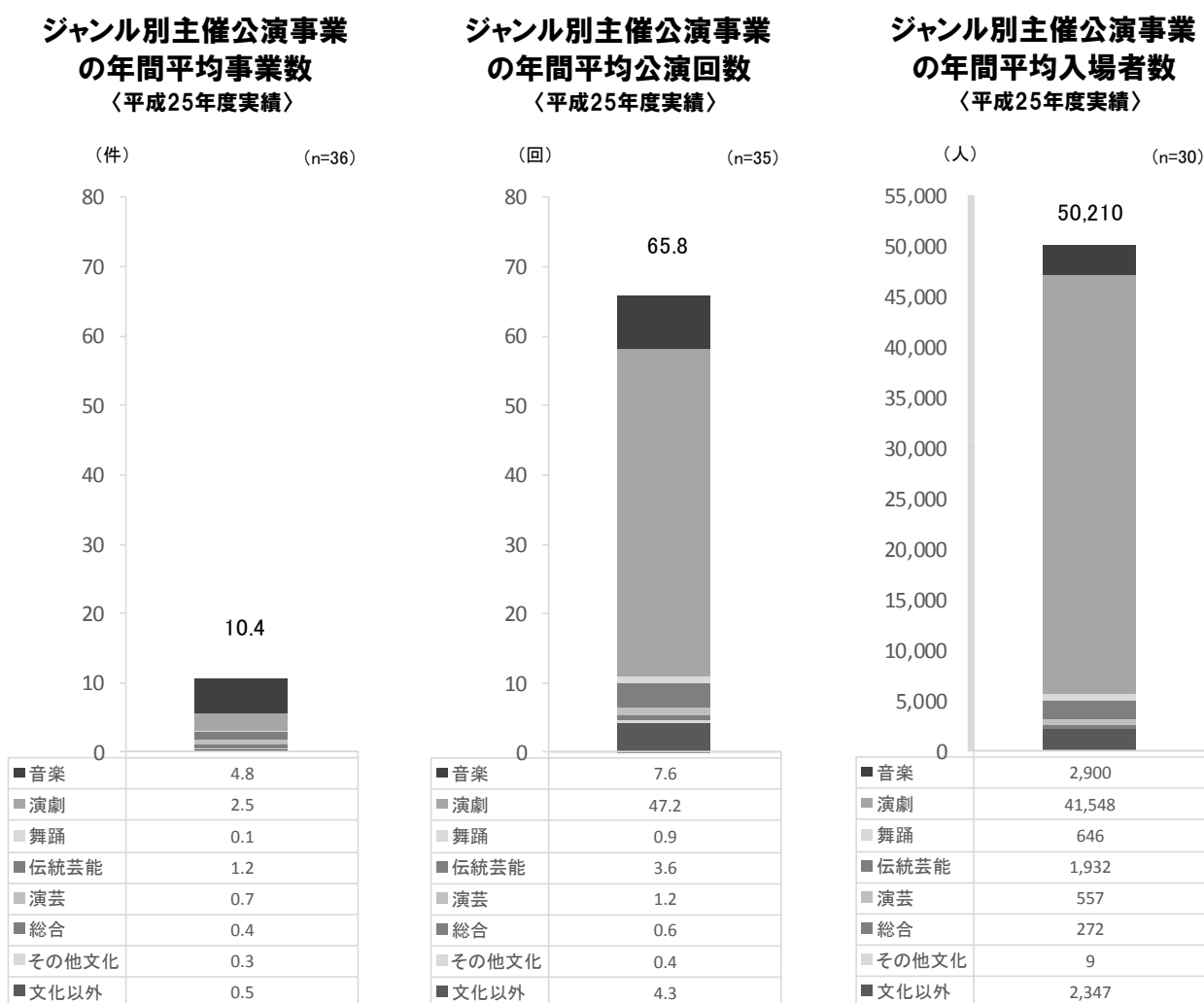
※収入内訳、支出内訳ともに回答があった施設の平均

6. 主催公演事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者数

主催事業をしていない施設を含めた年間の平均事業数は 10.4 本、ジャンル別では「音楽」が 4.8 本、「演劇」が 2.5 本、「伝統芸能」が 1.2 本などとなっている。平均公演回数は年間 65.8 回、ジャンル別では「演劇」が 47.2 回と圧倒的に多く、かなり離れて「音楽」の 7.6 回、「伝統芸能」の 3.6 回などとなる。年間平均入場者数は 50,210 人で、「演劇」が 41,548 人と殆どを占め、ついで「音楽」の 2,900 人、「文化以外」の 2,347 人、「伝統芸能」の 1,932 人となる。

公立文化施設と比較すると、事業数平均では少ないものの、公演回数では若干上回り、入場者数では民間の方が圧倒的に多くなる。

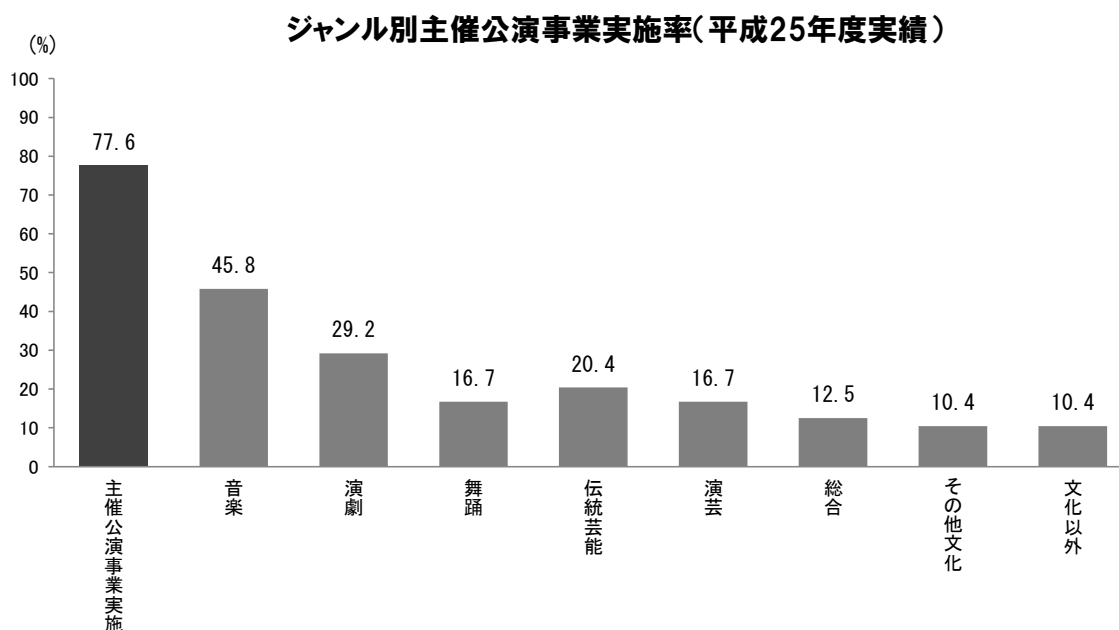


※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映・ライブ中継・キャラクターショー・サーカスなど)を指す。

※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会・記念式典・説明会・タウンミーティング等文化以外の催しを指す。

(2) ジャンル別実施状況

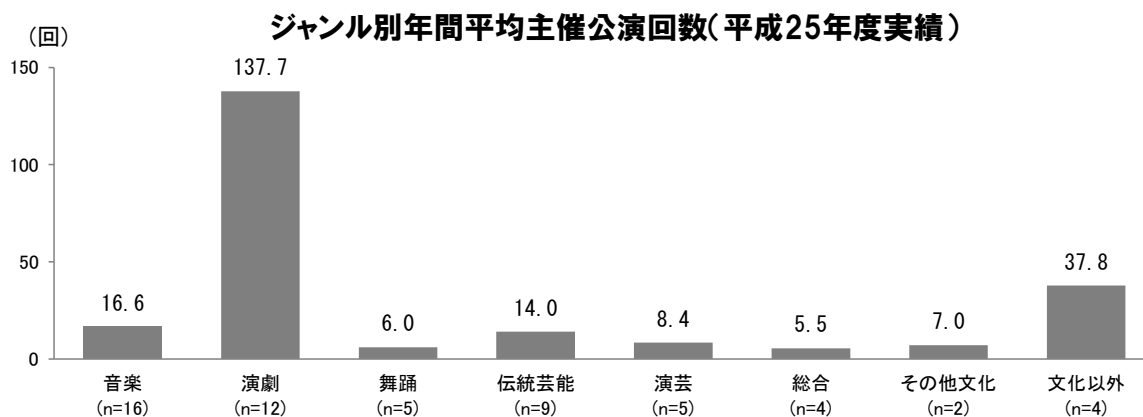
民間施設全体で主催事業を実施している比率は 77.6%、ジャンル別では「音楽」が 45.8%と最も多く、ついで「演劇」の 29.2%、「伝統芸能」の 20.4%、「舞踊」と「演芸」の 16.7%と続く。公立文化施設と比較すると、「音楽」の実施率が比較的少ない。



[表 6-1] ジャンル別主催公演事業の実施率 (平成 25 年度実績)

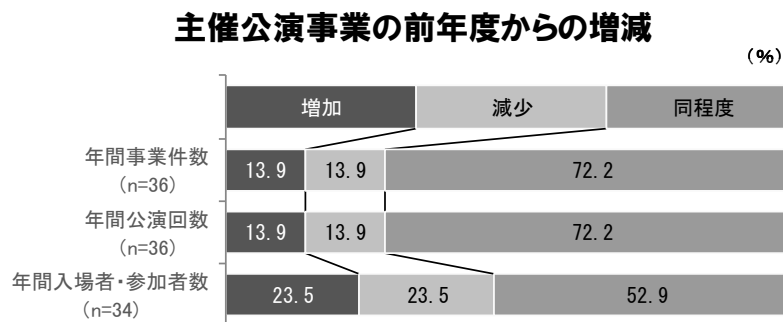
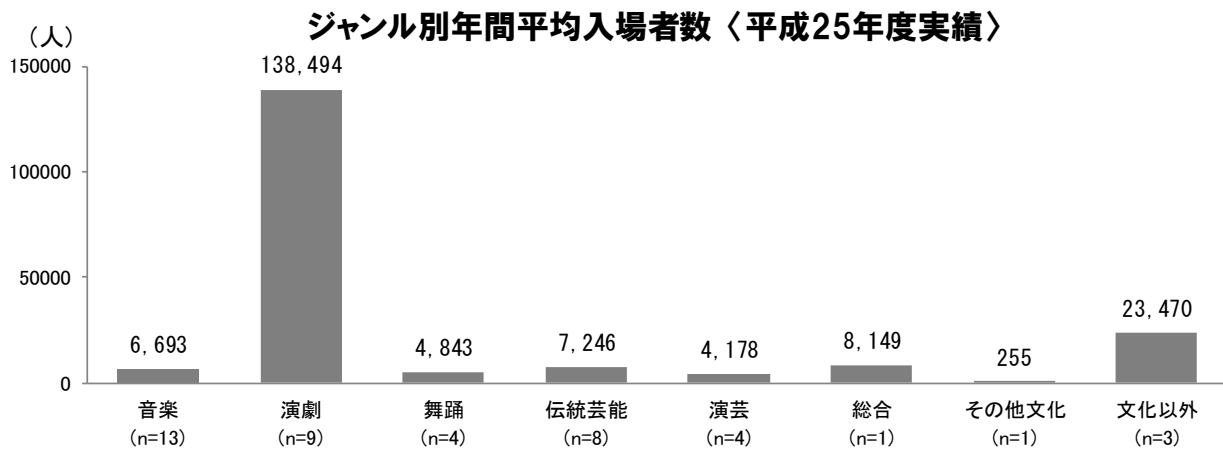
	n 数	主催公演事業実施	実施事業							
			音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外
民間施設	49	77.6	45.8	29.2	16.7	20.4	16.7	12.5	10.4	10.4

ジャンル別の平均公演回数では、「演劇」が 137.7 回と非常に多く、ついで「文化以外」の 37.8 回、「音楽」の 16.6 回となっている。



ジャンル別の平均入場者の人数は、平均公演回数と同様に、「演劇」が138,494人と圧倒的に多く、ついで「文化以外」の23,470人となる。ついで「総合」の8,149人、「伝統芸能」の7,246人となり、「音楽」は6,693人と比較的少ない。

主催公演事業の増減については、「増加」「減少」とも同じ比率となっている。



[表 6-2] ジャンル別主催公演事業の実施状況 (平成 25 年度実績)

	実施施設数 (件)	年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数	
		回答施設数 (件)	(件)	回答施設数 (件)	(回)	回答施設数 (件)	(人)
音楽	22	15	11.5	16	16.6	13	6,693
演劇	14	11	8.3	12	137.7	9	138,494
舞踊	8	4	1.3	5	6.0	4	4,843
伝統芸能	10	8	5.3	9	14.0	8	7,246
演芸	8	5	4.8	5	8.4	4	4,178
総合	6	4	3.3	4	5.5	1	8,149
その他文化	5	3	3.7	2	7.0	1	255
文化以外	5	4	4.3	4	37.8	3	23,470

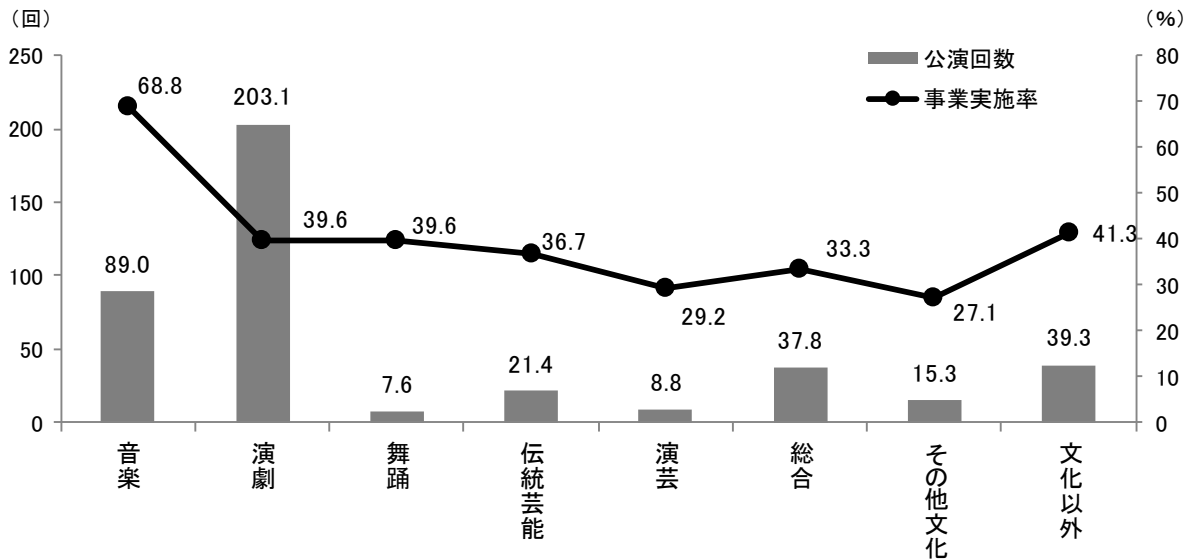
7. 貸館事業

貸館事業(付帯施設を含む)の実施率は、最も高い「音楽」で68.8%、ついで「文化以外」の41.3%、「演劇」と「舞踊」の39.6%、「伝統芸能」の36.7%等と続く。

年間平均公演回数では、「演劇」が203.1回と最も多く、ついで「音楽」の89.0回、「文化以外」の39.3回、「総合」の37.8回となっている。公立文化施設とは異なり、「演劇」の公演回数が非常に多い。

ジャンル別貸館事業実施率・年間平均公演回数

〈平成25年度実績〉



[表 7] ジャンル別貸館事業実施施設・年間平均事業数／公演回数 (平成 25 年度実績)

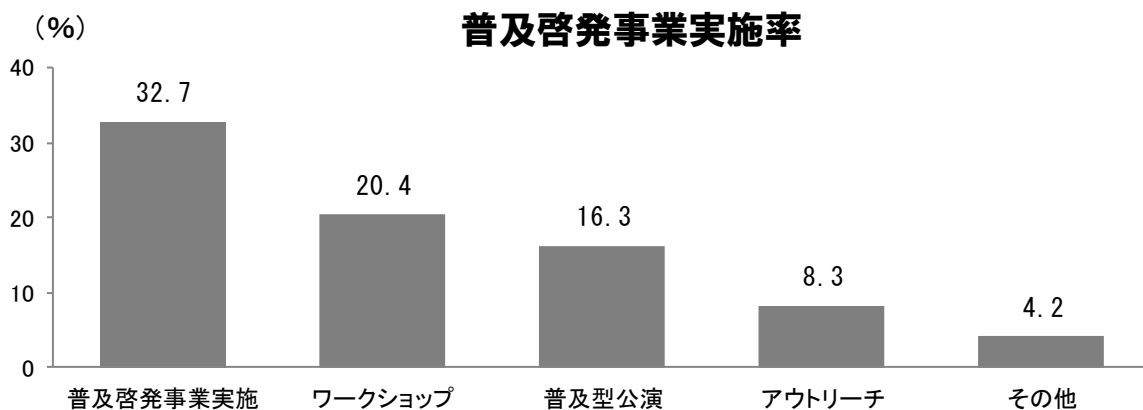
	n 数	実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均事業数 (件)	年間平均公演回数 (回)
音楽	48	33	68.8	140.4	89.0
演劇	48	19	39.6	30.9	203.1
舞踊	48	19	39.6	5.0	7.6
伝統芸能	49	18	36.7	18.2	21.4
演芸	48	14	29.2	5.0	8.8
総合	48	16	33.3	6.8	37.8
その他文化	48	13	27.1	12.7	15.3
文化以外	46	19	41.3	46.9	39.3

※年間平均は回答のあった施設の平均

8. 普及啓発事業

普及啓発事業の実施率で最も高いのは「ワークショップ」の 20.4%で、ついで「普及型公演」(16.3%)、「アウトリーチ」(8.3%)と続く。いずれかの普及啓発事業を行っている比率は、全体で 32.7%である。「その他」としては、試写会などの回答が挙げられている。

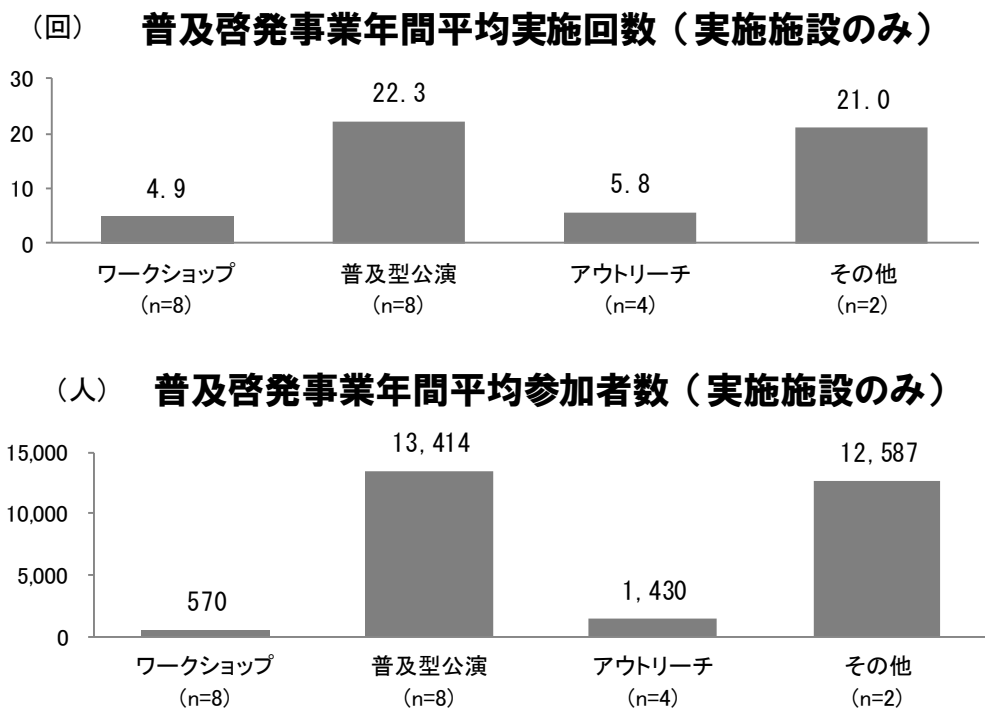
公立文化施設と比較すると、「アウトリーチ」の実施割合が低く、施設の外に出での活動が少ないことがわかる。



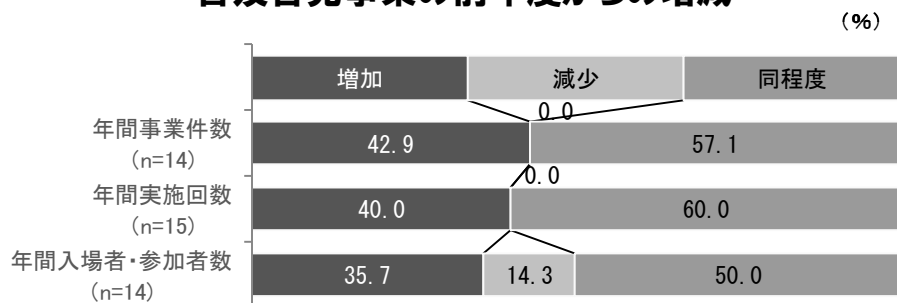
[表 8-1] ジャンル別普及啓発事業の実施率 (平成 25 年度実績)

	n 数	普及啓発事業実施	実施事業			
			ワークショップ	普及型公演	アウトリーチ	その他
民間施設	49	32.7	20.4	16.3	8.3	4.2

平均実施回数では「普及型公演」が 22.3 回と最も高く、ついで「その他」の 21.0 回となる（試写会の実施回数が多いため）。同様に、年間の平均入場者数でも、「普及型公演」の 13,414 人と、「その他」の 12,587 人が多い。また、普及啓発事業については、前年度からは「増加」していると回答している施設が多い。



普及啓発事業の前年度からの増減



[表 8-2] ジャンル別普及啓発事業の実施状況（平成 25 年度実績）

	実施施設数 (件)	年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数	
		回答施設数 (件)	(件)	回答施設数 (件)	(回)	回答施設数 (件)	(人)
ワークショップ	10	7	2.4	8	4.9	8	570
普及型公演	8	7	12.1	8	22.3	8	13,414
アウトリーチ	4	4	2.0	4	5.8	4	1,430
その他	2	2	18.5	2	21.0	2	12,587

9. 訪日外国人の受入体制

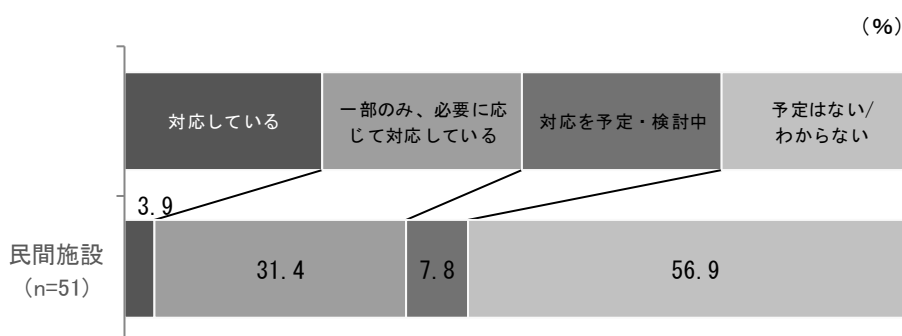
(1) 訪日外国人向けの多言語対応と事業の実施状況

訪日外国人に向けた多言語対応は「対応している」が3.9%、「一部のみ」が31.4%となっており、多少なりとも多言語化が進んでいる比率は35.3%と、公立文化施設での対応の比率を大きく上回る。また、「対応を予定・検討中」は7.8%で、これも若干ながら公立文化施設を上回る。

対応している言語では、「英語」が100%で、ついで大きく離れて「中国語」の11.1%、あとの言語は数%台となっており、「英語」集中が著しい。この点は比較の様々な言語に対応している公立文化施設とは対照的である。

一方、訪日外国人向けの事業では「実施している」という回答が0となっており、公立文化施設を下回る。ただし、「実施予定・検討中」という回答の比率は16.7%と高く、公立文化施設を上回る。

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況



【表 9-1】 訪日外国人向けの多言語対応と事業の実施状況 (%)

	訪日外国人向け多言語対応の実施					訪日外国人向け事業の実施			
	n数	対応している	一部のみ、必要に応じて対応している	対応を予定・検討中	予定はない/わからない	n数	実施している	実施予定・検討中	予定はない/わからない
民間施設	51	3.9	31.4	7.8	56.9	18	0.0	16.7	83.3

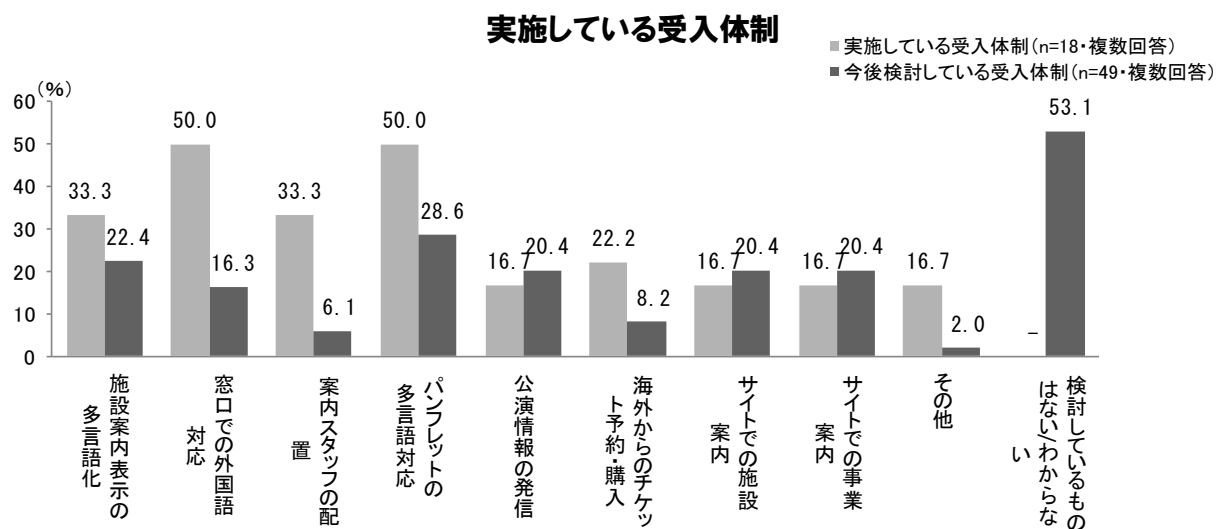
【表 9-2】 対応している言語 (%)

	n数	英語	韓国語	中国語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	その他
民間施設	18	100.0	5.6	11.1	0.0	5.6	0.0	5.6

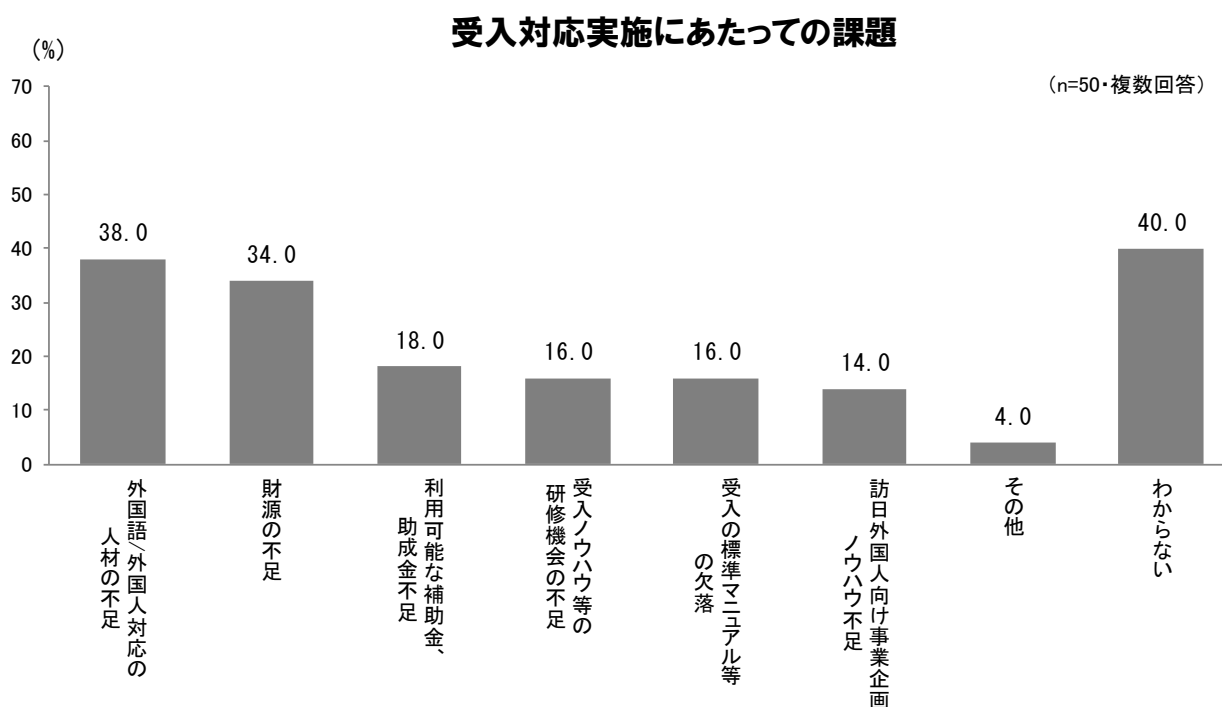
(2) 実施している受入体制と受入対応の課題

現在、多言語対応を実施している施設における実際の対応で最も多いのは「パンフレットの多言語対応」と「窓口での外国語対応」(ともに 50.0%)、ついで「施設案内表示の多言語化」「案内スタッフの配置」(ともに 33.3%)となっている。

一方、今後の検討としては、「検討しているものはない/わからない」を除くと、「パンフレットの多言語対応」(28.6%)や「施設案内表示の多言語化」(22.4%)が多い。



受入対応実施にあたっての課題として最も多いのは「外国語/外国人対応の人材の不足」の 38.0%で、ついで「財源の不足」(34.0%)、「利用可能な補助金、助成金の不足」(18.0%)、「受入ノウハウ等の研修機会の不足」、「受入の標準マニュアル等の欠落」(ともに 16.0%)などと続く。



[表 9-3] 実施している受入体制 (%)

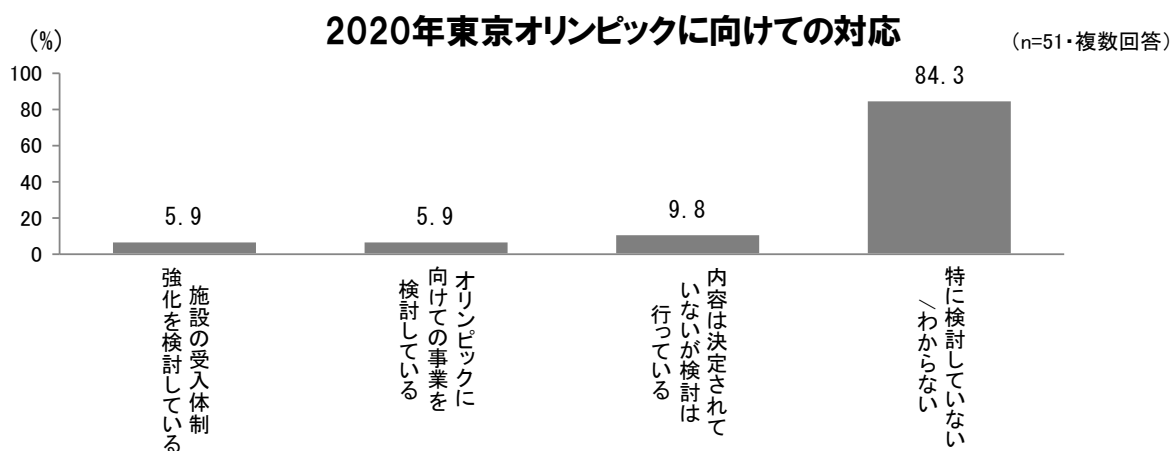
	n数	多言語化 施設案内表示の 多言語化	対応 窓口での外国語	配置 案内スタッフの 配置	多言語対応 案内スタッフの 多言語対応	公演情報の発信 パンフレットの 多言語対応	海外からのチケット 予約・購入	案内 サイトでの施設	案内 サイトでの事業	その他	検討しているもの はない/わからない
実施している受入体制	18	33.3	50.0	33.3	50.0	16.7	22.2	16.7	16.7	16.7	-
今後検討している受入体制 (現在実施しているものの継続を含む)	49	22.4	16.3	6.1	28.6	20.4	8.2	20.4	20.4	2.0	53.1

[表 9-4] 受入対応実施にあたっての課題 (%)

	n数	外国人語/外国人 対応の人材の不足	足の 研修機会の不足	受入の標準マニ ユアル等の欠落	受入の標準マニ ユアル等の欠落	財源の不足	金、助成金不足	利用可能な補助 金、助成金不足	ウ不足 事業企画/ウハ	訪日外国人向け 事業企画/ウハ	その他	わからない
民間施設	50	38.0	16.0	16.0	16.0	34.0	18.0	18.0	14.0	14.0	4.0	40.0

(3) 2020年東京オリンピックに向けての対応

東京オリンピックに向けての対応をしている施設の比率は、「施設の受入体制強化を検討している」が5.9%、「オリンピックに向けての事業を検討している」が5.9%、「内容は決定されていないが検討は行っている」が9.8%となっており、公立文化施設を大きく上回っている。



[表 9-5] 2020年東京オリンピックに向けての対応

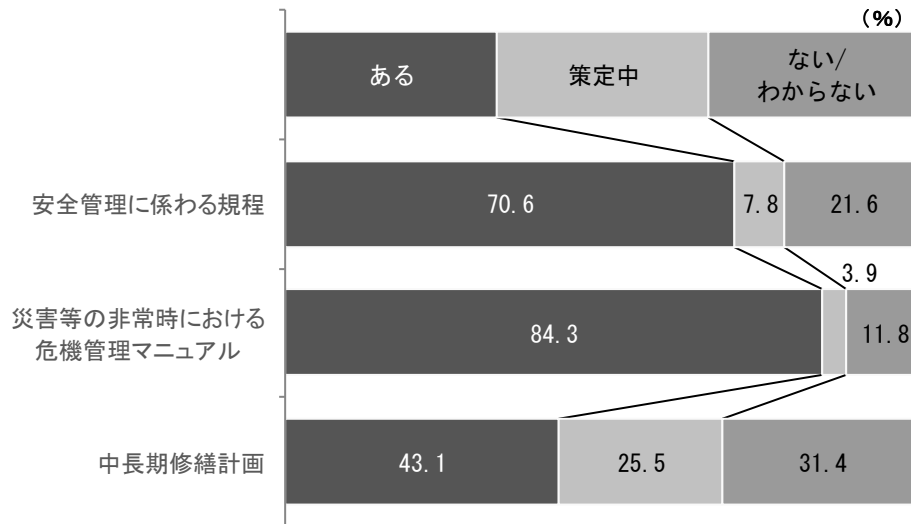
	n数	施設の受入体制強化を検討している		オリンピックに向けての事業を検討している		内容は決定されていないが検討は行っている		特に検討していない/わからない	
		施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
民間施設	51	3	5.9	3	5.9	5	9.8	43	84.3

10. 安全管理に関する取り組み

安全管理に係わる規程が「ある」比率が70.6%、災害時の危機管理マニュアルが84.3%、中長期修繕計画が43.1%となっている。

いずれについても公立文化施設の比率を上回っている。

安全管理に係わる規程等の有無



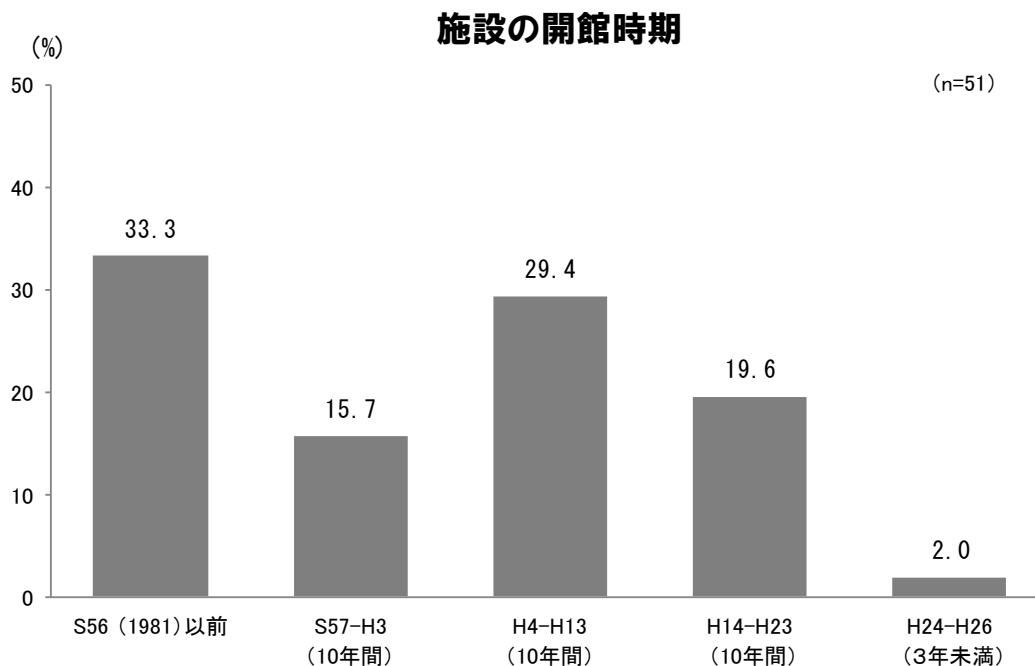
[表 10-1] 安全管理に係わる規程等の有無 (%)

	n数	ある	策定中	ない/わからない
安全管理に係わる規程	51	70.6	7.8	21.6
災害等の非常時における危機管理マニュアル	51	84.3	3.9	11.8
中長期修繕計画	51	43.1	25.5	31.4

11. 耐震改修の実施状況

(1) 開館時期と耐震化の状況

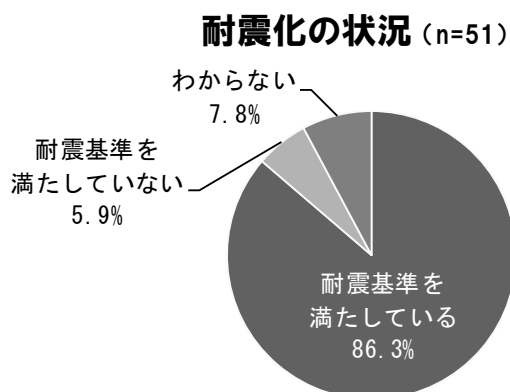
施設の開館時期をみると、旧耐震基準で建築された1981年以前の施設が33.3%、1982年から91年が15.7%、1992年から2001年が29.4%、2002年以降が21.6%となっている。公立文化施設と比較すると、1982年から91年の比率が少なく、2002年以降の比率が高い。



[表 11-1] 開館時期 (%)

	n 数	S56 (1981) 以前	S57-H3 (10年間)	H4-H13 (10年間)	H14-H23 (10年間)	H24-H26 (3年未満)
民間施設	51	33.3	15.7	29.4	19.6	2.0

耐震化の状況では、「耐震基準を満たしている」が86.3%、「耐震基準を満たしていない」が5.9%、「わからない」が7.8%となっている。公立文化施設に比べ、「耐震基準を満たしている」という回答比率が10%以上高い。

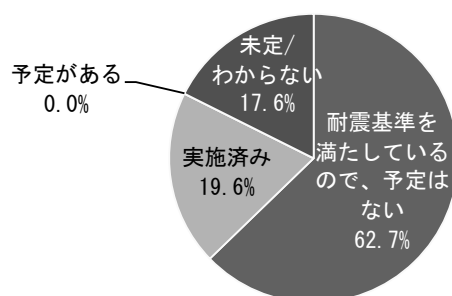


[表 11-2] 耐震化の状況 (%)

	n数	耐震基準を満たしている	耐震基準を満たしていない	分からない
民間施設	51	86.3	5.9	7.8

耐震診断の実施状況では、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が62.7%、「実施済み」が19.6%、「予定がある」が0.0%、「未定/わからない」が17.6%となっている。公立文化施設に比べ、「耐震基準を満たしているので、予定はない」と「実施済み」の比率が高い。

耐震診断の実施状況 (n=51)



[表 11-3] 耐震診断の実施状況

	n数	実施施設数 (n)				実施割合 (%)				
		耐震基準を満たしているので、予定はない	実施済み	予定がある	未定/わからない	耐震基準を満たしているので、予定はない	実施済み	予定がある	未定/わからない	
民間施設	51	32	10	0	9	62.7	19.6	0.0	17.6	

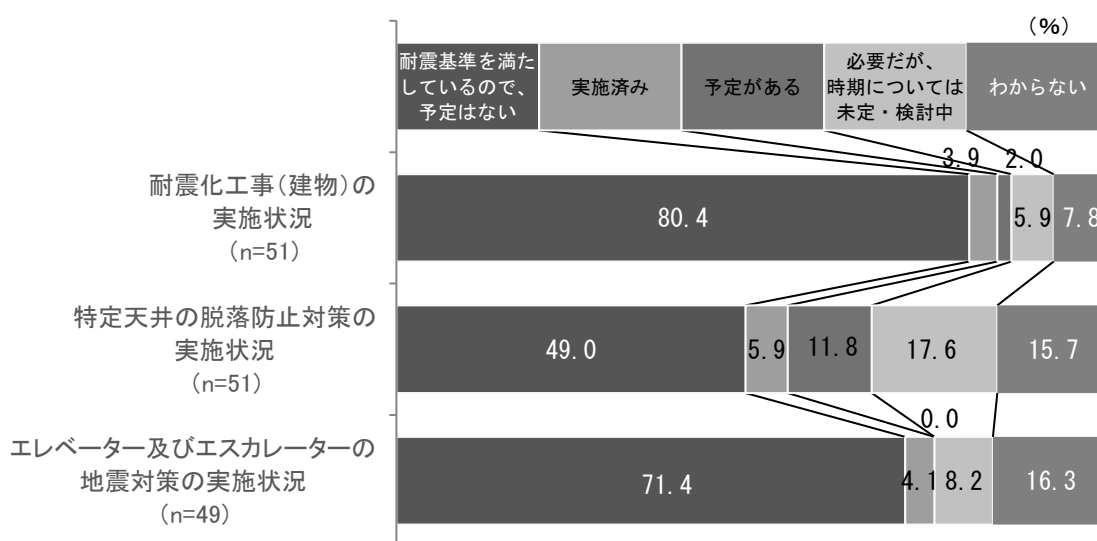
(2) 耐震工事、耐震対策の実施について

建物について、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が80.4%、「実施済み」が3.9%、「予定がある」が2.0%、「必要だが、時期については未定・検討中」が5.9%となっている。

特定天井については、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が49.0%、「実施済み」が5.9%、「予定がある」が11.8%、「必要だが、時期については未定・検討中」が17.6%、エレベーター及びエスカレーターについては、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が71.4%、「実施済み」が4.1%、「予定がある」が0.0%、「必要だが、時期については未定・検討中」が8.2%である。

いずれについても、耐震基準を満たしているという回答が公立文化施設より高い。ただし、公立文化施設の項でも述べたように、特定天井とエスカレーター等については、施設担当者がまだ新たな耐震基準を把握していない可能性もあることに留意が必要である。

耐震工事(建物)等の実施状況

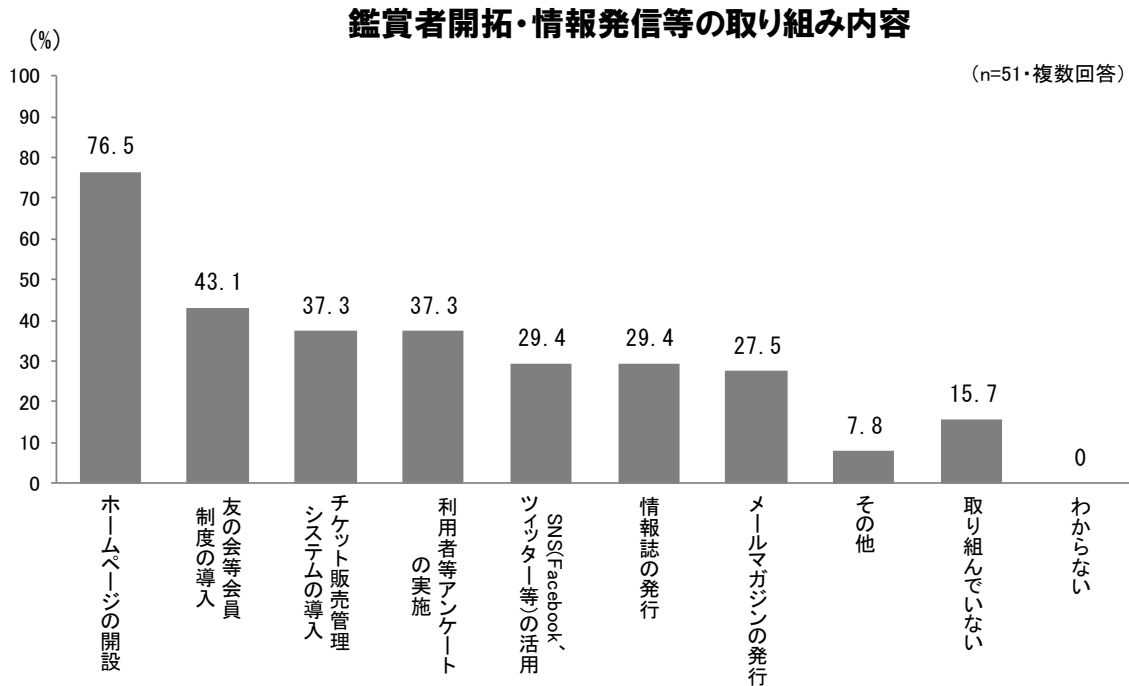


[表 11-4] 耐震工事(建物)、耐震対策の実施状況

	n数	実施施設数 (n)					実施割合 (%)				
		予定はない	耐震基準を満たしているので、実施済み	予定がある	定・検討中	必要だが、時期については未	わからない	予定はない	耐震基準を満たしているので、実施済み	予定がある	定・検討中
耐震工事(建物)の実施	51	41	2	1	3	4	80.4	3.9	2.0	5.9	7.8
特定天井の脱落防止対策	51	25	3	6	9	8	49.0	5.9	11.8	17.6	15.7
エレベーター及びエスカレーターの地震対策	49	35	2	0	4	8	71.4	4.1	0.0	8.2	16.3

12. 鑑賞者開拓・情報発信等

鑑賞者開拓・情報発信等への取り組みでは、「ホームページの開設」が76.5%と最も多く、ついで「友の会等会員制度の導入」(43.1%)、「チケット販売管理システムの導入」「利用者等アンケートの実施」(ともに37.3%)、「SNSの活用」「情報誌の発行」(ともに29.4%)などと続く。公立文化施設と比べると、「チケット販売管理システムの導入」「友の会等会員制度の導入」の回答比率が高い。



[表 12-1] 鑑賞者開拓・情報発信等の取り組み内容 (%)

	n数	友の会等会員制度の導入	チケット販売管理システムの導入	利用者等アンケートの実施	ホームページの開設	SNS(Facebook、Twitter等)の活用	メールマガジンの発行	情報誌の発行	その他	取り組んでいない	わからない
民間施設	51	43.1	37.3	37.3	76.5	29.4	27.5	29.4	7.8	15.7	0.0

友の会等の会員制度の導入時期は、昭和が 36.8%、平成が 63.2%となっており、公立文化施設に比べ、昭和という回答が多い。

会員数の平均は 20,181 人で、公立文化施設より一桁多い。年会費は、「無料」が 45.5%で「有料」が 54.5%となっており、平均年会費(税込)は 3,040 円である。この金額も公立文化施設より高い。

特典としては、「チケットの先行申込み」が最も多く 75.0%、ついで「会報」の 70.0%、「チケットの割引」の 65.0%と続く。

[表 12-2] 友の会等会員制度 (%)

	n 数	導入時期 (%)		会員数		年会費				
		昭和	平成	n 数	平均会員数	n 数	無料	有料	平均年会費	
									n 数	(円・税込)
民間施設	19	36.8	63.2	17	20,181	22	45.5	54.5	11	3,040

[表 12-3] 会員特典 (%)

	n 数	先行申込みの チケットの	割引 チケットの	会報	その他
民間施設	20	75.0	65.0	70.0	45.0

第II部

指定管理者制度導入状況

要約

指定管理者導入率 53.0%。「都道府県」85.0%、「政令指定都市」84.5%

今回調査における指定管理者制度の導入率は 53.0%となった。設置主体別では、「都道府県」(85.0%)、「政令指定都市」(84.5%)、「市・特別区(30 万人以上)」(68.3%)、「市・特別区(10～30 万人未満)」(63.7%)、「市・特別区(10 万人未満)」(44.3%)、「町村等」(18.7%)と人口規模が大きいほど導入率が高い傾向となっている。最大ホール席数別では、ホール席数が多いほど導入率が上がり、「1,000 席以上」の施設では 73.8%にまでなっている。

指定管理者の種別で最も多いのは「財団」の 58.4%

指定管理者の種別をみると、「財団」の 58.4%が最も比率が高い。以下、「共同体」17.2%、「営利法人」14.5%と続く。

財団の内訳では「公益財団法人」が 82.7%、「一般財団法人」が 17.3%。「共同体」では「複数の営利法人」が最も多く、60.3%を占める。

指定管理者の選定方法は「公募」が 57.7%

指定管理者団体の選定方法は、「公募」が 57.7%、「非公募」が 42.3%となった。「都道府県」(70.6%)、「政令指定都市」(68.4%)で「公募」の比率が高く、また、最大ホール席数が多いほど、「公募」比率が高くなっている。

指定管理期間は「5～6 年未満」が 3 分の 2

指定管理期間をみると、平成 21 年度以降、4年以上の管理期間が増加しており、「5～6 年未満」が 70.3%と全体の7割を超えるまでになっている。

利用料金制度の導入率 77.7%

利用料金制度の導入率は 77.7%。設置主体別でみると、「都道府県」では 94.1%と高い導入率となっている。

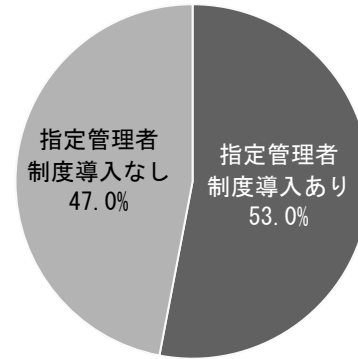
調査の結果

1. 導入状況

指定管理者制度の導入率は53.0%となっている。設置主体別では、設置団体の規模が大きいほど導入率が高く、最大ホールの席数別では、1,000席以上の施設で73.8%と高い。また主催事業の公演数が多いほど、導入しているという回答が多くなっている。補助金を活用している施設も平均より導入率が高い。

【導入の有無】	施設数	割合
あり	704	53.0%
なし	624	47.0%
計	1,328	100.0%

指定管理者制度導入の有無 (n=1,328)



指定管理者制度導入の有無 (%)

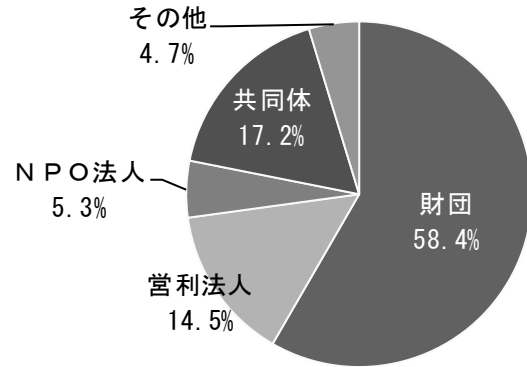
	指定管理者制度導入の有無				
	n数	指定管理者制度導入あり	指定管理者制度導入なし		
公立文化施設全体	1,328	53.0	47.0		
設置主体別	都道府県	120	85.0	15.0	
	政令指定都市	116	84.5	15.5	
	市特別区	30万人以上	123	68.3	31.7
		10万人～30万人未満	292	63.7	36.3
		10万人未満	420	44.3	55.7
町村等	257	18.7	81.3		
最大ホール席数別	1,000席以上	405	73.8	26.2	
	500席～1,000席未満	546	41.8	58.2	
	500席未満	377	46.9	53.0	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	899	60.4	39.6	
	公演回数 1～3	182	39.0	61.0	
	公演回数 4～10	265	47.2	52.8	
	公演回数 11～20	176	71.0	29.0	
	公演回数 21以上	258	83.3	16.7	
補助金等の活用あり	408	67.9	32.1		

2. 指定管理者の種別

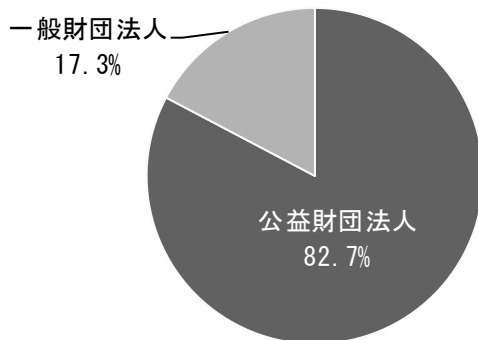
指定管理者の種別では、「財団」が58.4%と最も多く、ついで「共同体」の17.2%、「営利法人」の14.5%、「NPO法人」の5.3%となる。「その他」では社会福祉法人が多い。財団の内訳は「公益財団法人」が82.7%、「一般財団法人」が17.3%、共同体では、「複数の営利法人」が60.3%で最も多く、ついで「財団と営利法人」の18.2%となる。

【指定管理者の種別】	施設数	割合
財団	411	58.4%
営利法人	102	14.5%
NPO法人	37	5.3%
共同体	121	17.2%
その他	33	4.7%
計	704	100.0%

指定管理者の種別 (n=704)

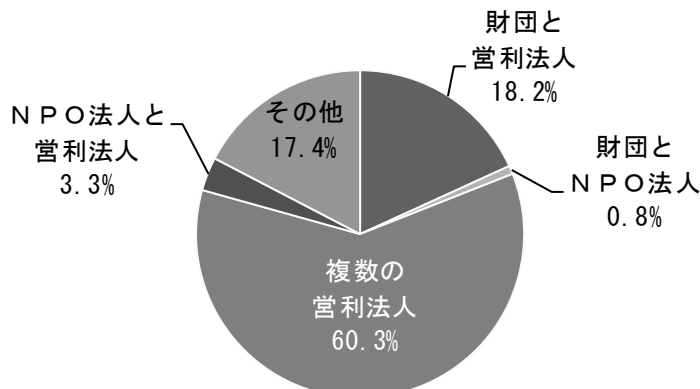


財団の内訳 (n=411)



財団	施設数	割合
公益財団法人	340	82.7%
一般財団法人	71	17.3%
計	411	100.0%

共同体の内訳 (n=121)



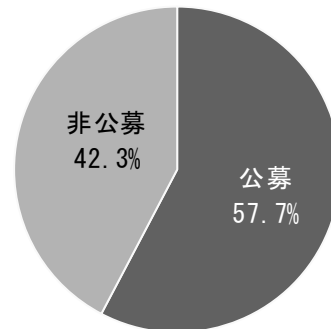
共同体	施設数	割合
財団と営利法人	22	18.2%
財団とNPO法人	1	0.8%
複数の営利法人	73	60.3%
NPO法人と営利法人	4	3.3%
その他	21	17.4%
計	121	100.0%

3. 選定方法

指定管理者の選定方法では、「公募」が57.7%、「非公募」が42.3%となっている。「都道府県」(70.6%)、「政令指定都市」(68.4%)では「公募」の比率が高い。また、最大ホール席数が多いほど、「公募」比率が低くなっている。

指定管理者の選定方法 (n=704)

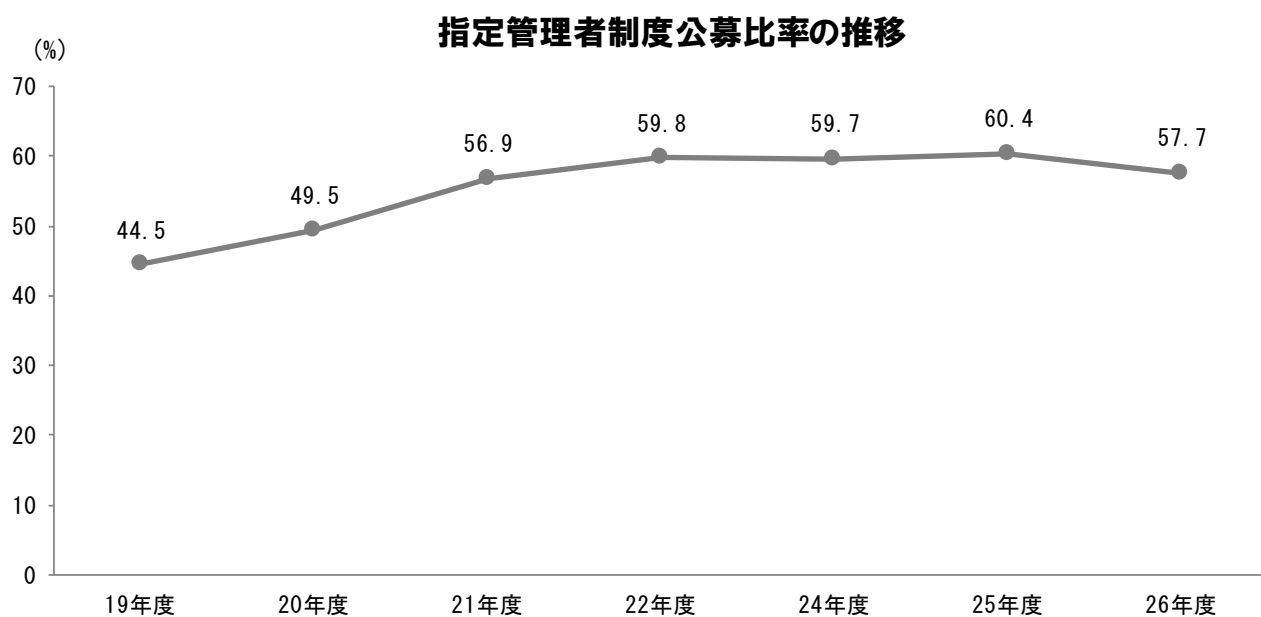
【募集の方法】	施設数	割合
公募	406	57.7%
非公募	298	42.3%
計	704	100.0%



指定管理者の選定方法(指定管理者制度導入施設) (%)

		選定方法			
		n数	公募	非公募	
公立文化施設全体		704	57.7	42.3	
設置主体別	都道府県	102	70.6	29.4	
	政令指定都市	98	68.4	31.6	
	市特別区	30万人以上	84	41.7	58.3
		10万人～30万人未満	186	51.6	48.4
		10万人未満	186	58.6	41.4
町村等	48	56.3	43.8		
最大ホール席数別	1,000席以上	299	54.5	45.5	
	500席～1,000席未満	228	57.5	42.5	
	500席未満	177	63.3	36.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	543	56.2	43.8	
	公演回数 1～3	71	64.8	35.2	
	公演回数 4～10	125	60.0	40.0	
	公演回数 11～20	125	59.2	40.8	
	公演回数 21以上	215	48.4	51.6	
補助金等の活用あり		277	47.3	52.7	

指定管理者の選定方法で「公募」を選ぶ率については、平成 25 年度までは緩やかに上昇し 60.4%まで伸張していたが、今回調査では若干低下している。

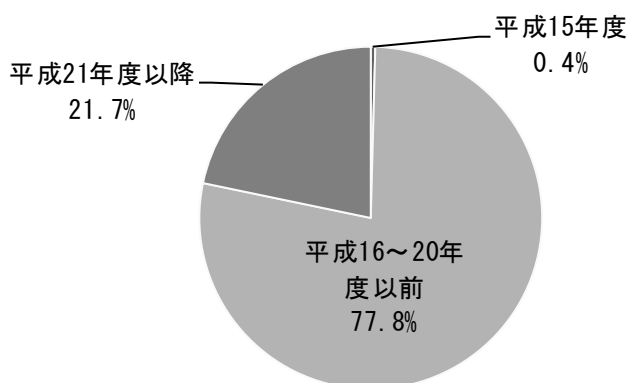


4. 導入年度

指定管理制度の導入年度は、平成 15 年度が 0.4%、平成 16～20 年度以前が 77.8%、平成 21 年度以降が 21.7%となっている。設置団体の規模が小さいほど、最大ホール席数が少ないほど、主催事業の公演回数が少ないほど、平成 21 年度以降に導入した割合が高くなっている。

指定管理者制度の導入年度 (n=704)

【導入年度】	施設数	割合
平成 15 年度	3	0.4%
平成 16～20 年度以前	548	77.8%
平成 21 年度以降	153	21.7%
計	704	100.0%



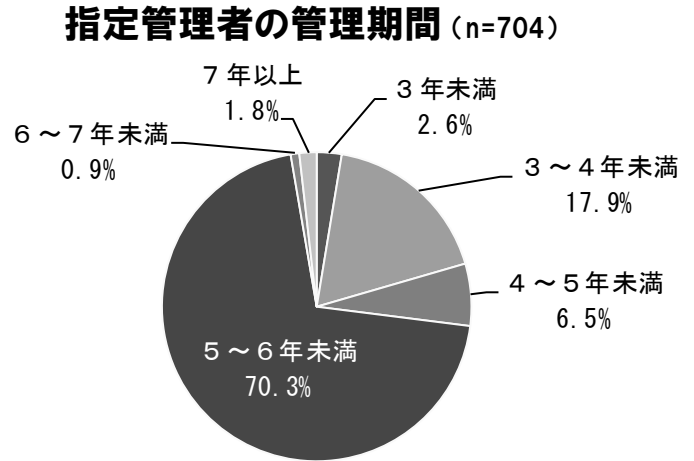
指定管理者の導入年度 (%)

		導入年度				
		n 数	平成 15 年度	平成 16 ～ 20 年度以前	平成 21 年度以降	
公立文化施設全体		704	0.4	77.8	21.7	
設置主体別	都道府県	102	0.0	87.3	12.7	
	政令指定都市	98	3.1	74.5	22.4	
	市特別区	30 万人以上	84	0.0	76.2	23.8
		10 万人～30 万人未満	186	0.0	79.6	20.4
		10 万人未満	186	0.0	76.3	23.7
町村等	48	0.0	66.7	33.3		
最大ホール席数別	1,000 席以上	299	1.0	83.6	15.4	
	500 席～1,000 席未満	228	0.0	75.9	24.1	
	500 席未満	177	0.0	70.6	29.4	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	543	0.6	80.7	18.8	
	公演回数 1～3	71	0.0	71.8	28.2	
	公演回数 4～10	125	0.0	76.8	23.2	
	公演回数 11～20	125	0.8	76.8	22.4	
	公演回数 21 以上	215	0.9	88.4	10.7	
補助金等の活用あり		277	1.1	86.3	12.6	

5. 指定管理期間

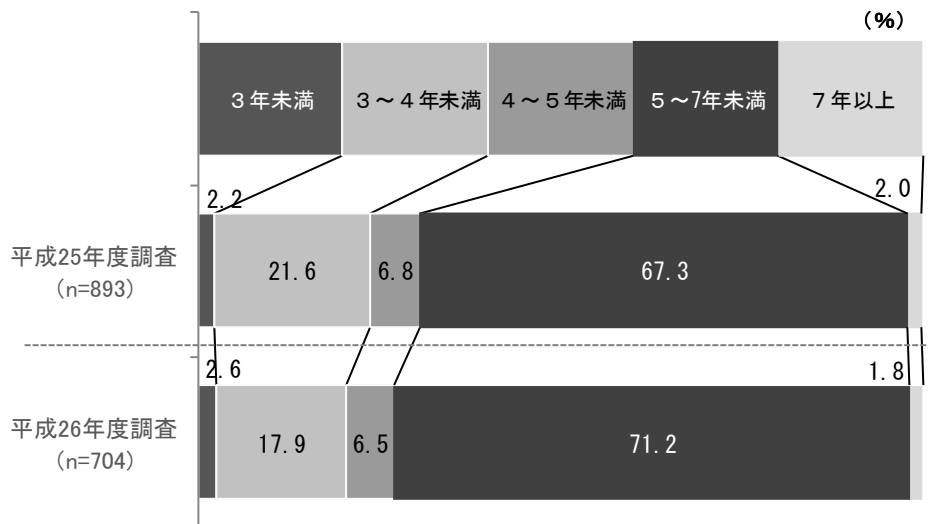
指定管理期間は、「5～6年未満」が70.3%と最も多く、ついで「3～4年未満」(17.9%)、「4～5年未満」(6.5%)、「3年未満」(2.6%)、「7年以上」(1.8%)、「6～7年未満」(0.9%)となっている。

【指定期間】	施設数	割合
3年未満	18	2.6%
3～4年未満	126	17.9%
4～5年未満	46	6.5%
5～6年未満	495	70.3%
6～7年未満	6	0.9%
7年以上	13	1.8%
計	704	100.0%



前回調査と比較すると、指定管理期間は、「5～7年未満」の割合が67.3%から71.2%へと拡大しており、その分だけ他の期間の割合が減少している。

指定管理期間の推移



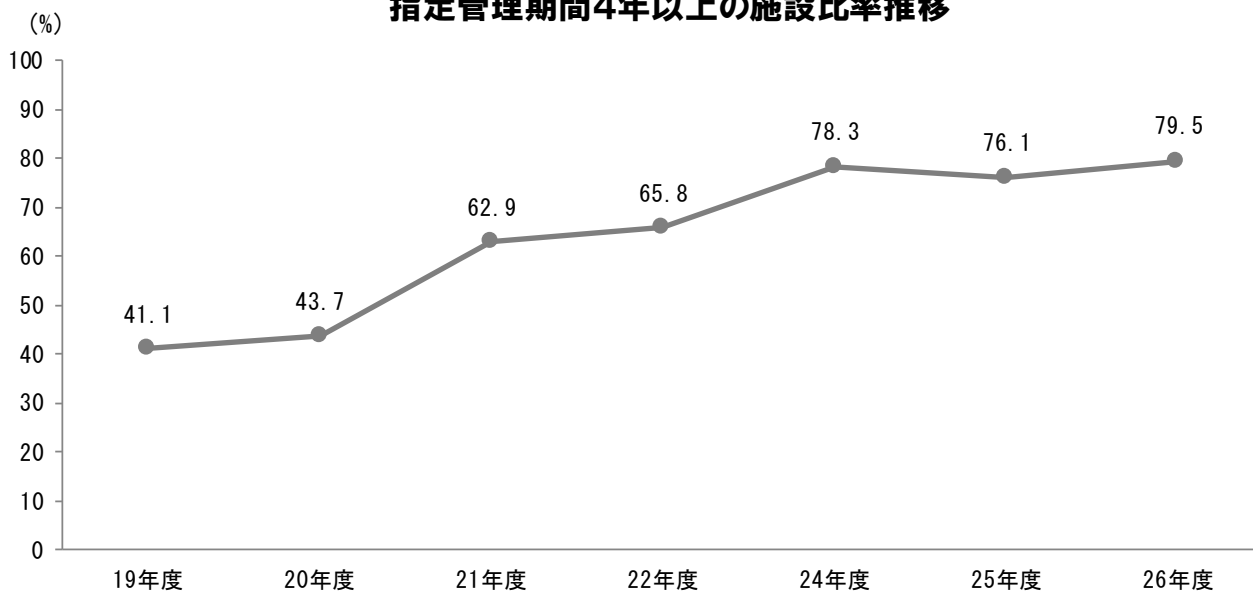
設置主体別でみていくと、「政令指定都市」で「4～5年未満」の比率が 23.5%と多くなっている。また、最大ホール席数が大きいほど「5～6年未満」という回答の割合が高い。

指定管理者の管理期間 (%)

		管理期間								
		n数	平均期間(年)	3年未満	3<4年未満	4<5年未満	5<6年未満	6<7年未満	7年以上	
公立文化施設全体		704	4.6	2.6	17.9	6.5	70.3	0.9	1.8	
設置主体別	都道府県	102	4.7	2.0	16.7	2.9	72.5	2.9	2.9	
	政令指定都市	98	5.0	3.1	5.1	23.5	60.2	2.0	6.1	
	市特別区	30万人以上	84	4.7	2.4	13.1	3.6	79.8	0.0	1.2
		10万人～30万人未満	186	4.6	3.8	13.4	6.5	75.8	0.0	0.5
		10万人未満	186	4.4	1.1	30.6	1.6	65.6	0.5	0.5
町村等	48	4.4	4.2	22.9	4.2	66.7	0.0	2.1		
最大ホール席数別	1,000席以上	299	4.7	2.0	16.1	5.0	74.2	0.7	2.0	
	500席～1,000席未満	228	4.6	3.1	20.6	4.4	69.3	0.9	1.8	
	500席未満	177	4.6	2.8	17.5	11.9	65.0	1.1	1.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	543	4.6	2.6	16.9	4.6	73.1	0.9	1.8	
	公演回数 1～3	71	4.4	7.0	19.7	2.8	67.6	2.8	0.0	
	公演回数 4～10	125	4.6	1.6	20.0	5.6	71.2	0.0	1.6	
	公演回数 11～20	125	4.7	2.4	12.8	3.2	80.0	0.8	0.8	
	公演回数 21以上	215	4.8	1.4	16.3	5.1	73.0	0.9	3.3	
補助金等の活用あり		277	4.6	1.8	17.7	5.1	72.6	1.1	1.8	

指定管理期間4年以上の比率の推移を長期でみていくと、平成 19 年度以来概ね上昇してきており、19 年の 41.1%から今回の 79.5%へとほぼ倍増している。

指定管理期間4年以上の施設比率推移



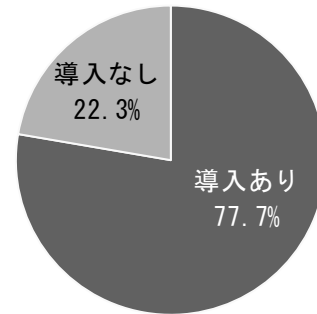
6. 利用料金制度

利用料金制度は77.7%の施設で導入している。設置主体別でみると「政令指定都市」と「市・特別区(30万人以上)」では若干導入率が低い。

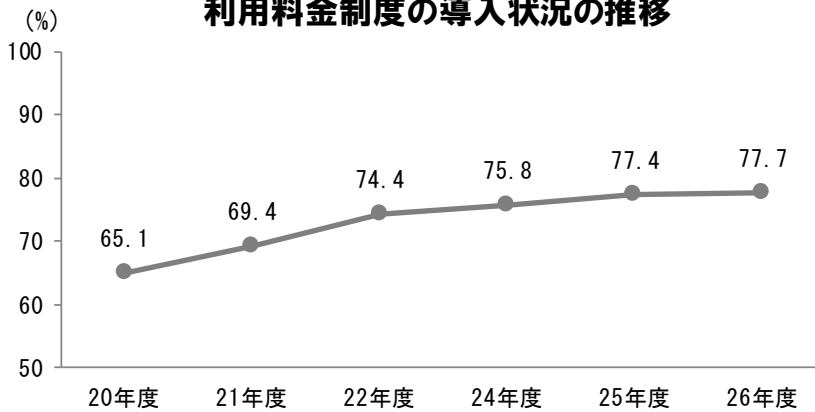
長期的には導入率は上昇傾向にあり、平成20年度の65.1%から今回の77.7%まで、着実に上がってきている。

利用料金制度の導入状況 (n=704)

【導入状況】	施設数	割合
導入あり	547	77.7%
導入なし	157	22.3%
計	704	100.0%



利用料金制度の導入状況の推移



利用料金制度の導入(指定管理制度導入施設) (%)

		料金制度			
		n数	導入あり	導入なし	
公立文化施設全体		704	77.7	22.3	
設置主体別	都道府県	102	94.1	5.9	
	政令指定都市	98	68.4	31.6	
	市 特別 区	30万人以上	84	59.5	40.5
		10万人～30万人未満	186	76.3	23.7
		10万人未満	186	81.7	18.3
町村等	48	83.3	16.7		
最大ホール 席数別	1,000席以上	299	75.9	24.1	
	500席～1,000席未満	228	81.1	18.9	
	500席未満	177	76.3	23.7	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	543	78.6	21.4	
	公演回数 1～3	71	74.6	25.4	
	公演回数 4～10	125	76.0	24.0	
	公演回数 11～20	125	83.2	16.8	
	公演回数 21以上	215	78.6	21.4	
補助金等の活用あり		277	77.3	22.7	

參考資料



参考集計

1. 公立文化施設の地区・都道府県別管理運営形態

単位：件

都道府県	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	都道府県	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	
北海道	42	28	1	71	39.4%	滋賀	15	14	0	29	48.3%	
東北	青森	5	8	1	14	57.1%	京都	5	12	3	20	60.0%
	岩手	8	13	0	21	61.9%	大阪	10	34	1	45	75.6%
	宮城	15	21	1	37	56.8%	兵庫	22	36	1	59	61.0%
	秋田	15	6	0	21	28.6%	奈良	15	10	1	26	38.5%
	山形	8	12	0	20	60.0%	和歌山	8	5	0	13	38.5%
	福島	12	12	0	24	50.0%	地区計	75	111	6	192	57.8%
	地区計	63	72	2	137	52.6%	鳥取	2	10	0	12	83.3%
	関東 信越 静	茨城	7	15	1	23	65.2%	島根	7	16	0	23
栃木		9	13	0	22	59.1%	岡山	23	14	0	37	37.8%
群馬		16	13	1	30	43.3%	広島	14	19	0	33	57.6%
埼玉		22	37	0	59	62.7%	山口	12	17	0	29	58.6%
千葉		26	15	0	41	36.6%	徳島	2	4	0	6	66.7%
東京		14	35	8	57	61.4%	香川	4	7	1	12	58.3%
神奈川		23	32	4	59	54.2%	愛媛	6	7	0	13	53.8%
新潟		17	15	1	33	45.5%	高知	3	9	1	13	69.2%
山梨		12	5	0	17	29.4%	地区計	73	103	2	178	57.9%
長野		19	12	1	32	37.5%	福岡	19	26	2	47	55.3%
静岡		9	22	0	31	71.0%	佐賀	7	5	0	12	41.7%
地区計		174	214	16	404	53.0%	長崎	13	8	0	21	38.1%
東海・北陸	富山	8	18	1	27	66.7%	熊本	13	11	0	24	45.8%
	石川	6	10	1	17	58.8%	大分	11	9	0	20	45.0%
	福井	12	12	0	24	50.0%	宮崎	8	12	0	20	60.0%
	岐阜	15	14	0	29	48.3%	鹿児島	18	15	0	33	45.5%
	愛知	17	27	0	44	61.4%	沖縄	4	3	1	8	37.5%
	三重	20	6	0	26	23.1%	地区計	93	89	3	185	48.1%
	地区計	78	87	2	167	52.1%	全国計	598	704	32	1,334	52.8%

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI 施設等

2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態

単位：件

管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	指定管理者	合計	指定管理者導入率	
北海道	0	1	0	1	100.0%	0	6	0	6	100.0%	42	21	0	63	33.3%	28	70	40.0%	
東北	青森	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	5	7	0	12	58.3%	7	12	58.3%
	岩手	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	8	10	0	18	55.6%	13	21	61.9%
	宮城	0	1	0	1	100.0%	0	13	1	14	92.9%	14	7	0	21	33.3%	21	36	58.3%
	秋田	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	15	3	0	18	16.7%	6	21	28.6%
	山形	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	-	8	8	0	16	50.0%	12	20	60.0%
	福島	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	12	11	0	23	47.8%	12	24	50.0%
	地区計	0	12	0	12	100.0%	0	13	1	14	92.9%	62	46	0	108	42.6%	71	134	53.0%
関東信越静	茨城	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	7	14	1	22	63.6%	15	23	65.2%
	栃木	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	9	12	0	21	57.1%	13	22	59.1%
	群馬	2	2	0	4	50.0%	0	0	0	0	-	13	11	1	25	44.0%	13	29	44.8%
	埼玉	0	5	0	5	100.0%	0	5	0	5	100.0%	22	26	0	48	54.2%	36	58	62.1%
	千葉	1	4	0	5	80.0%	0	3	0	3	100.0%	24	8	0	32	25.0%	15	40	37.5%
	東京	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	-	14	33	1	48	68.8%	35	50	70.0%
	神奈川	2	5	1	8	62.5%	4	19	2	25	76.0%	17	8	0	25	32.0%	32	58	55.2%
	新潟	0	1	0	1	100.0%	1	5	0	6	83.3%	16	9	1	26	34.6%	15	33	45.5%
	山梨	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	12	4	0	16	25.0%	5	17	29.4%
	長野	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	-	18	7	0	25	28.0%	11	29	37.9%
	静岡	0	0	0	0	-	0	5	0	5	100.0%	9	17	0	26	65.4%	22	31	71.0%
	地区計	5	26	1	32	81.3%	5	37	2	44	84.1%	161	149	4	314	47.5%	212	390	54.4%
東海・北陸	富山	0	5	0	5	100.0%	0	0	0	0	-	8	13	0	21	61.9%	18	26	69.2%
	石川	1	2	1	4	50.0%	0	0	0	0	-	4	8	0	12	66.7%	10	16	62.5%
	福井	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	12	9	0	21	42.9%	12	24	50.0%
	岐阜	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	-	15	12	0	27	44.4%	14	29	48.3%
	愛知	0	3	0	3	100.0%	1	4	0	5	80.0%	16	20	0	36	55.6%	27	44	61.4%
	三重	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	20	5	0	25	20.0%	6	26	23.1%
	地区計	1	16	1	18	88.9%	1	4	0	5	80.0%	75	67	0	142	47.2%	87	165	52.7%

単位：件

管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	指定管理者	合計	指定管理者導入率	
近畿	滋賀	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	15	11	0	26	42.3%	14	29	48.3%
	京都	0	3	2	5	60.0%	0	4	0	4	100.0%	5	5	0	10	50.0%	12	19	63.2%
	大阪	1	5	0	6	83.3%	1	4	0	5	80.0%	8	25	0	33	75.8%	34	44	77.3%
	兵庫	0	6	0	6	100.0%	0	7	0	7	100.0%	21	23	1	45	51.1%	36	58	62.1%
	奈良	3	0	0	3	0.0%	0	0	0	0	-	12	10	1	23	43.5%	10	26	38.5%
	和歌山	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	8	4	0	12	33.3%	5	13	38.5%
	地区計	4	18	2	24	75.0%	1	15	0	16	93.8%	69	78	2	149	52.3%	111	189	58.7%
中四国	鳥取	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	-	2	6	0	8	75.0%	10	12	83.3%
	島根	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	-	7	14	0	21	66.7%	16	23	69.6%
	岡山	0	2	0	2	100.0%	3	5	0	8	62.5%	20	7	0	27	25.9%	14	37	37.8%
	広島	0	2	0	2	100.0%	0	9	0	9	100.0%	14	8	0	22	36.4%	19	33	57.6%
	山口	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	12	15	0	27	55.6%	16	28	57.1%
	徳島	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	-	1	2	0	3	66.7%	4	6	66.7%
	香川	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	4	6	0	10	60.0%	7	11	63.6%
	愛媛	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	6	6	0	12	50.0%	7	13	53.8%
	高知	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	3	6	1	10	60.0%	9	13	69.2%
	地区計	1	18	0	19	94.7%	3	14	0	17	82.4%	69	70	1	140	50.0%	102	176	58.0%
九州	福岡	0	4	0	4	100.0%	2	8	1	11	72.7%	17	14	1	32	43.8%	26	47	55.3%
	佐賀	1	0	0	1	0.0%	0	0	0	0	-	6	5	0	11	45.5%	5	12	41.7%
	長崎	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	13	7	0	20	35.0%	8	21	38.1%
	熊本	0	1	0	1	100.0%	2	1	0	3	33.3%	11	9	0	20	45.0%	11	24	45.8%
	大分	1	1	0	2	50.0%	0	0	0	0	-	10	7	0	17	41.2%	8	19	42.1%
	宮崎	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	8	11	0	19	57.9%	12	20	60.0%
	鹿児島	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	-	17	13	0	30	43.3%	15	33	45.5%
	沖縄	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	4	2	0	6	33.3%	3	7	42.9%
	地区計	3	11	0	14	78.6%	4	9	1	14	64.3%	86	68	1	155	43.9%	88	183	48.1%
全体	14	102	4	120	85.0%	14	98	4	116	84.5%	564	499	8	1,071	46.6%	699	1,307	53.5%	

(注1) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(注2) 設置主体が、都道府県、政令指定都市、市区町村いずれにも当てはまらないものは上記から外している

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI施設等

3. 公立文化施設の都道府県別主催公演事業実施状況

(1) 音楽

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,107	71.5	28.5	791	8.1	12.6	8,076	618	5,928	3,663,718
北海道	56	64.3	35.7	36	5.9	6.0	169	28	2,504	70,115
青森県	9	55.6	44.4	5	4.0	4.0	20	5	2,895	14,475
岩手県	16	87.5	12.5	14	5.4	6.4	77	12	3,967	47,606
宮城県	28	75.0	25.0	21	5.5	6.1	104	15	2,635	39,532
秋田県	17	88.2	11.8	15	4.4	5.3	63	12	2,461	29,527
山形県	18	72.2	27.8	13	4.3	4.9	39	7	2,349	16,440
福島県	19	63.2	36.8	12	11.4	14.6	146	10	11,070	110,704
茨城県	20	70.0	30.0	14	6.8	11.0	132	12	5,052	60,619
栃木県	20	75.0	25.0	15	9.6	11.8	153	12	5,003	60,040
群馬県	25	84.0	16.0	21	6.9	10.3	186	17	5,256	89,350
埼玉県	51	86.3	13.7	44	10.5	15.7	596	37	7,179	265,627
千葉県	37	73.0	27.0	27	10.0	13.5	310	23	8,077	185,772
東京都	50	72.0	28.0	36	16.2	27.2	681	24	15,364	368,733
神奈川県	45	71.1	28.9	32	8.9	15.3	398	26	10,354	269,198
新潟県	30	80.0	20.0	24	4.3	5.4	114	21	3,003	63,061
富山県	22	86.4	13.6	19	4.3	4.7	80	16	2,577	41,226
石川県	16	75.0	25.0	12	7.8	15.0	120	9	8,877	79,894
福井県	12	58.3	41.7	7	7.3	9.6	67	7	4,817	33,719
山梨県	16	68.8	31.3	11	6.5	7.5	60	7	5,355	37,485
長野県	29	69.0	31.0	20	7.3	13.8	235	17	7,420	126,143
岐阜県	28	64.3	35.7	18	7.6	8.7	147	14	3,801	53,211
静岡県	29	75.9	24.1	22	6.1	7.1	135	19	2,824	53,647
愛知県	39	64.1	35.9	25	8.8	11.6	221	16	3,736	59,775
三重県	19	63.2	36.8	12	6.5	5.3	53	9	1,828	16,449
滋賀県	25	68.0	32.0	17	9.3	13.9	194	13	7,705	100,160
京都府	15	86.7	13.3	13	9.2	13.3	159	13	6,464	84,026
大阪府	35	77.1	22.9	27	15.2	20.7	373	15	7,477	112,159
兵庫県	48	79.2	20.8	38	12.8	17.3	589	32	12,146	388,656
奈良県	18	55.6	44.4	10	6.8	7.2	65	9	1,859	16,731
和歌山県	10	90.0	10.0	9	2.8	2.8	14	5	699	3,494
鳥取県	11	72.7	27.3	8	2.1	9.3	56	6	3,023	18,137
島根県	17	76.5	23.5	13	6.3	7.3	88	12	5,221	62,652
岡山県	28	75.0	25.0	21	4.1	5.9	100	16	2,967	47,473
広島県	27	66.7	33.3	18	8.0	12.8	153	11	7,430	81,730
山口県	26	57.7	42.3	15	8.5	13.6	163	12	9,690	116,279
徳島県	4	50.0	50.0	2	6.5	9.0	18	2	3,132	6,264
香川県	11	63.6	36.4	7	8.3	9.1	64	7	4,634	32,441
愛媛県	13	46.2	53.8	6	3.8	4.5	18	4	2,119	8,477
高知県	9	66.7	33.3	6	4.3	6.7	40	6	2,574	15,443
福岡県	40	75.0	25.0	30	13.3	16.8	386	21	8,301	174,325
佐賀県	9	66.7	33.3	6	4.8	10.0	60	6	3,546	21,277
長崎県	19	42.1	57.9	8	8.6	20.3	142	6	5,313	31,879
熊本県	22	72.7	27.3	16	3.8	57.4	803	14	2,320	32,478
大分県	15	73.3	26.7	11	5.3	6.3	50	8	4,303	34,424
宮崎県	18	66.7	33.3	12	8.4	11.1	78	7	5,239	36,675
鹿児島県	29	65.5	34.5	19	6.4	9.5	143	15	2,868	43,016
沖縄県	7	57.1	42.9	4	5.5	4.7	14	3	1,058	3,174

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(2) 演劇

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,103	44.2	55.8	488	3.0	10.4	4,145	381	3,071	1,170,214
北海道	56	44.6	55.4	25	3.0	3.6	71	20	1,436	28,723
青森県	9	33.3	66.7	3	2.3	3.7	11	3	3,104	9,311
岩手県	16	75.0	25.0	12	2.3	2.9	32	11	1,838	20,223
宮城県	28	32.1	67.9	9	2.4	4.3	34	6	2,494	14,965
秋田県	17	52.9	47.1	9	1.2	1.5	12	8	855	6,836
山形県	18	50.0	50.0	9	2.4	4.2	25	5	3,933	19,667
福島県	18	50.0	50.0	9	3.5	6.8	54	8	4,630	37,036
茨城県	20	65.0	35.0	13	3.0	7.0	77	11	1,983	21,814
栃木県	20	50.0	50.0	10	4.2	6.8	61	8	3,378	27,021
群馬県	24	50.0	50.0	12	2.1	3.1	28	9	2,656	23,907
埼玉県	51	43.1	56.9	22	2.0	7.3	146	20	2,284	45,685
千葉県	37	48.6	51.4	18	1.9	2.6	41	16	1,754	28,070
東京都	50	48.0	52.0	24	5.6	45.2	769	16	14,315	229,046
神奈川県	44	40.9	59.1	18	6.5	22.4	358	14	5,608	78,514
新潟県	30	50.0	50.0	15	2.1	4.1	61	15	2,001	30,019
富山県	22	50.0	50.0	11	2.1	3.1	28	9	2,600	23,401
石川県	15	46.7	53.3	7	2.9	11.2	67	6	5,118	30,709
福井県	12	41.7	58.3	5	2.2	3.6	18	5	3,091	15,453
山梨県	16	18.8	81.3	3	3.5	3.5	7	2	2,142	4,284
長野県	29	44.8	55.2	13	5.0	63.6	700	11	7,847	86,314
岐阜県	28	42.9	57.1	12	2.2	5.0	50	10	1,445	14,453
静岡県	29	44.8	55.2	13	2.0	2.8	33	12	2,044	24,531
愛知県	39	35.9	64.1	14	2.7	3.7	41	10	1,569	15,686
三重県	19	42.1	57.9	8	1.1	4.7	33	7	708	4,958
滋賀県	25	44.0	56.0	11	1.9	2.0	14	6	823	4,935
京都府	15	33.3	66.7	5	1.6	7.6	38	5	2,808	14,038
大阪府	35	48.6	51.4	17	6.9	22.3	223	7	3,311	23,177
兵庫県	48	60.4	39.6	29	3.9	8.2	196	22	3,745	82,387
奈良県	18	27.8	72.2	5	2.0	2.8	11	4	805	3,219
和歌山県	10	10.0	90.0	1	0.0	0.0	0	0	0	0
鳥取県	11	45.5	54.5	5	1.0	1.3	5	4	725	2,898
島根県	17	47.1	52.9	8	3.1	5.4	38	7	2,912	20,387
岡山県	28	42.9	57.1	12	2.0	3.1	31	9	788	7,091
広島県	27	37.0	63.0	10	3.8	2.5	10	4	1,097	4,389
山口県	26	23.1	76.9	6	2.3	6.0	30	6	1,843	11,055
徳島県	4	75.0	25.0	3	1.7	1.0	3	3	947	2,840
香川県	11	27.3	72.7	3	3.3	35.7	107	3	5,214	15,642
愛媛県	13	23.1	76.9	3	1.3	1.3	4	2	4,451	8,901
高知県	9	55.6	44.4	5	2.3	5.3	21	4	1,053	4,211
福岡県	40	52.5	47.5	21	3.8	8.4	126	14	4,617	64,640
佐賀県	9	22.2	77.8	2	1.0	2.0	4	2	1,268	2,536
長崎県	19	26.3	73.7	5	2.0	2.5	10	4	2,056	8,225
熊本県	22	50.0	50.0	11	1.7	42.3	423	10	970	9,700
大分県	15	40.0	60.0	6	2.0	2.0	12	6	1,591	9,547
宮崎県	18	61.1	38.9	11	2.6	4.8	29	6	1,072	6,430
鹿児島県	29	37.9	62.1	11	2.1	3.1	28	8	2,026	16,204
沖縄県	7	57.1	42.9	4	2.3	8.3	25	3	2,379	7,136

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(3) 舞踊

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,103	18.3	81.7	202	2.1	3.0	501	152	1,493	226,877
北海道	56	12.5	87.5	7	1.5	1.4	7	5	1,584	7,918
青森県	9	11.1	88.9	1	1.0	1.0	1	1	700	700
岩手県	16	18.8	81.3	3	1.7	2.0	6	3	1,461	4,382
宮城県	28	7.1	92.9	2	1.0	1.0	2	2	778	1,556
秋田県	17	5.9	94.1	1	1.0	1.0	1	1	600	600
山形県	18	33.3	66.7	6	1.3	1.5	6	3	1,003	3,008
福島県	18	16.7	83.3	3	2.5	3.5	7	2	1,600	3,200
茨城県	20	15.0	85.0	3	1.3	2.3	7	3	10,269	30,806
栃木県	20	20.0	80.0	4	2.3	4.0	16	3	4,925	14,775
群馬県	24	29.2	70.8	7	1.3	1.5	9	6	1,058	6,350
埼玉県	51	23.5	76.5	12	1.7	3.7	37	9	1,430	12,866
千葉県	37	27.0	73.0	10	1.8	1.8	14	7	1,041	7,290
東京都	50	32.0	68.0	16	3.3	6.9	76	9	2,327	20,945
神奈川県	44	25.0	75.0	11	2.4	6.0	54	9	3,340	30,057
新潟県	30	30.0	70.0	9	1.2	1.2	11	9	962	8,657
富山県	22	27.3	72.7	6	1.2	1.2	7	6	908	5,447
石川県	15	20.0	80.0	3	1.0	1.0	2	2	461	922
福井県	12	8.3	91.7	1	1.0	1.0	1	0	0	0
山梨県	16	6.3	93.8	1	2.0	2.0	2	1	432	432
長野県	29	13.8	86.2	4	2.3	2.3	7	3	814	2,441
岐阜県	28	10.7	89.3	3	1.7	1.0	2	1	764	764
静岡県	29	20.7	79.3	6	1.2	1.3	8	6	594	3,561
愛知県	39	20.5	79.5	8	1.2	1.5	9	6	1,052	6,311
三重県	19	15.8	84.2	3	0.5	0.5	1	2	350	700
滋賀県	25	16.0	84.0	4	1.5	1.8	7	4	696	2,785
京都府	15	13.3	86.7	2	1.0	1.0	2	2	241	482
大阪府	35	22.9	77.1	8	5.5	12.0	48	2	2,642	5,283
兵庫県	48	29.2	70.8	14	1.7	2.5	30	10	1,186	11,860
奈良県	18	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
和歌山県	10	10.0	90.0	1	2.0	2.0	2	1	326	326
鳥取県	11	27.3	72.7	3	1.5	2.0	4	2	1,514	3,028
島根県	17	17.6	82.4	3	1.0	1.0	3	3	683	2,050
岡山県	28	10.7	89.3	3	1.0	1.3	4	3	678	2,034
広島県	27	18.5	81.5	5	1.7	1.0	2	2	857	1,713
山口県	26	7.7	92.3	2	1.5	1.5	3	2	1,090	2,179
徳島県	4	50.0	50.0	2	2.0	2.5	5	2	1,225	2,450
香川県	11	18.2	81.8	2	1.0	1.0	2	2	869	1,737
愛媛県	13	7.7	92.3	1	0.0	0.0	0	0	0	0
高知県	9	22.2	77.8	2	1.5	2.0	4	2	480	960
福岡県	40	17.5	82.5	7	1.5	1.3	5	3	1,470	4,411
佐賀県	9	11.1	88.9	1	1.0	2.0	2	1	41	41
長崎県	19	5.3	94.7	1	1.0	1.0	1	1	1,000	1,000
熊本県	22	9.1	90.9	2	1.0	1.0	2	2	475	949
大分県	15	20.0	80.0	3	2.3	2.7	8	3	1,454	4,362
宮崎県	18	11.1	88.9	2	1.0	1.0	2	2	575	1,150
鹿児島県	29	10.3	89.7	3	23.3	23.3	70	3	1,297	3,891
沖縄県	7	14.3	85.7	1	2.0	2.0	2	1	498	498

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(4) 伝統芸能

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,103	31.4	68.6	346	2.9	5.9	1,614	262	2,829	741,174
北海道	56	14.3	85.7	8	2.6	2.7	16	6	1,801	10,803
青森県	9	44.4	55.6	4	1.3	1.8	7	4	2,314	9,257
岩手県	16	31.3	68.8	5	2.4	2.8	14	5	3,783	18,913
宮城県	28	17.9	82.1	5	1.5	1.7	5	3	870	2,610
秋田県	17	35.3	64.7	6	1.5	1.3	5	4	922	3,688
山形県	18	33.3	66.7	6	2.3	5.0	5	1	1,640	1,640
福島県	18	44.4	55.6	8	2.0	2.1	17	7	1,819	12,735
茨城県	20	25.0	75.0	5	2.4	3.0	15	5	4,830	24,149
栃木県	20	40.0	60.0	8	2.9	1.9	13	6	1,183	7,100
群馬県	24	33.3	66.7	8	2.1	2.7	19	7	1,497	10,481
埼玉県	51	39.2	60.8	20	1.7	2.3	36	17	987	16,786
千葉県	37	40.5	59.5	15	2.9	3.6	50	13	1,364	17,733
東京都	50	48.0	52.0	24	6.2	31.6	537	16	23,921	382,732
神奈川県	44	29.5	70.5	13	2.2	2.7	24	9	2,283	20,544
新潟県	30	33.3	66.7	10	1.5	2.0	20	10	1,135	11,347
富山県	22	36.4	63.6	8	1.4	3.6	25	7	692	4,845
石川県	15	33.3	66.7	5	2.8	6.7	20	3	2,038	6,114
福井県	12	25.0	75.0	3	1.0	3.3	10	3	1,519	4,558
山梨県	16	25.0	75.0	4	2.0	2.8	11	3	1,204	3,612
長野県	29	41.4	58.6	12	1.8	2.1	19	9	1,393	12,536
岐阜県	28	17.9	82.1	5	1.8	1.8	9	3	518	1,555
静岡県	29	34.5	65.5	10	1.7	1.6	14	9	772	6,949
愛知県	39	28.2	71.8	11	3.3	5.5	44	8	2,306	18,446
三重県	19	47.4	52.6	9	1.1	1.1	9	7	593	4,149
滋賀県	25	36.0	64.0	9	2.3	2.4	17	7	737	5,158
京都府	15	33.3	66.7	5	2.0	3.6	18	5	963	4,817
大阪府	35	45.7	54.3	16	4.2	25.1	276	8	1,382	11,057
兵庫県	48	43.8	56.3	21	2.4	3.3	50	14	1,191	16,677
奈良県	18	22.2	77.8	4	2.0	2.3	7	3	1,062	3,186
和歌山県	10	30.0	70.0	3	1.0	1.0	2	2	115	230
鳥取県	11	27.3	72.7	3	1.3	1.3	4	3	920	2,759
島根県	17	47.1	52.9	8	1.4	2.4	17	7	1,352	9,461
岡山県	28	25.0	75.0	7	1.3	2.2	13	5	738	3,691
広島県	27	33.3	66.7	9	2.0	3.0	18	6	2,061	12,368
山口県	26	26.9	73.1	7	2.3	2.6	13	6	1,074	6,441
徳島県	4	25.0	75.0	1	5.0	11.0	11	1	4,343	4,343
香川県	11	27.3	72.7	3	1.7	1.7	5	3	1,215	3,645
愛媛県	13	15.4	84.6	2	1.0	1.0	1	1	586	586
高知県	9	22.2	77.8	2	1.5	1.5	3	2	376	751
福岡県	40	27.5	72.5	11	2.0	1.8	7	4	371	1,484
佐賀県	9	11.1	88.9	1	3.0	6.0	6	1	2,338	2,338
長崎県	19	10.5	89.5	2	3.0	4.0	4	1	3,489	3,489
熊本県	22	22.7	77.3	5	1.2	2.6	13	5	1,027	5,134
大分県	15	13.3	86.7	2	1.5	2.0	4	2	1,305	2,609
宮崎県	18	27.8	72.2	5	1.8	2.3	9	4	1,043	4,173
鹿児島県	29	13.8	86.2	4	31.0	31.0	124	4	956	3,822
沖縄県	7	57.1	42.9	4	9.0	16.0	48	3	6,558	19,673

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(5) 演芸

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,105	34.1	65.9	377	2.2	3.5	1,078	293	1,304	381,946
北海道	56	17.9	82.1	10	1.2	1.3	8	6	554	3,325
青森県	9	33.3	66.7	3	1.3	1.7	5	3	1,874	5,621
岩手県	16	43.8	56.3	7	1.0	1.0	7	7	878	6,146
宮城県	28	17.9	82.1	5	1.5	2.0	8	2	742	1,483
秋田県	17	23.5	76.5	4	1.3	1.3	5	4	392	1,569
山形県	18	22.2	77.8	4	1.3	1.5	3	1	307	307
福島県	18	27.8	72.2	5	1.4	1.4	7	4	1,081	4,325
茨城県	20	30.0	70.0	6	2.0	2.3	14	6	1,325	7,947
栃木県	20	30.0	70.0	6	2.0	2.8	14	4	1,262	5,046
群馬県	25	56.0	44.0	14	1.5	1.5	18	11	1,104	12,141
埼玉県	51	56.9	43.1	29	2.9	3.5	92	26	1,736	45,126
千葉県	37	51.4	48.6	19	1.8	2.3	41	17	1,007	17,118
東京都	50	50.0	50.0	25	6.5	20.3	406	18	5,096	91,732
神奈川県	44	43.2	56.8	19	3.0	4.5	63	14	1,358	19,009
新潟県	30	43.3	56.7	13	1.5	1.8	23	13	1,056	13,722
富山県	22	31.8	68.2	7	1.3	1.4	10	6	756	4,536
石川県	15	33.3	66.7	5	1.2	1.8	7	4	805	3,221
福井県	12	33.3	66.7	4	1.5	1.5	6	4	647	2,587
山梨県	16	18.8	81.3	3	2.3	2.7	8	3	1,774	5,321
長野県	29	27.6	72.4	8	1.1	1.7	12	7	822	5,757
岐阜県	28	28.6	71.4	8	1.4	1.7	10	8	1,108	8,863
静岡県	29	44.8	55.2	13	1.5	2.5	25	10	1,071	10,708
愛知県	39	48.7	51.3	19	1.5	1.8	23	13	705	9,161
三重県	19	21.1	78.9	4	1.3	1.3	4	2	964	1,928
滋賀県	25	36.0	64.0	9	1.0	1.0	6	6	331	1,986
京都府	15	33.3	66.7	5	2.0	2.8	14	5	1,000	5,002
大阪府	35	48.6	51.4	17	5.1	7.8	94	11	1,885	20,734
兵庫県	48	47.9	52.1	23	2.1	2.4	48	18	1,371	24,669
奈良県	18	27.8	72.2	5	1.2	1.2	6	5	242	1,211
和歌山県	10	40.0	60.0	4	2.5	2.5	5	2	796	1,592
鳥取県	11	18.2	81.8	2	2.0	2.0	2	1	888	888
島根県	17	23.5	76.5	4	1.5	2.0	4	2	800	1,600
岡山県	28	14.3	85.7	4	1.5	1.8	7	4	921	3,685
広島県	28	28.6	71.4	8	1.2	1.4	7	5	527	2,633
山口県	26	19.2	80.8	5	1.4	1.4	7	5	1,190	5,950
徳島県	4	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
香川県	11	54.5	45.5	6	2.7	1.2	6	5	561	2,807
愛媛県	13	15.4	84.6	2	2.0	2.0	4	2	794	1,588
高知県	9	22.2	77.8	2	1.5	1.5	3	2	348	696
福岡県	40	40.0	60.0	16	1.5	1.6	17	9	735	6,618
佐賀県	9	33.3	66.7	3	2.5	2.5	5	2	1,386	2,772
長崎県	19	10.5	89.5	2	1.0	1.0	1	1	211	211
熊本県	22	27.3	72.7	6	1.4	1.6	8	5	749	3,746
大分県	15	20.0	80.0	3	1.0	1.0	2	2	454	907
宮崎県	18	33.3	66.7	6	1.2	1.7	5	3	1,089	3,268
鹿児島県	29	10.3	89.7	3	1.7	1.7	5	3	537	1,612
沖縄県	7	28.6	71.4	2	1.5	1.5	3	2	536	1,072

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(6) 総合

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,104	21.9	78.1	242	2.0	9.2	1,817	193	3,053	589,178
北海道	56	21.4	78.6	12	1.6	3.8	42	11	2,193	24,128
青森県	9	33.3	66.7	3	1.7	2.0	6	3	1,521	4,563
岩手県	16	25.0	75.0	4	1.0	1.0	4	4	1,012	4,047
宮城県	28	14.3	85.7	4	1.8	2.3	7	3	644	1,933
秋田県	17	5.9	94.1	1	1.0	1.0	1	1	250	250
山形県	18	33.3	66.7	6	1.4	1.4	7	4	486	1,945
福島県	19	10.5	89.5	2	4.0	6.0	6	1	14,000	14,000
茨城県	20	5.0	95.0	1	1.0	1.0	1	1	275	275
栃木県	20	30.0	70.0	6	1.3	2.0	8	3	2,432	7,296
群馬県	24	29.2	70.8	7	4.3	4.7	28	6	2,666	15,998
埼玉県	51	29.4	70.6	15	1.6	3.4	47	14	6,625	92,743
千葉県	37	29.7	70.3	11	2.2	3.4	34	10	1,960	19,601
東京都	50	28.0	72.0	14	1.6	5.8	58	10	5,306	53,056
神奈川県	44	15.9	84.1	7	2.8	3.8	23	6	1,555	9,332
新潟県	30	16.7	83.3	5	1.4	2.2	11	5	1,967	9,835
富山県	22	31.8	68.2	7	1.5	1.7	10	6	2,199	13,192
石川県	15	6.7	93.3	1	1.0	1.0	1	1	1,800	1,800
福井県	12	33.3	66.7	4	1.5	4.3	17	4	788	3,153
山梨県	16	18.8	81.3	3	2.3	4.5	9	2	1,790	3,580
長野県	29	17.2	82.8	5	1.6	2.0	8	4	15,273	61,090
岐阜県	28	14.3	85.7	4	2.0	2.0	8	4	858	3,430
静岡県	29	17.2	82.8	5	2.3	2.3	9	4	4,458	17,831
愛知県	39	23.1	76.9	9	1.5	2.8	22	7	2,972	20,805
三重県	19	10.5	89.5	2	6.0	8.0	16	2	2,484	4,967
滋賀県	25	24.0	76.0	6	2.0	8.8	44	5	1,969	9,843
京都府	15	26.7	73.3	4	1.3	3.8	15	4	1,932	7,726
大阪府	35	37.1	62.9	13	2.1	4.1	29	6	7,002	42,011
兵庫県	48	29.2	70.8	14	2.5	4.6	55	11	974	10,709
奈良県	18	5.6	94.4	1	1.0	1.0	1	1	650	650
和歌山県	10	10.0	90.0	1	2.0	6.0	6	1	600	600
鳥取県	11	36.4	63.6	4	1.3	2.0	6	3	1,450	4,351
島根県	17	23.5	76.5	4	2.0	2.0	8	4	1,584	6,335
岡山県	28	14.3	85.7	4	1.0	3.3	10	3	861	2,582
広島県	27	18.5	81.5	5	1.7	2.0	6	3	6,262	18,785
山口県	26	19.2	80.8	5	1.2	1.6	8	5	1,611	8,055
徳島県	4	25.0	75.0	1	4.0	1.0	1	1	790	790
香川県	11	18.2	81.8	2	1.5	2.5	5	2	5,694	11,387
愛媛県	13	15.4	84.6	2	1.0	1.0	2	2	370	740
高知県	9	11.1	88.9	1	5.0	5.0	5	1	641	641
福岡県	40	27.5	72.5	11	1.4	2.4	17	6	4,352	26,113
佐賀県	9	22.2	77.8	2	1.0	1.0	1	1	865	865
長崎県	19	5.3	94.7	1	2.0	2.0	2	1	22,474	22,474
熊本県	22	13.6	86.4	3	3.0	576.0	1,152	2	1,344	2,687
大分県	15	33.3	66.7	5	3.8	3.8	15	4	1,285	5,141
宮崎県	18	27.8	72.2	5	1.5	2.0	4	2	3,000	6,000
鹿児島県	29	27.6	72.4	8	5.0	5.5	33	7	1,406	9,843
沖縄県	7	28.6	71.4	2	1.0	4.5	9	2	1,000	2,000

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(7) その他文化芸術系公演

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,103	32.3	67.7	356	4.2	8.9	2,530	270	2,811	759,057
北海道	56	30.4	69.6	17	2.6	3.4	41	12	924	11,087
青森県	9	22.2	77.8	2	1.0	1.0	2	2	108	216
岩手県	16	18.8	81.3	3	1.0	1.3	4	3	170	510
宮城県	28	21.4	78.6	6	2.0	2.8	14	4	1,927	7,709
秋田県	17	41.2	58.8	7	2.3	2.0	12	6	195	1,169
山形県	18	22.2	77.8	4	2.0	2.3	7	3	427	1,280
福島県	18	27.8	72.2	5	2.3	3.8	15	4	939	3,755
茨城県	20	10.0	90.0	2	2.0	26.5	53	2	98,047	196,094
栃木県	20	40.0	60.0	8	1.8	4.0	28	7	934	6,537
群馬県	24	45.8	54.2	11	3.1	6.3	63	10	1,426	14,261
埼玉県	51	47.1	52.9	24	3.4	20.2	383	19	3,374	64,097
千葉県	37	43.2	56.8	16	4.5	15.1	196	13	4,077	53,003
東京都	50	26.0	74.0	13	2.4	14.1	155	10	2,410	24,102
神奈川県	44	34.1	65.9	15	34.3	39.8	477	11	4,273	47,008
新潟県	30	20.0	80.0	6	2.6	5.0	20	4	967	3,868
富山県	22	31.8	68.2	7	1.5	2.8	17	5	1,097	5,483
石川県	15	13.3	86.7	2	3.5	3.0	3	1	251	251
福井県	12	50.0	50.0	6	2.0	5.4	27	5	2,959	14,797
山梨県	16	31.3	68.8	5	1.8	3.3	10	2	1,185	2,369
長野県	29	31.0	69.0	9	4.6	7.0	56	8	3,218	25,745
岐阜県	28	42.9	57.1	12	1.6	8.2	90	9	1,438	12,946
静岡県	29	37.9	62.1	11	2.0	3.1	34	11	1,478	16,257
愛知県	39	38.5	61.5	15	5.5	10.3	123	10	1,161	11,614
三重県	19	26.3	73.7	5	5.3	9.6	48	5	3,820	19,099
滋賀県	25	36.0	64.0	9	2.1	3.7	26	7	1,325	9,273
京都府	15	53.3	46.7	8	4.3	7.8	62	8	1,935	15,476
大阪府	35	51.4	48.6	18	4.8	9.3	121	11	2,042	22,457
兵庫県	48	41.7	58.3	20	4.2	8.1	137	15	1,714	25,711
奈良県	18	27.8	72.2	5	2.7	5.5	11	2	3,958	7,916
和歌山県	10	10.0	90.0	1	1.0	2.0	2	1	184	184
鳥取県	11	36.4	63.6	4	1.8	3.3	13	3	935	2,805
島根県	17	17.6	82.4	3	4.3	9.3	28	3	1,503	4,509
岡山県	28	32.1	67.9	9	2.4	3.3	23	6	840	5,042
広島県	27	29.6	70.4	8	1.8	4.8	19	5	1,500	7,498
山口県	26	23.1	76.9	6	2.8	8.8	44	6	3,037	18,220
徳島県	4	25.0	75.0	1	2.0	8.0	8	1	685	685
香川県	11	54.5	45.5	6	3.3	4.0	24	6	2,170	13,017
愛媛県	13	7.7	92.3	1	1.0	2.0	2	1	1,411	1,411
高知県	9	44.4	55.6	4	3.5	3.0	9	3	1,250	3,751
福岡県	40	40.0	60.0	16	2.7	6.3	63	8	5,781	46,247
佐賀県	9	22.2	77.8	2	2.0	3.5	7	2	875	1,749
長崎県	19	10.5	89.5	2	2.0	4.5	9	2	631	1,262
熊本県	22	31.8	68.2	7	1.4	1.8	9	5	692	3,461
大分県	15	6.7	93.3	1	7.0	7.0	7	1	5,000	5,000
宮崎県	18	38.9	61.1	7	1.8	3.0	9	3	6,203	18,609
鹿児島県	29	17.2	82.8	5	1.3	1.3	5	4	328	1,313
沖縄県	7	28.6	71.4	2	2.0	14.0	14	1	204	204

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(8) 文化芸術系以外の公演

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,104	20.5	79.5	226	2.7	4.7	803	170	1,143	194,332
北海道	56	17.9	82.1	10	3.2	3.3	26	9	1,112	10,012
青森県	9	22.2	77.8	2	5.0	85.0	170	2	6,645	13,290
岩手県	16	18.8	81.3	3	1.0	1.3	4	3	912	2,737
宮城県	28	25.0	75.0	7	3.6	4.0	16	4	716	2,865
秋田県	17	11.8	88.2	2	2.0	3.5	7	2	94	187
山形県	18	27.8	72.2	5	2.3	3.3	10	3	539	1,616
福島県	18	22.2	77.8	4	1.8	7.3	22	2	357	713
茨城県	20	20.0	80.0	4	3.0	9.3	28	3	1,705	5,115
栃木県	20	10.0	90.0	2	3.5	4.0	8	2	5,061	10,121
群馬県	24	20.8	79.2	5	1.6	1.8	9	5	623	3,113
埼玉県	51	23.5	76.5	12	2.0	2.4	24	10	1,370	13,700
千葉県	37	32.4	67.6	12	2.8	7.6	76	10	1,761	17,608
東京都	50	24.0	76.0	12	1.6	2.4	19	7	1,192	8,344
神奈川県	44	20.5	79.5	9	6.0	6.7	40	7	1,396	9,773
新潟県	30	23.3	76.7	7	1.3	1.3	8	6	646	3,873
富山県	22	9.1	90.9	2	3.0	3.0	3	1	1,180	1,180
石川県	16	18.8	81.3	3	2.0	4.0	4	1	450	450
福井県	12	25.0	75.0	3	1.3	1.3	4	3	410	1,231
山梨県	16	6.3	93.8	1	1.0	1.0	1	1	456	456
長野県	29	20.7	79.3	6	3.3	3.8	15	4	740	2,960
岐阜県	28	21.4	78.6	6	2.5	2.8	17	5	1,416	7,078
静岡県	29	27.6	72.4	8	1.3	1.5	9	6	600	3,598
愛知県	39	23.1	76.9	9	1.3	2.0	12	6	603	3,619
三重県	19	15.8	84.2	3	4.3	4.3	13	3	933	2,798
滋賀県	25	16.0	84.0	4	2.0	3.0	12	4	1,613	6,453
京都府	15	13.3	86.7	2	2.0	2.0	4	2	1,423	2,846
大阪府	35	37.1	62.9	13	2.3	3.9	31	8	616	4,925
兵庫県	48	14.6	85.4	7	6.6	4.0	16	3	1,047	3,142
奈良県	18	27.8	72.2	5	1.8	4.7	14	3	1,034	3,103
和歌山県	10	20.0	80.0	2	0.0	0.0	0	0	0	0
鳥取県	11	27.3	72.7	3	2.0	4.5	9	2	414	828
島根県	17	23.5	76.5	4	1.3	1.3	5	4	1,245	4,979
岡山県	28	25.0	75.0	7	3.0	6.2	37	6	1,005	6,028
広島県	27	18.5	81.5	5	2.0	2.0	4	2	1,532	3,064
山口県	26	26.9	73.1	7	2.3	3.8	23	6	1,232	7,394
徳島県	4	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
香川県	11	9.1	90.9	1	2.0	2.0	2	1	106	106
愛媛県	13	15.4	84.6	2	1.0	1.0	1	1	209	209
高知県	9	11.1	88.9	1	1.0	1.0	1	1	79	79
福岡県	40	17.5	82.5	7	4.0	8.3	33	4	757	3,029
佐賀県	9	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
長崎県	19	10.5	89.5	2	1.0	1.0	2	2	1,378	2,755
熊本県	22	13.6	86.4	3	4.7	4.7	14	3	1,470	4,410
大分県	15	20.0	80.0	3	3.3	3.3	10	3	1,386	4,157
宮崎県	18	16.7	83.3	3	2.0	1.0	2	2	446	892
鹿児島県	29	24.1	75.9	7	5.7	6.2	37	7	1,207	8,446
沖縄県	7	14.3	85.7	1	1.0	1.0	1	1	1,050	1,050

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

4. 公立文化施設の雇用形態別・年齢別職員数(設置主体別)

(1) 国

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)	
		無期		有期													
				男性	女性	男性	女性	契約・嘱託等	長期パート・アルバイト	男性	女性	男性	女性	男性	女性		男性
運営全体の責任者 (館長等) (n=6)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50～59歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上	0	0	0.83	0	0.17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	0	0	0.83	0	0.17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=2)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0	0	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	40～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50～59歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上	0	0	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	合計	0	0	0.5	0	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
事業担当職員 (n=4)	29歳以下	0	0	0.75	0	0.5	0.25	0	0	0.25	0	0	0	0	0	0	1.75
	30～39歳	0	0	1.5	1.25	0.25	0.5	0	0.75	0	0.5	0	0	0	0	0	4.75
	40～49歳	0	0	1.25	0.75	0	0	0	0.75	0.25	0	0	0	0	0	0	3
	50～59歳	0	0	2.25	1.25	0	0	0	1.25	0.75	0.25	0	0	0	0	0	5.75
	60歳以上	0	0	0.75	0.75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.5
	合計	0	0	6.5	4	0.75	0.75	0	2.75	1.25	0.75	0	0	0	0	0	16.75
舞台技術担当職員 (n=5)	29歳以下	0	0	0.2	1.4	0	0	0	0.2	0	0	0	0	0	0	0	1.8
	30～39歳	0	0	1.2	1.2	0	0.4	0	0.6	0	0	0	0	0	0	0	3.4
	40～49歳	0	0	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.6
	50～59歳	0.2	0	1.6	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	60歳以上	0.4	0	1.2	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.8
	合計	0.6	0	5.8	3	0	0.4	0	0.8	0	0	0	0	0	0	0	10.6
管理部門担当職員 (n=4)	29歳以下	0	0	0.25	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.75
	30～39歳	0	0	0	0.75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.75
	40～49歳	0	0	0.75	0.25	0	0	0	0.25	0.5	0.5	0.25	0	0	0	0	2.5
	50～59歳	0	0	0.75	0.75	0	0	0	0	0.5	0	0.5	0	0	0	0	2.5
	60歳以上	0	0	0.75	0.25	0.25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.25
	合計	0	0	2.5	2.5	0.25	1	0	0.25	1	0.5	0.75	0	0	0	0	8.75

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(2) 都道府県

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)	委託(人)	その他(人)		計(人)		
		無期		有期				男性	女性			男性	女性		男性	女性
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト	男性	女性									
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
運営全体の責任者 (館長等) (n=94)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30～39歳	0	0	0.02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.02	
	40～49歳	0	0	0.04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.04	
	50～59歳	0.09	0.04	0.21	0.02	0.02	0.01	0	0	0	0	0	0	0.01	0	0.4
	60歳以上	0.1	0	0.27	0	0.28	0.03	0.01	0	0	0	0	0	0.09	0	0.77
	合計	0.18	0.04	0.54	0.02	0.3	0.04	0.01	0	0	0	0	0	0.1	0	1.23
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=16)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30～39歳	0	0	0.06	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.06	
	40～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50～59歳	0	0	0.13	0	0.13	0	0	0	0	0	0	0	0.06	0	0.31
	60歳以上	0.06	0	0.06	0	0.31	0.06	0	0	0	0	0.19	0	0.06	0	0.75
	合計	0.06	0	0.25	0	0.44	0.06	0	0	0	0	0.19	0	0.13	0	1.13
事業担当職員 (n=73)	29歳以下	0.01	0.01	0.1	0.18	0.11	0.56	0.01	0.12	0.01	0.03	0	0.03	0	0.03	1.21
	30～39歳	0.04	0	0.3	0.42	0.16	1.03	0	0.1	0	0.04	0	0.1	0	0	2.19
	40～49歳	0.15	0.05	0.75	0.33	0.15	0.63	0.01	0.1	0.01	0.04	0	0.01	0	0	2.25
	50～59歳	0.22	0.05	0.47	0.15	0.12	0.14	0	0.14	0.01	0.01	0	0.01	0	0	1.33
	60歳以上	0.01	0	0.03	0	0.29	0.05	0.03	0.07	0	0	0	0	0.04	0	0.52
	合計	0.44	0.12	1.64	1.08	0.84	2.41	0.05	0.52	0.04	0.12	0	0.15	0.04	0.03	7.49
舞台技術担当職員 (n=75)	29歳以下	0	0.04	0.15	0.11	0.07	0.05	0	0	0.01	0.01	0.13	0.16	0	0	0.73
	30～39歳	0.04	0.04	0.28	0.12	0.12	0.12	0	0.01	0	0	0.36	0.16	0	0	1.25
	40～49歳	0.11	0.03	0.69	0.08	0.15	0.07	0.01	0	0	0	0.59	0.04	0	0	1.76
	50～59歳	0.08	0	0.4	0.01	0.07	0.03	0	0	0.03	0	0.39	0.03	0	0	1.03
	60歳以上	0.03	0	0.03	0	0.2	0.01	0.01	0	0	0	0.12	0.01	0	0	0.41
	合計	0.25	0.11	1.55	0.32	0.6	0.28	0.03	0.01	0.04	0.01	1.59	0.4	0	0	5.19
管理部門担当職員 (n=89)	29歳以下	0.01	0	0.09	0.04	0.04	0.45	0.03	0.06	0.02	0.06	0.02	0.03	0	0	0.87
	30～39歳	0.06	0.02	0.25	0.24	0.06	0.92	0.01	0.07	0	0.07	0.03	0.07	0	0	1.79
	40～49歳	0.19	0.06	0.57	0.34	0.11	0.53	0.01	0.09	0	0.06	0.07	0.02	0.01	0	2.06
	50～59歳	0.25	0.03	0.49	0.19	0.1	0.24	0	0.19	0.01	0.01	0.03	0.02	0.02	0	1.6
	60歳以上	0.08	0	0.16	0.02	0.53	0.17	0.09	0.1	0.01	0	0.08	0.04	0.02	0.01	1.31
	合計	0.58	0.11	1.56	0.83	0.84	2.3	0.15	0.51	0.04	0.19	0.24	0.19	0.06	0.01	7.62

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(3) 政令指定都市

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)	委託(人)	その他(人)		計(人)		
		無期		有期				男性	女性			男性	女性		男性	女性
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト	男性	女性									
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
運営全体の責任者 (館長等) (n=75)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30～39歳	0	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01	
	40～49歳	0.01	0	0.04	0.04	0.01	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0.12	
	50～59歳	0.04	0	0.27	0.03	0.01	0.01	0	0	0	0	0	0.01	0.03	0.4	
	60歳以上	0.08	0.01	0.08	0	0.36	0.01	0	0	0	0	0.03	0	0.01	0.59	
	合計	0.13	0.01	0.4	0.07	0.39	0.04	0	0	0	0	0.03	0.01	0.04	1.12	
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=11)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40～49歳	0	0	0.18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.18	
	50～59歳	0	0	0.09	0	0.09	0	0	0	0	0	0.18	0.18	0.09	0.64	
	60歳以上	0	0	0.09	0	0.09	0	0	0	0	0	0.18	0	0.09	0.45	
	合計	0	0	0.36	0	0.18	0	0	0	0	0	0.36	0.18	0.18	1.27	
事業担当職員 (n=54)	29歳以下	0	0.06	0.09	0.22	0.17	0.46	0.04	0.09	0	0	0.04	0.02	0	1.19	
	30～39歳	0	0	0.17	0.28	0.26	0.46	0.02	0.35	0	0	0	0.11	0	1.65	
	40～49歳	0.02	0.06	0.48	0.24	0.07	0.26	0.02	0.07	0	0	0.04	0.04	0.02	1.31	
	50～59歳	0.02	0.02	0.11	0.11	0.15	0.13	0	0.09	0.02	0	0.04	0.02	0	0.7	
	60歳以上	0.06	0	0.04	0	0.13	0.06	0.06	0	0	0	0.02	0	0	0.35	
	合計	0.09	0.13	0.89	0.85	0.78	1.37	0.13	0.61	0.02	0	0.13	0.19	0.02	5.2	
舞台技術担当職員 (n=61)	29歳以下	0	0	0.02	0.02	0.07	0.13	0	0	0	0	0.11	0.16	0	0.51	
	30～39歳	0.02	0	0.13	0.03	0.13	0.03	0	0	0	0	0.2	0.15	0.02	0.7	
	40～49歳	0.02	0	0.18	0.03	0.1	0.05	0	0	0	0	0.39	0.1	0.02	0.89	
	50～59歳	0	0	0.13	0.02	0.07	0.02	0.02	0	0	0	0.28	0.02	0.08	0.62	
	60歳以上	0	0	0	0.02	0.15	0.02	0.02	0.03	0	0	0.07	0.02	0.02	0.33	
	合計	0.03	0	0.46	0.11	0.51	0.25	0.03	0.03	0	0	1.05	0.44	0.13	3.05	
管理部門担当職員 (n=67)	29歳以下	0	0.01	0.04	0.13	0.06	0.45	0.01	0.13	0	0	0.03	0	0	0.88	
	30～39歳	0	0.01	0.19	0.24	0.15	0.54	0.03	0.07	0	0.01	0.01	0.03	0	1.33	
	40～49歳	0.04	0.03	0.67	0.42	0.06	0.3	0.03	0.58	0.01	0.01	0	0.03	0.06	2.28	
	50～59歳	0.03	0	0.4	0.18	0.06	0.18	0.04	0.33	0	0	0.09	0.13	0.03	1.51	
	60歳以上	0	0.01	0	0.01	0.37	0.1	0.21	0.12	0	0	0.25	0.07	0	1.16	
	合計	0.07	0.07	1.31	0.99	0.7	1.57	0.33	1.24	0.01	0.03	0.39	0.27	0.09	7.16	

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(4) 市・特別区:30万人以上

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)	委託(人)	その他(人)		計(人)		
		無期		有期				男性	女性			男性	女性		男性	女性
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト	男性	女性									
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
運営全体の責任者 (館長等) (n=95)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30~39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40~49歳	0.01	0	0.06	0.01	0.02	0	0	0	0	0	0	0	0	0.11	
	50~59歳	0.08	0.01	0.21	0.01	0.03	0	0	0	0	0	0	0	0	0.35	
	60歳以上	0.09	0	0.12	0	0.32	0.02	0	0	0	0	0	0	0.04	0.58	
	合計	0.19	0.01	0.39	0.02	0.37	0.02	0	0	0	0	0	0	0.04	1.04	
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=4)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30~39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40~49歳	0	0	0	0	0.25	0	0	0	0	0	0	0	0	0.25	
	50~59歳	0	0	0	0	0.25	0	0	0	0	0	0	0	0	0.25	
	60歳以上	0	0	0.25	0	0.25	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5	
	合計	0	0	0.25	0	0.75	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
事業担当職員 (n=69)	29歳以下	0.01	0.01	0.14	0.12	0.06	0.26	0.07	0.26	0	0	0	0.04	0	0.99	
	30~39歳	0.01	0.07	0.28	0.19	0.12	0.43	0.03	0.35	0	0	0.03	0.07	0.04	1.65	
	40~49歳	0.09	0.03	0.33	0.32	0.1	0.26	0.01	0.23	0	0	0.03	0.09	0.01	1.52	
	50~59歳	0.06	0.04	0.35	0.09	0.01	0.17	0	0.23	0.01	0	0.01	0.03	0	1.01	
	60歳以上	0.06	0.03	0.01	0.01	0.2	0.04	0.03	0.01	0	0	0	0.01	0	0.42	
	合計	0.23	0.19	1.12	0.72	0.49	1.17	0.14	1.09	0.01	0	0.07	0.25	0.06	5.59	
舞台技術担当職員 (n=67)	29歳以下	0	0	0.09	0	0.04	0.03	0.01	0.04	0	0	0.18	0.37	0	0.78	
	30~39歳	0	0.01	0.16	0.06	0.09	0.01	0	0.04	0	0	0.69	0.19	0	1.27	
	40~49歳	0.04	0	0.42	0.01	0.15	0.07	0	0.06	0	0	0.7	0.1	0	1.57	
	50~59歳	0.03	0	0.54	0	0.16	0.03	0.01	0.1	0	0	0.66	0.03	0	1.57	
	60歳以上	0	0	0.01	0	0.13	0	0.06	0.06	0	0	0.1	0	0	0.37	
	合計	0.07	0.01	1.22	0.07	0.58	0.15	0.09	0.31	0	0	2.33	0.7	0	5.55	
管理部門担当職員 (n=83)	29歳以下	0.01	0	0.07	0.02	0.02	0.39	0.05	0.2	0	0	0	0.02	0	0.8	
	30~39歳	0.02	0.02	0.18	0.16	0.07	0.33	0.01	0.08	0.01	0.02	0.02	0.08	0	1.02	
	40~49歳	0.05	0.04	0.41	0.23	0.1	0.28	0	0.14	0	0.01	0	0.14	0	1.4	
	50~59歳	0.12	0.02	0.33	0.08	0.1	0.18	0.02	0.16	0	0	0.04	0.04	0	1.08	
	60歳以上	0.07	0.01	0.19	0	0.53	0.06	0.11	0.08	0	0	0.14	0.04	0	1.24	
	合計	0.28	0.1	1.18	0.49	0.82	1.23	0.19	0.67	0.01	0.04	0.2	0.33	0	5.54	

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(5) 市・特別区:10万人～30万人未満

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)	委託(人)	その他(人)		計(人)		
		無期		有期				男性	女性			男性	女性		男性	女性
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト	男性	女性									
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
運営全体の責任者 (館長等) (n=214)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30～39歳	0.01	0	0.01	0	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0.04	
	40～49歳	0	0	0.04	0.03	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.09	
	50～59歳	0.13	0.02	0.28	0.04	0.03	0.01	0	0	0	0	0	0	0.01	0.52	
	60歳以上	0.03	0	0.1	0.01	0.25	0.03	0	0	0	0	0	0.01	0.03	0.49	
	合計	0.17	0.03	0.42	0.08	0.28	0.04	0	0	0	0	0	0	0.05	1.09	
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=15)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07	0	0	0.07	
	40～49歳	0	0	0.07	0	0	0	0	0	0	0	0.07	0	0	0.13	
	50～59歳	0	0	0.13	0.13	0.13	0	0	0	0	0	0.13	0.07	0	0.6	
	60歳以上	0	0	0.07	0.07	0.27	0	0	0	0	0	0.13	0	0.27	0.8	
	合計	0	0	0.27	0.2	0.4	0	0	0	0	0	0.33	0.13	0.27	1.6	
事業担当職員 (n=147)	29歳以下	0.03	0.02	0.12	0.14	0.05	0.18	0.04	0.08	0	0	0	0	0	0.66	
	30～39歳	0.03	0.03	0.33	0.2	0.06	0.27	0.02	0.08	0	0	0	0.01	0	1.03	
	40～49歳	0.05	0.04	0.42	0.31	0.09	0.2	0.01	0.07	0.01	0.01	0.01	0.01	0	1.25	
	50～59歳	0.03	0.02	0.24	0.09	0.08	0.16	0	0.12	0	0	0	0.01	0	0.75	
	60歳以上	0	0.01	0.02	0.01	0.11	0.05	0	0.01	0	0	0.04	0	0.01	0.24	
	合計	0.15	0.12	1.14	0.74	0.39	0.85	0.07	0.36	0.01	0.01	0.05	0.03	0.01	3.93	
舞台技術担当職員 (n=162)	29歳以下	0	0.01	0.06	0.03	0.05	0.03	0.04	0.01	0	0.01	0.2	0.2	0	0.64	
	30～39歳	0.06	0.02	0.14	0.03	0.07	0	0.02	0	0.02	0.01	0.33	0.12	0	0.82	
	40～49歳	0.07	0	0.25	0.02	0.06	0.01	0	0	0.01	0.01	0.44	0.09	0.01	0.96	
	50～59歳	0.02	0	0.2	0.01	0.1	0.01	0.01	0	0.01	0	0.39	0.04	0	0.78	
	60歳以上	0	0	0.01	0.01	0.09	0	0.01	0	0	0	0.17	0.01	0.01	0.31	
	合計	0.14	0.02	0.67	0.1	0.36	0.04	0.07	0.01	0.04	0.02	1.54	0.46	0.01	3.51	
管理部門担当職員 (n=190)	29歳以下	0.02	0.01	0.09	0.06	0.02	0.12	0.02	0.13	0	0.01	0.02	0.06	0	0.57	
	30～39歳	0.05	0.02	0.17	0.15	0.04	0.19	0.03	0.24	0.01	0	0.02	0.06	0.01	0.98	
	40～49歳	0.09	0.04	0.29	0.23	0.06	0.27	0.01	0.36	0	0	0.03	0.04	0.01	1.43	
	50～59歳	0.08	0.02	0.32	0.16	0.09	0.17	0.05	0.15	0.01	0	0.06	0.08	0.01	1.18	
	60歳以上	0.01	0.01	0.08	0.03	0.3	0.13	0.12	0.03	0.01	0	0.46	0.17	0.02	1.36	
	合計	0.25	0.09	0.95	0.63	0.52	0.88	0.23	0.91	0.02	0.01	0.59	0.41	0.04	5.53	

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(6) 市・特別区:10万人未満

職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)	
		無期		有期													
				男性	女性	男性	女性	契約・嘱託等	長期パート・アルバイト	男性	女性	男性	女性	男性	女性		男性
運営全体の責任者 (館長等) (n=319)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30~39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01
	40~49歳	0.03	0	0.03	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.08
	50~59歳	0.21	0.03	0.21	0.02	0.02	0.01	0	0	0	0	0	0	0.03	0	0.54	
	60歳以上	0.04	0	0.08	0	0.24	0.01	0	0	0	0	0	0	0.03	0.01	0.43	
	合計	0.28	0.03	0.32	0.03	0.27	0.02	0	0	0	0	0.01	0	0.07	0.02	1.05	
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=18)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30~39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.06	0	0.06	0	0.11	
	40~49歳	0	0	0.06	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.06	
	50~59歳	0.33	0	0.06	0.06	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.44	
	60歳以上	0	0	0	0	0.33	0	0	0	0	0	0	0	0.06	0.06	0.44	
	合計	0.33	0	0.11	0.06	0.33	0	0	0	0	0	0.06	0	0.11	0.06	1.06	
事業担当職員 (n=242)	29歳以下	0.03	0.04	0.05	0.1	0.04	0.13	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0.4	
	30~39歳	0.07	0.06	0.12	0.07	0.05	0.18	0	0.02	0	0	0	0	0	0	0.57	
	40~49歳	0.12	0.04	0.21	0.07	0.02	0.11	0	0.03	0	0	0	0.02	0	0.02	0.64	
	50~59歳	0.08	0.01	0.13	0.12	0.06	0.08	0.01	0.02	0	0	0	0	0	0	0.52	
	60歳以上	0.02	0	0.02	0.01	0.1	0.03	0.01	0	0	0	0.02	0	0.01	0	0.23	
	合計	0.33	0.15	0.52	0.36	0.26	0.53	0.02	0.08	0	0	0.02	0.03	0.02	0.03	2.36	
舞台技術担当職員 (n=215)	29歳以下	0	0	0.06	0.03	0.02	0.02	0	0	0.01	0	0.06	0.06	0	0.01	0.28	
	30~39歳	0.07	0	0.09	0.02	0.05	0	0.01	0	0	0	0.22	0.05	0.01	0	0.54	
	40~49歳	0.06	0	0.2	0.01	0.06	0.01	0	0	0	0	0.25	0.03	0.01	0	0.64	
	50~59歳	0.04	0	0.17	0	0.07	0	0.01	0	0	0	0.23	0.03	0	0	0.57	
	60歳以上	0.01	0	0.01	0	0.08	0	0.01	0	0	0	0.07	0	0	0	0.2	
	合計	0.17	0.01	0.53	0.07	0.27	0.04	0.05	0	0.02	0	0.84	0.17	0.03	0.01	2.23	
管理部門担当職員 (n=273)	29歳以下	0.04	0.04	0.04	0.01	0.06	0.05	0.01	0.02	0	0	0	0	0	0	0.27	
	30~39歳	0.05	0.02	0.09	0.07	0.03	0.12	0.01	0.05	0	0	0.01	0.01	0.01	0.01	0.48	
	40~49歳	0.13	0.04	0.16	0.11	0.03	0.12	0.01	0.07	0	0	0	0.02	0.01	0	0.72	
	50~59歳	0.1	0.02	0.13	0.07	0.07	0.12	0.02	0.07	0	0	0.05	0.05	0.01	0	0.73	
	60歳以上	0.03	0	0.07	0.03	0.2	0.03	0.13	0.07	0	0.01	0.11	0.03	0	0	0.7	
	合計	0.34	0.13	0.48	0.3	0.39	0.44	0.19	0.28	0	0.01	0.17	0.12	0.03	0.01	2.9	

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(7) 町村等


職員種別	設置団体からの出向(人)	直接雇用(人)								派遣(人)	委託(人)	その他(人)		計(人)		
		無期		有期				男性	女性			男性	女性		男性	女性
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト											
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
運営全体の責任者 (館長等) (n=177)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.01
	40～49歳	0.02	0	0.02	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0.01	0	0.06
	50～59歳	0.26	0.01	0.16	0.02	0.03	0.01	0	0	0.01	0	0	0	0.02	0.01	0.53
	60歳以上	0.12	0	0.06	0	0.17	0.01	0.01	0	0	0	0	0	0.05	0	0.42
	合計	0.41	0.01	0.25	0.02	0.2	0.02	0.01	0	0.01	0	0	0	0.08	0.01	1.02
芸術に関する責任者 (芸術監督等) (n=4)	29歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50～59歳	0.25	0	0.25	0	0.25	0.25	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	60歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.25	0	0	0	0.25
	合計	0.25	0	0.25	0	0.25	0.25	0	0	0	0	0.25	0	0	0	1.25
事業担当職員 (n=131)	29歳以下	0.05	0.03	0.12	0.05	0.03	0.08	0.01	0.01	0	0	0.01	0	0.01	0	0.4
	30～39歳	0.14	0.04	0.16	0.04	0.02	0.04	0	0.01	0	0	0	0.02	0.02	0.01	0.49
	40～49歳	0.18	0.04	0.21	0.06	0.01	0.05	0	0.02	0	0	0	0.02	0.02	0.01	0.62
	50～59歳	0.06	0.08	0.07	0.05	0.05	0.07	0.02	0.01	0	0	0.01	0.03	0.01	0	0.45
	60歳以上	0.02	0	0.02	0	0.04	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0.08
	合計	0.44	0.18	0.58	0.2	0.15	0.25	0.02	0.05	0	0	0.02	0.06	0.06	0.02	2.03
舞台技術担当職員 (n=90)	29歳以下	0.02	0.02	0.03	0	0	0	0	0.01	0.01	0	0.04	0.02	0	0	0.17
	30～39歳	0.07	0	0.03	0	0.01	0	0	0	0	0	0.18	0.01	0	0	0.3
	40～49歳	0.04	0	0.13	0	0.06	0	0	0.03	0.02	0.01	0.29	0.02	0.01	0	0.62
	50～59歳	0.11	0	0.04	0	0.09	0.01	0	0.01	0.01	0	0.24	0.02	0.01	0	0.56
	60歳以上	0	0	0	0	0.09	0	0.01	0	0	0	0.08	0	0	0	0.18
	合計	0.24	0.02	0.24	0	0.24	0.01	0.01	0.06	0.04	0.01	0.83	0.08	0.02	0	1.82
管理部門担当職員 (n=125)	29歳以下	0.11	0.03	0.05	0.02	0.01	0.05	0.01	0.02	0.01	0	0.01	0	0.01	0	0.32
	30～39歳	0.1	0.03	0.08	0.07	0.04	0.02	0	0.06	0	0	0.02	0.01	0.02	0.02	0.47
	40～49歳	0.22	0.03	0.24	0.06	0.01	0.06	0.01	0.04	0	0	0.02	0	0.03	0	0.71
	50～59歳	0.14	0.03	0.1	0.05	0.03	0.04	0	0.07	0	0	0.02	0.01	0.02	0	0.52
	60歳以上	0.06	0.01	0.02	0	0.1	0.02	0.05	0.02	0.02	0	0.09	0.04	0.02	0	0.44
	合計	0.62	0.14	0.49	0.2	0.19	0.18	0.06	0.21	0.02	0	0.17	0.06	0.1	0.02	2.46

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

5. 都道府県別の回収結果一覧

都道府県別の回収結果(公立文化施設)

	配布数 N	有効回答数 n	設置主体別							有効回収率 n / N (%)	
			国	都道府県	政令指定都市	市・特別区					町村等
						30万人以上	10万人～30万人未満	10万人未満			
全国計	2,195	1,334	6	120	116	123	292	420	257	60.8	
北海道	115	71		1	6	2	10	13	39	61.7	
青森県	26	14					7	3	4	53.8	
岩手県	32	21		3		2	3	10	3	65.6	
宮城県	46	37		1	14		4	8	10	80.4	
秋田県	27	21		3		2		15	1	77.8	
山形県	29	20		4			3	8	5	69.0	
福島県	39	24		1		3	6	9	5	61.5	
茨城県	43	23		1			9	11	2	53.5	
栃木県	32	22		1		1	11	4	5	68.8	
群馬県	46	30		4		6	6	7	7	65.2	
埼玉県	79	59		5	5	6	24	10	9	74.7	
千葉県	59	41		5	3	6	6	16	5	69.5	
東京都	113	57	4	2		19	21	6	5	50.4	
神奈川県	109	59		8	25	4	16	1	5	54.1	
新潟県	47	33		1	6		7	17	2	70.2	
富山県	38	27		5		5	3	10	4	71.1	
石川県	32	17		4		4		6	3	53.1	
福井県	35	24		3			3	10	8	68.6	
山梨県	26	17		1				12	4	65.4	
長野県	56	32		4			7	12	9	57.1	
岐阜県	57	29		2		4	4	13	6	50.9	
静岡県	56	31			5		15	7	4	55.4	
愛知県	93	44		3	5	8	10	14	4	47.3	
三重県	41	26		1		1	9	11	4	63.4	
滋賀県	48	29		3		5	5	12	4	60.4	
京都府	41	20		5	4			8	3	48.8	
大阪府	67	45	1	6	5	3	18	7	5	67.2	
兵庫県	101	59		6	7	5	10	23	8	58.4	
奈良県	44	26		3		4	6	5	8	59.1	
和歌山県	22	13		1		2		5	5	59.1	
鳥取県	16	12		4			4	2	2	75.0	
島根県	38	23		2			9	6	6	60.5	
岡山県	52	37		2	8	8	2	9	8	71.2	
広島県	50	33		2	9	2	9	8	3	66.0	
山口県	45	29		1			18	7	3	64.4	
徳島県	14	6		3			1	1	1	42.9	
香川県	19	12		1		1	2	5	3	63.2	
愛媛県	24	13		1		1	2	6	3	54.2	
高知県	27	13		3		2		6	2	48.1	
福岡県	72	47		4	11	2	5	16	9	65.3	
佐賀県	31	12		1			3	7	1	38.7	
長崎県	35	21		1		5	3	8	4	60.0	
熊本県	38	24		1	3		3	10	7	63.2	
大分県	31	20		2		2	1	12	3	64.5	
宮崎県	27	20		1		5	4	5	5	74.1	
鹿児島県	55	33		3		2	1	17	10	60.0	
沖縄県	22	8	1	1		1	2	2	1	36.4	



指定管理者制度 導入施設・導入状況一覧 (720 施設)

※指定管理者制度導入施設・導入状況一覧について

(1)指定管理者名の表記は下記の略称を用いた。

(公財):公益財団法人

(一財):一般財団法人

NPO 法人:特定非営利活動法人

(株):株式会社

(2)指定管理期間の小数点は〇ヶ月を表す。

(例) 3年6ヶ月の場合、3.6と表記

(3)集計対象(n=1,334)における指定管理者制度導入施設(704施設)に加え、集計締切後に回答のあった施設における指定管理者制度導入施設(16施設)を含む。

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
1	北海道	池田町田園ホール	(株)ドリームワーク	営利法人	公募	21	5	あり
2	北海道	江別市民文化ホール	(株)江別振興公社	営利法人	公募	18	4	あり
3	北海道	遠別町生涯学習センター	遠別商工会	その他	非公募	24	5	あり
4	北海道	帯広市民文化ホール	(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
5	北海道	北見芸術文化ホール	協同組合日専連北見	その他	公募	17	3	あり
6	北海道	北見市民ホール・市民会館	協同組合日専連北見	その他	公募	17	4	あり
7	北海道	釧路市生涯学習センター	(一財)釧路市民文化振興財団・(株)北海道共立コンソーシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	19	5	なし
8	北海道	札幌エルプラザ公共4施設	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	公益財団法人	非公募	18	4	あり
9	北海道	札幌コンサートホール	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
10	北海道	札幌市教育文化会館	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
11	北海道	札幌市こどもの劇場やまびこ座	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	公益財団法人	非公募	18	4	あり
12	北海道	札幌市生涯学習センター	(公財)札幌市生涯学習振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
13	北海道	札幌市民ホール	大和リース(株)	営利法人	非公募	20	6.5	あり
14	北海道	砂川市地域交流センター	NPO 法人ゆう	NPO 法人	非公募	18	3	あり
15	北海道	滝川市文化センター	NPO 法人空知文化工房	NPO 法人	公募	19	5	あり
16	北海道	だて歴史の杜カルチャーセンター あげぼの	NPO 法人伊達メセナ協会	NPO 法人	公募	18	5	なし
17	北海道	千歳市民文化センター	セントラルリーシングシステム(株)	営利法人	公募	19	5	あり
18	北海道	とかちプラザ	(株)オカモト	営利法人	公募	24	3	あり
19	北海道	苫小牧市文化会館	北海道グリーン開発・北海道共立コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	22	4	あり
20	北海道	苫小牧市民会館	北海道グリーン開発・北海道共立コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
21	北海道	中標津町総合文化会館	(一財)中標津町文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	18	4	あり
22	北海道	函館市芸術ホール	(公財)函館市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
23	北海道	函館市民会館	(公財)函館市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
24	北海道	美唄市民会館	NPO 法人美唄市文化協会	NPO 法人	公募	19	3	あり
25	北海道	富良野演劇工場	NPO 法人ふらの演劇工房	NPO 法人	公募	15	5	あり
26	北海道	北海道立道民活動センター	道民活動振興センター・東洋実業・キタデン、コンソーシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	4	あり
27	北海道	幕別町百年記念ホール	NPO 法人まくべつ町民芸術劇場	NPO 法人	公募	20	7	あり
28	北海道	湧別町文化センターさざ波	共立・みやび企業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
29	北海道	湧別町文化センターTOM	共立・みやび企業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
30	北海道	稚内総合文化センター	東京美装北海道(株)旭川支店	営利法人	公募	20	5	なし
31	青森県	青森市文化会館	青森市文化スポーツ振興公社・創芸企画グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
32	青森県	青森市民ホール	青森市文化スポーツ振興公社・創芸企画グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	20	5	なし
33	青森県	五所川原市ふるさと交流圏民センター	NPO 法人津軽芸術文化発信倶楽部	NPO 法人	公募	21	3	あり
34	青森県	下北文化会館	(株)東京堂	営利法人	公募	21	5	あり
35	青森県	十和田市民文化センター・十和田市生涯学習センター	東北共立・県南環境保全センターグループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	1	あり
36	青森県	八戸市公会堂	(株)アート&コミュニティ	営利法人	公募	18	5	あり
37	青森県	八戸市南郷文化ホール	(株)アート&コミュニティ	営利法人	公募	21	5	なし
38	青森県	弘前文化会館	アップルウェブ(株)	営利法人	公募	20	4	なし
39	岩手県	一関文化センター	NPO 法人一関文化会議所	NPO 法人	非公募	20	5	あり
40	岩手県	一戸町コミュニティセンター	NPO 法人いちのへ文化・芸術NPO	NPO 法人	非公募	26	3	あり
41	岩手県	岩手県公会堂	希望橋グループ	その他の構成の共同体	公募	17	3	あり
42	岩手県	岩手県民会館	(公財)岩手県文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	3	あり
43	岩手県	岩手産業文化センター	岩手県ビル管理事業共同組合・(株)JTB 東北協同事業体	その他の構成の共同体	公募	18	3	あり
44	岩手県	奥州市文化会館	(一財)奥州市文化振興財団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
45	岩手県	北上市文化交流センターさくらホール	(一財)北上市文化創造	一般財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
46	岩手県	滝沢ふるさと交流館	NPO 法人劇団ゆう	NPO 法人	公募	18	5	なし
47	岩手県	二戸市民文化会館	(株)東北共立	営利法人	公募	20	5	あり
48	岩手県	花巻市定住交流センター	(株)元來社	営利法人	非公募	17	5	なし
49	岩手県	盛岡市都南文化会館	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
50	岩手県	盛岡市民文化ホール	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
51	岩手県	矢巾町文化会館	東北共立・寿広グループ	複数の営利法人による共同体	非公募	18	3	あり
52	宮城県	石巻市河北総合センター	(公財)石巻市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	26	5	あり
53	宮城県	白石市文化体育活動センター	(公財)白石市文化体育振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
54	宮城県	仙台国際センター	(公財)仙台国際交流協会	公益財団法人	非公募	16	5	なし
55	宮城県	仙台市泉文化創造センター	仙台市市民文化事業団・東北共立・石井ビル管理グループ	その他の構成の共同体	公募	19	5	なし
56	宮城県	仙台市シルバーセンター	(公財)仙台市健康福祉事業団	公益財団法人	非公募	19	5	なし
57	宮城県	仙台市青年文化センター	(公財)仙台市市民文化事業団	公益財団法人	非公募	19	5	なし
58	宮城県	仙台市戦災復興記念館	仙台ひとまち交流財団・東北共立グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	なし
59	宮城県	仙台市太白区文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
60	宮城県	仙台市男女共同参画推進センター	(公財)せんだい男女共同参画財団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
61	宮城県	仙台市広瀬文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
62	宮城県	仙台市福祉プラザ	(社福)仙台市社会福祉協議会	その他	非公募	16	5	あり
63	宮城県	仙台市宮城野区文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	24	5	なし
64	宮城県	仙台市民会館	東北共立・陽光ビル企業体	複数の営利法人による共同体	公募	17	5	なし
65	宮城県	仙台市若林区文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
66	宮城県	せんだいメディアテーク	(公財)仙台市市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
67	宮城県	多賀城市民会館	JM 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
68	宮城県	名取市文化会館	(公財)名取市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
69	宮城県	東松島市コミュニティセンター	NPO 法人東松島市芸術文化振興会	NPO 法人	非公募	25	4	あり
70	宮城県	南三陸町スポーツ交流村	陽光セントラル共同企業体	その他の構成の共同体	公募	21	5	あり
71	宮城県	宮城県民会館	宮城県民会館管理運営共同企業体((公財)宮城県文化振興財団・(株)東北共立・陽光ビルサービス(株))	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
72	宮城県	わくや天平の湯	涌谷町地域振興公社	その他	非公募	18	3	あり
73	秋田県	秋田県児童会館	NPO 法人あきた子どもネット	NPO 法人	公募	20	5	あり
74	秋田県	秋田県総合生活文化会館	厚生ビル管理(株)	営利法人	公募	18	5	あり
75	秋田県	秋田県民会館	(一財)秋田県総合公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
76	秋田県	秋田市にぎわい交流館AU	あきたまちづくり共同企業体(代表: 秋田まちづくり(株))	複数の営利法人による共同体	公募	24	5	あり
77	秋田県	大館市民文化会館	(一財)大館市文教振興事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
78	秋田県	能代市文化会館	NPO 法人能代市芸術文化協会	NPO 法人	公募	26	3	あり
79	山形県	置賜文化ホール	米沢市	その他	非公募	18	5	あり
80	山形県	河北町総合交流センター	(株)河北町べに花の里振興公社	営利法人	公募	18	5	あり
81	山形県	上山市体育文化センター	(一財)上山市体育・文化振興公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
82	山形県	川西町フレンドリープラザ	NPO 法人遅筆堂文庫プロジェクト	NPO 法人	非公募	19	3	あり
83	山形県	白鷹町文化交流センター	あゆむ運営管理共同企業体(代表企業:(株)シグマ)	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
84	山形県	新庄市民文化会館	NPO 法人芸術文化振興市民ネット新庄	NPO 法人	公募	19	5	あり
85	山形県	天童市市民文化会館	(株)東北共立	営利法人	公募	20	5	あり
86	山形県	山形県郷土館「文翔館」	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
87	山形県	山形県民会館	(株)ステージアンサンプル東北支社	営利法人	公募	21	5	あり
88	山形県	山形県生涯学習センター	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	18	3	あり
89	山形県	山形市民会館	山形市民会館管理運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	22	5	あり
90	山形県	米沢市市民文化会館	(株)エーピーエム	営利法人	公募	18	5	あり
91	福島県	会津能楽堂	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	26	4	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
92	福島県	會津風雅堂	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
93	福島県	会津若松市文化センター	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
94	福島県	いわき市小名浜市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	なし
95	福島県	いわき市常磐市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	なし
96	福島県	いわき市勿来市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	なし
97	福島県	喜多方市厚生会館	NPO 法人喜多方市民活動サポートネットワーク	NPO 法人	公募	22	5	あり
98	福島県	郡山市民文化センター	(公財)郡山市民文化・学び振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
99	福島県	白河市文化センター	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	公募	17	3	あり
100	福島県	白河市民会館	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	非公募	24	3	あり
101	福島県	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
102	福島県	福島市音楽堂	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	非公募	21	5	あり
103	福島県	福島市公会堂	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	公募	21	5	あり
104	福島県	福島テルサ	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	公募	21	5	なし
105	福島県	南相馬市民文化会館	(公財)南相馬市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
106	茨城県	茨城県総合福祉会館	(社福)茨城県社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
107	茨城県	鹿嶋勤労文化会館	(公財)鹿嶋市文化スポーツ振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
108	茨城県	神栖市文化センター	(公財)神栖市文化・スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
109	茨城県	下妻市民文化会館	下妻市自治振興公社	その他	非公募	18	3	なし
110	茨城県	土浦市亀城プラザ	(一財)土浦市産業文化事業団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
111	茨城県	土浦市民会館	(一財)土浦市産業文化事業団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
112	茨城県	東海文化センター	(公財)東海村文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	20	5	なし
113	茨城県	常陸大宮市文化センター	(株)ディックスプロモーション	営利法人	公募	22	5	あり
114	茨城県	日立シビックセンター	(公財)日立市科学文化情報財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
115	茨城県	ひたちなか市勤労者総合福祉センター	(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
116	茨城県	ひたちなか市那珂湊総合福祉センター	(社福)ひたちなか市社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
117	茨城県	ひたちなか市文化会館	(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
118	茨城県	水戸芸術館	(公財)水戸市芸術振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
119	茨城県	結城市民文化センター	(公財)結城市文化・スポーツ振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
120	茨城県	龍ケ崎市文化会館	(公財)龍ケ崎市まちづくり・文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
121	栃木県	足利市民会館	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
122	栃木県	足利市民プラザ	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
123	栃木県	宇都宮市文化会館	(公財)うつのみや文化創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
124	栃木県	鹿沼市民文化センター	(公財)かぬま文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
125	栃木県	グリムの館	(一財)グリムの里いしばし	一般財団法人	非公募	18	3	なし
126	栃木県	佐野市佐野駅前交流プラザ	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	9	あり
127	栃木県	佐野市文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	5	あり
128	栃木県	栃木県総合文化センター	(公財)とちぎ未来づくり財団	公益財団法人	公募	18	10	あり
129	栃木県	栃木市大平文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	5	あり
130	栃木県	栃木市都賀文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	5	あり
131	栃木県	栃木市栃木文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	21	5	あり
132	栃木県	栃木市藤岡文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	5	あり
133	栃木県	那須塩原市黒磯文化会館	(一財)那須塩原市施設振興公社	一般財団法人	非公募	18	3	なし
134	群馬県	伊勢崎市赤堀芸術文化プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	19	5	あり
135	群馬県	伊勢崎市境総合文化センター	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
136	群馬県	伊勢崎市文化会館	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
137	群馬県	伊勢崎市民プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
138	群馬県	大泉町文化むら	(公財)大泉町スポーツ文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
139	群馬県	桐生市民文化会館	(公財)桐生市スポーツ文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
140	群馬県	群馬音楽センター	(公財)高崎市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
141	群馬県	群馬県民会館	群馬県民会館管理共同事業体	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
142	群馬県	群馬県立自然史博物館 附帯ホール	富岡市	その他	公募	18	3	あり
143	群馬県	渋川市民会館	(一財)渋川市公共施設管理公社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
144	群馬県	高崎シティギャラリー	(公財)高崎市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
145	群馬県	高崎市文化会館	(公財)高崎市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
146	群馬県	前橋市民文化会館	(一財)前橋市文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	23	5	なし
147	埼玉県	上尾市文化センター	(公財)上尾市地域振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
148	埼玉県	朝霞市産業文化センター	朝霞市商工会	その他	公募	18	5	あり
149	埼玉県	朝霞市民会館	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
150	埼玉県	入間市産業文化センター	(公財)入間市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
151	埼玉県	入間市民会館	(公財)入間市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
152	埼玉県	桶川市民ホール	(公財)けやき文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
153	埼玉県	上里町勤労者総合文化センター	(一財)上里町文化振興協会	一般財団法人	非公募	16	2	なし
154	埼玉県	川口総合文化センター	(公財)川口総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり
155	埼玉県	川越南文化会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
156	埼玉県	行田市産業文化会館	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
157	埼玉県	久喜総合文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
158	埼玉県	熊谷市立江南総合文化会館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	24	3	あり
159	埼玉県	熊谷文化創造館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
160	埼玉県	鴻巣市文化センター	(公財)鴻巣市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
161	埼玉県	越谷コミュニティセンター	(公財)越谷市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
162	埼玉県	埼玉会館	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
163	埼玉県	埼玉県熊谷会館	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
164	埼玉県	埼玉県県民活動総合センター	(公財)いきいき埼玉	公益財団法人	非公募	18	5	あり
165	埼玉県	埼玉県産業文化センター	(公財)埼玉県産業文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり
166	埼玉県	さいたま市西部文化センター	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	なし
167	埼玉県	さいたま市地域中核施設プラザイースト	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	なし
168	埼玉県	さいたま市文化センター	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
169	埼玉県	さいたま市民会館うらわ	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	22	5	あり
170	埼玉県	さいたま市民会館おおみや	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
171	埼玉県	坂戸市文化会館	(株)埼玉新聞社／アズビル／アイル・コーポレーショングループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
172	埼玉県	狭山市市民会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	5	あり
173	埼玉県	草加市文化会館	(公財)草加市文化協会	公益財団法人	非公募	18	5	なし
174	埼玉県	秩父ミュージックパーク音楽堂・野外ステージ	秩父開発機構・西武造園グループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
175	埼玉県	東部地域振興ふれあい拠点施設	埼玉ふれあい拠点運営共同事業体	その他の構成の共同体	公募	23	5	あり
176	埼玉県	所沢市民文化センター	(公財)所沢市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
177	埼玉県	戸田市文化会館	(公財)戸田市文化スポーツ財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
178	埼玉県	フォーシーズンズ志木ふれあいプラザ	(公財)志木市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	21	5	あり
179	埼玉県	深谷市花園文化会館アドニス	ふかや文化施設管理グループ((公財)深谷市地域振興財団、(公社)深谷市シルバー人材センター、NPO 法人地域環境緑創造交流協会 共同事業体)	その他の構成の共同体	公募	24	5	あり
180	埼玉県	深谷市民文化会館	ふかや文化施設管理グループ((公財)深谷市地域振興財団、(公社)深谷市シルバー人材センター、NPO 法人地域環境緑創造交流協会 共同事業体)	その他の構成の共同体	公募	23	5	あり
181	埼玉県	三郷市文化会館	(公財)三郷市文化振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
182	埼玉県	和光市民文化センター	(公財)和光市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
183	埼玉県	蕨市民会館	(一財)蕨市施設管理公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
184	千葉県	青葉の森公園芸術文化ホール	J&T 共同体((株)JTB コミュニケーションズ/(株)東急コミュニティー)	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
185	千葉県	市川市行徳公会堂	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	21	5	あり
186	千葉県	市川市文化会館	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
187	千葉県	市原市市民会館	(公財)市原市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
188	千葉県	浦安市文化会館	(公財)浦安市施設利用振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
189	千葉県	君津市民文化ホール	(公財)君津市民文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
190	千葉県	千葉県東総文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
191	千葉県	千葉県南総文化ホール	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
192	千葉県	千葉県文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
193	千葉県	千葉市文化センター	アートブックスちば事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
194	千葉県	千葉市美浜文化ホール	アートブックスちば事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	19	5	あり
195	千葉県	千葉市民会館	アートブックスちば事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	17	5	あり
196	千葉県	東金文化会館	(公財)東金文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
197	千葉県	松戸市文化会館	(公財)松戸市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
198	千葉県	四街道市文化センター	四街道市文化センター管理運営共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
199	東京都	秋川キララホール	秋川キララホール運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	25	5	あり
200	東京都	足立区文化芸術劇場	共立・キョードー東京・大星ビル管理共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	16	5	あり
201	東京都	稲城市立iプラザ	いなぎ文化センターサービス(株)	営利法人	公募	21	10	なし
202	東京都	江戸川区総合区民ホール	(株)アターブル松屋	営利法人	公募	18	10	あり
203	東京都	江戸川区民センター	(株)アターブル松屋	営利法人	公募	18	5	あり
204	東京都	大田区民プラザ	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	非公募	21	3	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
205	東京都	大田区民ホール・アプリコ	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	非公募	18	3	なし
206	東京都	大田文化の森	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	非公募	24	3	なし
207	東京都	清瀬けやきホール	アクティオ(株)	営利法人	公募	22	5.5	あり
208	東京都	江東公会堂	(公財)江東区文化コミュニティ財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
209	東京都	小金井市民交流センター	こがねいしてい共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	あり
210	東京都	国分寺市立いずみホール	いずみホール協働事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	3	なし
211	東京都	小平市民文化会館	(公財)小平市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
212	東京都	品川区立荏原平塚総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	公募	25	5	あり
213	東京都	品川区立総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
214	東京都	杉並区立杉並芸術会館	NPO 法人劇場創造ネットワーク	NPO 法人	公募	18	5	あり
215	東京都	世田谷文化生活情報センター	(公財)せたがや文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
216	東京都	台東区立浅草公会堂	明治座・野村不動産パートナーズグループ	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
217	東京都	調布市グリーンホール	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
218	東京都	東京芸術劇場	(公財)東京都歴史文化財団	公益財団法人	公募	21	8	あり
219	東京都	東京文化会館	(公財)東京都歴史文化財団グループ	公益財団法人	公募	21	8	あり
220	東京都	西東京市保谷こもれびホール	JNS 共同事業体(代表企業: JTB コミュニケーションズ)	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
221	東京都	練馬区立練馬文化センター	共立・日東共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
222	東京都	八王子市民会館	共立・NTT ファシリティーズ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
223	東京都	響きの森文京公会堂	(公財)文京アカデミー	公益財団法人	非公募	18	5	あり
224	東京都	日比谷公会堂	大星ビル管理・共立・日比谷アメニス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	なし
225	東京都	府中市市民会館	(公財)府中文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
226	東京都	府中市生涯学習センター	ふちゅう生涯学習センター共同事業体	その他の構成の共同体	公募	25	5	あり
227	東京都	府中市立府中グリーンプラザ	(公財)府中文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
228	東京都	府中の森芸術劇場	(公財)府中文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
229	東京都	福生市民会館	ふっさ J&S 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
230	東京都	町田市鶴川緑の交流館	(一財)町田市文化・国際交流財団	一般財団法人	非公募	24	5	あり
231	東京都	町田市民ホール	(一財)町田市文化・国際交流財団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
232	東京都	三鷹市芸術文化センター	(公財)三鷹市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
233	東京都	三鷹市公会堂	(公財)三鷹市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
234	東京都	武蔵村山市民会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	20	5	あり
235	東京都	めぐろパーシモンホール	(公財)目黒区芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
236	神奈川県	厚木市文化会館	(公財)厚木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
237	神奈川県	海老名市文化会館	相鉄・神奈川共立共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
238	神奈川県	かながわアートホール	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	公募	21	6	あり
239	神奈川県	神奈川県立音楽堂	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
240	神奈川県	神奈川県立県民ホール	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
241	神奈川県	神奈川県立県民ホール 神奈川芸術劇場	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	22	6	あり
242	神奈川県	神奈川県立相模湖交流センター	アクティオ(株)	営利法人	公募	18	5	あり
243	神奈川県	鎌倉芸術館	サントリーバブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
244	神奈川県	川崎市アートセンター	川崎市文化財団グループ	その他の構成の共同体	公募	19	5	あり
245	神奈川県	川崎市産業振興会館	(公財)川崎市産業振興財団・京急サービス(株)共同事業体	公益財団法人	公募	18	5	あり
246	神奈川県	川崎シンフォニーホール	川崎市文化財団グループ	その他の構成の共同体	公募	15	7	あり
247	神奈川県	相模原市文化会館	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
248	神奈川県	相模原市立市民健康文化センター	市民健康文化センター運営共同企業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
249	神奈川県	相模原市立城山文化ホール	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	24	5	あり
250	神奈川県	相模原南市民ホール	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
251	神奈川県	座間市立市民文化会館	(公財)座間市スポーツ・文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
252	神奈川県	茅ヶ崎市市民文化会館	(公財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
253	神奈川県	戸塚区民文化センター	アートプレックス戸塚(株)、(株)共立	複数の営利法人による共同体	公募	24	13.8	あり
254	神奈川県	藤沢市湘南台文化センター市民シアター	(公財)藤沢市まちづくり協会・藤沢市民会館サービスセンター(株)共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	非公募	23	5	あり
255	神奈川県	社のホールはしもと	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
256	神奈川県	横須賀市はまゆう会館	神奈川共立・不二環境サービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
257	神奈川県	横須賀市文化会館	神奈川共立・不二環境サービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
258	神奈川県	横浜市青葉公会堂	コナミスポーツ&ライフ・東急コミュニティー共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	5	あり
259	神奈川県	横浜市旭区民文化センター	相鉄・神奈川共立事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
260	神奈川県	横浜市泉区民文化センター	神奈川共立・アズビル共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
261	神奈川県	横浜市磯子区民文化センター	(公財)横浜市芸術文化振興財団・(有)アイコクス・(株)東急コミュニティー共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	17	5	あり
262	神奈川県	横浜市技能文化会館	(株)キャリアライズ	営利法人	公募	18	5	あり
263	神奈川県	横浜市栄公会堂	横浜市体育協会・さかえ区民活動支援協会グループ	財団法人とNPO法人による共同体	公募	23	5	あり
264	神奈川県	横浜市瀬谷公会堂	グリーンファシリティーズ瀬谷(株)	営利法人	公募	22	15.5	なし
265	神奈川県	横浜にぎわい座	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
266	神奈川県	横浜能楽堂	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	19	5	あり
267	神奈川県	横浜みなとみらいホール	(公財)横浜市芸術文化振興財団・東急グループ・(株)東京舞台照明共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	非公募	19	10	あり
268	新潟県	柏崎市産業文化会館	(公財)かしわざき振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
269	新潟県	柏崎市文化会館アルフォーレ	かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	24	5	あり
270	新潟県	上越文化会館	(株)NKS コーポレーション	営利法人	公募	17	3	あり
271	新潟県	長岡市栃尾市民会館	NKS・TRC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	25	5	なし
272	新潟県	長岡市中之島文化センター	NKS・TRC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
273	新潟県	長岡市立劇場	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
274	新潟県	長岡リリックホール	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
275	新潟県	新潟勤労者総合福祉センター	新潟市開発公社・愛宕共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	非公募	18	1	なし
276	新潟県	新潟県民会館	(公財)新潟県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
277	新潟県	新潟市秋葉区文化会館	トルツリーグループ	複数の営利法人による共同体	公募	25	5	なし
278	新潟県	新潟市音楽文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
279	新潟県	新潟市亀田市民会館	環境をサポートする(株)きらめき	営利法人	公募	26	3	なし
280	新潟県	新潟市北区文化会館	NKS・ハピスカとよさか・コンベンションリンクージ共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	22	5	なし
281	新潟県	見附市文化ホール	アルカディア運営グループ	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	20	5	あり
282	新潟県	南魚沼市民会館	(公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
283	富山県	朝日町文化体育センター	(一財)朝日町文化・体育振興公社	一般財団法人	非公募	17	5	あり
284	富山県	射水市新湊中央文化会館	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
285	富山県	北アルプス文化センター	(一財)上市町健康文化振興財団	一般財団法人	非公募	18	3	あり
286	富山県	クロスランドおやべ	(公財)クロスランドおやべ	公益財団法人	非公募	18	5	あり
287	富山県	高岡市生涯学習センター	未広開発(株)	営利法人	非公募	16	5	あり
288	富山県	高岡市民会館	(公財)高岡市民文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
289	富山県	立山町民会館	立山町商業協同組合	その他	公募	16	3	あり
290	富山県	砺波市庄川生涯学習センター	(公財)砺波市花と緑と文化の財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
291	富山県	砺波市文化会館	(公財)砺波市文化振興会	公益財団法人	公募	21	5	あり
292	富山県	富山県高岡文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
293	富山県	富山県利賀芸術公園	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	21	5	あり
294	富山県	富山県民会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	1	あり
295	富山県	富山県民小劇場	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
296	富山県	富山国際会議場	富山大手町コンベンション(株)	営利法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
297	富山県	富山市芸術文化ホール	(公財)富山市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
298	富山県	滑川市民会館大ホール	(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団	一般財団法人	非公募	18	3	なし
299	富山県	新川文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
300	富山県	新川学びの森天神山交流館	(一財)魚津市施設管理公社	一般財団法人	公募	18	5	あり
301	石川県	石川県こまつ芸術劇場うらら	(株)北陸共立	営利法人	公募	21	5	あり
302	石川県	石川県立音楽堂	(公財)石川県音楽文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
303	石川県	加賀市文化会館	(株)コーワ	営利法人	公募	19	5	あり
304	石川県	金沢歌劇座	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
305	石川県	金沢市アートホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
306	石川県	金沢市文化ホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
307	石川県	金沢市民芸術村	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	17	5	なし
308	石川県	七尾市中島文化センター	(公財)演劇のまち振興事業団	公益財団法人	非公募	23	3	あり
309	石川県	野々市市文化会館	(公財)野々市市情報文化振興財団	公益財団法人	非公募	16	5	なし
310	石川県	和倉温泉観光会館	和倉温泉旅館協同組合	複数の営利法人による共同体	非公募	18	3	あり
311	福井県	越前市文化センター	(公財)越前市文化振興・施設管理事業団	公益財団法人	公募	16	5	なし
312	福井県	越前陶芸村文化交流会館	(一財)越前町公共施設管理公社	一般財団法人	公募	22	1	あり
313	福井県	坂井市文化の森・YURI文化情報交流館	(公財)坂井市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	20	3	あり
314	福井県	坂井市三国社会福祉センター	(社福)坂井市社会福祉協議会	その他	非公募	22	3	あり
315	福井県	鯖江市嚮陽会館	(株)きょうよう企画	営利法人	公募	18	5	あり
316	福井県	フェニックス・プラザ	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
317	福井県	福井県国際交流会館	(公財)福井県国際交流協会	公益財団法人	公募	18	5	あり
318	福井県	福井県こども家族館	おおい町	その他	非公募	20	5	あり
319	福井県	福井県立音楽堂	(公財)福井県文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	なし
320	福井県	福井市文化会館	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
321	福井県	福井市民福祉会館	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
322	福井県	みくに文化未来館	(公財)坂井市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
323	山梨県	甲斐市双葉ふれあい文化館	(公財)やまなし文化学習協会	公益財団法人	公募	20	5	あり
324	山梨県	東京エレクトロン韮崎文化ホール	(一財)武田の里文化振興協会	一般財団法人	公募	18	5	あり
325	山梨県	桃源文化会館	(一財)桃源文化振興協会	一般財団法人	非公募	15	3	あり
326	山梨県	富士五湖文化センター・富士吉田市民会館	(一財)富士吉田文化振興協会	一般財団法人	非公募	18	3	あり
327	山梨県	都の杜うぐいすホール	(一財)都留楽友協会	一般財団法人	公募	18	5	あり
328	山梨県	山梨県立県民文化ホール	アドブレン・共立・NTT ファシリテーズ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
329	長野県	飯島町文化館	(一財)まちづくりセンターいじま	一般財団法人	非公募	24	4	あり
330	長野県	上田創造館	(一財)上田市地域振興事業団	一般財団法人	非公募	18	5	なし
331	長野県	岡谷市文化会館	(公財)おかや文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
332	長野県	駒ヶ根市文化会館	(公財)駒ヶ根市文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
333	長野県	佐久市交流文化館浅科	(一財)佐久市文化事業団	一般財団法人	非公募	21	5	なし
334	長野県	佐久市コスモホール	(一財)佐久市文化事業団	一般財団法人	非公募	17	5	なし
335	長野県	長野県飯田創造館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	公募	18	5	あり
336	長野県	長野県伊那文化会館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	非公募	17	5	あり
337	長野県	長野県県民文化会館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	公募	16	5	あり
338	長野県	長野県松本文化会館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	非公募	18	5	あり
339	長野県	松本市音楽文化ホール	(一財)松本市芸術文化振興財団	一般財団法人	非公募	16	5	あり
340	長野県	まつもと市民芸術館	(一財)松本市芸術文化振興財団	一般財団法人	非公募	16	5	あり
341	岐阜県	大野町総合町民センター	大野町総合町民センター管理運営共同体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
342	岐阜県	各務原市文化会館	各務原文化コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
343	岐阜県	可児市文化創造センター	(公財)可児市文化芸術振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
344	岐阜県	岐阜県県民ふれあい会館 サラマンカホール	ふれあいファシリテイズ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
345	岐阜県	岐阜市文化産業交流センター	T・H・B ファシリティズ	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
346	岐阜県	岐阜市文化センター	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	一般財団法人	非公募	18	5	なし
347	岐阜県	岐阜市民会館	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	一般財団法人	非公募	18	5	なし
348	岐阜県	下呂交流会館	(一財)下呂ふるさと文化財団	一般財団法人	非公募	25	3	あり
349	岐阜県	関市文化会館	関文化コンソーシアム	その他の構成の共同体	公募	24	3	なし
350	岐阜県	高山市民文化会館	(一社)高山市文化協会	その他	非公募	21	5	あり
351	岐阜県	多治見市笠原中央公民館	(公財)多治見市文化振興事業団	公益財団法人	公募	20	5	あり
352	岐阜県	多治見市文化会館	(公財)多治見市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
353	岐阜県	長良川国際会議場	トリニティぎふ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
354	岐阜県	飛騨・世界生活文化センター	飛騨コンソーシアム	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
355	静岡県	磐田市アミューズ豊田	ビル保善・共同 JV	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	あり
356	静岡県	御前崎市民会館	(公財)御前崎市振興公社	公益財団法人	非公募	18	3	あり
357	静岡県	掛川市生涯学習センター	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
358	静岡県	掛川市文化会館シオーネ	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	公募	23	5	あり
359	静岡県	御殿場市民会館	御殿場総合サービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
360	静岡県	静岡音楽館	(公財)静岡市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
361	静岡県	静岡県コンベンションアーツセンター	(公財)静岡県文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
362	静岡県	静岡市清水文化会館	清水文化事業サポート(株)	営利法人	公募	24	14.8	あり
363	静岡県	島田市金谷生きがいセンター	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	21	5	あり
364	静岡県	島田市民総合施設プラザおおり	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	18	5	あり
365	静岡県	下田市民文化会館	(公財)下田市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
366	静岡県	修善寺総合会館	修善寺総合会館運営委員会	その他の構成の共同体	非公募	18	3	なし
367	静岡県	沼津市民文化センター	(公財)沼津市振興公社	公益財団法人	非公募	21	3	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
368	静岡県	浜松市勤労会館	浜松市勤労福祉協会・日本シ アタサービス共同事業体	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	5	あり
369	静岡県	浜松市天竜壬生ホール	(株)日本シアタサービス	営利法人	公募	18	5	あり
370	静岡県	浜松市浜北文化センター	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	公募	21	5	あり
371	静岡県	浜松市福祉交流センター	(社福)浜松市社会福祉協議 会グループ	その他の構成の 共同体	公募	18	3	あり
372	静岡県	藤枝市民会館	(株)日本シアタサービス	営利法人	公募	21	5	あり
373	静岡県	富士市勤労者総合福祉 センター	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	あり
374	静岡県	富士市交流プラザ	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	公募	20	5	あり
375	静岡県	富士市産業交流展示場	F ムッセ共同事業体(代表団 体：(株)コンベンションリンケ ージ)	複数の営利法 人による共同体	公募	20	5	あり
376	静岡県	富士市文化会館	(公財)富士市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
377	静岡県	富士宮市民文化会館	(公財)富士宮市振興公社 グループ	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	5	あり
378	静岡県	焼津市大井川文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	非公募	20	5	なし
379	静岡県	焼津市焼津文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
380	愛知県	愛知芸術文化センター愛 知県芸術劇場	(公財)愛知県文化振興事業 団	公益財団法人	非公募	26	5	あり
381	愛知県	愛知県奥三河総合セン ター	(一社)設楽町公共施設管理 協会	その他	非公募	18	5	あり
382	愛知県	愛知県尾西勤労青少年 福祉センター	(公財)愛知県労働協会	公益財団法人	非公募	18	10	あり
383	愛知県	あま市文化の杜美和文 化会館・図書館	あまMSLグループ	複数の営利法 人による共同体	公募	20	5	あり
384	愛知県	大府市勤労文化会館	大府市文化協会・(株)ピー アンドピー共同 体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	5	なし
385	愛知県	岡崎市シビックセンター	SPS・トーエネック・ピー アンドピー 共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	21	5	あり
386	愛知県	岡崎市せきれいホール	(一社)岡崎パブリックサー ビス	その他	非公募	18	5	あり
387	愛知県	岡崎市竜美丘会館	岡崎パブリックサービス・サ ンエイ 共同事業体	その他の構成の 共同体	公募	23	5	あり
388	愛知県	岡崎市民会館	(一社)岡崎パブリックサー ビス	その他	非公募	18	5	あり
389	愛知県	春日井市文芸館	(公財)かすが市民文化財団	公益財団法人	非公募	17	5	なし
390	愛知県	春日井市民会館	(公財)かすが市民文化財団	公益財団法人	非公募	17	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
391	愛知県	幸田町民会館	幸田町文化振興協会	その他	非公募	18	5	あり
392	愛知県	小牧市市民会館	小牧市施設活用協会	その他	非公募	18	4	なし
393	愛知県	新城地域文化広場	SDH・NTT-F 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	なし
394	愛知県	瀬戸市文化センター	(公財)瀬戸市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
395	愛知県	知多市勤労文化会館	知多市施設管理協会	その他	公募	18	3	なし
396	愛知県	知立市文化会館	(一財)ちりゅう芸術創造協会	一般財団法人	非公募	18	5	あり
397	愛知県	豊田市コンサートホール・能楽堂	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
398	愛知県	豊橋市公会堂	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
399	愛知県	名古屋市総合体育館	(公財)名古屋市教育スポーツ協会	公益財団法人	公募	18	4	あり
400	愛知県	名古屋市東文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団法人	公募	20	4	あり
401	愛知県	名古屋市民会館	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	4	あり
402	愛知県	名古屋能楽堂	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	4	あり
403	愛知県	西尾市文化会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	18	5	なし
404	愛知県	日進市民会館	日進アシスト(株)	営利法人	公募	18	5	あり
405	愛知県	碧南市芸術文化ホール	エリアワングループ	営利法人	公募	26	5	あり
406	愛知県	みよし市勤労文化会館	ホームメックスグループ共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	5	あり
407	三重県	青山ホール	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
408	三重県	あやま文化センター	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
409	三重県	尾鷲市民文化会館	(公財)尾鷲文化振興会	公益財団法人	公募	18	3	あり
410	三重県	亀山市文化会館	(公財)亀山市地域社会振興会	公益財団法人	公募	18	5	あり
411	三重県	ふるさと会館いが	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
412	三重県	三重県総合文化センター	(公財)三重県文化振興事業団	公益財団法人	公募	16	5	あり
413	滋賀県	愛荘町立ハーティーセンター-秦荘	(一社)愛荘町文化協会	その他	非公募	22	5	あり
414	滋賀県	伊吹薬草の里文化センター	(公財)伊吹山麓スポーツ文化振興事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
415	滋賀県	大津市伝統芸能会館	(株)ピーエーシーウエスト	営利法人	公募	19	5	あり
416	滋賀県	大津市民会館	(株)ピーエーシーウエスト	営利法人	公募	20	5	あり
417	滋賀県	草津アマカホール	(公財)草津市コミュニティ事業団	公益財団法人	非公募	23	3	あり
418	滋賀県	甲賀農村環境改善センター	(公財)甲賀創健文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
419	滋賀県	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール	(公財)びわ湖ホール	公益財団法人	非公募	18	5	あり
420	滋賀県	滋賀県立県民交流センター	(株)コンベンションリンクージ	営利法人	公募	19	5	あり
421	滋賀県	滋賀県立文化産業交流会館	(公財)滋賀県文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	2	あり
422	滋賀県	長浜文化芸術会館	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
423	滋賀県	日野町町民会館わたむきホール虹	日野町文化振興事業団	その他	非公募	18	5	あり
424	滋賀県	文芸セミナーヨ	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
425	滋賀県	守山市市民文化会館	(公財)守山市文化体育振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
426	滋賀県	栗東芸術文化会館さくら	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
427	京都府	ガレリアかめおか	(公財)生涯学習かめおか財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
428	京都府	京都コンサートホール	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
429	京都府	京都市右京ふれあい文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
430	京都府	京都市醍醐交流会館	京都市醍醐交流会館コンソシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	25	4	なし
431	京都府	京都市男女共同参画センター	(公財)京都市男女共同参画推進協会	公益財団法人	公募	18	4	なし
432	京都府	京都府中丹文化会館	(公財)京都府中丹文化事業団	公益財団法人	非公募	20	3	あり
433	京都府	京都府民総合交流プラザ	(財)京都府民総合交流事業団	その他	公募	21	5	あり
434	京都府	京都府立文化芸術会館	創((公財)京都文化財団・(株)コングレ共同事業体)	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	3	あり
435	京都府	文化パーク城陽	(公財)城陽市民余暇活動センター	公益財団法人	公募	18	5	なし
436	京都府	舞鶴市総合文化会館	(公財)舞鶴市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
437	京都府	舞鶴市民会館	(公財)舞鶴市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
438	京都府	宮津会館	(公財)宮津市民実践活動センター	公益財団法人	非公募	18	3	あり
439	大阪府	池田市民文化会館	(一財)いけだ市民文化振興財団	一般財団法人	公募	16	5	あり
440	大阪府	泉佐野市立文化会館	(一財)泉佐野市文化振興財団	一般財団法人	公募	22	5	あり
441	大阪府	和泉市生涯学習センター	(一財)和泉市公共施設管理公社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
442	大阪府	和泉市南部リージョンセンター	(株)JTB コミュニケーションズ	営利法人	公募	20	5	あり
443	大阪府	茨木市市民会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
444	大阪府	茨木市市民総合センター	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	21	5	あり
445	大阪府	茨木市福祉文化会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
446	大阪府	大阪国際会議場	(株)大阪国際会議場	営利法人	公募	18	5	あり
447	大阪府	大阪狭山市文化会館	(公財)大阪狭山市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
448	大阪府	大阪市立子ども文化センター	(一財)大阪市教育振興公社・SPS 共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	21	2	なし
449	大阪府	大阪府立江之子島文化芸術創造センター	長谷工コミュニティ+E-DESIGN プラットフォームグループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	5	あり
450	大阪府	大阪府立上方演芸資料館	(株)よしもとクリエイティブエージェンシー	営利法人	非公募	20	4	なし
451	大阪府	大阪府立男女共同参画・青少年センター	ドーン運営共同体	その他の構成の共同体	公募	18	5	あり
452	大阪府	大阪府立労働センター	共同事業体エル・プラン	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	5	あり
453	大阪府	柏原市民文化会館	(株)よしもとデハロップメンツ	営利法人	公募	19	3	あり
454	大阪府	門真市民文化会館	NPO 法人トイボックス	NPO 法人	公募	18	5	あり
455	大阪府	河内長野市立文化会館	(公財)河内長野市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
456	大阪府	堺市立梅文化会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
457	大阪府	堺市立西文化会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
458	大阪府	堺市立美原文化会館	(有)南海ステージ	営利法人	公募	21	6	あり
459	大阪府	島本町ふれあいセンター	DST・SDH 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	5	なし
460	大阪府	吹田市文化会館	(公財)吹田市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
461	大阪府	すばるホール	(公財)富田林市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
462	大阪府	大東市立文化ホール	(株)アステム	営利法人	公募	20	5	あり
463	大阪府	高槻市立文化会館	(公財)高槻市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
464	大阪府	富田林市市民会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	26	5	あり
465	大阪府	寝屋川市立市民会館	NPO 法人トイボックス	NPO 法人	公募	18	5	あり
466	大阪府	寝屋川市立地域交流センター	(株)大阪共立	営利法人	公募	23	5	あり
467	大阪府	羽曳野市立生活文化情報センター	(株)みのりの里(第三セクター)	営利法人	非公募	18	3	あり
468	大阪府	阪南市立文化センター	(株)大阪共立	営利法人	公募	20	5	あり
469	大阪府	藤井寺市立市民総合会館別館	(公財)藤井寺市地域サービス公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
470	大阪府	藤井寺市立市民総合会館本館	(公財)藤井寺市地域サービス公社	公益財団法人	非公募	18	5	なし
471	大阪府	箕面市立メイプルホール	(公財)箕面市メイプル文化財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
472	大阪府	八尾市文化会館	(公財)八尾市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
473	兵庫県	明石市立市民会館	共立・NTT ファシリティーズ事業共同体	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	あり
474	兵庫県	明石市立西部市民会館	共立・NTT ファシリティーズ事業共同体	複数の営利法人による共同体	公募	18	3	あり
475	兵庫県	淡路市立しづかホール	(株)パソナグループ	営利法人	公募	24	3	あり
476	兵庫県	伊丹市立音楽ホール	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
477	兵庫県	伊丹市立演劇ホール	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
478	兵庫県	伊丹市立文化会館	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
479	兵庫県	小野市うるおい交流館エクラ	NPO 法人北播磨市民活動支援センター	NPO 法人	非公募	16	5	あり
480	兵庫県	加東市やしろ国際学習塾	(公財)加東文化振興財団	公益財団法人	公募	21	3	あり
481	兵庫県	川西市文化会館	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
482	兵庫県	川西市みつなかホール	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
483	兵庫県	県立西播磨文化会館	(公財)兵庫県生きがい創造協会	公益財団法人	非公募	23	3	あり
484	兵庫県	神戸市立北区民センター	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
485	兵庫県	神戸市勤労会館	(公財)神戸いきいき勤労財団	公益財団法人	公募	16	4	あり
486	兵庫県	神戸市立須磨区民センター	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団法人	公募	18	4	あり
487	兵庫県	神戸市立灘区民ホール	日本管財・文化律灘共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	4	あり
488	兵庫県	神戸市立兵庫勤労市民センター	(公財)神戸いきいき勤労財団	公益財団法人	公募	25	4	あり
489	兵庫県	神戸市立葺合文化センター	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団法人	公募	18	2	あり
490	兵庫県	神戸ポートアイランドホール	(公財)神戸市スポーツ教育協会(株)神戸国際会館(株)アシックス 共同企画	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	4	あり
491	兵庫県	三田市総合文化センター	JTB コミュニケーションズ・グループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
492	兵庫県	高砂市文化会館じょうとんばホール	たかさご文化創造プロジェクト	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
493	兵庫県	宝塚市立宝塚文化創造館	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
494	兵庫県	宝塚市立文化施設ソリオホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
495	兵庫県	宝塚市立文化施設ベガホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
496	兵庫県	たつの市総合文化会館赤とんぼ文化ホール	(公財)童謡の里龍野文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
497	兵庫県	たつの市総合文化会館アークホール	(公財)童謡の里龍野文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
498	兵庫県	丹波の森公苑ホール	(公財)兵庫丹波の森協会	公益財団法人	非公募	18	3	あり
499	兵庫県	豊岡市民プラザ	NPO 法人コミュニティアートセンタープラッツ	NPO 法人	非公募	25	3	あり
500	兵庫県	西脇市民会館	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	16	3	なし
501	兵庫県	西脇市立音楽ホール	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	17	3	あり
502	兵庫県	姫路キャスパホール	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	公募	18	3	なし
503	兵庫県	姫路市文化センター	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	非公募	18	3	なし
504	兵庫県	兵庫県民会館	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	公募	20	3	あり
505	兵庫県	兵庫県立尼崎青少年創造劇場	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	18	3	あり
506	兵庫県	兵庫県立淡路文化会館	(公財)兵庫県生きがい創造協会	公益財団法人	公募	23	3	なし
507	兵庫県	兵庫県立芸術文化センター	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	17	3	あり
508	兵庫県	三木市文化会館	(公財)三木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
509	兵庫県	山崎文化会館	(公財)宍粟市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	6	あり
510	奈良県	斑鳩町文化振興センター	(公財)斑鳩町文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	3	あり
511	奈良県	生駒市図書館	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3.9	あり
512	奈良県	北コミュニティセンター ISTA はばたき	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	4	あり
513	奈良県	芸術会館美楽来	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3.9	あり
514	奈良県	三郷町文化センター	(公財)三郷町文化振興財団	公益財団法人	非公募	21	3	なし
515	奈良県	鹿ノ台ふれあいホール	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3.9	あり
516	奈良県	たけまるホール	JTB・南海グループ	複数の営利法人による共同体	公募	24	3.9	あり
517	奈良県	奈良市音声館	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	20	2	なし
518	奈良県	奈良市西部会館市民 ホール	(株)大阪共立	営利法人	公募	20	5	なし
519	奈良県	奈良市都祁交流センター	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	公募	18	5	なし
520	奈良県	奈良市北部会館市民文 化ホール	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	公募	16	5	なし
521	和歌山県	紀南文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	5	あり
522	和歌山県	御坊市民文化会館	(株)ハートス	営利法人	公募	18	3	あり
523	和歌山県	橋本市民会館	(公財)橋本市文化スポーツ振 興公社	公益財団法人	非公募	24	3	あり
524	和歌山県	和歌の浦アート・キューブ	(公財)和歌山市文化スポーツ 振興財団	公益財団法人	非公募	21	5	なし
525	和歌山県	和歌山市民会館	(公財)和歌山市文化スポーツ 振興財団	公益財団法人	非公募	21	5	なし
526	鳥取県	境港市文化ホール	(一財)境港市文化振興財団	一般財団法人	公募	20	3	あり
527	鳥取県	境港市民会館	(一財)境港市文化振興財団	一般財団法人	公募	18	3	あり
528	鳥取県	鳥取県立倉吉未来中心	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
529	鳥取県	鳥取県立県民文化会館	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
530	鳥取県	鳥取県立生涯学習センタ ー	(公財)鳥取県教育文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
531	鳥取県	鳥取市民会館	(一財)鳥取市教育福祉振興 会	一般財団法人	公募	18	5	あり
532	鳥取県	米子コンベンションセンター	(公財)とっとりコンベンション ビューロー	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
533	鳥取県	米子市公会堂	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
534	鳥取県	米子市文化ホール	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
535	鳥取県	米子市淀江文化センター	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	公募	18	5	あり
536	島根県	出雲市民会館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	2	あり
537	島根県	出雲ドーム	NPO 法人出雲スポーツ振興21	NPO 法人	公募	18	5	あり
538	島根県	雲南市加茂文化ホール	(株)キラキラ雲南	営利法人	非公募	18	3	あり
539	島根県	大田市民会館	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり
540	島根県	隠岐島文化会館	(公財)隠岐の島町教育文化振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
541	島根県	サンレディー大田	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり
542	島根県	島根県芸術文化センター いわみ芸術劇場	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
543	島根県	島根県民会館	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	17	5	あり
544	島根県	石中央文化ホール	(公財)浜田市教育文化振興事業団	公益財団法人	非公募	17	5	あり
545	島根県	大社文化プレイスうらら館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	2	あり
546	島根県	ビッグハート出雲	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	2	あり
547	島根県	平田文化館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	2	あり
548	島根県	松江市鹿島文化ホール	NPO 法人かしま	NPO 法人	非公募	19	4	あり
549	島根県	松江市宍道町ふれあい交流館	宍道町文化国際協会	その他	非公募	18	4	あり
550	島根県	松江市美保関海の学苑 ふるさと創生館	(株)サンライズ美保関	営利法人	非公募	18	1	あり
551	島根県	松江市八雲林間劇場	認定 NPO 法人あしづえ	NPO 法人	非公募	19	4	あり
552	岡山県	おかやま旧日銀ホール	NPO 法人バンクオブアーツ岡山	NPO 法人	公募	17	5	あり
553	岡山県	岡山県天神山文化プラザ	(公社)岡山県文化連盟	その他	公募	20	5	あり
554	岡山県	岡山コンベンションセンター	(株)岡山コンベンションセンター	営利法人	公募	18	5	あり
555	岡山県	岡山市民会館	岡山市民会館コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	15	5	あり
556	岡山県	岡山シンフォニーホール	(公財)岡山シンフォニーホール	公益財団法人	非公募	18	10	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
557	岡山県	笠岡市民会館	(一財)笠岡市総合福祉事業 団吸江社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
558	岡山県	真庭市久世エスパスセン ター	(公財)真庭エスパス文化振興 財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
559	岡山県	倉敷市芸文館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
560	岡山県	倉敷市玉島文化センター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
561	岡山県	倉敷市文化交流会館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
562	岡山県	倉敷市民会館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
563	岡山県	西大寺緑花公園体験学 習施設百花プラザ	(公財)岡山市公園協会	公益財団法人	非公募	23	5	あり
564	岡山県	津山文化センター	(公財)津山文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
565	岡山県	西川アイプラザ	(公財)岡山市スポーツ・文化振 興財団	公益財団法人	公募	18	5	なし
566	岡山県	マービーふれあいセンター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
567	広島県	アステールプラザ (広島市 文化創造・中区民文化セ ンター)	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
568	広島県	ジミー・カーターシビックセン ター	甲奴町振興協議会連合会	その他	非公募	18	3	あり
569	広島県	庄原市民会館	NPO 法人庄原市芸術文化セ ンター	NPO 法人	非公募	21	5	あり
570	広島県	はつかいち文化ホール	(公財)廿日市市文化スポーツ 振興事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
571	広島県	広島県民文化センター	RCC 文化センター・イズミテクノ ホールマネジメントグループ共同 事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	17	5	あり
572	広島県	広島県立文化芸術ホー ル	RCC ホールマネジメントグループ	複数の営利法 人による共同体	公募	20	5	あり
573	広島県	広島市安芸区民文化セ ンター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
574	広島県	広島市安佐南区民文化 センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
575	広島県	広島市江波山気象館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
576	広島県	広島市郷土資料館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
577	広島県	広島市佐伯区民文化セ ンター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
578	広島県	広島市青少年センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	18	4	なし
579	広島県	広島市東区民文化セン ター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
580	広島県	広島平和記念資料館	(公財)広島平和文化センター	公益財団法人	非公募	18	4	なし
581	広島県	ふくやま芸術文化ホール	(公財)ふくやま芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
582	広島県	福山市神辺文化会館	(公財)福山市かなべ文化振興会	公益財団法人	非公募	18	5	なし
583	広島県	府中市文化センター	(株)賛興	営利法人	公募	18	5	あり
584	広島県	三原市芸術文化センター	三原まちづくり芸術文化センター 共同事業体	複数の営利法人 による共同体	非公募	19	3	あり
585	広島県	三原リージョンプラザ	(株)サービスセンター	営利法人	公募	19	5	あり
586	山口県	宇部市楠総合センター	(福)宇部市社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
587	山口県	宇部市文化会館	(一財)宇部市文化創造財団	一般財団法人	非公募	26	5	あり
588	山口県	宇部市渡辺翁記念会館	(一財)宇部市文化創造財団	一般財団法人	非公募	26	5	あり
589	山口県	下松市文化会館	(公財)下松市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
590	山口県	クリエイティブスペース赤れんが	NPO 法人こどもステーション山口	NPO 法人	公募	18	5	あり
591	山口県	下関市民会館	(公財)下関市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
592	山口県	周東文化会館	(株)共立メンテナンス	営利法人	公募	25	5	あり
593	山口県	周南市市民館	(公財)周南市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	1	なし
594	山口県	周南市文化会館	(公財)周南市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	なし
595	山口県	光市民ホール	(公財)光市文化振興財団	公益財団法人	公募	21	5	なし
596	山口県	防府市公会堂	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
597	山口県	防府市地域交流センター	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
598	山口県	山口県民芸術文化ホールながと・ながと総合体育館	(公財)長門市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
599	山口県	山口県民文化ホールいわくに	サントリーパブリシティサービスグループ	複数の営利法人 による共同体	公募	18	5	あり
600	山口県	山口市民会館	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	3	なし
601	山口県	山口情報芸術センター	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	20	5	あり
602	山口県	山口南総合センター	(株)三宅商事	営利法人	公募	19	3	あり
603	徳島県	徳島県郷土文化会館	(公財)徳島県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
604	徳島県	徳島県立産業観光交流センター	(一財)徳島県観光協会	一般財団法人	公募	18	5	なし
605	徳島県	徳島市立文化センター	(公財)徳島市文化振興公社	公益財団法人	公募	19	3	あり
606	徳島県	鳴門市文化会館	(株)ネオビエント	営利法人	公募	24	3	あり
607	香川県	香川県県民ホール	穴吹エンタープライズ(株)	営利法人	公募	19	5	あり
608	香川県	さぬき市志度音楽ホール	(公財)さぬき市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
609	香川県	人形劇場とらまる座	(一社)パベットナビゲート	その他	公募	17	5	あり
610	香川県	丸亀市綾歌総合文化会館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	19	5	あり
611	香川県	丸亀市生涯学習センター	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	18	2	あり
612	香川県	丸亀市民会館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	18	2	なし
613	香川県	三豊市文化会館	NPO 法人三豊市総合型地域文化・スポーツクラブ	NPO 法人	公募	25	5.4	あり
614	香川県	ユーブラザウタブ	(一財)宇多津町振興財団	一般財団法人	非公募	22	5	あり
615	愛媛県	宇和島市立南予文化会館	(株)上田	営利法人	公募	25	5	なし
616	愛媛県	愛媛県県民文化会館	(公財)愛媛県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
617	愛媛県	愛媛県生涯学習センター	(株)レスパスコポーレーション	営利法人	公募	21	5	あり
618	愛媛県	西予市宇和文化会館	(一財)宇和文化会館	一般財団法人	非公募	18	3	あり
619	愛媛県	砥部町文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	19	5	あり
620	愛媛県	新居浜市市民文化センター	(公財)新居浜市文化体育振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	なし
621	愛媛県	松前総合文化センター	(株)ケイミックス	営利法人	公募	25	3	あり
622	愛媛県	松山市民会館	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
623	高知県	香美市立やなせたかし記念館	(公財)やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団	公益財団法人	非公募	18	1	なし
624	高知県	窪川四万十会館	(公財)四万十公社	公益財団法人	非公募	18	3	あり
625	高知県	高知県立県民文化ホール	高知県立県民文化ホール共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
626	高知県	高知県立美術館ホール	(公財)高知県文化財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
627	高知県	高知県立ふくし交流プラザ	高知県社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
628	高知県	高知市春野文化ホール ピアステージ	(株)四国舞台テレビ照明	営利法人	公募	22	5	あり
629	高知県	四万十市立文化センター	まちづくり四万十(株)	営利法人	公募	16	3	あり
630	高知県	須崎市立市民文化会館	須崎商工会議所	その他	公募	18	5	なし
631	高知県	土佐清水市立市民文化 会館	土佐清水商工会議所	その他	公募	18	5	なし
632	福岡県	飯塚市文化会館	(公財)飯塚市教育文化振興 事業団	公益財団法人	公募	24	5	あり
633	福岡県	大野城まどかびあ	(公財)大野城まどかびあ	公益財団法人	非公募	18	5	あり
634	福岡県	大牟田文化会館	(公財)大牟田市文化振興財 団	公益財団法人	公募	18	5	あり
635	福岡県	岡垣サンリーアイ	(公財)岡垣サンリーアイ文化ス ポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
636	福岡県	北九州芸術劇場	(公財)北九州市芸術文化振 興財団	公益財団法人	公募	15	5	なし
637	福岡県	北九州市立響ホール	(公財)北九州市芸術文化振 興財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
638	福岡県	久留米市民会館	(株)西日本企画サービス	営利法人	公募	18	3	あり
639	福岡県	クローバープラザ	(公財)福岡県地域福祉財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
640	福岡県	公益財団法人 中間市文 化振興財団	(公財)中間市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
641	福岡県	サザンクス筑後	(公財)筑後市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
642	福岡県	そびあしんぐう	(公財)新宮町文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
643	福岡県	田川文化センター・田川 青少年文化ホール	(株)ケイミックス	営利法人	公募	19	3	あり
644	福岡県	筑紫野市文化会館	(公財)筑紫野市文化振興財 団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
645	福岡県	築上町文化会館	しいだサンコー(株)	営利法人	公募	18	3	あり
646	福岡県	博多座	(株)博多座	営利法人	非公募	18	5	あり
647	福岡県	福岡県国際文化情報セ ンター	(公財)アクロス福岡	公益財団法人	非公募	18	5	あり
648	福岡県	福岡県立北九州勤労青 少年文化センター	JR九州メンテナンス・岡崎建 工・日本施設協会共同企業体 (代表企業：JR九州メンテナ ス(株))	その他の構成の 共同体	公募	22	6	あり
649	福岡県	福岡県立ももち文化セン ター	(株)イズミテクノ	営利法人	公募	19	5	あり
650	福岡県	福岡市立早良市民セン ター	ふくおか市民施設管理 JV	複数の営利法 人による共同体	公募	24	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
651	福岡県	福岡市立中央市民センター	(株)シンコー	営利法人	公募	24	3	あり
652	福岡県	福岡市立西市民センター	(株)大興社・(株)福岡市民ホールサービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	3	なし
653	福岡県	福岡市立南市民センター	太平ビルサービス(株)	営利法人	公募	24	3	あり
654	福岡県	福津市文化会館	(公財)福津市文化振興財団	公益財団法人	非公募	24	3	あり
655	福岡県	ぼんプラザホール	福岡舞台芸術施設運営共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	17	5	なし
656	福岡県	宗像総合市民センター	(公財)宗像ユリックス	公益財団法人	非公募	18	4	あり
657	福岡県	ユメシティのおがた	(公財)直方文化青少年協会	公益財団法人	公募	18	5	あり
658	佐賀県	鹿島市生涯学習センター	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団	一般財団法人	非公募	21	5	あり
659	佐賀県	鹿島市民会館	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団	一般財団法人	非公募	21	5	あり
660	佐賀県	唐津市民会館	(公財)唐津市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
661	佐賀県	佐賀市文化会館	(公財)佐賀市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
662	佐賀県	白石町有明スカイパークふれあい郷	(公財)白石町文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	5	あり
663	長崎県	大村市民会館	(一財)大村市文化・スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	18	5	なし
664	長崎県	佐世保市体育文化館	(公財)佐世保市体育協会	公益財団法人	非公募	18	5	あり
665	長崎県	シーサイドホールアルカスさせぼ/佐世保地域交流センター	(公財)佐世保地域文化事業財団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
666	長崎県	島原市有明総合文化会館	(一財)島原市教育文化振興事業団	一般財団法人	公募	19	5	あり
667	長崎県	島原文化会館	(一財)島原市教育文化振興事業団	一般財団法人	公募	18	3	あり
668	長崎県	とぎつカナリーホール	時津町教育振興公社	その他の構成の共同体	非公募	18	5	なし
669	長崎県	長崎市公会堂	ページワンプランニング(株)	営利法人	公募	18	5	なし
670	長崎県	長崎ブリックホール	(株)NBC ソシア	営利法人	公募	22	5	なし
671	熊本県	荒尾総合文化センター	中央設備 ステージ・ラボ共同体	複数の営利法人による共同体	公募	21	5	あり
672	熊本県	宇城市小川総合文化センター	(株)オカムラ	営利法人	公募	20	3	あり
673	熊本県	宇城市松橋総合体育文化センター	(株)オカムラ	営利法人	公募	20	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
674	熊本県	宇土市民会館	NPO 法人宇土の文化を考える市民の会	NPO 法人	公募	20	5	あり
675	熊本県	上天草市松島総合センター	三勢・ひとづくりまもとネット・祐和會共同体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	20	5	あり
676	熊本県	熊本県立劇場	(公財)熊本県立劇場	公益財団法人	公募	18	5	なし
677	熊本県	熊本市子ども文化会館	(一財)熊本市社会教育振興事業団	一般財団法人	公募	23	5	あり
678	熊本県	玉名市民会館	(一財)玉名市自治振興公社	一般財団法人	非公募	18	5	あり
679	熊本県	ながす未来館	ながす未来館指定管理者共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	26	5	あり
680	熊本県	美里町文化交流センター	NPO 法人美里 NPO ホールディングス	NPO 法人	公募	18	5	あり
681	熊本県	八千代座	(一財)山鹿市地域振興公社	一般財団法人	非公募	18	3	あり
682	大分県	宇佐市宇佐文化会館・ウサルピア	(株)ケイミックス	営利法人	公募	24	5	あり
683	大分県	大分県立総合文化センター	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	4	あり
684	大分県	コンパルホール	コンパルホール共同事業体 (代表構成員：(株)コンベンションリンケージ)	複数の営利法人による共同体	公募	23	3	あり
685	大分県	津久見市民会館	津久見舞台従事者協会	その他の構成の共同体	公募	17	3	あり
686	大分県	中津文化会館	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	21	5	あり
687	大分県	別府国際コンベンションセンター	ビーコンプラザ共同事業体 (代表団体：(株)コンベンションリンケージ)	複数の営利法人による共同体	公募	18	5	あり
688	大分県	別府市コミュニティーセンター	(有)サンエスマンテナンス	営利法人	公募	18	5	あり
689	大分県	ホルトホール大分市民ホール	ホルトホール大分みらい共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	25	3	あり
690	大分県	リル・ドリーム	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	21	5	あり
691	宮崎県	門川町総合文化会館	(公財)門川ふるさと文化財団	公益財団法人	公募	18	5	あり
692	宮崎県	川南町文化ホール	(株)図書館流通センター	営利法人	公募	26	5	あり
693	宮崎県	清武町文化会館	(一財)清武町文化会館	一般財団法人	公募	18	2	あり
694	宮崎県	西都市文化ホール	シティサイト(株)	営利法人	公募	25	5	あり
695	宮崎県	西都市民会館	NPO 法人せいゆう会	NPO 法人	公募	23	5	あり
696	宮崎県	延岡総合文化センター	(公財)延岡総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
697	宮崎県	日向市文化交流センター	(公財)日向文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	5	あり
698	宮崎県	都城市ウエルネス交流プラザ	都城まちづくり(株)	営利法人	公募	16	5	あり
699	宮崎県	都城市総合文化ホール	都城市文化振興財団・MAST 共同事業体(代表:(公財)都 城市文化振興財団)	財団法人と営 利法人による共 同体	非公募	17	5	あり
700	宮崎県	宮崎県立芸術劇場	(公財)宮崎県立芸術劇場	公益財団法人	公募	18	5	あり
701	宮崎県	宮崎市民プラザ	(公財)宮崎文化振興協会	公益財団法人	公募	18	5	なし
702	宮崎県	宮崎市民文化ホール	MSGグループ	その他の構成の 共同体	公募	21	5	なし
703	鹿児島県	始良市加治木福祉センター	(社福)始良市社会福祉協議 会	その他	公募	18	5	あり
704	鹿児島県	始良市文化会館	(公財)始良市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	5	あり
705	鹿児島県	奄美市名瀬公民館	NPO 法人アマミーナ	NPO 法人	公募	18	3	あり
706	鹿児島県	奄美文化センター	(一財)奄美市開発公社	一般財団法人	非公募	18	3	あり
707	鹿児島県	出水市高尾野農村環境 改善センター	(有)辻産業	営利法人	公募	26	5	あり
708	鹿児島県	出水市文化会館	(株)トシヒロ	営利法人	公募	24	3	あり
709	鹿児島県	鹿児島県文化センター	(公財)鹿児島県文化振興財 団	公益財団法人	公募	18	5	あり
710	鹿児島県	鹿児島市民文化ホール	(公財)かごしま教育文化振興 財団	公益財団法人	非公募	18	5	なし
711	鹿児島県	鹿屋市市民交流センター	(株)まちづくり鹿屋	営利法人	公募	19	3	あり
712	鹿児島県	霧島国際音楽ホール	(公財)鹿児島県文化振興財 団	公益財団法人	非公募	18	5	あり
713	鹿児島県	コミュニティセンター志布志 市文化会館	NPO 法人志布志スポーツクラ ブ	NPO 法人	非公募	18	3	なし
714	鹿児島県	薩摩川内市川内文化 ホール	(公財)薩摩川内市民まちづくり 公社	公益財団法人	公募	18	5	なし
715	鹿児島県	谷山ザンホール	(公財)かごしま教育文化振興 財団	公益財団法人	公募	23	5	あり
716	鹿児島県	徳之島町文化会館	楽しむ人の館	その他の構成の 共同体	公募	18	5	あり
717	鹿児島県	日置市伊集院文化会館	(株)舞研	営利法人	公募	18	5	あり
718	沖縄県	沖縄コンベンションセンター	(一財)沖縄観光コンベンション ビューロー	一般財団法人	公募	18	3	あり
719	沖縄県	沖縄市民小劇場 あしびなー	NPO 法人まちづくり NPO コザ まち社中	NPO 法人	公募	17	5	あり
720	沖縄県	那覇市パレット市民劇場	パレットグループ	複数の営利法 人による共同体	公募	25	3	あり



調查票

1. 調査票

平成 26 年度文化庁委託調査

劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(国・公立文化施設用)

調査票 A

1. 本調査票の回答者

所属機関・団体名			
部署・職名			
氏名ふりがな		連絡先電話番号	
氏名		メールアドレス	
住所	〒		

2. 施設名称・住所

施設ID		施設名	
住所			

3. 設置者について

1. 独立行政法人/国立大学法人	
2. 地方独立行政法人/公立大学法人	
3. 都道府県立 →	都道府県名 []
4. 政令指定都市立 →	政令指定都市名 []
5. 市町村/特別区立 →	市町村/特別区名 []
6. 一部事務組合/広域連合	団体名 []
7. その他	団体名 []

4. 指定管理者制度の導入状況について

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒補問 1~6 へ	2. 直営 ⇒5. へ	3. その他 ⇒5. へ
補問 1 現在の指定管理者の名称			
補問 2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO 法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人と NPO 法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO 法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別 [具体的に:]		
補問 3 現在の指定管理者の選定方法	1. 公募 2. 非公募		
補問 4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	平成 [] 年度		
補問 5 現在の指定管理期間	平成 [] 年 [] 月 ~ 平成 [] 年 [] 月 [] 年間		
補問 6 利用料金制の導入	1. 導入している 2. 導入していない		

5. ホールの席数(固定席数が最も多いホール)について

総席数(席)		うち固定席(席)	
--------	--	----------	--

上記の質問で、貴施設が固定席 100 席以上と記入された方は、引き続き以下の質問へのご回答をお願いします。

その他の施設の方は、これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

1 ページのみご返送ください。(FAX:03-5565-3050)

6. 運営方針の有無について

1. 策定している ⇒補問 1へ	2. 策定していない ⇒補問 3へ
<p>補問 1 現在の運営方針は「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成 24 年法律第 49 号、通称 劇場法)」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針(平成 25 年文部科学省告示第 60 号、通称 指針)」(以下、「劇場法等」という)を踏まえて、策定したものでか。</p> <p>1. 劇場法等の制定以前から策定している ⇒補問 2へ</p> <p>2. 劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した</p> <p>3. 劇場法等の制定を契機に策定した</p> <p>4. わからない</p>	
} ⇒7.へ	
<p>補問 2 劇場法等の制定を機に、現在の運営方針を改訂する予定はありますか。</p> <p>1. 予定がある</p> <p>2. 予定はない</p> <p>3. 未定/わからない</p>	
<p>補問 3 劇場法等の制定を機に、運営方針を策定する予定はありますか。</p> <p>1. 予定がある</p> <p>2. 予定はない</p> <p>3. 未定/わからない</p>	

7. 職員について

7-1. 部門別の職員数

職員種別	有無	計(人)
運営全体の責任者(館長等)	いる・いない	
芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない	
事業担当職員	いる・いない	
舞台技術担当職員	いる・いない	
管理部門担当職員	いる・いない	
その他[具体例：]	いる・いない	
合計(人)		

7-2. 雇用形態別・年齢別の職員数

運営全体の責任者(館長等)

職員種別	設置団体からの出向(人)		直接雇用(人)						派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
			無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)								
			男性	女性	男性	女性	男性	女性							
29歳以下															
30～39歳															
40～49歳															
50～59歳															
60歳以上															
合計(人)															

芸術に関する責任者(芸術監督等)

職員種別	設置団体からの出向(人)		直接雇用(人)						派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
			無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)								
			男性	女性	男性	女性	男性	女性							
29歳以下															
30～39歳															
40～49歳															
50～59歳															
60歳以上															
合計(人)															

事業担当職員

職員種別	設置団体からの出向(人)		直接雇用(人)						派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
			無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)								
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
29歳以下															
30～39歳															
40～49歳															
50～59歳															
60歳以上															
合計(人)															

舞台技術担当職員

職員種別	設置団体からの出向(人)		直接雇用(人)						派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
			無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)								
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
29歳以下															
30～39歳															
40～49歳															
50～59歳															
60歳以上															
合計(人)															

管理部門担当職員

職員種別	設置団体からの出向(人)		直接雇用(人)						派遣(人)		委託(人)		その他(人)		計(人)
			無期		有期(契約・嘱託等)		有期(長期パート・アルバイト)								
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
29歳以下															
30～39歳															
40～49歳															
50～59歳															
60歳以上															
合計(人)															

8. 施設利用実績について(平成25年度実績)

8-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)	施設稼働率の前年度からの増減
			1. 増加 2. 減少 3. 同程度

8-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度

9. 施設運営費について(平成 25 年度決算ベース)

9-1. 直営またはその他(国立等)の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	,000 円	総支出	,000 円
一般財源	,000 円	自主事業費 ⇒補問 1 へ	,000 円
事業収入(入場料等)	,000 円	管理費 施設・設備管理費	,000 円
貸館収入	,000 円	一般管理費	,000 円
公的補助金・助成金等	,000 円	その他	,000 円
その他	,000 円		
補問 1 自主事業費の前年度からの増減について		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問 2 人件費(概算可)		[],000 円	

9-2. 指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	,000 円	総支出	,000 円
指定管理料	,000 円	自主事業費 ⇒補問 2 へ	,000 円
事業収入(入場料等)	,000 円	管理費 施設・設備管理費 ⇒補問 3 へ	,000 円
利用料収入 ⇒補問 1 へ	,000 円	一般管理費	,000 円
公的補助金・助成金等	,000 円	人件費	,000 円
その他	,000 円	その他	,000 円
補問 1 自治体の収入となる使用料徴収業務について		1. 有 徴収額[],000 円 2. 無	
補問 2 自主事業費の前年度からの増減について		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問 3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について		1. 30 万円以下 2. 31 万~50 万円 3. 51 万~100 万円 4. 101 万~200 万円 5. 200 万円以上 6. わからない/決まっていない	

9-3. 平成 25 年度の事業に利用した補助金等の活用状況

1. 活用した ⇒補問 1 へ	2. 活用しなかった ⇒9-4. へ
補問 1 利用した補助金等(複数回答可)	
1. 文化庁の補助金	2. 芸術文化振興基金の助成金
3. (一財)地域創造の助成金	4. その他国関係の補助金等
5. 地方公共団体からの補助金等	6. 民間財団からの助成金等
7. 民間企業からの協賛金	8. 企業・住民からの寄付金等
9. その他[具体例:]	

9-4. 使用料(利用料金)の納入方法等について

ホールの施設使用料	1. 前納	2. 原則前納(一部後納)	3. 当日	4. 後納
ホールの附帯設備使用料	1. 前納	2. 原則前納(一部後納)	3. 当日	4. 後納
ホール以外の基本使用料	1. 前納	2. 原則前納(一部後納)	3. 当日	4. 後納
ホール以外の附帯設備使用料	1. 前納	2. 原則前納(一部後納)	3. 当日	4. 後納
料金の収納	1. 現金	2. 振込	3. どちらでも可	4. その他
ホールの申込み方法	1. 先着順	2. 抽選	3. 両方(場合による)	4. その他
ホール以外の申込み方法	1. 先着順	2. 抽選	3. 両方(場合による)	4. その他
減免制度の導入	1. 導入している	2. 導入していない		

10. 主催公演事業(平成 25 年度実績)について

ジャンル	類型	実施有無	年間事業数 (件)	事業数の 前年度からの 増減	年間公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの 増減	年間入場者・ 参加者数(人)	入場者・参加者数 の前年度からの 増減
主催公演事業		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
音楽		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
演劇		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
舞踊		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
伝統芸能		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
演芸		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
総合		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
上記以外の文化芸術系公演		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
文化芸術系以外の講演等		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度

11. 人材養成事業(平成 25 年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	実施回数の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
人材養成事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
自館で行う養成事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
アートマネジメント人材	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
舞台技術者	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
実演家	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
ボランティア	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
その他[具体例：]	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
他施設・大学等との連携事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度

12. 普及啓発事業(平成 25 年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	実施回数の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
普及啓発事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
ワークショップ	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
普及型公演	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
アウトリーチ	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
その他[具体例：]	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度

13. 貸館事業(平成 25 年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

14. 自主事業運営にあたっての課題

(複数回答可)	
1. 自主事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他[具体例：]	12. 特になし

15. 耐震改修の実施状況

施設の開館日	明治・大正・昭和・平成 [] 年 [] 月 [] 日
耐震化の状況 (昭和56年(1981年)の耐震基準)	1. 耐震基準を満たしている 2. 耐震基準を満たしていない 3. わからない
耐震診断の実施	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 昭和・平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 昭和・平成 [] 年 [] 月 4. 未定・わからない
耐震工事(建物)の実施	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 昭和・平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 昭和・平成 [] 年 [] 月 4. 耐震工事が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない
特定天井の脱落防止対策	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 平成 [] 年 [] 月 4. 対策が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない
エレベーター及びエスカレーターの 地震対策	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 平成 [] 年 [] 月 4. 対策が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない

16. 大規模施設改修の実施状況

16-1. 大規模改修・修繕の実施(過去10年以内)

1. 実施した・実施中 ⇒補問1~3	2. 実施していない ⇒補問4	3. わからない
補問1 改修期間	平成 [] 年 [] 月 ~ 平成 [] 年 [] 月・[] カ月間	
補問2 工事箇所(複数回答可)	1. 建物全体 2. 壁面工事 3. 天井補強工事 4. 舞台機構 5. 照明・音響設備 6. 空調・給排水等設備 7. その他[具体例:]	
補問3 主な理由(複数回答可)	1. 老朽化対応 2. 耐震対応 3. バリアフリー化 4. 機能改善・変更 5. その他[具体例:]	
補問4 実施していない理由(複数回答可)	1. 財源の目処が立たない 2. 改修の緊急性がない 3. 設置者の判断を待っている 4. 建替え・移転予定 5. 閉館予定 6. その他[具体例:] 7. わからない	

16-2. 大規模改修・修繕の予定(今後5年以内)

1. 予定あり ⇒補問1~3	2. 予定なし	3. わからない
補問1 改修期間	平成 [] 年 [] 月 ~ 平成 [] 年 [] 月・[] カ月間	
補問2 工事箇所(複数回答可)	1. 建物全体 2. 壁面工事 3. 天井補強工事 4. 舞台機構 5. 照明・音響設備 6. 空調・給排水等設備 7. その他[具体例:]	
補問3 主な理由(複数回答可)	1. 老朽化対応 2. 耐震対応 3. バリアフリー化 4. 機能改善・変更 5. その他[具体例:]	

17. 安全管理について

安全管理に係わる規程	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない
災害等の非常時における危機管理マニュアル	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない
中長期修繕計画	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない

18. 訪日外国人の受入体制

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況	1. 対応している ⇒補問 1～3 へ 3. 対応を予定・検討中	2. 一部のみ、必要に応じて対応している ⇒補問 1～3 へ 4. 予定はない/わからない		
補問 1 対応している言語 (複数回答可)	1. 英語 5. ドイツ語	2. 韓国語 6. スペイン語	3. 中国語 7. その他[具体例：]	4. フランス語
補問 2 実施している受入体制 (複数回答可)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. サイトでの施設案内 9. その他[具体例：]	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. サイトでの事業案内		
補問 3 訪日外国人向け事業の実施	1. 実施している ⇒補問 4 3. 予定はない/わからない	2. 実施予定・検討中 ⇒補問 4		
補問 4 訪日外国人向け事業の内容	具体的に：			
今後検討している受入体制(複数回答可・ 現在実施しているものの継続を含む)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. サイトでの施設案内 9. その他[具体例：]	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. サイトでの事業案内 10. 検討しているものはない/わからない		
2020年東京オリンピックに向けての 対応(複数回答可)	1. 施設の受入体制強化を検討している 3. 内容は決定されていないが検討は行っている	2. オリンピックに向けての事業を検討している 4. 特に検討していない/わからない		
受入対応実施にあたっての課題 (複数回答可)	1. 外国語/外国人対応の人材の不足 3. 受入の標準マニュアル等の欠落 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例：]	2. 受入ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. わからない		

19. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保	1. 十分に確保されている	2. 十分に確保されていない ⇒補問 1～2 へ
補問 1 今後、確保が必要な人材 (複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：]
補問 2 課題(複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 雇用期間の制約がある 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 8. その他[具体例：]

20. 職員の採用について

		男性(人)	女性(人)	計(人)
平成 25 年度採用者	1. いる ⇒補問 1～3へ 2. いない			
補問 1 職種別	事業担当職員	無期雇用		
		有期雇用		
	舞台技術担当職員	無期雇用		
		有期雇用		
	管理部門担当職員	無期雇用		
		有期雇用		
その他	無期雇用			
	有期雇用			
補問 2 新卒・経験者	新卒・未経験者採用			
	経験者採用(他館、文化団体等から)			
	経験者採用(その他)			
補問 3 採用時の年齢	29 歳以下			
	30～39 歳			
	40～49 歳			
	50～59 歳			
	60 歳以上			

21. 職員の研修について

研修の実施(複数回答可)	1. 自館で実施している ⇒補問 1～3 3. その他[具体例： 4. 実施していない	2. 他機関等の研修会に参加させている ⇒補問 1～3] ⇒補問 1～3 5. わからない
補問 1 対象者 (複数回答可)	1. 新規採用者 3. 一般職員	2. 中堅職員(係長相当職員以上) 4. その他[具体例：]
補問 2 内容 (複数回答可)	1. 実務(接客、コンピュータ操作技術等) 3. 舞台技術に関する専門知識 5. ファンドレイジング 7. 文化政策 9. その他[具体例：]	2. 企画制作に関する専門知識 4. マーケティング・広告宣伝 6. 組織運営・人事管理 8. 実演芸術に関する専門知識
補問 3 課題 (複数回答可)	1. 職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない 2. 職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない 3. 研修を行うための予算が足りない 4. 人手不足で研修会に参加させられない 5. 適当な指導者がいない 6. 研修のやり方がわからない 7. その他[具体例：]	

22. ボランティアについて

ボランティアの有無	1. いる ⇒補問 1～5	2. いない
補問 1 種別 (複数回答可)	1. 有償 3. その他[具体例：]	2. 無償
補問 2 活動状況 (複数回答可)	1. 恒常的に 3. その他[具体例：]	2. 事業ごとに
補問 3 登録人数	[]人	うち男性 []人 うち女性 []人
補問 4 活動内容 (複数回答可)	1. 受付・案内・ホールスタッフ 3. 環境保全(館内美化等) 5. 舞台・音響・照明サポート 7. 広報・宣伝・チケット販売	2. 託児 4. 事業企画・制作への参加 6. 衣装・大道具・小道具等の製作サポート 8. その他[具体例：]
補問 5 ボランティア担当職員の有無	1. いる	2. いない

23. 鑑賞者開拓・情報発信等について

取組内容(複数回答可)	
1. 友の会等会員制度の導入 ⇒補問 1～4へ	2. チケット販売管理システムの導入
3. 利用者等アンケートの実施	4. ホームページの開設
5. SNS(Facebook、ツイッター等)の活用	6. メールマガジンの発行
7. 情報誌の発行	8. その他 [具体例：]
9. 取り組んでいない	10. わからない
補問 1 友の会等の導入時期	昭和・平成 []年 []月～
補問 2 会員数	[]人
補問 3 年会費	1. 無料 2. 有料 []円(税込)
補問 4 会員特典 (複数回答可)	1. チケットの先行申込み 2. チケットの割引 3. 会報 4 その他[具体例：]

平成 26 年度文化庁委託調査

劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(民間施設用)

調査票 B

1. 本調査票の回答者

所属機関・団体名			
部署・職名			
氏名ふりがな		連絡先電話番号	
氏名		メールアドレス	
住所	〒		

2. 施設名称・住所

施設ID		施設名	
住所			

3. 設置者について

1. 営利法人	法人名 []
2. 非営利法人	法人名 []
3. その他	団体名 []

4. 運営形態について

1. 施設自体が主催して各種の公演事業を行っている ⇒補問へ
2. 施設自体は公演事業の主催は行っていないが、施設と関係のある組織・企業・団体が定期的に各種の公演事業を行っている (社内の他部門/本社を含む) ⇒補問へ
3. 基本的に施設貸しのみを行っている
4. その他 [具体的に:]
補問 定期的に貴施設で公演事業の主催を行っている組織・企業・団体名 []

5. 職員について

5-1. 部門別の職員数

職員種別	有無	計(人)
運営全体の責任者(館長等)	いる・いない	
芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない	
事業担当職員	いる・いない	
舞台技術担当職員	いる・いない	
管理部門担当職員	いる・いない	
その他[具体例:]	いる・いない	
合計(人)		

6. 施設利用実績について(平成 25 年度実績)

6-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)	施設稼働率の前年度からの増減
			1. 増加 2. 減少 3. 同程度

6-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度

7. 施設運営費について(平成 25 年度決算ベース)

決算の公開状況
 1. 単体決算の概況を下記項目に従って回答可能 ⇒補問へ
 2. 単体決算の概況は公開可能だが、費目が異なるため、別途書類を送付したい
 (公社)全国公立文化施設協会まで FAX もしくはメールにて書類をご送付ください
 FAX : 03-5565-3050 メール : bunka@zenkoubun.jp
 3. 単体決算は公開していない ⇒8. へ

補問 決算状況			
収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	,000 円	総支出	,000 円
事業収入(入場料等)	,000 円	自主事業費	,000 円
貸館収入	,000 円	管理費	,000 円
公的補助金・助成金等	,000 円	人件費	,000 円
その他	,000 円	その他	,000 円

8. 主催公演事業(平成 25 年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
主催公演事業	有・無			
	前年度からの増減→	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

9. 普及啓発事業(平成 25 年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
普及啓発事業	有・無			
	前年度からの増減→	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度
ワークショップ	有・無			
普及型公演	有・無			
アウトリーチ	有・無			
その他[具体例 :]	有・無			

10. 貸館事業(平成 25 年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

11. 耐震改修の実施状況

施設の開館日	明治・大正・昭和・平成 [] 年 [] 月 [] 日
耐震化の状況 (昭和56年(1981年)の耐震基準)	1. 耐震基準を満たしている 2. 耐震基準を満たしていない 3. わからない
耐震診断の実施	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 昭和・平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 昭和・平成 [] 年 [] 月 4. 未定・わからない
耐震工事(建物)の実施	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 昭和・平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 昭和・平成 [] 年 [] 月 4. 耐震工事が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない
特定天井の脱落下防止対策	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 平成 [] 年 [] 月 4. 耐震工事が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない
エレベーター及びエスカレーターの 地震対策	1. 耐震基準を満たしているため、予定はない 2. 実施済み 平成 [] 年 [] 月 3. 予定がある 平成 [] 年 [] 月 4. 耐震工事が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない

12. 安全管理について

安全管理に係わる規程	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない
災害等の非常時における危機管理マニュアル	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない
中長期修繕計画	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない

13. 訪日外国人の受入体制

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況	1. 対応している ⇒補問1~3へ 3. 対応を予定・検討中	2. 一部のみ、必要に応じて対応している ⇒補問1~3へ 4. 予定はない/わからない
補問1 対応している言語 (複数回答可)	1. 英語 5. ドイツ語	2. 韓国語 6. スペイン語
補問2 実施している受入体制 (複数回答可)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. サイトでの施設案内 9. その他[具体例:]	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. サイトでの事業案内
補問3 訪日外国人向け事業の実施	1. 実施している ⇒補問4 3. 予定はない/わからない	2. 実施予定・検討中 ⇒補問4
補問4 訪日外国人向け事業の内容	具体的に:	
今後検討している受入体制(複数回答可・ 現在実施しているものの継続を含む)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入

	7. サイトでの施設案内 9. その他[具体例：]	8. サイトでの事業案内 10. 検討しているものはない/わからない
2020年東京オリンピックに向けての 対応(複数回答可)	1. 施設の受入体制強化を検討している 3. 内容は決定されていないが検討は行っている	2. オリンピックに向けての事業を検討している 4. 特に検討していない/わからない
受入対応実施にあたっての課題 (複数回答可)	1. 外国語/外国人対応の人材の不足 3. 受入の標準マニュアル等の欠落 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例：]	2. 受入ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. わからない

14. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保	1. 十分に確保されている	2. 十分に確保されていない ⇒補問1~2へ
補問1 今後、確保が必要な人材 (複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：]
補問2 課題(複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 雇用期間の制約がある 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 8. その他[具体例：]

15. 鑑賞者開拓・情報発信等について

取組内容(複数回答可)	1. 友の会等会員制度の導入 ⇒補問1~4へ 3. 利用者等アンケートの実施 5. SNS(Facebook、ツイッター等)の活用 7. 情報誌の発行 9. 取り組んでいない		2. チケット販売管理システムの導入 4. ホームページの開設 6. メールマガジンの発行 8. その他 [具体例：] 10. わからない	
補問1 友の会等の導入時期	昭和・平成 [] 年 [] 月 ~			
補問2 会員数	[] 人			
補問3 年会費	1. 無料	2. 有料 [] 円(税込)		
補問4 会員特典 (複数回答可)	1. チケットの先行申込み 4. その他[具体例：]	2. チケットの割引	3. 会報	

16. 貴施設の課題について

施設管理、事業運営、財源等について、何か課題がありましたら、ご記入ください

2. 用語の解説

用語の解説（調査票A関係）

◆項目4 指定管理者制度の導入状況について

利用料金制

施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理経費の一部に充てることを指す。

◆項目5 ホールの席数（固定席数が最も多いホール）について

固定席

可動席、車イス席、補助席、立席、親子席を含まない。また、屋外オープンスペースや複合施設である体育館部分、ホール1階部分が平土間になる可動席も含まない。

◆項目6 運営方針の有無について

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

文化芸術振興基本法の基本理念にのっとり、劇場、音楽堂等の活性化を図ることにより、我が国の実演芸術の水準の向上等を通じて実演芸術の振興を図るため、劇場、音楽堂等の事業、関係者並びに国及び地方公共団体の役割、基本的施策等を定め、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現ならびに国際社会の調和ある発展に寄与することを目的とするもの。

平成24年6月27日施行。

◆項目7 館長・芸術監督等・職員について

設置団体からの出向者

原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合。設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、下記の無期もしくは有期。

無期

雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）。

有期（契約・嘱託等）

契約職員、嘱託職員として契約している職員。（ただし、派遣会社に原籍がある派遣社員は含まない）。

有期（長期パート・アルバイト）

継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員。（ただし、派遣会社に原籍がある派遣社員及び臨時雇用のアルバイトは含まない）。

派遣

派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

委託

委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員。（ただし、警備、清掃の委託は含まない）。

◆項目8 施設利用実績について

施設全体の利用可能日数

365日から休館日、保守点検日等で利用できない日を除いた日数。

施設全体の利用日数

日単位での利用された日数。一日に満たない日（例えば、午前中のみ）も1日と数える。また、同日に複数事業が開催されても1日と数える。ホール利用だけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリー等の利用も含む。また公演事業に限らず、バックステージツアーやリハーサル利用等を含む。

前年度からの増減

前年より概ね3%以上増→増加、前年より概ね3%以上減→減少、概ね3%を越える増減はない→同程度。（以下、同様）

◆項目9 施設運営費について

事業収入

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売上等。

公的補助金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

◆項目10 主催公演事業の実施について

音楽

クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わせられたフェスティバルや文化祭等。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、サーカス等。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、タウンミーティング等。

自主制作

主催興行のうち、オリジナルの企画/制作のもの（外部への制作委託含む）。

買取

外部のプロモーター/制作会社でパッケージ化された公演を買取し、主催した公演。

共催・提携

共催、後援などで参加している興行。

◆項目 11 人材養成事業について

自館で行う養成事業

人材育成を目的とした養成講座、研修会、ワークショップ/レクチャー、研究会、コンクール事業により、アートマネジメント人材や舞台技術者、実演家を養成する取り組み等。

施設、大学等との連携事業

他の劇場、音楽堂等や大学等教育機関の研修生やインターンの実務を通じての研修（OJT）事業（職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣等）。

◆項目 12 普及啓発事業について

普及啓発事業

文化芸術の鑑賞者や参加者の育成を特に目的とする劇場、音楽堂等が実施する普及啓発のための事業を指す。

ワークショップ

施設内で実施される地域住民、青少年等を対象とした実演芸術の参加体験型講座。

普及型公演

実演芸術に親しむ機会の少ない利用者を対象とした普及型の公演。

アウトリーチ

施設が主催し、施設外で実施する事業（幼稚園・小学校・中学校等への実演芸術の出張公演や出張ワークショップ）。

その他

バックステージツアーや実現芸術の普及啓発のための講演会・シンポジウム。

◆項目 13 貸館事業の実施について

貸館事業

施設を貸出し、実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供する事業。

※ジャンルは主催公演事業と同様。

◆項目 15 耐震改修の実施状況

耐震化

ここでいう耐震化は1981年6月1日に導入された建築基準法に基づく耐震基準（いわゆる新耐震基準）のことを指す。

特定天井

建築物の天井脱落対策等に係る建築基準法施行令の一部を改正する政令（2013年8月公布、2014年4月施行）等に定義されたもので、「6m超の高さにある200㎡超の吊り天井」を指す。

◆項目 17 安全管理について

安全管理に係わる規程や危機管理マニュアル

ここでいう安全管理に係わる規程や危機管理マニュアルとは、消防署に提出することが義務付けられている消防計画ではなく、舞台作業での安全を図る・施設利用者への安全を促すための『安全管理規程』や、自然災害や事故、騒動等広範囲な危機を想定した『危機管理マニュアル』のことを指す。

◆項目 20 職員の採用について

平成 25 年度採用者

ここでいう新規採用には、定年後の再雇用は含まない。

無期雇用

定年までの期間の定めのない雇用を指す。

有期雇用

契約職員、パート、アルバイトなどの雇用期間に定めのある雇用を指す。

用語の解説（調査票B関係）

◆項目6 施設利用実績について

施設全体の利用可能日数

365日から休館日、保守点検日等で利用できない日を除いた日数。

施設全体の利用日数

日単位での利用された日数。一日に満たない日（例えば、午前中のみ）も1日と数える。また、同日に複数事業が開催されても1日と数える。ホール利用だけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリー等の利用も含む。また公演事業に限らず、バックステージツアーやリハーサル利用等を含む。

前年度からの増減

前年より概ね3%以上増→増加、前年より概ね3%以上減→減少、概ね3%を越える増減はない→同程度。（以下、同様）

◆項目7 施設運営費について

事業収入

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売上等。

公的補助金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

◆項目8 主催公演事業の実施について

音楽

クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭等。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、サーカス等。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、タウンミーティング等。

自主制作

主催興行のうち、オリジナルの企画/制作のもの（外部への制作委託含む）。

買取

外部のプロモーター/制作会社でパッケージ化された公演を買取し、主催した公演。

共催・提携

共催、後援などで参加している興行。

◆項目9 普及啓発事業について

普及啓発事業

文化芸術の鑑賞者や参加者の育成を特に目的とする劇場、音楽堂等が実施する普及啓発のための事業を指す。

ワークショップ

施設内で実施される地域住民、青少年等を対象とした実演芸術の参加体験型講座。

普及型公演

実演芸術に親しむ機会の少ない利用者を対象とした普及型の公演。

アウトリーチ

施設が主催し、施設外で実施する事業（幼稚園・小学校・中学校等への実演芸術の出張公演や出張ワークショップ）。

その他

バックステージツアーや実現芸術の普及啓発のための講演会・シンポジウム。

◆項目10 貸館事業の実施について

貸館事業

施設を貸出し、実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供する事業。

※ジャンルは主催公演事業と同様。

◆項目11 耐震改修の実施状況

耐震化

ここでいう耐震化は1981年6月1日に導入された建築基準法に基づく耐震基準（いわゆる新耐震基準）のことを指す。

特定天井

建築物の天井脱落対策等に係る建築基準法施行令の一部を改正する政令（2013年8月公布、2014年4月施行）等に定義されたもので、「6m超の高さにある200㎡超の吊り天井」を指す。

◆項目12 安全管理について

安全管理に係わる規程や危機管理マニュアル

ここでいう安全管理に係わる規程や危機管理マニュアルとは、消防署に提出することが義務付けられている消防計画ではなく、舞台作業での安全を図る・施設利用者への安全を促すための『安全管理規程』や、自然災害や事故、騒動等広範囲な危機を想定した『危機管理マニュアル』のことを指す。

平成26年度
劇場、音楽堂等の活動状況に関する
調査研究報告書

平成27年3月

編集発行 公益社団法人全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館4階
TEL 03-5565-3030 FAX 03-5565-3050
編集協力 株式会社文化科学研究所